上牧町第５次総合計画

検証結果報告書

（平成 30 年度事業）

令和 2 年 3 月

上牧町

〇総合計画（基本計画）一覧

政策	基本施策	総合計画 記載ページ	施策の展開方向
①行政・安全安心 ～町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり～	①行政運営	24～25 ページ	①効率的・効果的な行政運営 ②計画的な財政運営
	②広域行政	26～27 ページ	①広域連携の推進
	③町民参画・協働・地域コミュニティ	28～29 ページ	①地域活動・NPO 活動への参加機会の創出 ②町民参加機会の拡充 ③人材バンクの拡充 ④地域主体の協働のまちづくり ⑤公募型補助金の活用促進 ⑥地域コミュニティの強化 ⑦ふるさと意識の高揚
	④情報の発信と共有	30～31 ページ	①情報発信及び情報共有の充実 ②コンパクトシティ PR 活動
	⑤情報基盤	32～33 ページ	①情報基盤の充実
	⑥公共施設	34～35 ページ	①公共施設の適正な管理運営 ②北葛 4 町における公共施設の相互利用
	⑦防災	36～37 ページ	①地域の防災力の向上 ②災害時の救急医療体制強化 ③消防防災体制の強化 ④治山・治水
	⑧安全安心・防災	38～39 ページ	①安全安心なまちづくり ②緊急医療の充実 ③自主防犯活動の推進 ④子どもを守るまちづくりの推進
②住民福祉 ～ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり～	①保健	42～43 ページ	①医療機関との連携強化 ②健康上牧 21 計画の推進 ③マンパワーの確保と人材発掘・育成 ④保健事業の充実
	②医療	44～45 ページ	①医療保険制度の充実と円滑な運営 ②在宅医療サービスの充実 ③不妊・不育症治療支援 ④保健・福祉・医療との連携
	③高齢福祉	46～47 ページ	①地域包括ケアシステムの構築 ②高齢者の生きがいづくり ③介護予防の推進 ④マンパワーの育成・確保

〇総合計画（基本計画）一覧

政策	基本施策	総合計画 記載ページ	施策の展開方向
②住民福祉 ～ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり～	④子育て支援	48～49 ページ	①結婚・出産・子育ての希望を叶えるための支援 ②保育サービスの充実 ③地域子育て力の向上・地域における子育て支援サービスの充実 ④地域ぐるみの子育て支援
	⑤障害者（児）福祉	50～51 ページ	①障害福祉の充実 ②関係法律の整備に関する法律に従った整備・調整 ③共生社会の実現のための障がい者の自立と社会参加 ④障害者へのよりきめ細やかな対応 ⑤障害者虐待の防止と障害者の擁護者に対する支援
	⑥地域福祉	52～53 ページ	①地域ぐるみでのサポート ②上牧町地域福祉計画の推進
	⑦男女共同参画	54～55 ページ	①男女共同参画社会の実現 ②男女共同参画についての理解の促進 ③家事・子育てや介護など責任を分かち合う家庭づくりの推進 ④誰もが参画しやすく安心し暮らせる地域づくりの推進
	⑧人権啓発・平和	56～57 ページ	①人権意識の啓発・人権教育 ②鋭い人権感覚の醸成 ③平和に対する意識啓発の推進
③都市環境 ～快適で住みよく自慢できるまちづくり～	①交通体系	60～61 ページ	①幹線道路の整備 ②公共交通の利便性向上 ③生活道路の整備 ④交通環境の改善
	②環境衛生	62～63 ページ	①ごみの減量化・資源の再利用 ②ごみ収集体制の構築・充実 ③斎場・墓地の運営及び維持管理の充実
	③住宅	64～65 ページ	①宅地開発指導 ②公営住宅の再整備 ③空き家活用プロジェクト ④UR 団地の活用による若者世帯の定住促進 ⑤同居・近居支援
	④上水道・下水道	66～67 ページ	①安定した給水体制の構築 ②下水道の普及

〇総合計画（基本計画）一覧

政策	基本施策	総合計画 掲載ページ	施策の展開方向
③都市環境 ～快適で住みよく自慢できるまちづくり～	⑤バリアフリー	68～69 ページ	①道路改修等に合わせたバリアフリー化 ②子どもや高齢者目線のバリアフリー整備の推進
	⑥環境保全	70～71 ページ	①町民・団体・行政による自然管理 ②里山の保全 ③環境汚染の防止 ④景観緑化 ⑤公園緑地 ⑥計画的な土地利用の推進
④地域活性 ～地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり～	①農業	74～75 ページ	①農地の有効活用 ②生産体制の充実
	②商工業	76～77 ページ	①商工業の振興 ②地域に根付いた魅力ある地域商業の活性化
	③労働環境	78～79 ページ	①安心して共働きできる環境の整備 ②就職情報発信及び就職支援
	④魅力づくり	80～81 ページ	①上牧町の知名度アップ ②地域資源をつないだネットワークの形成 ③歴史文化の活用
⑤教育文化 ～歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり～	①生涯学習	84～85 ページ	①生涯学習機会の充実 ②青少年の健全育成 ③多世代交流機会の創出
	②生涯スポーツ	86～87 ページ	①スポーツ施設の整備 ②スポーツ活動の振興
	③人権教育	88～89 ページ	①人権教育の推進
	④学校教育	90～91 ページ	①学習環境の整備 ②子どもの学力向上支援 ③特別支援教育の充実 ④ふるさと教育の充実
	⑤就学前教育	92～93 ページ	①幼児教育の充実
	⑥文化財	94~95 ページ	①歴史文化の保全

評価シート

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	総務部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【24ページ】
担当課	総務課	担当係	財政係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	①行政・安全安心―町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり―
	基本施策	①行政運営
	施策の展開方向	①効率的・効果的な行政運営
目指す姿	タイトル	柔軟で健全な行財政運営のまち
	財政環境の変化に柔軟に対応できる健全で安定した財政基盤・運営が展開され、町民が利用しやすい行政サービスが提供されているまちを目指します。	
想定される取り組み	【横断的庁内体制の構築】【若手職員を対象としたスキルアップ講習会の実施】	
平成30年度実施予定	効果的・効率的な行政運営を展開するために横断的な庁内体制の構築を進めていきます。	

取組独自の指標	**指標①**		**今年度目標（値）**	
	指標②		**今年度目標（値）**	

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合	

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）	
コスト	事業費								
	総事業費			0	0	0	0	0	累計（前年度時点） 0
				0	0	0	0	0	累計（今年度時点） 0
平成30年度実施結果	施策体系別の予算書にするため、事業別予算の導入を行いました。 新人職員に対し、予算についての説明会の実施を行いました。(H30.4.25) 公共施設等総合管理計画調整会議（H30.6.5）、公会計・固定資産台帳更新説明会（H30.6.14）、債権管理適正化調整会議（H30.8.9）、財務会計システムの研修会の実施しました。(H30.10.16、H30.10.25) 予算編成説明会を実施し、その際に上牧町の財政状況を知ってもらうことで、予算編成及び予算執行の理解を深める機会を提供しました。(H30.10.16)								

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
経常収支比率	中長期財政計画	%	【93.2】	98.7	98.7	97.5	【96.5】	【94.5】

効率的・効果的な行政運営

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	事業別予算の導入により、施策体系別に整理を行なった予算書が完成しました。 また、予算についての説明会や予算編成説明会を実施し、その際に上牧町の財政状況を知ってもらうことで、より多くの職員に予算編成及び予算執行の理解を深めてもらうことができました。 新人職員対象の予算説明会（4/25）、公共施設等総合管理計画調整会議（6/5）、公会計・固定資産台帳更新説明会（6/14）、 債権管理適正化調整会議（8/9）、予算編成説明会（10/16）、財務会計システム操作研修会（10/16,10/25）			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	近年、人口減少対策、社会保障経費、公共施設の修繕など、さまざまな課題があり、課題解決には財源が必要となります。そこで、職員一人ひとりの予算に対する理解を深め、予算執行及び予算編成時における職員の意識改革が求められます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	効果的・効率的な財政運営を行うためには町関与の必要性があり、職員一人ひとりの意識改革を行うことが必要があります。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	予算編成説明会などがあるたびに、町の財政状況の説明などを行い、少しずつでも意識改革を進めていますが、毎年度の予算執行及び予算編成などについては、まだまだ創意工夫の余地があるため、今後も継続して取り組む必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		新人研修などの際に、財務会計システムの操作や差引の方法などを研修することで、スムーズな予算執行を目指します。 予算編成説明会などがあるたびに、町の財政状況の説明などを行い、少しずつでも職員の意識改革を進め、効果的・効率的な財政運営を目指し、庁内横断的な会議や説明会などを推進します。
平成31年度 取組予定		予算についての研修会及び予算編成説明会の実施を行います。 新人職員対象の予算説明会、公共施設等総合管理計画調整会議、公会計・固定資産台帳更新説明会、債権管理適正化調整会議を実施します。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	総務部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【24ページ】
担当課	政策調整課	担当係	政策調整係	関連部局	全課

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	①行政・安全安心―町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり―
	基本施策	①行政運営
	施策の展開方向	①効率的・効果的な行政運営
目指す姿	タイトル	柔軟で健全な行財政運営のまち
	財政環境の変化に柔軟に対応できる健全で安定した財政基盤・運営が展開され、町民が利用しやすい行政サービスが提供されているまちを目指します。	
想定される取り組み	【横断的庁内体制の構築】【若手職員を対象としたスキルアップ講習会の実施】	
平成30年度実施予定	部長会や担当課主催での会議で横断的な組織を編成し、各種内容を検討します。 専門職を任用することで、適材適所な人員配置を実施しています。 奈良県市町村職員研修センター主催の各種市町村職員研修への参加や、町または広域が主体として新規採用職員研修、新規採用職員フォローアップ研修、北葛城郡新規採用職員事前研修などを行い、職務を誠実に遂行するための職員を育成していきます。	

取組独自の指標	指標①		今年度目標（値）	
	指標②		今年度目標（値）	

総合戦略の取組	含まない	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		715			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期） 31年度時点	H29 H29（決算）	H30 ※H30（決算）	H31 H31（予算）	H32 H32（予定）	H33 H33（予定）	備考	
コスト	事業費	職員研修（町主催）	151	320	483	483	483		
			151	473	630	641	641		
		職員自主研修補助	3	150	150	150	150		
			3	108	150	150	150		
		職員研修（参加費）	84	245	245	245	245		
			84	42	245	245	245		
	総事業費		238	715	878	878	878	累計（前年度時点）	3,587
			238	623	1,025	1,036	1,036	累計（今年度時点）	3,958
平成30年度実施結果	部長会や担当課主催での会議で横断的な組織を編成し、各種内容を検討しました。 奈良県市町村職員研修センター主催の各種市町村職員研修への参加や、町または広域が主体として新規採用職員研修、新規採用職員フォローアップ研修、北葛城郡新規採用職員事前研修などを行い、職務を誠実に遂行するための職員育成に取り組みました。 また、専門職を任用することで適材適所な人員配置を実施しました。								

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
経常収支比率	中長期財政計画	%	【93.2】	98.7	98.7	97.5	【96.5】	【94.5】
町税徴収率	中長期財政計画	%	【91.3】	90.0	90.0	89.7	【92.0】	【92.5】

効率的・効果的な行政運営

３．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	毎月の部長会をはじめ、各課題に対する担当課主催（内訳下記のとおり）の会議を開催し、課題解決に向けた協議、検討を行いました。 新規採用職員向けの研修において、入庁前の研修をはじめ、充実を図りました。 また、平成30年度は、新規採用職員研修、あいサポート研修、人事評価研修、結婚応援意識に関する職員研修、情報セキュリティ監査全体研修、北葛城郡新規採用職員フォローアップ研修、北葛城郡新規採用職員研修を実施しました。また、奈良県市町村職員研修センター主催研修（36回）に延べ76名、全国市町村国際文化研修所主催の研修（3回）に3名が参加し、職員の資質向上に努めることができました。 （担当課主催会議） ○ 多世代交流を核とした生涯活躍のまち構想推進会議（政策調整課） ○ 災害時業務継続課長会議（総務課） ○ 公共施設等総合管理計画調整会議（総務課） ○ 債務管理適正化調整会議（総務課） ○ 地域防災計画検討課長会議（総務課） ○ 空き家及び空き地対策庁内連携会議（まちづくり創生課） ○ 子ども・子育て会議（こども支援課） ○ 要保護児童対策地域協議会（こども支援課） ○ 教育支援委員会（教育総務課）		
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	行政における事務やサービスが高度化、複雑化してきており、それらに対応するため、職員向けの研修機会をより充実させることが必要と考えます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	町職員の育成に関わるものであるため、町が主体となって取り組むべきものですが、研修内容を充実させるためには、専門事業者のノウハウを活用することで、より効果的な研修の実施につなげていきたいと考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	教育や研修については、効果測定として、従前との比較による定数的な差異を示すことが難しく、また結果や成果が出るまでにある程度の時間を要するものであると考えますので、研修の充実に関しては、現在の取組を継続させつつ、必要に応じて柔軟に対応していきたいと考えます。			

４．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		今後も引き続き各種会議や研修機会を継続するとともに、現状に合った庁内体制の構築、研修の実施のため、各課及び他市町村と連携を図りながらニーズの把握に努めたいと考えます。また、町職員の資質向上に取り組むため、研修計画の策定に向けての検討も行います。
平成31年度 取組予定		平成30年度に引き続き、部長会や担当課主催での会議で横断的な組織を編成し、各種内容を検討していきます。総合戦略の見直しに合わせて定住施策検討プロジェクトチームを設置し、人口減少問題の対策を検討します。 専門職を任用するすることで、適材適所な人員配置を実施していきます。 奈良県市町村職員研修センター主催の各種市町村職員研修への参加や、町または広域で実施する新規採用職員研修、新規採用職員フォローアップ研修、北葛城郡新規採用職員事前研修などを行い、職務を誠実に遂行するための職員を育成していきます。その他、ハラスメント研修など、時代の変化への対応を考慮した研修も行います。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	総務部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【24ページ】
担当課	総務課	担当係	財政係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	①行政・安全安心―町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり―
	基本施策	①行政運営
	施策の展開方向	②計画的な財政運営
目指す姿	タイトル	柔軟で健全な行財政運営のまち
	財政環境の変化に柔軟に対応できる健全で安定した財政基盤・運営が展開され、町民が利用しやすい行政サービスが提供されているまちを目指します。	
想定される取り組み	【財政の健全化】【公共サービスの民間委託】	
平成30年度実施予定	中長期財政計画を策定（見直し）をすることで、柔軟で健全な行財政運営を進めていきます。	

取組独自の指標	**指標①**		**今年度目標（値）**	
	指標②		**今年度目標（値）**	

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		54			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	ささゆりルーム施設使用料	66	54	54	54	54		
			66	54	54	54	54		
	総事業費		66	54	54	54	54	累計（前年度時点）	282
			66	54	54	54	54	累計（今年度時点）	282
平成30年度実施結果		総合計画の前期実施計画としての中長期財政計画の策定を行い、議会に対し説明及び住民向けに公表を行いました。 新地方公会計制度による財務書類の作成を3月までに行い、住民向け資料とともに公表を行いました。（H31.3.31） 財務書類の住民向け資料をベースに固定資産台帳更新説明会の際に、内部向け研修を行いました。（H30.6.14）							

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
経常収支比率	中長期財政計画	%	【93.2】	98.7	98.7	97.5	【96.5】	【94.5】

計画的な財政運営

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	総合計画の前期実施計画としての中長期財政計画の策定を行い、議会に対し説明及び住民向けに公表を行いました。 作成の過程において、総合計画との整合性に重きを置き、よりわかりやすい総合計画の進捗状況を加味した財政計画となりました。			
ニーズの方向性	評価	☐ A．増加する方向にある	☑ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	近年の社会保障経費や公共施設等の修繕費の増大に対応するため、より一層計画的な財政運営が求められています。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	近年の社会保障経費や公共施設等の修繕費の増大に対応するため、計画的な財政運営が求められており、そのため中長期財政計画において将来の財政状況を認識しておく必要があります。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	総合計画の実施計画である中長期財政計画の必要性を職員一人ひとりが認識し、より精緻な財政計画を策定するためには、課ごとに詳細な計画が必要不可欠であるので、説明会などを実施し、さらに意識改革を進める必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		様々な課題に対応するためには財源が必要であり、総合計画との整合性を意識した中長期財政計画において、事業の計画を立てることで、効果的・効率的な財政運営を行います。 また、新地方公会計制度による財務書類を作成する過程において、固定資産台帳の更新説明会などを通じて、職員における資産管理意識の向上を行います。
平成31年度 取組予定		タウンミーティングや議会への説明責任を果たすため、総合計画との整合性を意識した中長期財政計画の策定を行います。 財務書類の策定過程において、固定資産台帳の更新説明会などを通じて、職員における資産管理意識の向上を行います。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	総務部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【24ページ】
担当課	徴収課	担当係	収納係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	①行政・安全安心―町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり―
	基本施策	①行政運営
	施策の展開方向	②計画的な財政運営
目指す姿	タイトル	柔軟で健全な行財政運営のまち
	財政環境の変化に柔軟に対応できる健全で安定した財政基盤・運営が展開され、町民が利用しやすい行政サービスが提供されているまちを目指します。	
想定される取り組み	【財政の健全化】【公共サービスの民間委託】	
平成30年度実施予定	町県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税の現年度の滞納者を対象に、電話による自主納付を呼びかける「奈良県市町村税納税コールセンター」の設置、運営を行います。	

取組独自の指標	指標①	コールセンター架電対象件数	今年度目標（値）	800	
	指標②		今年度目標（値）		

総合戦略の取組	含まない	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		1,000			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	奈良県市町村納税コールセンター	992	1,000	0	0	0		
			992	872	0	0	0		
	総事業費		992	1,000	0	0	0	累計（前年度時点）	1,992
			992	872	0	0	0	累計（今年度時点）	1,864
平成30年度実施結果	925件の対象へ架電を行い、186件・237万円の納付がありました。								

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年)	KPI H30 (2018年)	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
				前年実績値	予定値 実績値		
町税徴収率	中長期財政計画	%	【91.3】	90.0	90.0 89.7	【92.0】	【92.5】

計画的な財政運営

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☑ B．概ね目標の成果が得られた　☐ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	**コールセンター架電対象件数**	**実績（値）**	925
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	コールセンターによる架電により納付の約束ができた金額のうち、およそ70%（約237万円）が納付されています。また、納付を呼びかけた税とは別の税を同時に納付されている方がいることも確認できていますので、ある程度滞納の防止にもつながっていると考えられます。 前年（約70%）と比べても納付率に大きな変化はありませんでしたが、架電対象者は増えました。また、新たに対象となった方の電話番号があまり判明しませんでした。特に若者世代の納税者に関しては固定電話を持たない方も少なくない為、調査が困難となっています。 平成29年度の納付された金額は1件あたり約17,475円でしたが、平成30年度は約12,741円となっており、1件あたりの額自体が減少しています。そうした要因などもあり、架電対象が増えたことに反し納付の件数・金額が減少しています。（206件・360万円 → 186件・237万円）			
ニーズの方向性	評価	☐ A．増加する方向にある　☑ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	コールセンター事業の架電対象者は「納付するのを忘れていた」という方が多いため、大幅に増減するようなことはないと思われます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い　☐ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	架電対象者は町がリストを作り、コールセンター業者に渡し、架電結果を受けて納付書を発行したり、納税相談を受けるなどするため、町の関与は必須となっています。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	コールセンターでの架電対象者を抽出する作業は一部手作業が必須であるが、対象者が増えればその分作業時間が長くなるため簡略化を行う必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☐ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☑ 完了（時期：平成30年度　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☐ 現状のまま継続　☑ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☐ 現状のまま継続　☑ 縮小
今後の取組方針		平成30年度までの事業として発足し、平成31年度に関してはコールセンター事業は行われませんが、今後コールセンターやそれに近い事業を行う際に資料となるため、手順書やノウハウを残しておく必要があります。 コールセンター業務以外にも、これまであまり調査されていなかった債権・債務についても調査範囲を広げるなど財産調査・実態調査を強化し、必要に応じて差押や執行停止など滞納整理を進めていきます。
平成31年度 取組予定		財産調査・実態調査の強化を行うことにより滞納整理件数を増やし、徴収率の向上、財政の健全化を図ります。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	総務部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【26ページ】
担当課	政策調整課	担当係	政策調整係	関連部局	総務課・生活環境課・福祉課・生き活き対策課

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	①行政・安全安心―町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり―
	基本施策	②広域行政
	施策の展開方向	①広域連携の推進
目指す姿	タイトル	広域連携を推進できるまち
	近隣自治体同士が連携することにより得られるスケールメリットを生かしながら、環境の変化に柔軟に対応し効率的な行政サービスを展開するまちを目指します。	
想定される取り組み	【広域連携による公共サービスの提供】【近隣自治体との空き家バンクの共同運営】	
平成30年度実施予定	北葛城郡4町が連携して移住政策に取り組んでいる『すむ・奈良・ほっかつ！移住促進事業』において、大阪都市圏に向けたプロモーション活動等を実施します。 王寺周辺広域市町村圏協議会において、西和7町が連携して事業を実施し、予防接種における町医、校医に関する契約、コミュニティFM業務委託契約（各町の広報内容の放送と緊急放送の利用料）を実施します。	

取組独自の指標	指標①		今年度目標（値）		
	指標②		今年度目標（値）		
総合戦略の取組	含む	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	42.イベント等における町のPRの実施		
予算計上時期	当初	当初：2,272	補正：	（説明）※補正のある場合	

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費 北葛城地域プロモーションツアー		1,454						
			1,454						
	事業費 王寺周辺広域市町村圏協議会負担金		311	272	311	311	311		
			311	272	73	73	73		
	事業費 すむ・奈良・ほっかつ！事業費負担金		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
			2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
	総事業費		3,765	2,272	2,311	2,311	2,311	累計（前年度時点）	12,970
			3,765	2,272	2,073	2,073	2,073	累計（今年度時点）	12,256
平成30年度実施結果	『すむ・奈良・ほっかつ！移住促進事業』については、移住検討者の「ほっかつ」の認知度を高めるとともに、移住先の選択肢として検討していただけるよう不動産情報サイト上でのバナー広告を設置しました。また、専用ホームページ内からも物件情報を提供できるよう不動産情報サイトなどのリンクバナーページを設置しました。その他北葛城郡の住環境を体感できるようVR動画を作成しました。王寺周辺広域市町村圏協議会事務も当初の予定どおり行いました。								

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明（算定根拠・方法）	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）	KPI H30（2018年）	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
				前年実績値	予定値		
					実績値		
広域連携事業数	広域連携の取り組み数	件	【5】	8	9	【7】	【10】
					8		

広域連携の推進

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	すむ・奈良・ほっかつ！事業では、これまでの成果や課題を踏まえ、移住希望者が集まるところからの動線づくりを意識した事業展開を新たに取り組みました。開始後初めて転入者数が転出者数を下回る結果となりましたが、転入者アンケートの結果では「すむ・奈良・ほっかつ事業が転入のきっかけとなった」と回答しているかたが全体の約1割程度いることや、奈良県・大阪府以外からの転入者数に関しては直近5年間では最も多くなっている（225人/参考H29 199人、H28 152人）から、広域連携によるスケールメリットとして一定の成果を得られたと考えます。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	効率的な行政運営や人口減少については、全国自治体の課題とするところであり、市町村の枠を越えた共同事業等、広域連携を求めるニーズは今後も増えてくると考えます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	効率的な行政運営や人口減少対策を通じて、財政状況の維持改善を図ることにより、行政サービスの向上につなげることが町の果たすべき責務であると考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	すむ・奈良・ほっかつ！事業については、事業開始以降初めて転入者が転出者を下回ったことから、原因を分析し、効果的な事業展開を目指して見直しをかける必要があります。 また、広域連携による行政運営の効率化を図るため、今後様々な事業において、広域連携の実現に向けた見直しをしていく必要があると考えますが、連携する市町村と方針や利害が一致することが前提となるため、実現には時間を要すると考えます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		現在、取り組んでいる広域連携事業に関しては、事業実施における改善や必要性などについて見直しをかけるとともに、現時点において町単独で実施している事業や実施を検討している新規事業についても、広域連携の実現可能性について検討していきたいと考えます。				
平成31年度 取組予定		平成31年度も引き続き、すむ・奈良・ほっかつ！事業、王寺周辺広域市町村圏協議会において、近隣自治体と連携し、事業を継続していく予定です。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	住民福祉部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【26ページ】
担当課	福祉課	担当係	ふれあい福祉係	関連部局	政策調整課

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	①行政・安全安心―町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり―
	基本施策	②広域行政
	施策の展開方向	①広域連携の推進
目指す姿	タイトル	広域連携を推進できるまち
	近隣自治体同士が連携することにより得られるスケールメリットを生かしながら、環境の変化に柔軟に対応し効率的な行政サービスを展開するまちを目指します。	
想定される取り組み	【広域連携による公共サービスの提供】【近隣自治体との空き家バンクの共同運営】	
平成30年度実施予定	西和7町障害者等支援協議会の活動として、定例会を年6回実施します。専門部会は「くらし部会」「人権施策部会」の2部会が平成29年度に引き続き活動し、それぞれ障がい者の住まい確保に係る協議、障害者虐待防止法の周知に係る協議を行っていきます。また地域生活支援拠点の整備に係る活動として、年内に圏域内の地域資源の洗い出し、事業所へのアンケート調査を実施予定です。加えて今後の課題である障がい児福祉への施策や、精神障がい者ケアシステムの構築に係る新たな専門部会の編成も視野に入れて協議を重ねていきます。その他全体会（王寺町で開催）により協議会の活動を地域に発信します。	
取組独自の指標	**指標①**		**今年度目標（値）**	
	指標②		**今年度目標（値）**	
総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。		
予算計上時期	当初	当初：75	補正：	（説明）※補正のある場合：

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）	
コスト	事業費	地域自立支援協議会分担金	56	75	75	75	75	
			56	46	75	75	75	
	総事業費		56	75	75	75	75	累計（前年度時点）：356
			56	46	75	75	75	累計（今年度時点）：327
平成30年度実施結果		定例会を年5回開催し、各専門部会の活動報告や障がい者の親亡き後を見据えた「地域生活支援拠点等の整備」についての協議を行いました。専門部会において、「くらし部会」では、障がい者への居住支援に係る勉強会や精神障がい者支援のための事例検討会を主として6回行い、「人権施策部会」では、当事者向けの障がい理解促進に係る講演会の実施や、障がい者虐待防止についての協議を主として5回行いました。 また、協議会の活動を地域に発信するための全体会では、圏域内の12の事業所による授産品の販売会、奈良養護学校・障がい福祉事業所から支援者を招いての記念講演会を行いました。						

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明(算定根拠・方法)	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）前年実績値	KPI H30（2018年）予定値	KPI H30（2018年）実績値	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】

広域連携の推進

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	平成30年度当初に「地域生活支援拠点等の整備」について、ワーキングチームを立ち上げ、年度内に6回会議を行い、圏域内の資源の洗い出し、事業所へのアンケート調査や訪問ヒアリング等を実施し、概ね当初のスケジュール通りに進めることができ、進捗状況については随時定例会で報告し協議することができました。 専門部会の活動として、「くらし部会」では奈良県居住支援協議会から県庁職員を招いての勉強会を行い、今後の連携について理解を深めることができました。「人権施策部会」では「奈良県障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例」について当事者向けの勉強会を行い、関係機関への周知を強化したところ昨年度より20名増の40名の参加を募ることができました。 また、全体会では昨年度より案内チラシの部数を増やし、授産品販売会の授業所を6つ増やしたところ、地域住民や関係機関合せて91名増の163名が来場し、記念講演や授産品の販売会等円滑に実施することができました。		
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	障がい児から高齢障がい者への支援、重度化や親亡き後を見据えた障がい者施策への多様な要望は、障がい児者の増加とともに、増えていくことが予想され、地域の課題を解決するために、あらゆるライフステージ対応できる幅広い関係機関相互の連携が、今後ますます求められるものと考えられます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	障がい福祉に関する地域のニーズに応えるために、住民や事業所への情報発信や幅広く専門機関と連携し事業を実施していくことが必須であるため行政の関与が必要であると考えられます。			
事業の見直し余地	評価	☑ A．見直す余地がありすぐに実施	☐ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	広域での事業実施には関係町相互の調整が必須であり、円滑に協議をすすめるにあたり、まずは担当者レベルで十分な議論を行う必要があります。平成32年度末までに西和7町で実施目標としている事業が多いため、年6回開催した行政担当者会議の回数を増やす必要があると考えられます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☐ 現状のまま継続	☑ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		「地域生活支援拠点等の整備」、「児童発達支援センターの設置」、「重症心身障がい児を支援する障がい児支援事業所の確保」について、国の指針で示されている令和2年度末までの広域整備を見据え、関係町で協議をすすめていきます。また、「医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場」については平成31年度末までの広域設置に向けて取り組み、自立支援協議会や各専門部会とも連携して活動していきます。また、広域整備に向けた協議を進めていく上で、担当者レベルでの十分な議論が必要と考えられるため、行政担当者会議の場を10回程度確保するよう努めていきます。				
平成31年度取組予定		「地域生活支援拠点等の整備」については緊急時の居室確保事業として要綱（案）作成に臨みます。「児童発達支援センターの設置」及び「重症心身障がい児を支援する障がい児支援事業所の確保」については、圏域内の事業所へのアンケート及びヒアリング等を実施し、協力体制を構築することができる事業所の調査を行います。「医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場」については、医療・保健・教育等関係機関を招いて勉強会を実施し、医療的ケア児支援のネットワークの構築に努めます。くらし部会では、地域移行連携のための医療機関との交流会、居住支援に向けた関係機関との情報交換会を実施します。人権施策部会では、障がい者虐待の問題に取り組むため、事業所見学会を実施します。平成30年度に引き続き当事者向けの県条例の講演会を開催します。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	住民福祉部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【26ページ】
担当課	生き活き対策課	担当係		関連部局	政策調整課

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	①行政・安全安心―町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり―
	基本施策	②広域行政
	施策の展開方向	①広域連携の推進
目指す姿	タイトル	広域連携を推進できるまち
	近隣自治体同士が連携することにより得られるスケールメリットを生かしながら、環境の変化に柔軟に対応し効率的な行政サービスを展開するまちを目指します。	
想定される取り組み	【広域連携による公共サービスの提供】【近隣自治体との空き家バンクの共同運営】	
平成30年度実施予定	老人福祉施設三室園組合　29,347,000円　西和7町にて養護老人ホーム等の共同運営（組合設置） 西和6町法人後見事業負担金　897,000円　平成30年度より平群町・三郷町・斑鳩町・安堵町・王寺町・上牧町の6町にて、高齢者や障害者の成年後見事業の利用促進を図るため、センターを設置します。 王寺周辺広域休日応急診療施設組合（保健）　7,871,000円　西和7町にて休日応急診療所の共同運営（組合設置） 王寺周辺広域休日応急診療施設組合（介護）　5,313,000円　西和7町にて介護保険認定審査会の共同運営（組合設置）	
取組独自の指標	**指標①**	**今年度目標（値）**
	指標②	**今年度目標（値）**

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		43,428			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	老人福祉施設三室園	29,416	29,347	29,347	29,347	29,347	三室園組合の負担金の見直しに伴う	
			29,416	29,347	29,258	29,258	29,258		
		王寺周辺広域応急診療施設組合（保健）	7,686	7,871	7,871	7,871	7,871	休日応急診療所の運営費の見直しに伴う	
			7,686	7,871	8,217	8,217	8,217		
		王寺周辺広域応急診療施設組合（介護）	5,276	5,313	5,313	5,313	5,313	介護認定審査会における負担金の見直しに伴う	
			5,276	5,313	5,367	5,367	5,367		
		西和6町法人後見事業		897	897	897	897	運営費の見直しに伴う	
				897	540	540	540		
	総事業費		42,378	43,428	43,428	43,428	43,428	累計（前年度時点）	216,090
			42,378	43,428	43,382	43,382	43,382	累計（今年度時点）	215,952

平成30年度実施結果	老人福祉施設三室園組合及び王寺周辺広域休日診療施設組合に対して、西和7町にて負担金を支出し、組合にて運営を行いました。 老人福祉施設三室園組合にて、養護老人ホーム等の運営、王寺周辺広域休日応急診療施設組合にて、休日応急診療所の運営及び介護認定審査会の運営を行いました。 平群町・三郷町・斑鳩町・安堵町・王寺町・上牧町の6町にて、高齢者や障害者の成年後見事業の利用促進を図るため、センターを設置し、相談業務を開始しました。

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
広域連携事業数	広域連携の取り組み数	件	【5】	8	9	8	【7】	【10】

広域連携の推進

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	高齢福祉において、単独での運営が難しい養護老人ホームにおいて三室園組合を設立し、西和7町共同での運営を行っています。 また、休日応急診療（日曜日や祝日等、病院等が休診の際の緊急的に診療を行うもの。診療科は、内科及び歯科。）の実施と介護保険に係る介護認定審査会運営の共同実施を行う王寺周辺広域休日応急診療施設組合を設置し、西和7町共同での運営を行っています。 平成30年度において休日応急診療所の診察件数（内科・歯科合計）は、7町全体で4,874件、うち上牧町423件でした。 また、介護認定審査会の審査件数は、7町全体で5,562件、うち上牧町825件でした。 平成30年度から平群町・三郷町・斑鳩町・安堵町・王寺町・上牧町の6町にて、高齢者や障害者の成年後見事業の利用促進を図るため、センターを設置し、相談業務を開始しました。平成30年度においてセンターに相談された人数は、6町全体で569件、うち上牧町24件（高齢者14件、障害者10件）でした。 共同運営することにより事務の効率化を図ることができました。		
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	今後、ますます高齢化が進む社会環境において、受給すべき対象者は増加していくことが予想されます。 また、社会環境の変化や法令等の改正など事務事業においても解決すべき課題が増えることが予想されます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	三室園組合においては、高齢者福祉における支援体制の整備において町単独での設置が難しいため共同設置したものです。 休日応急診療等の一次救急は市町村の責務となっています。 介護認定審査会については介護保険法にて市町村が行うこととなっています。 成年後見事業について、事業を必要としている方は増加していますが、支援制度の専門性が高く町単独での支援体制の整備が難しいため共同設置したものです。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	平成30年度から平群町・三郷町・斑鳩町・安堵町・王寺町・上牧町の6町にて、高齢者や障害者の成年後見事業の利用促進を図るため、センターを設置しましたが、上牧町の利用者が少ない現状です。また、どの様な場合に利用していくか不明確な部分もみられました。 今後、成年後見制度の研修を通してセンターの利活用の方法や利用者に対しての周知の方法について検討を行う必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		老人福祉施設三室園組合、西和6町法人後見事業について、平成31年度から福祉課へ移管されます。 王寺周辺広域休日応急診療施設組合（保健）　8,217,000円 西和7町にて休日応急診療所の共同運営（組合設置） 王寺周辺広域休日応急診療施設組合（介護）　5,367,000円 西和7町にて介護保険認定審査会の共同運営（組合設置）
平成31年度 取組予定		老人福祉施設三室園組合、西和6町法人後見事業について、平成31年度から福祉課へ移管されます。 王寺周辺広域休日応急診療施設組合（保健）　8217,000円 西和7町にて休日応急診療所の共同運営（組合設置） 王寺周辺広域休日応急診療施設組合（介護）　5,367,000円 西和7町にて介護保険認定審査会の共同運営（組合設置）

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	都市環境部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【26ページ】
担当課	まちづくり創生課	担当係	まちづくり推進係	関連部局	政策調整課

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	①行政・安全安心―町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり―
	基本施策	②広域行政
	施策の展開方向	①広域連携の推進
目指す姿	タイトル	広域連携を推進できるまち
	近隣自治体同士が連携することにより得られるスケールメリットを生かしながら、環境の変化に柔軟に対応し効率的な行政サービスを展開するまちを目指します。	
想定される取り組み	【広域連携による公共サービスの提供】【近隣自治体との空き家バンクの共同運営】	
平成30年度実施予定	平成30年度において、実施の予定はありません。	
取組独自の指標	**指標①**	**今年度目標（値）**
	指標②	**今年度目標（値）**

総合戦略の取組	**含む**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	51.近隣自治体との空き家バンクの共同運営				
予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費									
	総事業費			0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
				0	0	0	0	0	累計（今年度時点）	0
平成30年度実施結果										

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年)	KPI H30 (2018年)	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
				前年実績値	予定値		
					実績値		

広域連携の推進

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☐ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
ニーズの方向性	評価	☐ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
町関与の必要性	評価	☐ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☐ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☐ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☐ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☐ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		近隣自治体との空き家バンクの共同運営については、各町においてそれぞれ不動産業者等と連携体制をすでに築いており、運営形態や規模など様々であるため、空き家バンクの共同運営については困難であるが、広域連携について近隣自治体と協議を行い、共同で取り組めることがないか検討します。 空き家の利活用促進のため、空き家バンクの共同運営の代わりに、全国版空き家・空き地バンクへの登録物件の充実に努めていきます。
平成31年度 取組予定		近隣自治体との空き家バンクの共同運営については、各町においてそれぞれ不動産業者等と連携体制をすでに築いており、運営形態や規模など様々であるため、空き家バンクの共同運営については困難であります。 物件情報の掲載項目を標準化するとともに全国の物件情報をワンストップで、消費者のニーズに応じた物件の検索が可能な全国版空き家・空き地バンクへの物件情報の公開を目指します。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	総務部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【28ページ】
担当課	政策調整課	担当係	政策調整係	関連部局	総務課（自主防災組織）

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	①行政・安全安心―町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり―
	基本施策	③町民参画・協働・地域コミュニティ
	施策の展開方向	①地域活動・NPO活動への参加機会の創出
目指す姿	タイトル	町民が主体に活躍できるまち
	町民の意見を町政に反映する場や機会が充実し、町民と行政の協力・信頼関係から生まれた協働の考えのもと、それぞれの役割や責任に応じた行動により、様々なテーマで活動する町民活動団体がまちづくりの担い手として活躍できるまちを目指します。	
想定される取り組み	【地域活動支援】【地域活動の情報発信】【新規NPOの立ち上げ支援】【ボランティアの育成・団体立ち上げ支援】	
平成30年度実施予定	町民の地域活動支援として、上牧町自治連合会に補助金500千円を歳出し、防犯活動の援助をしています。 各地域自治会長に対し、町行政に協力していただいていることから年額75千円の報酬を支払しています。（75千円×24自治会＝1,800千円） また、各地域の自治会での地域活動や振興を図るための援助として、自治会振興費助成金を交付しています。 上牧町まちづくり基本条例検証委員会において、まちづくり協議会の設立に向けた具体的な支援策等について検討、協議を行うとともに、調査研究のため、生駒市へのヒアリングについても実施する予定です。 広報かんまき及び町内の各施設において、地域活動の紹介を行います。 相談等によるNPOの立ち上げ支援を行い、新規の地域活動団体の設立を目指します。 上牧町協働のまちづくり公募型補助金の申請を検討されているかたをはじめ、ボランティア団体設立についての相談があった場合にサポートしていきます。 自治会空白地や新規自治会の設立を希望する地域に対し、自治会の設立の手引きや自治会会則例等を提示して支援を行います。	

取組独自の指標	**指標①**					**今年度目標（値）**		
	指標②					**今年度目標（値）**		
総合戦略の取組	**含む**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	54.地域活動支援	55.地域活動の情報発信	56.新規NPOの立ち上げ支援	57.ボランティアの育成・団体立ち上げ支援	58.自治会設立支援	

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		3,597			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	自治連合会事業		3,565	3,597	3,584	3,583	3,581		
				3,565	3,571	3,584	3,583	3,581		
	総事業費			3,565	3,597	3,584	3,583	3,581	累計（前年度時点）	17,910
				3,565	3,571	3,584	3,583	3,581	累計（今年度時点）	17,884
平成30年度実施結果	町民の地域活動支援として上牧町自治連合会や各地域の自治会に補助や助成を行いました。また、新しい地域コミュニティ組織として「まちづくり協議会」の設立に向けての調査研究のため生駒市へのヒアリングも行いました。その他、地域活動の紹介、ボランティア団体や地域活動団体の設立支援、自治会設立支援などを行いました。									

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
地域の活動に参加している割合	町民アンケート調査	%	【38】	－	－	－	【40】	【45】
上牧町まちづくり人財バンク登録者の活用人数	活用人数	人	【1】	0	0	0	【5】	【10】
上牧町協働のまちづくり公募型補助金申請数	申請件数	件	【2】	6	6	5	【5】	【7】

地域活動・NPO活動への参加機会の創出

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	成果や効果を数値で測ることは難しいですが、行政として様々な地域活動支援をさせていただいており、住民のかたの地域活動への機会の創出に寄与できたと考えます。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	少子高齢化による担い手不足が深刻化していくことが予想されており、特定の人だけではなく全体で地域を支えていくために、住民が地域活動に参加しやすい環境整備や支援を行うことが求められています。			
町関与の必要性	評価	☐ A．必要性が高い	☑ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	地域活動の活性化を行政が支援することで、町民との協働によるまちづくりが推進されると考えますので、行政の関与はある程度必要であると考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	当面は現状のまま取り組んでいきますが、地域活動が継続的に維持されるよう、新たなニーズの把握や次世代の担い手となる人材の掘り起こしなどが必要であると考えます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		町民参画による協働のまちづくりを推進していくため、町民ニーズに沿って、今後も地域活動の支援を継続していきたいと考えます。				
平成31年度取組予定		平成31年度も引き続き、町民参画による協働のまちづくりを推進していくため、町民の地域活動支援として上牧町自治連合会や各地域の自治会に補助や助成、地域活動の紹介、各種団体設立支援、自治会設立支援等を行います。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	総務部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【28ページ】
担当課	政策調整課	担当係	政策調整係	関連部局	総務課・生活環境課・福祉課・生き活き対策課・こども支援課・教育総務課・社会教育課

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	①行政・安全安心―町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり―
	基本施策	③町民参画・協働・地域コミュニティ
	施策の展開方向	②町民参加機会の拡充
目指す姿	タイトル	町民が主体に活躍できるまち
	町民の意見を町政に反映する場や機会が充実し、町民と行政の協力・信頼関係から生まれた協働の考えのもと、それぞれの役割や責任に応じた行動により、様々なテーマで活動する町民活動団体がまちづくりの担い手として活躍できるまちを目指します。	
想定される取り組み	【町民のまちづくりへの参画機会の創出】【意欲的な町民の地域活動への招待】	
平成30年度実施予定	町民がまちづくりへ参画する権利を行使できるよう、各種計画の審議会等における公募住民の任用やパブリックコメント、アンケートなどで町民が参画できる制度を構築しています。平成30年度においては、上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会及び上牧町まちづくり基本条例検証委員会において町民の任用をはじめ、様々な町民参加機会の創出を予定しております。	

取組独自の指標	指標①		今年度目標（値）		
	指標②		今年度目標（値）		
総合戦略の取組	含まない	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。			
予算計上時期	当初	当初：247	補正：	（説明）※補正のある場合	

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）	
コスト	事業費	上牧町バリアフリー基本構想策定協議会	188					
			188					
		上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会	124	247	247	247	247	総合戦略については新訂せず、検証委員会において改訂することとしたため
			124	147	384	247	247	
		上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会			322			総合戦略については新訂せず、検証委員会において改訂することとしたため
					0			
		上牧町第5次総合計画（後期）審議会					569	
							569	
	総事業費		312	247	569	247	816	累計（前年度時点）：2,191
			312	147	384	247	816	累計（今年度時点）：1,906
平成30年度実施結果		「上牧町まちづくり基本条例検証委員会」及び「上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会」を開催し、一般住民のかたに委員として参加していただき、貴重なご意見をいただきました。その他、各課において町民参加機会の創出に取り組みました。						

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明(算定根拠・方法)	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）前年実績値	KPI H30（2018年）予定値	KPI H30（2018年）実績値	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
地域の活動に参加している割合	町民アンケート調査	%	【38】	－	－	－	【40】	【45】
上牧町まちづくり人財バンク登録者の活用人数	活用人数	人	【1】	0	0	0	【5】	【10】
上牧町協働のまちづくり公募型補助金申請数	申請件数	件	【2】	6	6	5	【5】	【7】

町民参加機会の拡充

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	上牧町まちづくり基本条例検証委員会においては、5名の一般住民のかたに委員として参加していただき、計5回にわたる会議において、貴重なご意見をいただくことができました。また、上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会においては、1名の公募住民に委員として参加していただき、計5回の会議において、貴重なご意見をいただくことができました。その他、各課においても町民参加機会の創出を図り、町民との協働のまちづくりの推進に取り組みました。 （各課の取組） ○ 上牧町総合防災訓練（総務課／参加者数610名） ○ フリーマーケットの開催（生活環境課／参加者数20名） ○ 精神障害の理解促進研修（福祉課／参加者28名） ○ 地域体操教室（生き活き対策課／参加者数249名） ○ 傾聴ボランティア（生き活き対策課／参加者数29名） ○ 出会い・結婚応援事業（こども支援課／14名） ○ 子ども・子育て会議（こども支援課／1名） ○ 親子料理教室（教育総務課／参加者数15組） ○ 各種講座（社会教育課） ○ 町民体育祭・文化祭（社会教育課）			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	町民参画による協働のまちづくりを推進し、より一層民意が反映された町政の実現を目指すうえにおいて、町として町民参画機会の拡充に努めておりますが、まちづくりに対する実績や町民の評価に伴い、更なる参画機会の確保の検討が求められると考えます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	上牧町まちづくり基本条例第13条の規定において、執行機関は協働のまちづくりを推進するため、町民の参画機会を保障することとなっており、パブリックコメントをはじめ、様々な参画制度を地方自治の主体である町が創設していく必要があります。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	町民の意見を町政に反映する場や機会を充実させるために、パブリックコメントの実施方法や各種委員会等の委員募集などについて見直しの余地はあると考えます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		上牧町まちづくり基本条例に基づき、今後も引き続き町民参画機会の拡充に努めていきたいと考えます。また、パブリックコメントについては、要綱の運用面に課題があるように感じますので、要綱を制定した当課において基本的な方針を示すなど、町民のかたが参加しやすい実施方法の定着を図ります。				
平成31年度 取組予定		平成31年度も引き続き、町民がまちづくりへ参画する権利を行使できるよう、各種計画の審議会等への公募住民の任用やパブリックコメント、アンケートなどを行います。またパブリックコメントについては、各課の運用状況と結果を把握するため照会を行います。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	総務部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【28ページ】
担当課	政策調整課	担当係	政策調整係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	①行政・安全安心―町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり―
	基本施策	③町民参画・協働・地域コミュニティ
	施策の展開方向	③人材バンクの拡充
目指す姿	タイトル	町民が主体に活躍できるまち
	町民の意見を町政に反映する場や機会が充実し、町民と行政の協力・信頼関係から生まれた協働の考えのもと、それぞれの役割や責任に応じた行動により、様々なテーマで活動する町民活動団体がまちづくりの担い手として活躍できるまちを目指します。	
想定される取り組み	【町内の優れた技術・能力を有する人材発掘】【人材バンクの情報発信】【町事業への積極的な活用】	
平成30年度実施予定	平成30年度においては、創業支援事業として、課題となっている町内における空き家の利活用によるアクティブシニアの活躍の場と機会の創出を図る取組として、シニアSOHO（Small Office / Home Office の略）の普及によるしごと創出のための環境整備支援や啓発活動の実施、人材バンクの周知活動による登録者の拡充・利用促進を図ります。	

取組独自の指標	指標①	上牧町まちづくり人財バンクの登録者数				今年度目標（値）	50人
	指標②					今年度目標（値）	
総合戦略の取組	含む	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	52.町内の優れた技術・能力を有する人材発掘	53.人材バンクの情報発信			
予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合			
		2,400					

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	多世代交流を核とした生涯活躍のまち構想	908	2,400					
			908	1,708					
	総事業費		908	2,400	0	0	0	累計（前年度時点）	3,308
			908	1,708	0	0	0	累計（今年度時点）	2,616
平成30年度実施結果		町内空き家（新町）を活用し、SOHO支援の環境整備（相談窓口、体験スペースの開設）のほか、セミナー、ワークショップ、イベントなどを実施しました。 また、人材バンクの拡充を図るため、まきっ子塾の学習アドバイザーに向けて、人材バンク制度の説明と参加協力のお願いを行いました。							

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明（算定根拠・方法）	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）	KPI H30（2018年）	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
				前年実績値	予定値		
					実績値		
地域の活動に参加している割合	町民アンケート調査	%	【38】	－	－	【40】	【45】
					－		
上牧町まちづくり人財バンク登録者の活用人数	活用人数	人	【1】	0	0	【5】	【10】
					0		
上牧町協働のまちづくり公募型補助金申請数	申請件数	件	【2】	6	6	【5】	【7】
					5		

人材バンクの拡充

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☑ B．概ね目標の成果が得られた　☐ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	**上牧町まちづくり人財バンクの登録者数**	**実績（値）**	29人
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	創業支援事業については、上牧町まちづくり人財バンク登録者の意欲を掻き立て、ノウハウを活用するとともに、学生や一般参加者との多世代交流を通じて、新たな人材やアイデアの発掘による活躍の場と機会の創出、地域の活性化を目的に実施しましたが、条件に恵まれたこともあり、多くの参加者、来場者に来ていただくことができました。また、平成29年度に開設した移住支援コンシェルジュについても、本町の人財バンクや協働のまちづくり、生きがいや居場所づくりなどの取組に関心を持っていただき、相談をきっかけに移住に至ったケースが1件ありました。 目標とする登録者数には達しなかったものの、それぞれの取組において一定の成果は得られたと考えます。		
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	高齢化が進行するなかで、高齢になっても、居場所や役割があり、地域とつながりながら希望や生きがいを持って暮らしたいというニーズは今後ますます増えてくると考えます。			
町関与の必要性	評価	☐ A．必要性が高い　☑ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	官民協働によって実施する事業であり、地域がひとつになってあらゆる世代にとって暮らしやすいまちづくりを推進するため、高齢者の居場所や生きがいを確保しながら、同時に地域にも貢献できる仕組みを町が主体となって取り組んでいくべきであると考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	現状として、登録者は増えている一方で、人財バンクに登録された知的財産の活用についても十分にできているとは言えない状況です。当該制度は登録者、利用者の両者にとって有益なものであり、行政の負担軽減や地域課題の解決、地域の活性化に資するものでありますので、積極的に活用されるよう内部で情報共有するとともに、活用機会の創出や周知方法について工夫しながらニーズを増やし、成果を上げていきたいと考えます。また、分野によっては登録者数に差がありますので、多方面にアプローチすることにより人材バンクの充実につなげます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		空き家を活用したまち・ひと・しごと再生モデル事業に取り組むなかで、知的財産の活用または新たな知的財産の掘り起こしにつなげていきたいと考えます。また、他事業が行われている場に出向いて人財バンク制度の紹介を行い、人財バンクの拡充を図ります。
平成31年度 取組予定		平成31年度は、町内の空き家をリフォームし、創業支援事業等での活用による地域住民の活躍の場、コミュニティスペース、生涯学習講座、各種催しなど幅広く活用できる施設に再生する環境整備の実施とともに、人材バンクの周知活動による登録者の拡充・利用促進を図ります。その他、優れた技術・能力を有する人材を発掘するため、他の事業が行われている現場で人材バンク制度の紹介を積極的に実施していきます。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	総務部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【28ページ】
担当課	政策調整課	担当係	政策調整係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	①行政・安全安心―町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり―
	基本施策	③町民参画・協働・地域コミュニティ
	施策の展開方向	④地域主体の協働のまちづくり
目指す姿	タイトル	町民が主体に活躍できるまち
	町民の意見を町政に反映する場や機会が充実し、町民と行政の協力・信頼関係から生まれた協働の考えのもと、それぞれの役割や責任に応じた行動により、様々なテーマで活動する町民活動団体がまちづくりの担い手として活躍できるまちを目指します。	
想定される取り組み	【地域団体の自立支援】【まちづくり協議会のプラットホーム構築支援】	
平成30年度実施予定	平成30年度は、上牧町まちづくり基本条例検証委員会を設置し、町民による検証を実施します。また、その会議のなかで、まちづくり協議会の設立に向け、町民のニーズを把握するとともに、その必要性や支援等についての意見交換を図ります。	

取組独自の指標	指標①		今年度目標（値）	
	指標②		今年度目標（値）	

総合戦略の取組	含まない	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		322			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	上牧町まちづくり基本条例検証委員会		322					
				161					
	総事業費		0	322	0	0	0	累計（前年度時点）	322
			0	161	0	0	0	累計（今年度時点）	161
平成30年度実施結果		まちづくり基本条例検証委員会のなかでまちづくり協議会について、これまでの調査・研究についての報告や今後危惧されることなどについて町民と議論を行いました。							

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年)	KPI H30 (2018年)	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
				前年実績値	予定値 実績値		
地域の活動に参加している割合	町民アンケート調査	%	【38】	－	－ －	【40】	【45】
上牧町まちづくり人財バンク登録者の活用人数	活用人数	人	【1】	0	0 0	【5】	【10】
上牧町協働のまちづくり公募型補助金申請数	申請件数	件	【2】	6	6 5	【5】	【7】

地域主体の協働のまちづくり

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☐ B．概ね目標の成果が得られた	☑ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	まちづくり基本条例の検証委員会において、これまでの調査研究についての報告、町民の生の声の把握、学識経験者による提言など、幅広い意見交換を行い、まちづくり協議会の必要性について認識を共有できたと考えますが、まちづくり協議会の設立に向けての具体的な支援等については行うことができませんでした。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	町民を交えた上牧町まちづくり基本条例検証委員会での検討を機に、地域の多岐にわたる課題解決の新たな方策として、地域における多様な主体で構成された新たな組織による協働のまちづくりの実現に向けてまちづくり協議会の設立を求める機運が高まることが想定されると同時に、設立支援の仕組みの構築によりニーズは高まると考えます。			
町関与の必要性	評価	☐ A．必要性が高い	☑ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	まちづくり協議会の設立については、あくまで主体となる町民の意思が尊重されるものとなりますので、設立支援に向けた仕組み構築や地域課題の整理等を働きかけていくことが必要であると考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	まちづくり協議会の設立により、協働参画によるまちづくりがさらに推進され、地域課題の解決にも寄与するものであると考えます。ただし、設立については、あくまで主体となる町民の意思が尊重されるものとなりますので、地域課題の整理や機運の醸成までに、働きかけかたの工夫も含めて時間が必要であると考えます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		少子高齢化が進行するなかでも、住民自治機能を維持していくため、まちづくり協議会の設立に向けた準備をしていきます。				
平成31年度 取組予定		平成31年度は、住民自治の専門の有識者のセミナーを受講するとともに、北葛城郡幹部職員研修においても、上牧町まちづくり基本条例制定委員会及び検証委員会の委員長をお招きし、行政側の認識を深めていく予定です。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	総務部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【28ページ】
担当課	政策調整課	担当係	政策調整係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	①行政・安全安心―町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり―
	基本施策	③町民参画・協働・地域コミュニティ
	施策の展開方向	⑤公募型補助金の活用促進
目指す姿	タイトル	町民が主体に活躍できるまち
	町民の意見を町政に反映する場や機会が充実し、町民と行政の協力・信頼関係から生まれた協働の考えのもと、それぞれの役割や責任に応じた行動により、様々なテーマで活動する町民活動団体がまちづくりの担い手として活躍できるまちを目指します。	
想定される取り組み	【上牧町協働のまちづくり公募型補助金事業の活用推進】	
平成30年度実施予定	事業補助を希望する団体の公募を行い、補助金を支給することにより、町の活性化に資する公益的活動を行う団体の育成を図り、住民参画の観点を重視した町民と行政との協働のまちづくりを推進するため、新たな協働の仕組みとして平成24年度から創設されました。平成28年度に制度の見直しを行い、100%補助の事業補助金にしたことにより平成27年度は実績2件から平成28年度の実績4件、平成29年度の申請6件（採択4件）と採択事業が増加しました。平成30年度についても同じ制度設計のもと採択事業を5件と想定し、継続的に事業補助を実施をします。	

取組独自の指標	**指標①**		**今年度目標（値）**		
	指標②		**今年度目標（値）**		
総合戦略の取組	**含む**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	62.上牧町協働のまちづくり公募型補助金事業		
予算計上時期	当初	当初：798	補正：	（説明）※補正のある場合	

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）	
コスト	事業費	上牧町協働のまちづくり公募型補助金審査判定委員会	45	48	48	48	48	
			45	30	60	60	60	
		上牧町協働のまちづくり公募型補助金	297	750	750	750	750	
			297	531	750	750	750	
	総事業費		342	798	798	798	798	累計（前年度時点）：3,534
			342	561	810	810	810	累計（今年度時点）：3,333
平成30年度実施結果	上牧町協働のまちづくり公募型補助金の申請のあった5件を採択し補助を行いました。							

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明(算定根拠・方法)	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）前年実績値	KPI H30（2018年）予定値	KPI H30（2018年）実績値	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
地域の活動に参加している割合	町民アンケート調査	%	【38】	－	－	－	【40】	【45】
上牧町まちづくり人財バンク登録者の活用人数	活用人数	人	【1】	0	0	0	【5】	【10】
上牧町協働のまちづくり公募型補助金申請数	申請件数	件	【2】	6	6	5	【5】	【7】

公募型補助金の活用促進

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	採択件数は昨年度を下回りましたが、予算上限まで補助金を交付し、町民による地域の実情に即した公益的活動を最大限支援することができました。 ①花火打ち上げに伴う地域振興イベント創造事業（申請額150千円） ②お節介JJ＆BBの結婚支援事業（申請額150千円） ③サポートステイションCO=KA（こわか）（申請額150千円） ④放課後くらぶ、子ども食堂（申請額150千円） ⑤ぼうさい食堂かんまき（申請額150千円）			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	申請までに至っていない相談、問合せも多数あります。活用実績に伴い、認知度が高まることで、ニーズは今後さらに増えてくるとともに多様化してくるものと考えます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	上牧町まちづくり基本条例第3条の基本原則に基づき創設された制度であり、地域の実情や課題に対し、町民が自主的に行う活動を支援することにより、町民により組織された団体の育成、地域の活性化、地域課題の解決を図り、町民と行政との協働によるまちづくりの推進を目的としていることから、地方自治の実施主体である町関与の必要性は高いと考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	平成28年度の改正により、団体の育成、自立を支援することに目を向けて取り組んできましたが、ステップアップをする団体が現時点では現れておりません。今後さらに広く町民に活用、参加していただくためには、地域活動の担い手となる人材の掘り起こしや補助金活用団体の自立に向けた対応策の検討が必要であると考えます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		平成28年度の制度改正により弾力化が図られたことで活用実績も上がっていることから、今後も現状のまま継続しながら実施していきますが、補助金を交付した事業のその後の実施状況についても確認を行い、事業の継続、育成に向けて支援できる方法を検討していきたいと考えます。
平成31年度 取組予定		平成31年度も引き続き、上牧町協働のまちづくり公募型補助金事業を実施していきます。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	教育部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【28ページ】
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習推進係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	①行政・安全安心―町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり―
	基本施策	③町民参画・協働・地域コミュニティ
	施策の展開方向	⑥地域コミュニティの強化
目指す姿	タイトル	町民が主体に活躍できるまち
	町民の意見を町政に反映する場や機会が充実し、町民と行政の協力・信頼関係から生まれた協働の考えのもと、それぞれの役割や責任に応じた行動により、様々なテーマで活動する町民活動団体がまちづくりの担い手として活躍できるまちを目指します。	
想定される取り組み	【学校を中心としたコミュニティ網の形成】	
平成30年度実施予定	・上牧町学校・地域パートナーシップ事業は、学校を中心として地域コーディネーターと地域住民・保護者でコミュニティ網が形成されています。町内の小学校3校、中学校2校及び幼稚園において、学校支援ボランティアが図書支援・学習支援（授業の補助）・環境支援等を週に数回行う予定です。小学校では、登下校の安全確保のための見守り安全指導も取り組んでいきます。ボランティアの方々に、特技や趣味等を生かして学校の教育活動に協力していただけるように、各学校園の地域コーディネーターが、ボランティアの配置・調整、学校と連携を図ります。今年度も、地域の教育力の向上と地域ぐるみで学校教育の充実と活性化を図ることを目的に活動します。 ・事業費については、「⑤教育文化　①生涯学習　③多世代交流機会の創出」の事業費に含まれています。	

取組独自の指標	**指標①**	コーディネーター会議				**今年度目標（値）**	3回
	指標②					**今年度目標（値）**	
総合戦略の取組	**含む**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	1.学校支援事業の研究・協議	6.学校を中心としたコミュニティ網の形成	7.子育てにおける様々なコミュニティ形成プログラムの企画・運営		
予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）	
コスト	事業費								
	総事業費			0	0	0	0	0	累計（前年度時点） 0
				0	0	0	0	0	累計（今年度時点） 0
平成30年度実施結果			上牧町学校・地域パートナーシップ事業は、町内の小学校3校、中学校2校及び幼稚園において、学校支援ボランティアが図書支援・学習支援(授業の補助)・環境支援等を週に数回行いました。小学校では、登下校の安全確保のための見守り安全指導を行いました。ボランティアの方々に、特技や趣味等を生かして学校の教育活動に協力していただけるように、各学校園の地域コーディネーターが、ボランティアの配置・調整、学校との連携を図りました。またコーディネーター間でも各校の課題等を相談しあい、問題解決を図っています。 平成30年度ボランティア登録数 上牧小学校78名・上牧第二小学校79名・上牧第三小学校44名・上牧中学校26名・上牧第二中学校41名・上牧幼稚園20名 （1名で複数校登録しているボランティアあり）						

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】

地域コミュニティの強化

３．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①	コーディネーター会議	**実績（値）**	3回
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	上牧町学校・地域パートナーシップ事業は、学校支援ボランティアが214名登録され、図書支援・環境支援・登下校見守り支援・授業支援等を行いました。また各学校でボランティア交流会が行われ、ボランティア同士も親睦が深められ、地域交流を図ることができました。 （平成30年度ボランティア登録数） 上牧小学校78名・上牧第二小学校79名・上牧第三小学校44名・上牧中学校26名・上牧第二中学校41名・上牧幼稚園20名 （1名で複数校登録しているボランティアあり） 地域コーディネーターは各小中学校・幼稚園に1名ずつ配置され合計6名おり、小中学校・幼稚園地域コーディネーター同志で、全体で年に3回、問題解決する会議を行い、連携を図りました。 例えば、ボランティアの募集で成果を上げている学校の方法（学校の新入生説明会時に説明・自治会への回覧）を、他校でも実践することができました。 また地域コーディネーターには県主催の研修に参加していただきました。 （地域コーディネーターの活動時間） 上牧小学校127時間・上牧第二小学校180時間・上牧第三小学校50時間 上牧中学校60時間・上牧第二中学校32時間・上牧幼稚園18時間 小学校は、中学校・幼稚園に比べてボランティア活動の内容が多いため地域コーディネーターの活動時間が多くなっています。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	活動の各種調整のほか、学校やボランティアとの連絡や調整、地域の協力者の確保等を行っています。地域ぐるみで学校教育の充実と活性化を図るためには、地域コーディネーターの存在が必要不可欠であり、地域の様々な関係者と良好な関係を保ち、定期的な連絡調整を行い、子どもたちの健全育成に情熱を持って活動していただいていますので、ますます重要な人材になると考えます。 ・平成30年度は学校・地域コーディネーター・ボランティアの連携により、新規の学習支援や更なる内容の充実を図ることができました。 上牧小学校・・・環境支援（校内の補修） 上牧第二小学校・・・環境支援（畑の手入れ）学習支援（マラソンコースの見守り） 上牧第三小学校・・・環境支援（体育館壇上前のスロープ製作） 上牧中学校・・・環境支援の充実 上牧第二中学校・・・図書支援の充実 上牧幼稚園・・・学習支援（バケツ稲刈りサポート）			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	奈良県学校・地域パートナーシップ事業実施要領の目的に沿って、奈良県の子どもたちの教育課題である規範意識や社会性などの向上及び地域の教育力向上を図るために行っています。 「地域ぐるみで学校を支援する」すなわち「地域と共にある学校づくり」を進め、学校を地域のベースとしてコミュニティスクールを構築するための事業で、町関与の必要性があります。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	上牧町学校・地域パートナーシップ事業のボランティア活動の見直しの余地として、ボランティア活動は大きく分けて、学習支援(授業の補助)・図書支援・環境支援があります。学校側は、主に学習支援を希望していますが、地域側は環境支援を希望する人が多数です。学習支援のボランティア総人数の絶対数はありますが、学校によってはその学習支援が必要ではなく、他の支援に協力していただいている場合もあります。要望のバランスがうまくとれるようなボランティアの配置が必要であり、欠員補充のためにボランティアへの働きかけも必要であると考えます。			

４．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		学校側と地域側のバランス調整や学校ごとの異なる欠員の補充等の課題はありますが、今後も引き続き、学校・地域コーディネーター・支援ボランティアと密な連携を図り、地域ぐるみで学校教育の充実と活性化に取り組む方針です。 上牧町としては、地域コーディネーターの人材確保を行っていくことが、このパートナーシップ事業を円滑に行っていける鍵となっていくと考えますので、人材確保が重要だと考えます。				
平成31年度 取組予定		平成30年度に引き続き、将来的に学校コミュニティ構築に向け、より充実したコーディネーターの会議を行い、連携を図って取り組んでいく予定です。 また、平成31年度は、たくさんの住民にボランティア登録をしていただけるようにボランティア募集案内チラシを魅力ある募集チラシに更新する予定です。 ボランティアの方々に、特技や趣味等を生かして学校の教育活動に協力していただけるように、各学校・園の地域コーディネーターが、ボランティアの配置・調整、学校と連携を図って取り組んでいく予定です。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	総務部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【28ページ】
担当課	政策調整課	担当係	政策調整係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	①行政・安全安心―町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり―
	基本施策	③町民参画・協働・地域コミュニティ
	施策の展開方向	⑦ふるさと意識の高揚
目指す姿	タイトル	町民が主体に活躍できるまち
	町民の意見を町政に反映する場や機会が充実し、町民と行政の協力・信頼関係から生まれた協働の考えのもと、それぞれの役割や責任に応じた行動により、様々なテーマで活動する町民活動団体がまちづくりの担い手として活躍できるまちを目指します。	
想定される取り組み	【地域イベントへの招待】	
平成30年度実施予定	ペガサスフェスタイベントに上牧町出身の歌手や地域で活躍されている団体、保育園児などを招待し、歌やダンス等を披露していただくことにより、上牧町へのふるさと意識向上に繋げます。 ペガサスフェスタイベントの事業費は④④①に記載しています。	

取組独自の指標	**指標①**		**今年度目標（値）**	
	指標②		**今年度目標（値）**	

総合戦略の取組	**含む**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	44.大規模同窓会等の支援	45.地域イベントへの招待			

予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合	

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費									
	総事業費			0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
				0	0	0	0	0	累計（今年度時点）	0
平成30年度実施結果	上牧町最大のイベントである「ペガサスフェスタ」を開催しました。ペガサスフェスタイベントの事業費は④④①に記載しています。									

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
地域の活動に参加している割合	町民アンケート調査	%	【38】	－	－	－	【40】	【45】
上牧町まちづくり人財バンク登録者の活用人数	活用人数	人	【1】	0	0	0	【5】	【10】
上牧町協働のまちづくり公募型補助金申請数	申請件数	件	【2】	6	6	5	【5】	【7】

ふるさと意識の高揚

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	ペガサスフェスタは例年多数の来場者が集まる上牧町最大のイベントで、町内の団体や保育園児、上牧町在住の歌手のステージについては、出演者と観客が一体となり、特に盛り上がります。出演者や来場者がふるさとへの愛着や誇りを感じられるイベントとして概ね成果は得られたのではないかと考えます。 （ペガサスフェスタ概要） 〇会場　文化センター及び2000年会館周辺 〇出展ブース数　23団体 〇ステージ参加団体　11団体 〇来場者数　2,500人（主催者発表）			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	ペガサスフェスタについては出演、出展の要望が年々増加傾向にあります。また、協働のまちづくりが推進されていることで、町民の自主的なまちづくり活動も活発化してきており、今後もニーズは増えてくるものと考えます。			
町関与の必要性	評価	☐ A．必要性が高い	☑ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	活力あふれる個性豊かな地域社会の実現に向けては、町が主体となってイベントを実施することで、地域の活性化につなげていく必要があると考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	これまで地域のかたがたにご協力をいただいたおかげで継続できたイベントではありますが、多様化してきているニーズに柔軟に対応するとともに、より多くのかたに参加していただけるようにするためには、プログラムや運営面の見直し等は必要であると考えます。また、町外転出者のUターンのきっかけづくりにつなげられるよう、その実施方法についてを研究するとともに、来場者へのアンケート調査を実施しニーズを把握します。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		ペガサスフェスタについては、マンネリ化を防ぎ、今後も多くの来場者、参加者に満足していただけるよう、効果的な実施方法やニーズを把握しながら少しずつ装いを変えていきたいと考えています。出演、出展の要望が増えている一方で、少子高齢化、生産年齢人口の減少により、地域の担い手については年々不足してきている状況でもありますので、ペガサスフェスタの実施にあたっては、定住促進やUターンにつなげていくため、町民の誇りとなるようなイベントとして継続できるように取り組んでいきたいと考えます。				
平成31年度 取組予定		平成31年度も引き続き、上牧町へのふるさと意識向上を目指して、ペガサスフェスタを開催していきますが、さらに魅力あるイベントにするために、新企画の検討、実施を予定しています。また、将来的なリニューアルに向けて、ペガサスホールで行われる文化祭とも協議を始める予定です。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	総務部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【30ページ】
担当課	政策調整課	担当係	政策調整係	関連部局	総務課・税務課・生活環境課・福祉課・生き活き対策課・こども支援課・社会教育課・議会事務局

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	①行政・安全安心―町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり―
	基本施策	④情報の発信と共有
	施策の展開方向	①情報発信及び情報共有の充実
目指す姿	タイトル	上牧町がつながり情報が届けられるまち
	町民生活に役立つ情報が様々な情報媒体から発信・共有されてすべての町民に届けられ、町民からの声を積極的に聴く機会や方法が増えるなど、上牧町全体がつながり情報が届けられるまちを目指します。	
想定される取り組み	【既存情報発信媒体の発信力の向上】【住民ニーズに適した情報発信ツールの構築】【町民とのコミュニケーションツールの構築】【タウンミーティングの継続的な実施】	
平成30年度実施予定	まちづくりに関する情報の共有については、広報、ホームページ、議会中継などで情報を発信するとともに、町長タウンミーティングでの町民意見の情報を受信することで町民、議会、執行機関の情報共有を進めています。 平成30年度においては、ホームページの改修やFacebookやTwitter等の開設を検討しており、これまでとは異なる双方向のコミュニケーションツールを活用して、情報の発信だけでなく共有や収集の強化にも努めていきたいと考えています。	

取組独自の指標	指標①		今年度目標（値）		
	指標②		今年度目標（値）		

総合戦略の取組	含まない	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		8,003	264		

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	広報「かんまき」関連事業	6,566	6,887	6,940	6,940	6,940	広報ページ数が当初の想定を上回ったため	
			6,566	7,076	7,370	6,940	6,940		
		ホームページ関連事業	1,202	1,116	1,306	1,306	1,306		
			1,202	1,115	764	1,306	1,306		
		町勢要覧作成事業							
					2,030				
	総事業費		7,768	8,003	8,246	8,246	8,246	累計（前年度時点）	40,509
			7,768	8,191	10,164	8,246	8,246	累計（今年度時点）	42,615
平成30年度実施結果		これまでどおり、町ホームページや広報での情報発信を行いました。ホームページについては、利便性の向上を図るため、検索窓を改修しました。また、年度内のFacebookの開設には至りませんでしたが、開設に向けての運用面での検討はできました。その他、各課においても情報発信に取り組みました。							

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年)	KPI H30 (2018年)	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
				前年実績値	予定値		
					実績値		
ホームページへのアクセス数	アクセス回数	回数	【11万】	141,226	145,000	【15万】	【17万】
					145,726		

情報発信及び情報共有の充実

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	Facebookの開設には至りませんでしたが、広報、ホームページ、議会中継により、多くのかたに情報を届けることができました。その他、J-ALERT新型受信機及び奈良県震度情報ネットワークシステムの整備、文化財の展示、租税教室やごみの勉強会の開催、生き活きSNSの開設など各課において情報発信の充実に取り組みました。また、指標となっているホームページについても、検索窓の改修や専用ページの増設など内容の充実と利便性の向上を図り、成果指標としているホームページのアクセス数としては時点目標を超える145,726回となっていることから、概ね目標の成果は得られたと考えます。		
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	協働のまちづくりについては、情報共有を図ることで推進されると考えますので、住民自治の考えが浸透していくに従って町民ニーズも増えてくると考えます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	情報共有の推進については町の最高規範である上牧町まちづくり基本条例第28条において、町の責務として規定されているところであり、行政が主体となって取り組んでいく必要があると考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	IT技術革新による社会情勢やニーズの変化に伴い、将来的に見直しや新たなサービスの導入を検討することが必要になると考えられます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		情報発信、共有の充実を目指し、従来より取り組んできた町長タウンミーティングの継続とあわせて、時代の変化に対応したツールの活用を積極的に検討していきたいと考えます。				
平成31年度取組予定		平成31年度においては、初の町公式SNSとして、Facebookを開設する予定としているほか、プレスリリースの積極的な実施など、町全体として積極的に情報発信、共有の充実を図っていきたいと考えます。また、広報については、配信アプリを活用した新たな取り組みを進めます。町長タウンミーティングについても引き続き実施していく予定です。その他、町勢要覧の作成も行います。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	総務部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【30ページ】
担当課	政策調整課	担当係	政策調整係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	①行政・安全安心―町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり―
	基本施策	④情報の発信と共有
	施策の展開方向	②コンパクトシティPR活動
目指す姿	タイトル	上牧町がつながり情報が届けられるまち
	町民生活に役立つ情報が様々な情報媒体から発信・共有されてすべての町民に届けられ、町民からの声を積極的に聴く機会や方法が増えるなど、上牧町全体がつながり情報が届けられるまちを目指します。	
想定される取り組み	【町のPRの実施】	
平成30年度実施予定	北葛城郡4町が連携して移住政策に取り組んでいる『すむ・奈良・ほっかつ！移住促進事業』において、大阪都市圏に向けたプロモーション活動等を実施します。 事業費・財源内訳については、①②①『広域連携の推進』に記載しています。	

取組独自の指標	指標①				今年度目標（値）		
	指標②				今年度目標（値）		
総合戦略の取組	含む	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。		42.イベント等における町のPRの実施			
予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費									
	総事業費			0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
				0	0	0	0	0	累計（今年度時点）	0
平成30年度実施結果	『すむ・奈良・ほっかつ！移住促進事業』については、移住検討者の「ほっかつ」の認知度を高めるとともに、移住先の選択肢として検討していただけるよう、不動産情報サイト上でのバナー広告の設置とともに、専用ホームページ内からも、物件情報を提供できるよう、不動産情報サイトなどのリンクバナーページを設置しました。また、北葛城郡の住環境を体感できるよう、VR動画を作成しました。									

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年)	KPI H30 (2018年)	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
				前年実績値	予定値		
					実績値		
ホームページへのアクセス数	アクセス回数	回数	【11万】	141,226	145,000	【15万】	【17万】
					145,726		

コンパクトシティPR活動

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	すむ・奈良・ほっかつ！事業では、これまでの成果や課題を踏まえ、移住希望者が集まるところからの動線づくりを意識した事業展開を新たに取り組みました。開始後初めて転入者数が転出者数を下回る結果となりましたが、転入者アンケートの結果では「すむ・奈良・ほっかつ事業が転入のきっかけとなった」と回答しているかたが全体の約1割程度いることや、奈良県・大阪府以外からの転入者数に関しては直近5年間では最も多くなっている（225人/参考H29 199人、H28 152人）から、一定の成果を得られたと考えます。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	「北葛城」のブランディング戦略においては、各種プロモーション活動を通じて、いかにニーズを増やし、移住を促進していけるのかが命題になりますので、少子高齢化、人口減少に歯止めをかけるため、PDCAサイクルを機能させながら、効果的なPR活動により転入者を増やしていきたいと考えます。			
町関与の必要性	評価	☐ A．必要性が高い	☑ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	人口減少が進行しており、地域の魅力や住民サービスを維持するために、行政が責任感や危機感を持って取り組む必要があります。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	イベントやPRの継続展開にあたっては、効果検証を重ね、より効果の高い方法を探していく必要があります。また、すむ・奈良・ほっかつ！事業については、事業開始以降初めて転入者数が転出者数を下回ったことから、今後アンケート等の結果をもとに、転入者増に効果的な事業の実施を検討したいと考えます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		事業の成果を数字で把握することができましたので、その成果を高めていくための方法について検討し、見直しをかけながら取り組んでいきたいと考えます。 今後も引き続きイベントやプロモーションを効率的かつ効果的に実施できるよう、転入者・転出者アンケートの結果等をもとに転入につながる露出の増やし方や事業展開を検討しながら実施していきます。				
平成31年度 取組予定		平成30年度の実施内容についての検証の結果・意見等を踏まえ、より効果的なプロモーション活動に取り組んでいきます。また、転入者・転出者アンケート結果の分析も行います。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	総務部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【32ページ】
担当課	総務課	担当係	総務係（総務）	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	①行政・安全安心―町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり―
	基本施策	⑤情報基盤
	施策の展開方向	①情報基盤の充実
目指す姿	タイトル	情報が守られ質の高い情報ネットワークで繋がるまち
	正確で迅速な事務手続きを支える質の高い情報システムが整備・運用され、強固な情報セキュリティが整うまちを目指します。	
想定される取り組み	【電子申請システムの拡充に向けた環境整備】【情報セキュリティの強化】【防災行政無線の利用促進】	
平成30年度実施予定	【電子申請システムの拡充に向けた環境整備】 電子申請によるふるさと納税の更なる啓発を行います。 【情報セキュリティの強化】　8/2,8/3　情報セキュリティ全体研修、8/7　内部監査人研修、8/8　内部監査、8/28　監査報告会 【防災行政無線の利用促進】 防災行政無線の利用促進を図るべく、J－ALERT新型受信機等整備を行い、災害情報基盤を強化します。	

取組独自の指標	**指標①**	情報セキュリティの強化	**今年度目標（値）**	75%
	指標②		**今年度目標（値）**	

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		6,388			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）	
コスト	事業費	防災行政無線使用料	125	124	124	124	124	
			125	124	124	124	124	
		情報セキュリティ内部監査支援事業委託料	605	605	605	605	605	
			605	605	748	616	616	
		防災行政無線戸別受信機設置工事	1,344					
			1,344					
		J－ALERT新型受信機等整備工事		3,444				
				3,402				
		社会保障・税番号制度に係る中間サーバー運営事業及び汎用受付システム開発事業負担金	2,111	2,215	2,215	2,215	2,215	
			2,111	2,215	3,108	3,108	3,108	
	総事業費		4,185	6,388	2,944	2,944	2,944	累計（前年度時点）　19,405
			4,185	6,346	3,980	3,848	3,848	累計（今年度時点）　22,207
平成30年度実施結果	【電子申請システムの拡充に向けた環境整備】 中間サーバー、子ども子育て関連に関する電子申請サービス環境整備、電子申請システムによるふるさと納税の申請　3件 【情報セキュリティの強化】 8/2,8/3　情報セキュリティ全体研修、8/16　内部監査人研修、8/17　内部監査、8/28　監査報告会 、職員対象に個人情報保護条例改正に伴う説明会を実施　9/27 【防災行政無線機能強化】 J－ALERT新型受信機整備及び奈良県震度情報システム連携整備（放送訓練7回実施）							

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】

情報基盤の充実

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☑ B．概ね目標の成果が得られた　☐ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	**情報セキュリティの強化**	**実績（値）**	75%
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	情報セキュリティについての自己点検について、6月下旬から全職員に対して行いました。また、情報セキュリティ全体研修を8/2・8/3の2日間行い、8/17にはまちづくり創生課、生活環境課、上下水道課に対して内部監査を行いました。これらのセキュリティ研修・内部監査等を通じて情報セキュリティの強化が図られています。各課の所有のフォルダの整理を行い、適正なデータ管理を行っていただけるよう改善事項を報告しました。 役場内の課を4ブロックに分けそのうち3ブロック（平成28年度から毎年1ブロックずつ）の内部監査が終了し、目標値75%を達成しました。 【改善措置】 生活環境課　課内重要データの暗号化による情報漏えいの防止を徹底 まちづくり創生課　施錠可能な棚等に情報資産の保存・保管を周知徹底 上下水道課　情報資産の機器や媒体を廃棄する手順を明確化し、課員に周知 【電子申請システム】　ふるさと納税の申請　3件 【防災行政無線】 全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達訓練　4回　5/16,8/29,11/21,2/20 緊急地震速報訓練　2回　7/5,11/1		
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	マイナンバーカードの普及に伴うサービスの拡充として、電子申請システムを利用した申請手続きの需要が高まっています。			
町関与の必要性		☑ A．必要性が高い　☐ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	個人番号を利用した法定事務の促進が進んでおり、個人情報保護を目的とした基盤整備・活用促進が求められ、町の関与が必要であります。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	社会保障部門等では、マイナンバーカードを利用するサービスが日を追うごとに増えており、システム面の改修が必要とされます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		国の制度変化にも柔軟に対応できる町民が利用しやすい行政サービスの提供及び基盤整備を目指します。 平成31年度で4ブロック目の内部監査が終了となりますが、引き続き内部監査の実施や外部監査も含めた情報セキュリティの強化についても検討していきます。
平成31年度 取組予定		【情報セキュリティの強化】 8月上旬　情報セキュリティ全体研修、8月中旬　内部監査人研修・内部監査、9月下旬　監査報告会 上牧町情報セキュリティポリシーの改定 4ブロック目の内部監査を実施で実績値100%を目指します。 【防災行政無線】 全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達訓練、緊急地震速報訓練を実施します。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	住民福祉部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【32ページ】
担当課	住民課	担当係	住民係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	①行政・安全安心―町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり―
	基本施策	⑤情報基盤
	施策の展開方向	①情報基盤の充実
目指す姿	タイトル	情報が守られ質の高い情報ネットワークで繋がるまち
	正確で迅速な事務手続きを支える質の高い情報システムが整備・運用され、強固な情報セキュリティが整うまちを目指します。	
想定される取り組み	【電子申請システムの拡充に向けた環境整備】【情報セキュリティの強化】【防災行政無線の利用促進】	
平成30年度実施予定	コンビニ交付による行政証明取得率向上には、マイナンバーカードの交付率の向上が不可欠で、現在の11%前後の交付率から14%程度を目標にマイナポータル利用による申請者数の拡大・カードを作成しましたが、役所へ取りに来ていない方への取得の案内、現在展開している休日の住民の方からの電話予約による時間外及び休日交付等によりマイナンバーカードの交付率向上を図り、コンビニ交付利用拡大を目指します。	

取組独自の指標	**指標①**	マイナンバーカード普及率	**今年度目標（値）**	13.0%
	指標②		**今年度目標（値）**	

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		5,387			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	負担金補助及び交付金	700	700	700	700	700		
			700	700	700	700	700		
		その他	1,752	4,687	4,687	4,687	4,687		
			1,752	1,747	4,687	4,687	4,687		
	総事業費		2,452	5,387	5,387	5,387	5,387	累計（前年度時点）	24,000
			2,452	2,447	5,387	5,387	5,387	累計（今年度時点）	21,060
平成30年度実施結果		マイナンバーカードを利用し、平成29年4月1日よりコンビニでの行政証明（住民票・印鑑証明）を本庁で取得するより100円安く役所の閉庁期間においても住民の方に提供できるように事業実施し、平成29年度180枚30年度335枚の交付枚数となり昨年度より155枚の増加です。これは、広報・ホームページ等による告知及びマイナンバーカードの交付枚数の増加により徐々に交付枚数が増加したと考えます。							

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明（算定根拠・方法）	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）	KPI H30（2018年）	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
				前年実績値	予定値		
					実績値		
上牧町におけるコンビニ交付による証明書等の発行率	コンビニ発行数÷町全体発行数	%	【0】	1.2	2.0	【10】	【20】
					2.2		

情報基盤の充実

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☑ B．概ね目標の成果が得られた　☐ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	**マイナンバーカード普及率向上**	**実績（値）**	12.0
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	平成29年4月1日より役所及び出張所の閉庁時に、日本全国の主要コンビニで行政証明（住民票・印鑑証明）を本庁で取得するより100円安く住民の方に提供できるように事務を実施しており、住民の方への周知を通じてマイナンバーカード発行枚数の増加につながったことにより、コンビニ交付による行政証明書取得数は、昨年度より155件増加しました。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	今後の社会的動向で、マイナンバーカードの必要性が増していくと考えているので、住民のニーズは増加傾向にあると考えます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い　☐ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	上牧町証明書等自動交付事業委託契約に基づき、地方公共団体システム機構と委託契約及び運営管理に係る協定書を結ぶ等の必要があり、個人情報についても、技術的・法律的に適正な管理運営をする必要があるため国及び役所等のサポートが必要であると考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	コンビニでの行政証明書発行については、住民のニーズ・サービス対象等の変化に合わせて取り組む必要があります。現在のコンビニ交付の技術で発行可能な行政証明について調査します。コンビニ交付についてはマイナンバーカードの普及拡大が不可欠で交付枚数の拡大に力を入れており、まだ取りに来られてない方へのハガキによる再度通知・広報での申請の呼びかけ等を考えています。キオスク端末の庁舎内設置及び戸籍のコンビニ交付については、その他の行政証明発行も視野に入れ検討の余地があると考えます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☑ 拡大　☐ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		マイナンバーカードの普及に伴い、個人情報の漏えい防止及びセキュリティーの強化が一層必要となります。また、マイナンバーカード交付の事務処理（休日及び時間外交付・転入時のマイナンバーカードの継続利用処理等）の複雑化及び多様化が懸念されますが、各業務を慎重に遂行します。また、サービス内容の充実については、戸籍の交付・キオスク端末の庁舎内設置等について検討します、戸籍の発行については、上牧町・香芝市・葛城市・河合町・田原本町・川西町・広陵町の共同運用で、サーバ管理が他の場所にあるため、上牧町単独での決定はできませんが、他の6市町と共同で戸籍の交付ができないか、また庁舎内のキオスク端末の設置については、上牧町単独で展開できる事業であるかどうか、費用対効果も含めて検討していきます。
平成31年度 取組予定		マイナンバーカードの普及に伴い、個人情報の漏えい防止及びセキュリティーの強化が一層必要となります。また、マイナンバーカード交付の事務処理（休日及び時間外交付・転入時のマイナンバーカードの継続利用処理等）の複雑化及び多様化が懸念されますが各業務を慎重に遂行します。マイナンバーカードを作成したものの役所に取りに来られていない方に対して再度ハガキで案内し、マイナンバーカードの発行数の向上を目指します。キオスク端末の庁舎内設置及び戸籍のコンビニ交付については、その他の行政証明発行も視野に入れ住民の方のニーズに合わせて取り組んでいきます。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	総務部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【34ページ】
担当課	総務課	担当係	財政係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	①行政・安全安心―町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり―
	基本施策	⑥公共施設
	施策の展開方向	①公共施設の適正な管理運営
目指す姿	タイトル	公共施設に誰もが集えるまち
	公共施設の複合化・多機能化により、町民の多様なニーズに柔軟に対応でき質の高い公共サービスを提供できるようになり、誰もが利用しやすく誰もが集え、町民活動や世代間交流の拠点として公共施設が活躍するまちを目指します。	
想定される取り組み	【公共施設を適正に管理運営する庁内体制の構築】【長寿命化改修の推進】【指定管理者制度の活用やPPPによる民間活力の導入】	
平成30年度実施予定	・公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める計画として、公共施設個別計画策定に向け庁内で協議しながら進めていきます。 ・公共施設の内、指定管理制度を活用することができる施設について、活用し、適正な管理運営を進めていきます。 ・平成30年度においては、公共施設等総合管理計画調整会議において、再度、町全体としてどのように個別施設計画を策定していくかの情報を共有し、基本的な方針、推進体制の構築、計画期間及び見直しスケジュール、対象施設の決定、策定までの流れを整理し、策定に向けて準備を進めます。	

取組独自の指標	**指標①**	公共施設等総合管理計画調整会議の開催	**今年度目標（値）**	3
	指標②		**今年度目標（値）**	

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費									
	総事業費			0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
				0	0	0	0	0	累計（今年度時点）	0

平成30年度実施結果	公共施設等総合管理計画調整会議の開催を行いました。（H30.6.5）

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
公共施設の満足度	アンケート調査	%	【23】	－	－	－	【30】	【35】

公共施設の適正な管理運営

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☐ B．概ね目標の成果が得られた　☑ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	**公共施設等総合管理計画調整会議の開催**	**実績（値）**	1
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	公共施設等総合管理計画を進めるにあたり、策定が必要となる個別施設計画策定に関する課題などの検討事項の説明を行ったのみであり、策定の具体的な様式等を示すまで至りませんでした。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	公共施設の老朽化に対応する費用は年々増加しており、今後持続可能な施設運営が求められます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い　☐ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	公共施設の老朽化に対応する費用は、年々増加しており、現在の財政状況を考慮すると全ての施設の更新を行うことは不可能であるため、個別施設計画を策定することにより、施設ごとに集約・統廃合・廃止・長寿命化などの判定を行い、限られた財源を有効に活用し、持続可能な施設運営を目指す必要があります。			
事業の見直し余地	評価	☑ A．見直す余地がありすぐに実施　☐ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	個別施設計画を策定するにあたり、いかに費用を見積もるか、現場の状況を職員がどのように判定するかなどの課題を解決し、庁内一律の判断により個別施設計画を策定する必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☐ 現状のまま継続　☑ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☑ 拡大　☐ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		公共施設の必要性を庁内に周知し、個別施設計画の策定に向けて調整会議を行います。 個別施設計画を策定するにあたり、いかに費用を見積もるか、現場の状況を職員がどのように判定するかなどの課題を解決し、庁内一律の判断により個別施設計画を策定できる様式の作成を行い、計画の策定を進めます。 広域連携が可能な文化施設（ホール）や体育館について近隣自治体との共同利用等の検討を行います。
平成31年度 取組予定		個別施設計画を策定するにあたり、公共施設の現状のあり方を整理し、また、いかに費用を見積もるか、現場の状況を職員がどのように判定するかなどの課題を解決するとともに、庁内一律の判断により個別施設計画を策定できる様式の作成により、各課に説明を行い、計画の策定を進めます。 公共施設広域連携検討会（仮称）の設立

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	教育部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【34ページ】
担当課	社会教育課	担当係	中央公民館係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	①行政・安全安心―町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり―
	基本施策	⑥公共施設
	施策の展開方向	①公共施設の適正な管理運営
目指す姿	タイトル	公共施設に誰もが集えるまち
	公共施設の複合化・多機能化により、町民の多様なニーズに柔軟に対応でき質の高い公共サービスを提供できるようになり、誰もが利用しやすく誰もが集え、町民活動や世代間交流の拠点として公共施設が活躍するまちを目指します。	
想定される取り組み	【公共施設を適正に管理運営する庁内体制の構築】【長寿命化改修の推進】【指定管理者制度の活用やPPPによる民間活力の導入】	
平成30年度実施予定	減価償却資産に対する耐久年数の経過に伴い文化センター及びペガサスホール特別設備（空調・舞台・音響・照明等）を長寿命化する為に工事を推進する。 ・給水ユニット（ポンプ）及び受水槽工事　・2階図書館空調改修工事 ・冷却ファン（冷却装置）　・2階トイレ改修工事	

取組独自の指標	指標①	ペガサスホール利用後の満足度（リピート率）	今年度目標（値）	90%
	指標②		今年度目標（値）	

総合戦略の取組	含まない	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	9/3時点　第3回補正　図書館空調設備改修工事　7,840,800円
		12,293	7,841		

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）	
コスト	事業費	文化センター及びペガサスホール特別設備管理	4,771	12,293	5,553	52,333	4,860	・ﾊﾟﾜｰｱﾝﾌﾟ及びｽﾋﾟｰｶｰ更新工事（H31）削除 ・空調工事実施年度変更（H33）
			4,771	19,401	0	0	57,193	
	総事業費		4,771	12,293	5,553	52,333	4,860	累計（前年度時点）　79,810
			4,771	19,401	0	0	57,193	累計（今年度時点）　81,365
平成30年度実施結果		減価償却資産に対する耐久年数の経過に伴い文化センター及びペガサスホール特別設備（空調・舞台・音響・照明等）を適正に管理運営する為の工事を行いました。図書館では、空調改修後も空調機にかかる負担を減らすため扇風機により冷気の拡散を行いました。受水槽では、劣化予防の為タンク清掃を行い、調光ユニット（光量の調節機器）の冷却ファン（冷却装置）取付後も徹底して長寿命化を目的に室内換気を行っています。 ・給水ユニット（ポンプ）及び受水槽工事　・2階図書館空調（南側）改修工事 ・冷却ファン（冷却装置）　・2階トイレ改修工事　・2階図書館空調（中側）改修工事　（補正）						

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
公共施設の満足度	アンケート調査	%	【23】	－	－	－	【30】	【35】

公共施設の適正な管理運営

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☑ B．概ね目標の成果が得られた　☐ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	ペガサスホール利用後の満足度（リピート率）	**実績（値）**	99%
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	減価償却資産に対する耐久年数の経過に伴い文化センター及びペガサスホール特別設備（空調・舞台・音響・照明等）を適正に管理運営する為の工事を概ね計画どおり行いました。 図書館では、急遽空調改修を行い、快適な室内環境を整えましたが、その後の空調機の負担を減らし、さらなる長寿命化実現に向け扇風機により冷気の拡散を行うなど、より質の高い住民サービスを意識した環境整備を行いました。 ペガサスホールでは、調光ユニット（光量調節機器）の冷却ファン（冷却装置）取付後も室内換気を徹底し、自然冷却により節電と長寿命化に取り組みました。 結果　ペガサスホール利用後の満足度（リピート率）99%で、ほとんどの利用者に今年度も利用していただくことができました。		
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☑ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	適正な管理運営やPR活動を行うことで、文化センターペガサスホールの認知度・顧客誘致共に増加傾向にあります。今後は、さらに利用者の使いやすさや、多様なニーズに対応できる質の高い（舞台、音響、照明等）サービスが必要であると考えます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い　☐ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	複合施設（文化センター・ペガサスホール）の管理運営は、収支のバランス上民間管理する事は現時点では難しく、町が関与する事で施設を安全に管理し安心・安定した運営ができるため、町関与は、今後も必要であると考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	ペガサスホールは、オープン当初（平成5年）から25年経過しており、躯体にかかる大型設備の経年劣化が深刻化してきています。工事・修繕を重ね長寿命化してきていますが、設備備品の製造中止などの原因により将来、修繕を見込める部品が少なくなっている為、定期的な検証を重ね改善が必要になっていきます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☑ 拡大　☐ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		利用者が快適、安全にペガサスホールを利用できるような環境を提供するために工事や修繕、管理、運営を行っていきます。その中で短期方針では、ペガサスホール再開検討委員会を令和2年度に招集し、ペガサスホールについて、検証します。中期では、舞台・音響・照明設備の長寿命化を目指し、ペガサスホール利用者の要望にできるだけ応えられるような設備を維持します。中長期では、建物にかかる工事（屋根防水等）を計画的に実施していくことにより安心安全な施設になるように取り組んでいきます。
平成31年度 取組予定		保守点検の契約内容を精査し必要性（不必要な点検項目を削除）と優先順位（メンテナンス項目）を見直し、各種（舞台・音響・照明・特別設備等）保守点検業者とヒアリングを行い適正な管理運営ができるよう点検業者と連携して迅速に処理できるように取り組みます。また、各公民館の現況や利用状況を確認し令和2年度個別施設計画策定に反映させる取組を行います。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	総務部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【34ページ】
担当課	政策調整課	担当係	政策調整係	関連部局	総務課・社会教育課・中央公民館

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	①行政・安全安心―町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり―					
	基本施策	⑥公共施設					
	施策の展開方向	②北葛4町における公共施設の相互利用					
目指す姿	タイトル	公共施設に誰もが集えるまち					
	公共施設の複合化・多機能化により、町民の多様なニーズに柔軟に対応でき質の高い公共サービスを提供できるようになり、誰もが利用しやすく誰もが集え、町民活動や世代間交流の拠点として公共施設が活躍するまちを目指します。						
想定される取り組み	【公共施設の相互利用】【相互利用施設の情報発信】						
平成30年度実施予定	北葛城郡4町をはじめとする近隣自治体との連携による公共施設の相互利用の実現可能性については、町民の利益を最優先に考え、関係各課により慎重に検討していきます。						
取組独自の指標	**指標①**				**今年度目標（値）**		
	指標②				**今年度目標（値）**		
総合戦略の取組	**含む**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	46.公共施設の相互利用	47.相互利用施設の情報発信			
予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費									
	総事業費			0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
				0	0	0	0	0	累計（今年度時点）	0
平成30年度実施結果	公共施設の相互利用に関する他町へのはたらきかけ、具体的な協議は実施できておりません。									

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
公共施設の満足度	アンケート調査	%	【23】	－	－	－	【30】	【35】

３．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☐ B．概ね目標の成果が得られた　☑ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	地域住民から自転車置き場の相互利用についての要望があり、近隣自治体に依頼をしましたが、実現しませんでした。その他、公共施設の新たな相互利用についても実現できませんでした。			
ニーズの方向性	評価	☐ A．増加する方向にある　☑ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	相互利用の実現による行政サービスの充実や地域のなかでの快適な暮らしを求める声は今後も変わらないものと考えます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い　☐ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	公共施設の相互利用については、町の財産に関することであるため、他の自治体との合意形成などにおいて、町の関与が必要であると考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	公共施設の相互利用に向けては、町民のニーズを十分に汲みながら、時間をかけて理解を得られるように、工夫をしながら進めていく必要があると考えます。			

４．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		近隣自治体との公共施設の相互利用を実現することによって、町民の多様なニーズに柔軟に対応でき、より質の高い公共サービスを提供できるようになるメリットもありますが、一方で町民と町外の利用者が同じ利用料で使用できることに対する不満や、町外の利用者が増えたことで利用したいときに利用できないなどの不利益が生じることに対する懸念もありますので、町民のニーズを把握した際に、近隣自治体や担当課と調整しながら進めていきます。
平成31年度 取組予定		北葛城郡4町をはじめとする近隣自治体との連携による公共施設の相互利用の実現可能性については、町民の利益を最優先に考え、関係各課により慎重に調査・研究していきます。また、広域連携が可能な文化施設（ホール）や体育館について近隣自治体との共同利用等の検討を行うために公共施設広域連携検討会（仮称）の設立を予定しています。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	総務部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【36ページ】
担当課	総務課	担当係	安全安心係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	①行政・安全安心―町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり―
	基本施策	⑦防災
	施策の展開方向	①地域の防災力の向上
目指す姿	タイトル	町民とともにつくる災害に強い安心・安全なまち
	行政はもちろん、町民一人ひとりも防災・減災への意識を高く持ち、「自助」、「共助」、「公助」の考えのもと、災害に強いまちを目指します。	
想定される取り組み	【防災訓練の定期的な実施支援】【近隣自治体との合同防災訓練の実施】【子供向け防災教室の拡充】【乳幼児子ども防災意識向上事業の実施】【民間事業所の防災体制強化の促進】【防災訓練の充実による自治会・職員の育成】	
平成30年度実施予定	上牧町総合防災訓練 平成30年11月25日（日）　場所　上牧第二中学校 各自治会自主防災会による避難訓練・避難所開設及び避難誘導訓練・消火器・バケツリレーによる初期消火訓練・ 非常食の炊き出し訓練・体験コーナー・奈良県ドクターヘリによる救助訓練　等	

取組独自の指標	**指標①**		**今年度目標（値）**	
	指標②		**今年度目標（値）**	

総合戦略の取組	**含む**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	12.乳幼児子ども防災意識向上事業の実施	59.防災訓練の定期的な実施支援	60.近隣自治体との合同防災訓練の実施	61.子供向け防災教室の拡充	

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		653			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）	
コスト	事業費	上牧町総合防災訓練	183	233	233	233	233	
			183	112	689	233	233	
		かまどベンチ助成事業	0	180	180	180	180	
			0	179	180	180	180	
		防災士育成助成事業	144	240	240	240	240	
			144	130	240	240	240	
		災害時備蓄備品				0	0	乳幼児子ども用
						759	704	
	総事業費		327	653	653	653	653	累計（前年度時点） 2,939
			327	421	1,109	1,412	1,357	累計（今年度時点） 4,626
平成30年度実施結果		上牧町総合防災訓練 平成30年11月25日（日）　場所　上牧第二中学校 各自治会自主防災会による避難訓練・避難所開設及び避難誘導訓練・消火器・バケツリレーによる初期消火訓練・ 非常食の炊き出し訓練・体験コーナー・奈良県ドクターヘリによる救助訓練・災害時用テント（授乳室）の展示等 防災士資格取得（11名） ペガサスフェスタにおいて親子（乳幼児など）で体験できる救命救急講習会（AED）を実施 保育所・幼稚園・小学校においてシェイクアウト訓練の実施						

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
防災士資格取得支援事業	資格取得人数	人	【81】	100	110	111	【170】	245

地域の防災力の向上

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	上牧町総合防災訓練　住民・関係者合わせてや約610名の参加協力を得て、概ね初期の目的が達成できました。 平成30年11月25日（日）　場所　上牧第二中学校 各自治会自主防災会による避難訓練・避難所開設及び避難誘導訓練・消火器・バケツリレーによる初期消火訓練・ 非常食の炊き出し訓練・体験コーナー・奈良県ドクターヘリによる救助訓練・災害時用テント（授乳室）の展示等 ペガサスフェスタにおいて親子（乳幼児など）で体験できる救命救急講習会（AED）を実施 かまどベンチ助成（3件） 防災士資格取得（11名） 保育所・幼稚園・小学校においてシェイクアウト訓練の実施			
ニーズの方向性	評価	☐ A．増加する方向にある	☑ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	訓練を通じて住民一人ひとりが自分の身は自分で守る「自助」・地域や近隣の人々が協力し合いながら防災活動に組織的に取り組む「共助」に対する支援が求められます。			
町関与の必要性	評価	☐ A．必要性が高い	☑ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	町が防災訓練を行うことにより、大規模災害を想定した災害対策本部の設置や各自治会との連携など、総合的な防災訓練が実施できます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	近隣自治体との合同防災訓練の実施や子供向け防災教室の拡充、乳幼児子ども防災意識向上事業の実施が必要であると考えます。 防災士との連携を図り、自主防災組織などが行う防災活動を支援し、防災・減災体制の充実に取り組む必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ **縮小**
今後の取組方針		今後も訓練を続けながら、災害応急対策活動の円滑化及び迅速かつ効果的な協力体制を図り、防災体制の充実に取り組みます。 防災士と連携し、自主防災組織等への防災活動・訓練の支援します。
平成31年度 取組予定		●上牧町総合防災訓練 令和元年10月20日（日）　場所　上牧健民運動場 各自治会自主防災会による避難訓練・避難所開設及び避難誘導訓練・消火器・バケツリレーによる初期消火訓練・非常食の炊き出し訓練・体験コーナー、奈良県消防防災ヘリ　等 ●防災士資格助成 ●かまどベンチ原材料費助成 ●防災士と連携し、自主防災組織等への防災活動・訓練の支援

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	総務部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【36ページ】
担当課	総務課	担当係	安全安心係	関連部局	生き活き対策課

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	①行政・安全安心―町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり―
	基本施策	⑦防災
	施策の展開方向	②災害時の救急医療体制強化
目指す姿	タイトル	町民とともにつくる災害に強い安心・安全なまち
	行政はもちろん、町民一人ひとりも防災・減災への意識を高く持ち、「自助」、「共助」、「公助」の考えのもと、災害に強いまちを目指します。	
想定される取り組み	【医療機関との災害時救助支援協定の締結】	
平成30年度実施予定	災害発生時に即座に対応するため、医療機関との災害時救助支援協定の締結を進めます。	
取組独自の指標	**指標①**	**今年度目標（値）**
	指標②	**今年度目標（値）**

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					
予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費									
	総事業費			0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
				0	0	0	0	0	累計（今年度時点）	0
平成30年度実施結果	平成30年度においては、町内医療機関との災害時における連携協定に向けての調査研究を行うとともに、町が実施する総合防災訓練にも医師会に参加協力いただきました。									

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年)	KPI H30 (2018年)	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
				前年実績値	予定値 実績値		
災害時における連携協定	連携協定数	件	【24】	35	37 39	【30】	35

災害時の救急医療体制強化

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	町内医療機関との災害時における連携協定に向けての調査研究を行うとともに、町が実施する総合防災訓練にも医師会に参加協力いただきました。			
ニーズの方向性	評価	☐ A．増加する方向にある	☑ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	近年増加する自然災害に対し、住民の災害時医療サービスの拡充を求める声は強くなると想定しています。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	町と協定することで、災害時に医療サービスが不足している地域への迅速な対応が期待できます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	服部記念病院だけではなく町の医師会等との協定締結に向けて、医療機関の関係部局である生き活き対策課との連携を図り、より細部についての構築を進めていく必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		災害発生時に即座に対応するため、医療機関との協定締結を進めていきます。 平成30年度では協定締結には至っていませんが、町の医師会等との災害協定により、災害時の救急医療体制の強化に進めていきます。				
平成31年度 取組予定		今後も上牧町医師会長と調整を行い、当該医師会と協定を締結する予定です。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	総務部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【36ページ】
担当課	総務課	担当係	安全安心係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	①行政・安全安心―町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり―
	基本施策	⑦防災
	施策の展開方向	③消防防災体制の強化
目指す姿	タイトル	町民とともにつくる災害に強い安心・安全なまち
	行政はもちろん、町民一人ひとりも防災・減災への意識を高く持ち、「自助」、「共助」、「公助」の考えのもと、災害に強いまちを目指します。	
想定される取り組み	【上牧町地域防災計画の見直し】【近隣町との広域消防体制の構築・強化】【消防施設・設備の確保】【災害時情報発信ネットワークの充実】【行政間及び民間との協定締結等による応援体制の充実】【災害時要配慮者の避難支援体制の構築】	
平成30年度実施予定	上牧町防災計画の見直し及び業務継続計画策定を進めるとともに、災害発生時情報発信ネットワークの充実を進めていきます。 上牧町地域防災計画の見直し（6,524千円） 災害備蓄備品の整備（219千円） 災害時要配慮者名簿の登録	
取組独自の指標	**指標①**	**今年度目標（値）**
	指標②	**今年度目標（値）**

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。

予算計上時期	当初及び補正	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	上牧町防災手引き作成業務
		23,770	4,860		

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）	
コスト	事業費	地域防災計画策定及び業務継続計画策定事業		6,524				平成30年度へ繰越
				6,524				
		災害用備品	219	614	614	614	614	災害に備えるためチェーンソー購入費を予備費より充用
			219	743	704	614	614	
		消防車両整備事業		16,632	16,632	16,632		
				16,179	22,165	16,632		
		上牧町防災手引き作成業務						平成30年度第3号補正
				3,532				
	総事業費		219	23,770	17,246	17,246	614	累計（前年度時点） 59,095
			219	26,978	22,869	17,246	614	累計（今年度時点） 67,926

平成30年度実施結果	災害備蓄備品の整備（744千円） チェーンソー、災害用テント3張、組立式トイレ3台 災害時要配慮者名簿の登録　177名 情報登録者メール　1,213件 上牧町消防団第2分団西部第1分隊消防ポンプ車更新 上牧町防災ハンドブックを全戸配布

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値 / 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
災害時における連携協定	連携協定数	件	【24】	35	37 39	【30】	35

消防防災体制の強化

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☑ B．概ね目標の成果が得られた　☐ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	上牧町防災計画の見直し及び業務継続計画策定を実施。 上牧町防災ガイドブック作成。 災害用テント　3張　※計3張 災害備蓄備品の整備　組立式トイレ　3台　　※全備蓄トイレ　77台 （下水道直結仮設トイレ　24台、オストメイト専用トイレ　1台、組立式簡易トイレ　48台、車いす対応型トイレ　1台、組立式トイレ　3台） 災害時における連携協定を4件 ●奈良県葬祭業協同組合−大規模災害時における御棺及び葬祭用品の供給並びに遺体の搬送等の協力に関する協定（平成30年5月31日締結） ●西日本電信電話株式会社　奈良支店−特設公衆電話の設置・利用に関する協定（平成30年6月15日締結） ●大阪ガス株式会社−災害時における後方支援活動拠点の使用に関する協定（平成31年3月8日締結） ●大阪ガス株式会社−災害時における情報提供に関する協定（平成31年3月8日締結） 上牧町消防団第2分団西部第1分隊消防ポンプ車（CD−1型）更新		
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	町民や地域における自助・共助の取り組みの支援を行います。 災害時に備えて災害用備蓄物資等の充実が求められます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い　☐ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	災害時の活動拠点や避難場所となる公園・施設等の整備を行う必要があります。 危機管理体制の整備を進めるとともに、近隣町と連携した広域消防体制の充実強化を図ります。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	今後も奈良県の地域防災計画の動向を見据えながら進める必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		町民や地域における自助・共助の取組みを支援するとともに、関係機関、関係団体、地域、企業等との連携を強化し、防災・減災体制の充実を図ります。
平成31年度 取組予定		消防車両の整備（22,165千円） 災害備蓄備品の整備（704千円）

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	都市環境部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【36ページ】
担当課	まちづくり創生課	担当係	建設・管理係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	①行政・安全安心―町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり―
	基本施策	⑦防災
	施策の展開方向	④治山・治水
目指す姿	タイトル	町民とともにつくる災害に強い安心・安全なまち
	行政はもちろん、町民一人ひとりも防災・減災への意識を高く持ち、「自助」、「共助」、「公助」の考えのもと、災害に強いまちを目指します。	
想定される取り組み	【開発指導要綱に基づいた開発指導】【流域対策施設【ため池】整備事業の推進】	
平成30年度実施予定	治水対策量21,600㎥を目指し、町内にあるため池の現状調査と基礎調査を行い、ため池の実態を把握します。また、事業可能なため池の抽出を行うとともに、自治会・水利組合等に対し調査結果を説明し、ため池治水対策事業の同意を得て事業を進める予定です。 大雨で川の水位が上がり排水できず市街地に水が溢れる「内水」といわれる被害のゼロを目指し、県は大和川流域の市町村と共同で遊水地の確保やため池の活用などを進める方針であり、この奈良県平成緊急内水対策事業において、平成30年度は貯留施設等の候補地調査の実施を行います。	

取組独自の指標	**指標①**	事業実施可能な池の合意	**今年度目標（値）**	1件
	指標②	貯留施設等の候補地調査	**今年度目標（値）**	1件

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	補正	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	9月議会、第3回補正 平成緊急内水対策事業の発足に伴う補正
		0	3,870		

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	ため池貯留浸透事業		3,900	6,300	6,300	6,300	平成緊急内水対策事業の発足に伴い事業の促進を図るため	
				3,456	0	6,000	6,000		
	総事業費		0	3,900	6,300	6,300	6,300	累計（前年度時点）	22,800
			0	3,456	0	6,000	6,000	累計（今年度時点）	15,456

平成30年度実施結果	ため池治水対策事業の一環として、予備調査業務を実施しました。12個の池を予備調査の候補地として挙げ、基礎調査（堤体、余水吐、集水面積、土砂の堆積状況等）を実施し、現地調査による検討資料の作成を通じて、治水利用の可能性が高いため池を抽出しました。 その結果、現況余水吐の切下げによる治水容量は、6個の池で合計が13,200㎥となり、残目標治水容量が16,600㎥であるため、今回の検討による目標達成率は80%となりました。 奈良県平成緊急内水対策事業の一環として、中筋出作地区の1箇所（約800㎥）を候補地として挙げさせていただきましたが、内水対策重点地区外であるため選考されませんでした。

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年)	KPI H30 (2018年)	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
				前年実績値	予定値 実績値		

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐A．目標よりも大きな成果が得られた　☐B．概ね目標の成果が得られた　☑C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	事業実施可能な池の合意	**実績（値）**	0件
	取組独自の指標②	貯留施設等の候補地調査	**実績（値）**	1件
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	事業実施可能な池の合意について、予備調査業務が想定以上に難航し、調査結果報告書の納品が年度末となりました。そのため、事業可能なため池の管理者である水利組合並びに自治会への合意まで至りませんでした。 予備調査を実施することにより、治水対策事業の対象池が明らかとなりました。また、現況余水吐の切下げによる治水容量の目標達成率も明らかとなりました。 奈良県平成緊急内水対策事業における貯留施設等の候補地について、中筋出作地区において候補地を1件推薦しましたが、上牧町は内水対策重点地区外であることから、候補から外れました。			
ニーズの方向性	評価	☑A．増加する方向にある　☐B．現状と変わらない　☐C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	県では、近年異常気象による集中豪雨等で災害が発生していることから、奈良県平成緊急内水対策事業等の新たな事業を発足し災害対策を促進されています。ため池や水田、雨水施設などの貯留施設を適地に整備する対策事業を新たに進める方針を掲げています。			
町関与の必要性	評価	☑A．必要性が高い　☐B．必要性がある程度認められる　☐C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	大和川流域総合治水対策施設整備として、ため池貯留設備の整備について早急な整備が求められています。			
事業の見直し余地	評価	☐A．見直す余地がありすぐに実施　☑B．見直す余地があるが時間が必要　☐C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	大和川流域総合治水対策事業の計画達成に向け、奈良県とともに当町が主体となり精力的に事業の推進に力を尽くす必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑現状のまま継続　☐見直しして継続　☐一時休止　☐廃止・中止　☐完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐拡大　☑現状のまま継続　☐縮小
	労働量	☐拡大　☑現状のまま継続　☐縮小
今後の取組方針		ため池治水対策の可能性の高いため池（6池）について、自治会並びに水利組合等に調査結果をもとに事業内容の説明を行い事業実施の合意を得て、現況余水吐けの切下げ工法により治水対策を進めていきます。 しかし、平成30年度の予備調査業務結果では、目標治水対策量を達成できないとの検討結果となりました。そのため、既存ため池の堆積土砂の撤去による対策量の確保または、堤体の嵩上げ等により対策容量を確保するか、水田貯留等による対策容量を確保する等の新たな治水対策工法の検討する必要があります。 現在の現況余水吐けの切下げ工法による対策が完了した後には、新たな予備調査を実施し目標治水対策容量である21,600㎥の達成を目指す必要があります。
平成31年度 取組予定		ため池治水対策の可能性の高いため池（6池）について、自治会並びに水利組合等に調査結果をもとに事業内容の説明を真摯に行い、事業実施に対してご理解並びにご協力を賜り事業実施の合意を求め、令和2年度以降に詳細設計業務並びに改良工事が実施できるよう準備を進めていきます。 洪水浸水想定区域の指定を受けたことにより、市町村地域防災計画において定められている水防法第15条第1項に掲げる事項を住民、滞在者その他の者に周知させるため、これらの事項を記載した印刷物いわゆる洪水ハザードマップの配布しなければならないとされていることから、洪水ハザードマップの作成、配布を行います。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	総務部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【38ページ】
担当課	総務課	担当係	安全安心係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	①行政・安全安心―町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり―
	基本施策	⑧安全安心・防犯
	施策の展開方向	①安全安心なまちづくり
目指す姿	タイトル	地域がつながり安全でこころ安らぐまち
	町民・警察・行政等が一体となって、地域のつながりにより犯罪を未然に防ぎ、地域で助け合うことができる安全で安心なまちを目指します。	
想定される取り組み	【町内の危険箇所に交通安全施設を設置】【交通安全教室の開催】【高齢者に対する運転免許返納のあっせん】	
平成30年度実施予定	町内の保育所、幼稚園、小学校に出向き西和警察と協力して交通教室の開催、町内の危険個所に注意の看板を設置します。 朝の登校時に交通安全啓発活動をします。 交通安全県民大会に出席します。 カーブミラー点検、街頭立哨活動します。	

取組独自の指標	**指標①**		**今年度目標（値）**		
	指標②		**今年度目標（値）**		
総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。			

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		146			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	指導旗・啓発物品購入	257	146	205	205	205		
			257	104	89	104	205		
		各種印刷代							
					50	55			
	総事業費		257	146	205	205	205	累計（前年度時点）	1,018
			257	104	139	159	205	累計（今年度時点）	864
平成30年度実施結果		交通安全啓発のぼり旗の設置・各地区でのカーブミラーを点検しました。 毎月1日・15日に、町内主要交差点での街頭立哨活動の実施しました。 PTAによる危険箇所の看板設置しました。 子ども・高齢者に対する交通安全セミナーの実施しました。 ペガサスフェスタでの啓発物品配布しました。 交通安全県民大会出席（5/9・5/16） 交通安全教室開催小学校3校・保育所・幼稚園2校）							

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
防犯カメラ設置台数	設置台数	台	【3】	9	12	12	【21】	36

安全安心なまちづくり

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	町内の保育所、幼稚園、小学校に出向き西和警察と協力して交通安全教室を開催しました。 朝の登校時に交通安全の啓発活動及び立哨を実施しました。 子ども・高齢者に対する交通安全セミナーの実施、70名の方が参加しました。(2/19) ペガサスフェスタでの啓発物品を配布しました。 毎月1日・15日には、公用車で町内を巡回し、交通安全の啓発も実施しました。 横断歩道を設置しました（南上牧地区）。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	住宅地も増え、交通量が増えることにより、危険箇所や通学路の安全整備が求められます。			
町関与の必要性	評価	☐ A．必要性が高い	☑ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	交通事故・犯罪の防止及び抑制を図るため町民・西和警察・行政が一体となり取組を進める必要があります。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	近年幼い命が奪われていることから、町内危険箇所に交通安全施設（防犯カメラ）の設置、道路のカラー舗装、通学路のさらなる点検など、安全で安心できるまちづくりに取り組む必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		今後も町内の幼稚園、小学校、保育所に出向き西和警察と協力しながら交通安全教室を実施し、町内から交通事故をなくし小さな子供の命を未然に守るよう努めます。 今後も引き続き町内危険箇所に交通安全施設（防犯カメラ）の設置、道路のカラー舗装、通学路のさらなる点検など、安全で安心できるまちづくりに取り組んでいきます。				
平成31年度 取組予定		今後も町内の幼稚園、小学校、保育所に出向き西和警察と協力しながら交通安全教室を実施します。 カーブミラーの点検及び登校時の立哨 交通安全啓発及び県民大会の参加 町内危険箇所に交通安全施設（防犯カメラ3台）の設置、道路のカラー舗装、通学路のさらなる点検など、安全で安心できるまちづくりに取り組んでいきます。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	住民福祉部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【38ページ】
担当課	生き活き対策課	担当係	高齢福祉係	関連部局	総務課

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	①行政・安全安心―町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり―
	基本施策	⑧安全安心・防犯
	施策の展開方向	②緊急医療の充実
目指す姿	タイトル	地域がつながり安全でこころ安らぐまち
	町民・警察・行政等が一体となって、地域のつながりにより犯罪を未然に防ぎ、地域で助け合うことができる安全で安心なまちを目指します。	
想定される取り組み	【町内民間医療機関との連携強化】	
平成30年度実施予定	【医療機関との連携強化】医療と介護が連携を図ることにより、病院から地域へシームレスな在宅移行ができ介護が必要なかたが安心して病院への入退院と在宅療養ができる環境づくりを目的に、西和地域7町と医療機関等が連携して平成29年度に「西和地域7町における入退院連携マニュアル」を策定しました。平成30年度はマニュアルを見直すため、保健所のリードのもと医療機関や居宅介護支援専門員等の医療・介護関係者と西和地域7町で会議を開催する予定です。 【緊急通報見守り支援事業】 ひとり暮らしの高齢者や高齢世帯、日中独居の高齢者が緊急時に緊急ボタンを押すことでコールセンターにつながり、状況に応じて救急車の要請を行います。また、お元気コールと称して月2回看護師等が状況の確認を電話で確認します。緊急時、お元気コール以外にも相談したいことがあれば、随時相談ボタンを押すことで専門家に相談することができます。以上の内容を通して、安心・安全に生活がおくれるよう事業を展開します。また、独居高齢者訪問時などに緊急通報装置の設置をすすめ、利用者の増加を図ります。	

取組独自の指標	指標①	緊急通報装置新規申請件数（世帯）	今年度目標（値）	30
	指標②		今年度目標（値）	

総合戦略の取組	含まない	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	当初1人あたり12か月の使用で委託料を想定していたが、実際は年度下半期での申請が多く予算額より実績が下回るため第4回補正にて減額補正を実施。
		3,746	−1,100		

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	緊急通報見守り支援事業		2,233	3,746	3,750	3,755	3,760	平成30年度時点での実績に応じた利用者数に変更したため。	
				2,233	2,569	3,336	3,336	3,479		
	総事業費			2,233	3,746	3,750	3,755	3,760	累計（前年度時点）	17,244
				2,233	2,569	3,336	3,336	3,479	累計（今年度時点）	14,953

平成30年度実施結果	【医療機関との連携強化】平成29年度に策定した「西和地域7町における入退院連携マニュアル」の内容の見直しのため、保健所のリードのもと医療・介護関係者と西和地域7町が8回の会議と2回のアンケート調査を行い、平成31年2月に改訂版のマニュアルを策定しました。 【緊急通報見守り支援事業】ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯、日中独居の高齢者を対象に緊急通報装置の設置を行いました。緊急ボタンは月1～3件程度の利用があり、救急車の要請や早期治療につながったケースもありました。随時押せる相談ボタンは毎月約15件利用があり、日々の健康面の相談に専門職が対応しました。また、日頃から医療機関との顔の見える関係づくりを構築しているため、受診・緊急入院時に円滑に連携することができています。さらに、緊急通報装置設置の対象者に関する相談が地域包括支援センターにあった場合に積極的に緊急通報装置の利用をすすめた結果、36世帯のかたの新規申請に結びつきました。

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】

緊急医療の充実

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☑ A．目標よりも大きな成果が得られた　☐ B．概ね目標の成果が得られた　☐ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	**緊急通報装置新規申請件数（世帯）**	**実績（値）**	36
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	平成29年度に策定された入退院連携マニュアルを活用することで、西和7町の退院調整率が平成29年度約50%から平成30年度約80%と上昇し、入退院時の関係機関の調整がスムーズに行える体制づくりがすすんでいます。また、平成30年度は更に実践にいかせる内容にするため改訂を行いました。本町では入院可能な医療機関が3ヶ所あり、西和地域7町内の6医療機関の半数を占めておりマニュアル改訂のための会議を通して更に連携を強化することができたと考えられます。 緊急通報見守り支援事業においては平成30年度は新規設置申請件数が36件あり、目標値である30件を上回ったため目標よりも大きな成果が得られたと考えられます。年間延べ利用者数としては1,399名（毎月105～123名前後）のかたが緊急通報装置を利用されました。また、お元気コールに返答がない場合や救急搬送された場合には地域包括支援センターが改めて対象者に連絡や訪問を行い、必要時は担当ケアマネジャーと連携して利用者の安否を確認しています。さらに、コールセンターの看護師のアドバイスによりかかりつけ医療機関への受診に結びついているケースもあり、地域包括支援センター・医療機関及び委託先事業所の三者が連携し、高齢者が安心して生活できる町づくりにもつながっています。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	高齢化に伴い緊急通報見守り支援事業の対象者が増加することが予想され、ますますニーズは高まると予想されます。また、同時に介護や医療サービスの利用者も増加すると考えられ、安心して地域で生活するためには町・医療・介護関係者の連携が不可欠であり連携強化の必要性も更に高まると考えられます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い　☐ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	緊急通報見守り支援事業については町から民間会社に委託しており、救急車を要請した際や連絡がとれない場合など、有事の際には委託先事業所と町で連携して対応しているため町関与の必要性は高いと考えられます。また、今後安心して在宅生活をおくるには町と医療機関の連携が重要になります。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	現在の緊急通報装置は固定電話を設置している家庭のみ利用可能ですが、昨今は携帯電話のみを所有している家庭が多いため固定電話を所有していない家庭でも利用できるシステムなどを今後検討していく必要があると考えます。また、引き続き西和7町や関係機関で協議を重ね入退院連携マニュアルの改訂を随時行う必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		平成30年度末時点で123世帯が緊急通報装置を利用しており、今後は更に緊急通報見守り支援事業について周知を図り安全・安心して在宅生活がおくれるよう支援します。また、今後は固定電話を所有していない家庭でも利用できるシステムなどを検討し、利用者の人数の増加を図ります。 また、引き続き入退院連携マニュアルの活用及び改訂を行うとともに、個別の相談ケース等を通じて医療機関との連携を強化していく体制づくりを行います。
平成31年度取組予定		引き続き独居高齢者訪問時などに緊急通報装置の設置をすすめ、利用者の増加を図ります。 また、平成31年度以降は入退院連携マニュアルの管轄が保健所から西和7町に移行される予定のため、円滑に移行されるよう保健所と連携を図ります。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	総務部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【38ページ】
担当課	政策調整課	担当係	政策調整係	関連部局	総務課（西和警察関係）

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	①行政・安全安心―町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり―
	基本施策	⑧安全安心・防犯
	施策の展開方向	③自主防犯活動の推進
目指す姿	タイトル	地域がつながり安全でこころ安らぐまち
	町民・警察・行政等が一体となって、地域のつながりにより犯罪を未然に防ぎ、地域で助け合うことができる安全で安心なまちを目指します。	
想定される取り組み	【自主防犯活動の支援】	
平成30年度実施予定	上牧町自治連合会では、「みんなで築こう安心かんまき」をスローガンに『自分たちのまちは自分たちで守る』という考えのもと、町内自治会（24自治会）が協力して、防犯活動を実施しています。10月から12月までの3か月間を推進月間として活動を強化しています。上牧町においては、上牧町自治連合会に対し補助金を支出し、防犯活動の援助をしていきます。 事業費については、①③①『地域活動・NPOへの参加機会の創出』に記載しています。	

取組独自の指標	指標①		今年度目標（値）		
	指標②		今年度目標（値）		

総合戦略の取組	含まない	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合	

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費									
	総事業費			0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
				0	0	0	0	0	累計（今年度時点）	0
平成30年度実施結果	町民の地域活動支援として、自主防犯活動出発式など上牧町自治連合会や各地域の自治会が実施する防犯啓発活動への補助や助成、また、総務課において、自主防犯・防災リーダー育成研修（防災士養成講座）の実施や西大和6自治会連絡会、西和警察署との連携による「犯罪ゼロ100日運動」による啓発を行いました。									

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
防犯カメラ設置台数	設置台数	台	【3】	9	12	12	【21】	【36】

自主防犯活動の推進

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	各種防犯活動の出発式や自主防犯・防災リーダー育成研修の実施など、地域住民や警察などと様々なかたちで連携を図りながら地域の自主防犯活動を推進することができましたので、概ね目標とする成果を得られたのではないかと考えます。			
ニーズの方向性	評価	☐ A．増加する方向にある	☑ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	安全・安心のまちづくりを支える地域活動として、今後もニーズは変わらないと考えます。			
町関与の必要性	評価	☐ A．必要性が高い	☑ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	町民との協働によるまちづくりを推進していくうえで、町として地域活動を支援していくことは必要であると考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	防犯の強化、担い手の育成など、今後も安全・安心に暮らすことのできるまちを維持していくために、将来的には支援のあり方について見直す余地はあると考えます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		今後も自主防犯活動の支援を継続することで、町民参画による協働のまちづくりを推進していきたいと考えます。また、自主防犯活動の推進、担い手の確保にあたり、他自治体の取り組みを参考にしながら支援のあり方について検討を図ります。
平成31年度 取組予定		上牧町自治連合会に対し補助金を支出し、防犯活動の援助を支援していきます。また、総務課においても引き続き、西大和6自治会連合会をはじめとする地域住民や西和警察署と連携しながら自主防犯活動を推進していきます。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	総務部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【38ページ】
担当課	総務課	担当係	安全安心係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	①行政・安全安心―町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり―
	基本施策	⑧安全安心・防犯
	施策の展開方向	④子どもを守るまちづくりの推進
目指す姿	タイトル	地域がつながり安全でこころ安らぐまち
	町民・警察・行政等が一体となって、地域のつながりにより犯罪を未然に防ぎ、地域で助け合うことができる安全で安心なまちを目指します。	
想定される取り組み	【防犯カメラの設置】【防犯パトロールの実施】	
平成30年度実施予定	町民・警察・行政等が一体となって、町民を犯罪から守るため防犯パトロールの実施や防犯カメラの設置を進めていきます。 ・防犯カメラ設置（葛城台交差点・南都銀行前交差点・西大和エトワホール前交差点） ・ドライブレコーダー設置（公用車） ・防犯灯の管理 ・青パトによる防犯パトロールの実施	

取組独自の指標	指標①		今年度目標（値）		
	指標②		今年度目標（値）		

総合戦略の取組	含まない	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		4,590			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	防犯カメラ設置工事	2,480	2,964	2,964	2,964	2,964		
			2,480	1,043	2,793	2,844	2,793		
		ドライブレコーダー購入		1,626					
				1,626					
	総事業費		2,480	4,590	2,964	2,964	2,964	累計（前年度時点）	15,962
			2,480	2,669	2,793	2,844	2,793	累計（今年度時点）	13,579

平成30年度実施結果	ドライブレコーダー公用車55台設置 防犯カメラ設置（葛城台交差点・南都銀行前交差点・西大和エトワホール前交差点） 防犯灯の管理 青パトによる防犯パトロールの実施 小学校3校、保育所、上牧幼稚園、片岡台幼稚園で交通安全教室を実施

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 （2015年） 【基準値】	KPI H29 （2017年）	KPI H30 （2018年）	H33 （2021年） 【目標値】	H38 （2026年） 【最終目標値】
				前年実績値	予定値 実績値		
防犯カメラ設置台数	設置台数	台	【3】	9	12 12	【21】	36

子どもを守るまちづくりの推進

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	町民・行政・西和警察とが一体となり犯罪から守るべく防犯パトロールの強化を実施しました。 防犯カメラを3台設置しました。（葛城台交差点・南都銀行前交差点・西大和エトワホール前交差点） ドライブレコーダー全公用車に設置しました。（55台） 小学校3校、保育所、上牧幼稚園、片岡台幼稚園で交通安全教室を実施しました。 ペガサスフェスタにおいて交通安全上牧デーを開催しました。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	地域及び住民一人ひとりの防犯意識を高め、安全で安心なまちづくりのための地域防災力の向上が求められています。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	安全で安心して暮らせる町づくりを目指すためには、警察・行政が一体となった取り組みが必要です。 主要交差点に限らず盲点的な場所への防犯カメラや防護柵等の設置を町が行います。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	地域における見守り活動などに積極的に参加していただき、町民一人ひとりの防犯意識を向上させ、町民・警察・行政等が一体となった防犯体制の強化をしていく必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		犯罪を未然に防ぐため防犯カメラを設置します。 防犯パトロールの強化をします。 交通安全教室の実施します。				
平成31年度 取組予定		防犯カメラの設置を進めていきます。 青パトによる防犯パトロールを実施します。 小学校3校、保育所、上牧幼稚園、片岡台幼稚園で交通安全教室を実施します。 ペガサスフェスタにおいて交通安全上牧デーを開催します。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	住民福祉部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【42ページ】
担当課	生き活き対策課	担当係	健康増進係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	①保健
	施策の展開方向	①医療機関との連携強化
目指す姿	タイトル	健康づくりを促進するまち
	健康に対する意識を高めるとともに町民一人ひとりが実践でき、健康寿命の延伸を図るために仲間同士で予防に取り組むことができるまちを目指します。	
想定される取り組み	【医療機関との連携強化】	
平成30年度実施予定	町医師会・歯科医師会との会議の開催（歯科医師会、学校保健、幼稚園、保育所在宅歯科衛生士会、中和保健所）、町医による町民向けの講演会の開催・医師会との打ち合わせ会議等実施します。 上牧町第2次健康増進計画・食育推進計画の年度評価を行います。健康づくり推進協議会で実績を報告し、この内容についてホームページ等で住民周知を実施します。	
取組独自の指標	**指標①**	**今年度目標（値）**
	指標②	**今年度目標（値）**

総合戦略の取組	**含む**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	19.乳児・幼児健診の実施				

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		1,754			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期） 31年度時点	H29 H29（決算）	H30 ※H30（決算）	H31 H31（予算）	H32 H32（予定）	H33 H33（予定）	備考
コスト	事業費	3か月・10か月児健診		414	601	601	601	601	健診に係る事業費の増大が考えられ、予定よりも予算を増額しています。
				414	669	705	705	705	
		1歳8か月児健診		474	504	504	504	504	健診に係る事業費の増大が考えられ、予定よりも予算を増額しています。
				474	469	520	520	520	
		3歳児健診		335	413	413	413	413	健診に係る事業費の増大が考えられ、予定よりも予算を増額しています。
				335	398	429	429	429	
		2歳児歯科検診		170	236	236	236	236	健診に係る事業費の増大が考えられ、予定よりも予算を増額しています。
				170	178	260	260	260	
	総事業費			1,393	1,754	1,754	1,754	1,754	累計（前年度時点） 8,409
				1,393	1,714	1,914	1,914	1,914	累計（今年度時点） 8,849
平成30年度実施結果	町医師会(年1回)・歯科医師会（年1回）との会議の開催、町医による町民向けの講演会の開催・医師会との打ち合わせ会議等を実施しました。また上牧町養護部会にも1回参加しました。								

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】

医療機関との連携強化

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☐ B．概ね目標の成果が得られた　☑ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	上牧町医師会会議（年1回）・上牧町歯科保健会議（年1回）を開催し、上牧町養護部会（年1回）にも参加するなど、医療機関等との連携を実施しました。しかし、上牧町第2次健康増進計画・食育推進計画の年度評価及び町ホームページにおける住民周知は実施できなかったため、次年度の課題とします。			
ニーズの方向性	評価	☐ A．増加する方向にある　☑ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	乳幼児健康診査は成長発達等について異常の早期発見の場となるだけでなく、妊娠期から継続して育児の悩みや不安を訴えられる場、また保護者同士の仲間づくりの場としてのニーズがあります。 町民全体の健康意識を高め、予防に取り組むことができるまちづくりを推進するために、町医による健康講座の開催や予防接種、各種検診等で町医師会、歯科医師会、その他関係機関との協力連携が必要不可欠です。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い　☐ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	乳幼児健康診査は、母子保健法（昭和40年8月18日法律第141号）第12条及び第13条の規定により市町村が乳幼児に対して行う健康診査です。個人の心身の健康状態の把握だけでなく町内に居住する乳幼児の健康状態を把握し、健康増進の施策に反映したり、疾病の早期発見・早期治療のきっかけになる情報を保護者に提供することが最も重要な役割です。また、保護者に対してお子さんに望ましい生活習慣の獲得への助言やむし歯予防、予防接種の接種方法、そのほか育児に関する適切な指導を行います。その他、町民の健康維持及び病気の予防を目的に実施されている各種検診や予防接種についても予防接種法（昭和23年6月30日法律第68号）や健康増進法（平成14年8月2日法律第103号）等関係法に基づき実施しています。 乳幼児健診、各種検診等実施や、上牧町第2次健康増進計画・食育推進計画の目標達成に向けて、町内医療機関との連携を密に実施していく必要があります。			
事業の見直し余地	評価	☑ A．見直す余地がありすぐに実施　☐ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	乳幼児健診、各種検診等の実施や、上牧町第2次健康増進計画・食育推進計画の目標達成に向けて、町内医療機関との連携を行っていくために、連携会議を随時開催したり、健（検）診受診者のニーズを把握して、健（検）診にかかる時間の短縮や待ち時間の利活用（例えば、受付時間を早めたり、受診者に合わせた集団指導や個別指導ができるように他職種で連携を図ったり、待ち時間を活用し、読み聞かせボランティアによる絵本の読み聞かせを提供実施する等）や健（検）診の質を高めるために健（検）診に対する精度管理を実施します。受診者へのアンケートや聞き取りを通して、ニーズの把握や事業評価を実施し、実施方法の見直しや、上牧町第2次健康増進計画・食育推進計画を連携会議等で検討します。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☐ 現状のまま継続　☑ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☑ 拡大　☐ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☑ 拡大　☐ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		健（検）診受診者のニーズを把握して、健（検）診にかかる時間の短縮や待ち時間の利活用（例えば、受付時間を早めたり、受診者に合わせた集団指導や個別指導ができるように他職種で連携を図ったり、待ち時間を活用し、読み聞かせボランティアによる絵本の読み聞かせを提供実施する等）や健（検）診の質を高めるために健（検）診に対する精度管理を実施します。上牧町第2次健康増進計画・食育推進計画の年度評価を行い、健康づくり推進協議会で実績を報告し、その内容についてホームページ等で住民周知を実施します。 乳幼児健診、各種検診等の実施や、上牧町第2次健康増進計画・食育推進計画の目標達成に向けて、町内医療機関との連携を随時行っていく方針です。
平成31年度 取組予定		町医師会・歯科医師会との会議の開催（歯科医師会、学校保健、幼稚園、保育所在宅歯科衛生士会、中和保健所）、町医師による町民向けの講演会の開催・医師会との打ち合わせ会議等実施します。 平成31年度の10か月児健診対象者は107名、1歳8か月児健診対象者は97名、3歳児健康診査対象者は120名です。出生数が微増しており、利便性を意識し、3・10か月児健診は年間12回の実施を継続します。また、他の健診の実施回数も変更はなく、1歳8か月児健診は年間6回、3歳児健診は年間7回、2歳児歯科検診は年間5回実施します。 上牧町第2次健康増進計画・食育推進計画の年度評価を行い、健康づくり推進協議会で実績を報告し、その内容についてホームページ等で住民周知を行う予定です。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	住民福祉部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【42ページ】
担当課	生き活き対策課	担当係	健康増進係	関連部局	社会教育

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	①保健
	施策の展開方向	②健康上牧21計画の推進
目指す姿	タイトル	健康づくりを促進するまち
	健康に対する意識を高めるとともに町民一人ひとりが実践でき、健康寿命の延伸を図るために仲間同士で予防に取り組むことができるまちを目指します。	
想定される取り組み	【健康上牧21計画の推進】	
平成30年度実施予定	2005年度に策定した健康上牧21計画の大目標「夢とコミュニケーションいっぱいの上牧町」を目指し、住民ボランティアである推進員（高齢グループ・成人グループ・こどもグループ）とともに、子どもから高齢者まで幅広い世代の健康づくりに関する事業を展開してきました。平成30年度においても健康上牧21計画および第2次健康増進計画・食育計画の推進を図ります。具体的な取り組みとして、高齢グループは、いつまでも高齢者が元気に過ごすため、高齢者の集い、高齢者体力測定、交通安全講習および健康講座を実施します。成人グループはいきいきとした成人の人生のため、年1回ささゆりウォーク、年1回ウォーキングやストレッチなどの健康に関する講演を実施します。こどもグループはこどもが元気に過ごすため、年2回子どもサロンおよびささゆり通信の発行、町民体育祭やペガサスフェスタ時に朝の声かけ運動を実施します。また今後グループ間の横のつながりを強化するための活動を秋季に1回開催します。	

取組独自の指標	**指標①**	高齢グループの事業の参加者人数	**今年度目標（値）**	500
	指標②	成人グループの事業の参加者人数	**今年度目標（値）**	430
	指標③	こどもグループの事業の参加者人数	**今年度目標（値）**	50

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		240			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	高齢グループ補助金		105	100	100	100	100		
				105	100	100	100	100		
		成人グループ補助金		43	70	70	70	70	ささゆりウォークの回数を減らしたため、減額しています。	
				43	14	45	45	45		
		こどもグループ補助金		70	70	70	70	70		
				70	70	70	70	70		
	総事業費			218	240	240	240	240	累計（前年度時点）	1,178
				218	184	215	215	215	累計（今年度時点）	1,047

平成30年度実施結果	平成30年度実施の具体的な取り組みとして、高齢グループは、高齢者の集い1回、高齢者体力測定1回、交通安全講習および健康講座1回を実施しました。成人グループはささゆりウォーク1回、講演会1回を実施しました。こどもグループは年2回子どもサロンおよび年2回ささゆり通信の発行、ペガサスフェスタ時に朝の声かけ運動1回を実施しました。また、3グループ実行委員の親睦交流を目的として第1回健康上牧21計画推進事業推進員親睦会を開催しました。

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】

健康上牧21計画の推進

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☑ B．概ね目標の成果が得られた　☐ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	高齢グループの事業の参加者人数	**実績（値）**	398
	取組独自の指標②	成人グループの事業の参加者人数	**実績（値）**	171
	取組独自の指標③	こどもグループの事業の参加者人数	**実績（値）**	42
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	3グループにおいて実施事業の参加人数は目標値を下回る結果となりました。成果が得られなかった理由としては、成人グループは、実行委員の再編があり、活動内容の再検討を行ったことで、ささゆりウォークの回数が7回から1回に減ったことで平成29年度実績437人を大幅に下回る参加人数となりました。しかし、平成30年度新たに講演会を実施し、105名の参加者があり、講演会終了後のアンケートにおいて、94.7%のかたが満足と回答していました。こどもグループの実施事業に関しては、目標値には届きませんでしたが、H29年度実績19人を上回る参加人数となりました。また、ささゆり通信をカラー印刷に変更したことで、見やすくなり、新規申込み数の増加に結びつきました。3グループ実行委員の親睦交流を目的とした第1回健康上牧21計画推進事業推進員親睦会を開催し、フロアカーリング、懇親会に29人の参加があり、3グループ実行委員の交流を図ることが出来ました。		

ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	第2次健康増進計画・食育計画を展開・推進していくため、住民への計画や実施事業の周知を行い、推進員と協働して始動していきます。また、3グループが単独で活動するだけでなく、計画策定当初の目標である「夢とコミュニケーションいっぱいの上牧町」に向けて連携して横断的な活動を推進していくことが提起されており、事業の拡大や充実、健康上牧21計画推進事業推進員親睦会の継続開催が要望されています。			

町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い　☐ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	健康上牧21計画において、住民の自主性を重んじ、ともに推進していく役割を果たすことが明記されています。3グループの連携を深める活動として第1回健康上牧21計画推進事業推進員親睦会を開催しましたが、引き続き継続していくために行政の関与の必要性が高まっています。			

事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	全体的に参加人数が減少しているため、魅力のある企画や、住民同士のつながりを利用した周知を実施していく必要があります。こどもグループ実行委員の人数が少ないため、募集をかけて人数を増やしていく予定です。成人グループの平成30年度の事業実施結果をもとに、平成31年度の事業内容、回数の見直しをしていく予定です。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☑ 拡大　☐ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		健康上牧21及び第2次健康増進計画・食育計画を展開・推進していくため、住民への計画や実施事業の周知を行い、推進員と協働します。また、3グループが単独で活動するだけでなく、計画策定当初の目標である「夢とコミュニケーションいっぱいの上牧町」に向けて連携して横断的な活動を推進します。行政は住民の自主性を重んじ、ともに推進していく役割を果たします。成人グループの事業実施結果をもとに事業の再検討、こどもグループの事業の参加人数を増やすために新規実行委員の募集を実施していきます。3グループ共通して、魅力のある企画や周知方法を検討し実施していきます。
平成31年度 取組予定		2005年度に策定した健康上牧21計画の大目標「夢とコミュニケーションいっぱいの上牧町」を目指し、住民ボランティアである推進員（高齢グループ・成人グループ・こどもグループ）とともに、子どもから高齢者まで幅広い世代の健康づくりに関する事業を展開してきました。平成31年度においても健康上牧21計画及び第2次健康増進計画・食育計画の推進を図ります。具体的な取り組みとして、高齢グループは、いつまでも高齢者が元気に過ごすため、高齢者の集い、高齢者体力測定、交通安全講習および健康講座を実施します。成人グループはいきいきとした成人の人生のため、年2回ささゆりウォーク、年1回ウォーキングやストレッチなどの健康に関する講演を実施します。こどもグループはこどもが元気に過ごすため、年2回子どもサロンおよびささゆり通信の発行、町民体育祭やペガサスフェスタ時に朝の声かけ運動を実施します。またグループ間の横のつながりを強化するための第2回健康上牧21画推進事業推進員親睦会を秋季に開催します。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	住民福祉部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【42ページ】
担当課	生き活き対策課	担当係	健康増進係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	①保健
	施策の展開方向	③マンパワーの確保と人材発掘・育成
目指す姿	タイトル	健康づくりを促進するまち
	健康に対する意識を高めるとともに町民一人ひとりが実践でき、健康寿命の延伸を図るために仲間同士で予防に取り組むことができるまちを目指します。	
想定される取り組み	【人材の発掘・確保・育成】	
平成30年度実施予定	健康上牧21計画のボランティアグループ及び食生活改善推進員の活動を継続予定です。精神保健福祉士の設置を検討する必要があります。	

取組独自の指標	**指標①**	子どもグループの活動人数（延）	**今年度目標（値）**	58
	指標②	成人グループの活動人数（延）	**今年度目標（値）**	108
	指標②	高齢グループの活動人数（延）	**今年度目標（値）**	82

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		5,706			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期） 31年度時点	H29 H29（決算）	H30 ※H30（決算）	H31 H31（予算）	H32 H32（予定）	H33 H33（予定）	備考
コスト	事業費	賃金		4,141	5,706	5,706	5,706	5,706	看護師を2名から3名に増員予定のため増額しています。
				4,141	5,234	8,559	8,559	8,559	
	総事業費			4,141	5,706	5,706	5,706	5,706	累計（前年度時点） 26,965
				4,141	5,234	8,559	8,559	8,559	累計（今年度時点） 35,052

平成30年度実施結果	ボランティアグループについては、健康上牧21計画で立ち上がった子ども・成人・高齢グループや、食生活改善推進員がそれぞれ活動を行いました。平成30年度実施の具体的な取り組みとして、高齢グループは、高齢者の集い1回、高齢者体力測定1回、交通安全講習および健康講座1回を実施しました。成人グループはささゆりウォーク1回、講演会1回を実施しました。こどもグループは年2回子どもサロンおよび年2回ささゆり通信の発行、ペガサスフェスタ時に朝の声かけ運動1回を実施しました。また、3グループ実行委員の親睦交流を目的とした第1回健康上牧21計画推進事業推進委員親睦会を開催しました。食生活改善推進員はこども料理、男性料理、ヘルシー教室、ペガサスフェスタの試食のイベント以外に毎月一回の定例会を実施しました。活動回数は20回、延べ人数は336人でした。

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 （2015年） 【基準値】	KPI H29 （2017年） 前年実績値	KPI H30 （2018年） 予定値 実績値	H33 （2021年） 【目標値】	H38 （2026年） 【最終目標値】

マンパワーの確保と人材発掘・育成

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☑ A．目標よりも大きな成果が得られた　☐ B．概ね目標の成果が得られた　☐ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	子どもグループの活動人数（延）	実績（値）	93
	取組独自の指標②	成人グループの活動人数（延）	実績（値）	130
	取組独自の指標③	高齢グループの活動人数（延）	実績（値）	95
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	ボランティアグループについては、健康上牧21計画で立ち上がった子ども・成人・高齢グループや、食生活改善推進員がそれぞれ活動を行いました。平成30年度実施の具体的な取り組みとして、高齢グループは、高齢者の集い1回、高齢者体力測定1回、交通安全講習および健康講座1回を実施しました。成人グループはささゆりウォーク1回、講演会1回を実施しました。こどもグループは年2回子どもサロンおよび年2回ささゆり通信の発行、ペガサスフェスタ時に朝の声かけ運動1回を実施しました。また、3グループ実行委員の親睦交流を目的とした第1回健康上牧21計画推進事業推進委員親睦会を開催しました。 食生活改善推進員はこども料理、男性料理、ヘルシー教室、ペガサスフェスタの試食のイベント以外に毎月一回の定例会を実施しました。活動回数は20回、延べ人数は336人でした。 精神保健福祉士については、設置の検討段階であり、設置には至っていません。 がん予防推進員の養成講座を実施し、37名の参加者の内、32名が登録されました。保健所との協働無料肺がんキャンペーンにおいて、がん予防推進員に街頭啓発を実施してもらいました。		

ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	妊婦に対するフォロー体制が整っていないこと、産婦からのケアの要望に現状の町の専門職だけでは対応できないケースが増えていること、子育てに関するサポートが得にくいまたは必要な情報の取捨選択が難しい母親が増えていることから、切れ目のない支援を行うための体制づくり（母子包括支援センターの設置）が求められています。また、うつ病など精神保健相談数も増加しているため精神保健福祉士の設置についても潜在的ニーズがあると考えます。			

町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い　☐ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	妊婦に対するフォロー体制が整っていないこと、産婦からのケアの要望に現状の町の専門職だけでは対応できないケースが増えていること、子育てに関するサポートが得にくいまたは必要な情報の取捨選択が難しい母親が増えていることから、切れ目のない支援を行うための体制づくり（子育て世代包括支援センターの設置）が必要です。また、うつ病など精神保健相談数も増加しているため精神保健福祉士の設置も検討する必要があります。			

事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	母子保健事業に関しては、平成31年度助産師を雇用するため、助産師を中心に、対象者に切れ目ない支援を行い、安心して育児ができるための体制づくり（子育て世代包括支援センターの設置等）が必要です。令和2年度の子育て世代包括支援センターの開設に向けて、他課との連携、支援体制の整備が必要です。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　）
投入資源の方向性	事業費	☑ 拡大　☐ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☑ 拡大　☐ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		令和2年度の子育て世代包括支援センターの開設にむけた取り組みを推進します。平成31年度に雇用する助産師を中心に、人材育成及び支援体制を整えていきます。また、先進地視察を行って、上牧町の現状に沿った運営方針や精神保健福祉士等の人員配置の検討を進めていきます。 健康上牧21計画のボランティアグループおよび食生活改善推進員の取り組みについても、平成31年度以降も継続します。
平成31年度 取組予定		健康上牧21計画のボランティアグループ及び食生活改善推進員・がん予防推進員（フォローアップ講習及び啓発活動）の活動を推進します。第2回健康上牧21計画推進事業推進委員親睦会を秋季に開催し、3グループ実行委員の親睦を図り、3グループが合同で活動できる内容を検討します。上牧町の特性に沿った子育て世代包括支援センターの開設にむけた取り組み（先進地視察・相談個室の準備・人材育成・運営方針の検討等）を推進します。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	住民福祉部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【42ページ】
担当課	生き活き対策課	担当係	健康増進係	関連部局	保険年金課

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	①保健
	施策の展開方向	④保健事業の充実
目指す姿	タイトル	健康づくりを促進するまち
	健康に対する意識を高めるとともに町民一人ひとりが実践でき、健康寿命の延伸を図るために仲間同士で予防に取り組むことができるまちを目指します。	
想定される取り組み	【受診率向上に向けた情報発信】【受診対象者へ個人通知等のアプローチの推進】【ヘルシー教室の充実】【乳幼児健診後の支援の充実】【成人期から高齢期までの健康づくりの支援の充実】	
平成30年度実施予定	受診率向上に向けた取り組み（保険年金課と合同）保健事業の健診・検診受診者にポイントを付与することにより、健康寿命の延伸の実現を目指し、町民一人ひとりが目標を持つことにより健康づくりへの関心を高め、生活習慣病予防を推進します。子宮がん、乳がん検診前にはある特定の年齢に達するかたに、はがきによる個別受診勧奨を行います。平成30年度に41歳に達するかたに乳がん検診の無料クーポン券を発行、21歳に達するかたに子宮頸がん検診の無料クーポン券を発行します。大腸がん検診に関しては、40～60歳の5歳刻みのかたに個別受診勧奨を行います。また、上記以外の他の検診についてもできるだけの個別通知を実施します。集団健診の特定健診とがん検診を同時実施できるようにし、利便性を図ります。健康寿命の延伸の一助とするために、健康に関する意識や関心を高めていただくために、講演会や生活習慣病関係の教室を開催し、教室終了後も自主グループをつくりウォーキングをしています。健康づくりの意識を高め、健康的な生活習慣の定着の支援を行います。	
取組独自の指標	指標①	今年度目標（値）
	指標②	今年度目標（値）
総合戦略の取組	含まない	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。
予算計上時期	当初	当初：10,494　補正：　（説明）※補正のある場合：

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	女性のがん検診（乳がん・子宮がん）		2,577	5,781	5,781	5,781	5,781	受診勧奨の充実に向けて予算増額しています。	
				2,577	4,566	5,125	5,893	5,893		
		胃がん検診		917	1,539	1,539	1,539	1,539	個別検診を開始したため、受診者の増加に伴い予算増額しています。	
				917	1,536	2,911	2,911	2,911		
		大腸がん検診		2,564	1,133	1,133	1,133	1,133	受診者の増加に伴い予算増額しています。	
				2,564	1,703	1,878	2,351	2,351		
		肺がん検診		563	371	371	371	371	受診者の増加に伴い予算増額しています。	
				563	392	614	872	872		
		その他の検診・教室関係		2,016	1,670	1,670	1,670	1,670	各種受診者の増加に伴い予算増額しています。	
				2,016	1,942	2,126	2,464	2,464		
	総事業費			8,637	10,494	10,494	10,494	10,494	累計（前年度時点）	50,613
				8,637	10,139	12,654	14,491	14,491	累計（今年度時点）	60,412
平成30年度実施結果	・受診率向上に向けた取り組み（保険年金課と合同）：保健事業の健診・検診を受診するとポイントが貯まり、景品と交換できる制度をつくり（けんしんGOポイント事業）、受診率の向上をはかるとともに健康寿命の延伸の実現を目指し、町民一人ひとりが目標を持つことにより健康づくりへの関心を高め、健康的な生活習慣の定着を推進しました。子宮がん・乳がん検診前には、はがきによる個別受診勧奨を行いました。また、上記以外の他の検診についてもできるだけの個別通知を実施しました。集団健診の特定健診とがん検診を同時実施できるようにし、利便性を図りました。 ・健康寿命の延伸の一助として、健康に関する意識や関心を高めていただくために、講演会や生活習慣病関係の教室を開催し、教室終了後も自主グループをつくりウォーキングを実施しました。健康づくりの意識を高め健康的な生活習慣の定着の支援を行いました。 ・がん予防推進員の養成講座を実施し、37名の参加者の内、31名が登録されました。保健所との協働無料肺がんキャンペーンにおいて、がん予防推進員に街頭啓発を実施してもらいました。								

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明(算定根拠・方法)	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）前年実績値	KPI H30（2018年）予定値	KPI H30（2018年）実績値	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
胃がん検診受診率	【35歳以上の男女】	%	【4.4】	5.8	5.0	4.7	【5】	【7】
大腸がん検診受診率	【40歳以上の男女】	%	【9.6】	7.7	8.0	8.9	【10】	【12】
肺がん検診受診率	【40歳以上の男女】	%	【5.1】	7.9	9.0	7.5	【7】	【8】
子宮がん検診受診率	【20歳以上の女性】	%	【15.4】	13.1	8.0	12.7	【17】	【19】
乳がん検診受診率	【40才以上の女性】	%	【14.3】	18.5	9.0	19.2	【16】	18

保健事業の充実

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	受診率向上に向けた取り組み（保険年金課と合同）：保健事業の健診・検診を受診するとポイントが貯まり、景品と交換できる制度をつくり（けんしんGOポイント事業）、受診率の向上をはかるとともに健康寿命の延伸の実現を目指し、町民一人ひとりが目標を持つことにより健康づくりへの関心を高め、健康的な生活習慣の定着を推進しました。子宮がん・乳がん検診前には、はがきや電話による個別受診勧奨を行いました。また、大腸がん検診に対しては5歳刻みの個別受診勧奨を実施しました。各種教室に赴いて、集団検診の申込みの周知・勧奨を行いました。集団健診の特定健診とがん検診を同時実施できるようにし、利便性をはかりました。 受診率は横ばいの状況であり、引き続き受診率向上に向けて効果的な取り組みを行う必要があります。 健康寿命の延伸の一助として、健康に関する意識や関心を高めていただくために、講演会や生活習慣病関係の教室を開催し、教室終了後も自主グループをつくりウォーキングを実施しました。健康づくりの意識を高め健康的な生活習慣の定着の支援を行いました。 がん予防推進員の養成講座を実施し、37名の参加者の内、31名が登録されました。保健所との協働無料肺がんキャンペーンにおいて、がん予防推進員に街頭啓発を実施してもらいました。		
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	大腸がん検診・乳がん検診の受診率については上昇しています。また、平成30年度から、胃カメラ検診を開始しており、問い合わせが多いことから、関心やニーズが増加していると考えられます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	町民の健康維持及び病気の予防を目的に実施されている各種検診は健康増進法（平成14年8月2日法律第103号）第19条の2に基づく健康増進事業として実施しています。がん死亡率の減少を目標に有効性の確立したがん検診を実施していますが、多くの人が受診しなければ、がん死亡率の減少は達成しません。上牧町のがん検診受診率の現状は、大腸がん検診・乳がん検診の受診率については上昇していますが、その他のがん検診の受診率が低いという課題があります。そのため、健康寿命の延伸の実現を目指し、健康づくりへの関心を高め、健康的な生活習慣の定着を目的として実施している「けんしんGOポイント事業」の周知や効果的な受診勧奨の方法・機会について検討が必要です。 また、住民にがん検診の正しい知識を知ってもらうため、住民ボランティアであるがん予防推進員の育成について町の関与の必要性があります。			
事業の見直し余地	評価	☑ A．見直す余地がありすぐに実施	☐ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	・今後の健康課題の変化により、疾病予防に関する情報の啓発や支援の方向性、対象者が変化することが予想されます。 ・受診率向上に関して、健（検）診の受診勧奨の方法・機会（例えば、集団健診の特定健診とがん検診を同時実施できるようにし、利便性を図り、例年秋に実施していた集団検診を、春と秋の2回に分けて実施する）について検討する必要があります。また、引き続き健康的な生活習慣の定着支援や健康意識・関心を高めるために健康課題に沿った内容を健康教育などで啓発する必要があります。 ・がん予防推進員に対し、フォローアップ講座を実施し、がん予防推進員の活動を定着させ、周知していく必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☐ 現状のまま継続	☑ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☑ 拡大	☐ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☑ 拡大	☐ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		受診率向上を目指した取り組みを継続します。県と比較して子宮頸がんによる死亡数が多いという現状から、健康課題に沿った情報提供や啓発を継続します。疾病予防に関する支援、情報提供については適宜見直し、地域の現状に沿った健康支援を実施する必要があります。検診の受診勧奨につきましては、申込みの時期に合わせた、受診勧奨の実施を検討したり、がん予防推進員に協力してもらい啓発・勧奨を実施していきます。				
平成31年度 取組予定		受診率向上に向けた取組み（保険年金課と合同）として保健事業の健診・検診受診者にポイントを付与することにより、健康寿命の延伸の実現を目指し、町民一人ひとりが目標を持つことにより健康づくりへの関心を高め、生活習慣病予防を推進します。 子宮がん、乳がん検診前にはある特定の年齢に達するかたに、はがきによる個別受診勧奨を行います。平成31年度に41歳に達するかたに乳がん検診の無料クーポン券を発行、21歳に達するかたに子宮頸がん検診の無料クーポン券を発行します。 また、大腸がん検診に関しては、40～60歳の5歳刻みのかたに個別受診勧奨を行います。集団健診の特定健診とがん検診を同時実施できるようにし、利便性を図ります。また、例年秋に実施していた集団検診を、春と秋の2回に分けて実施します。 健康寿命の延伸の一助として、健康に関する意識や関心を高めていただくために、講演会や生活習慣病関係の教室を開催し、教室終了後も自主グループをつくりウォーキングをしていきます。健康づくりの意識を高め、健康的な生活習慣の定着の支援を行います。 がん予防推進員に対し、フォローアップ講座を実施し、がん予防推進員の活動として、啓発・勧奨を実施してもらいます。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	住民福祉部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【44ページ】
担当課	保険年金課	担当係	国保係	関連部局	生き活き対策課

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	②医療
	施策の展開方向	①医療保険制度の充実と円滑な運営
目指す姿	タイトル	町民一人ひとりが健康でいきいきと暮らせるまち
	症状に応じ安心して医療が受けられるようにするとともに、家庭や地域において、町民一人ひとりが健康づくりに取り組みながら、心身ともに健康でいきいきと暮らせるまちを目指します。	
想定される取り組み	【特定健診の受診勧奨による疾病の早期発見・早期治療の推進を行い受診しやすい環境の整備】【特定保健指導の利用促進】【保険証にジェネリック医薬品の希望の記載あっせん】	
平成30年度実施予定	・特定健診・特定保健指導　：　高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する特定健康診査等に関する業務。40歳以上75歳未満の国保の被保険者が対象。メタボリックシンドロームを早期に発見して、生活習慣病を未然に防ぐために実施します。 ・健康診査　：　高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する特定健康診査等に関する業務。75歳以上の奈良県後期高齢者医療制度の被保険者が対象。メタボリックシンドロームを早期に発見して、生活習慣病を未然に防ぐために実施します。健診受診率の向上及び町民の健康意識を高めます。民間業者委託。 ・医療費分析：健康寿命の延伸及び医療費適正化を目的とします。平成29年度のレセプト及び特定健診結果により、現状分析・特性把握をし健康課題の抽出を行います。 ・糖尿病等起因歯周病対策事業　：　生活習慣の改善と生活習慣病の重症化を予防し、医療に要する費用の適正化を図ることを目的とします。特定健診結果から、糖尿病の疑いのある方を抽出し、集団方式による歯科医師による口腔内診査と歯科衛生士による歯科保健指導を実施します。 ・集団特定健康診査でのオプション設定　：　胃がんリスク検診及び前立腺がん検診を無料実施することで、特定健診受診率アップを目指します。 ・上牧町けんしんGO!ポイント事業　：　町民の健康寿命の延伸の実現を目指し、町民一人ひとりが目標を持つことにより健康づくりへの関心を高め、健康的な生活習慣の定着を目的とします。「けんしんGO！ポイントカード」を発行し、特定健診・がん検診等を受診した方を対象にポイントを付与し年度内（2月末日）までに3ポイントを取得すると特典が受けられます。 ・上牧町国民健康保険健康優良世帯表彰　：　上牧町国民健康保険に加入する健康優良世帯の表彰を行うことにより、被保険者の健康の保持増進に対する意識の高揚を図り、国民健康保健事業の健全な運営に資することを目的とします。 ・国保保健指導事業(健診未受診者対策)業務委託：40歳～74歳の国民健康被保険者のうち未受診者のかたへ、健診勧奨通知及び電話、家庭訪問などのアプローチを実施し健診受診者数を増やし、生活習慣病予防に努め、重症化を防ぎます。 ・ジェネリック医薬品差額通知書発送　：　同一成分のジェネリック医薬品に切り替えた場合に、自己負担額が安くなることを通知し、町の医療費負担額を削減することを目的とします。	

取組独自の指標	指標①		今年度目標（値）	
	指標②		今年度目標（値）	

総合戦略の取組	含まない	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初及び補正	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		27,123	681		

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	適応適正化事業・特定健診事業		18,931	27,804	29,701	31,728	33,893	受診者数の見直しのため人間ドック助成費増額（2年間）	
				18,931	22,259	34,564	33,695	31,947		
	総事業費			18,931	27,804	29,701	31,728	33,893	累計（前年度時点）	142,057
				18,931	22,259	34,564	33,695	31,947	累計（今年度時点）	141,396

平成30年度実施結果	・特定健診・特定保健指導　：　受診率がH29年度28.9%(県平均31.6%)に対し、H30年度は33.1%(県平均28.2%)と県平均を上回り、対前年度4.2%の上昇。 ・健康診査　：　実績報告値の受診率がH29年度21.8%(690人/3,157人)、H30年度は25.4%(744人/2,925人)と3.6%の上昇。 ・医療費分析　：　H29年度に策定したデータヘルス計画（第１期計画）に1年度分を追加し、さらなる蓄積データにより、医療費も状況を正確に把握し保健指導に役立てました。 ・糖尿病等起因歯周病対策事業　：　特定健診結果から、糖尿病の疑いのある者に対して歯科保健指導を実施しました。H29年度18.2%（19人/104人）、H30年度9.4%（12人/127人） ・集団特定健康診査でのオプション設定：追加項目として胃がんリスク検診242人、前立腺がん検診147人 ・上牧町けんしんGO!ポイント事業　：　「けんしんGO！ポイントカード」を発行率H29年度8.3%(334人/4,010人)H30年度8.3%（327人/3,910人） ・上牧町国民健康保険健康優良世帯表彰　：　H29年度6人、H30年度5人 ・国保保健指導事業(健診未受診者対策)業務委託　：　特定健診未受診者へ電話799人、家庭訪問1,630人などによる勧奨 ・ジェネリック医薬品差額通知書発送　：　　国保支援センターから年2回送付

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明(算定根拠・方法)	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）	KPI H30（2018年）	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
				前年実績値	予定値		
					実績値		
特定健康診査受診率	国民健康保険に加入している40歳から74歳までの人のうちメタボ対策の健康診断を受けた人の割合	%	【27.2】	28.9	30.0	【29】	【31】
					33.1		

医療保険制度の充実と円滑な運営

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☑ A．目標よりも大きな成果が得られた	☐ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	受診率がH29年度28.9%(県平均31.6%)に対し、H30年度は33.1%(県平均28.2%)と県平均を上回り、対前年度4.2%と、大幅に上昇しました。 受診率上昇の主な要因としては、H30年度から新規事業として実施した未受診者対策です。 委託業者による電話受診勧奨として、未受診者全体の20%の799人、そのうち受診希望者216人。 訪問での受診勧奨は、未受診者全体の40%の1,630人、そのうち受診希望者373人。 これらの勧奨に加えて、集団健診での検査項目を新たに2種追加、H29年度に引き続きクオカード500円分の配布などにより、集団健診の受診者をH29年度7.6%の306人からH30年度9.2%の362人と増加することができました。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	内臓脂肪の蓄積などに起因する生活習慣病を予防するためには、特定健診をより多くの対象者に受診していただき、自身の生活習慣病を見直す機会としてもらい、その健診結果から生活習慣の改善が必要な方に対しては、特定保健指導を実施します。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	医療費における生活習慣病の占める割合が多くなっていることや、予防が可能な疾病であることからも、生活習慣病の予防に努める必要があります。			
事業の見直し余地	評価	☑ A．見直す余地がありすぐに実施	☐ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	これまでの受診率向上対策に加えて、特定健診の目的でもあります生活習慣病の発病予防、重症化予防という観点から、今後は若い世代に対して継続健診の必要性を周知することが必要であると考えます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☐ 現状のまま継続	☑ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止 ☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☑ 拡大	☐ 現状のまま継続	☐ 縮小	
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小	
今後の取組方針		国民健康保険の視点から、保健事業の推進に資する取組みとして、特定健診受診への意識改革の為のインセンティブや受診の習慣化につなげる為の未受診者への受診勧奨、また特定健診結果やレセプトデータなどの医療情報分析結果を活用しPDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業を展開すべき必要があります。			
平成31年度 取組予定		・特定健診・特定保健指導　：　40歳以上75歳未満の国保の被保険者を対象に糖尿病、高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の予防を図ることを目的とした健康診査。H31年度は自己負担額を免除。 ・健康診査　：　後期高齢者医療制度の被保険者が対象に糖尿病、高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の予防を図ることを目的とした健康診査。 ・人間ドック等助成　：　国保の被保険者を対象に人間ドック等に要した費用の（40,000円を上限）とし助成します。 ※平成30年度は、要した費用の2分の1（上限20,000円） 後期高齢者医療の被保険者を対象に人間ドック等に要した費用の2分の1（20,000円を上限）とし助成します。 ・医療費分析：保健事業計画の分析、評価を行い医療給付費の適正化を推進するための事業。 ・糖尿病等起因歯周病対策事業　特定健診の結果、糖尿病の疑いのある者や糖尿病で服薬を行っている者等を対象とし、集団方式で歯科医師による口腔内診査と歯科衛生士による歯科保健指導を実施します。 ・集団特定健診検査項目追加　：　胃がんリスク検診・前立腺がん検診の無料実施。 ・上牧町けんしんGO!ポイント事業　：　特定健康診査、がん検診、肝炎ウイルス検診又は歯周病疾患検診を受診した者で3ポイント以上付与された者に対し、商品券（入湯券。クオカード、グルメカード）を交付します。 ※平成31年度より商品種目を2種追加（クオカード、グルメカード） ・上牧町国民健康保険健康優良世帯表彰　：　表彰を行う前年度に中に被保険者全員が療養の給付や支給を受けていない世帯で、特定健診の対象者が特定健診を受診している世帯に対し、記念品（クオカード10,000円）を贈呈します。 ※平成30年度は5,000円 ・国保保健指導事業(健診未受診者対策)業務委託：特定健診の受診を習慣化し、疾病予防・重症化予防につなげるため、特定健診未受診者データの作成、電話や訪問による受診勧奨、相談、指導を行います。 ・ジェネリック医薬品差額通知書発送　：　ジェネリック医薬品に切り替えた場合に、自己負担額が安くなることを通知します。 ・啓発活動として、公民館などの公共施設14カ所、町内の医療機関10カ所に健診ポスターを掲示します。			

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	住民福祉部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【44ページ】
担当課	生き活き対策課	担当係	高齢福祉係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	②医療
	施策の展開方向	②在宅医療サービスの充実
目指す姿	タイトル	町民一人ひとりが健康でいきいきと暮らせるまち
	症状に応じ安心して医療が受けられるようにするとともに、家庭や地域において、町民一人ひとりが健康づくりに取り組みながら、心身ともに健康でいきいきと暮らせるまちを目指します。	
想定される取り組み	【地域による在宅医療体制の充実】	
平成30年度実施予定	医療と介護が連携を図ることにより、病院から地域へシームレスな在宅移行ができ介護が必要なかたが安心して病院への入退院と在宅療養ができる環境づくりを目的に、西和地域7町と医療機関等が連携して平成29年度に「西和地域7町における入退院連携マニュアル」を策定しました。平成30年度はマニュアルを見直すため、保健所のリードのもと医療機関や居宅介護支援専門員等の医療・介護関係者と西和地域7町で会議を開催する予定です。 医療や介護のサービスが必要になっても安心して地域で在宅生活をおくるためには、地域の医療・介護関係機関が連携し包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスを提供する仕組みづくりが必要となります。そのためには医療・介護関係者が密に連携することができる体制づくりが重要であり、平成29年度には在宅医療・介護連携のためのSNSを開設しました。平成30年度はSNSの実際の運用方法について、医療・介護事業所むけに説明会を開催する予定です。具体的なSNS運用内容としては、町や医療・介護事業所スタッフがスレッドにおいて情報の共有や質問・回答を書き込むほか、「医療・介護事業所サービス紹介ブック」のウェブ版の公開等を想定しています。SNSの運用は初めての試みのため、各事業所の運用のサポートや個人情報を書き込まないなどルール厳守を徹底する予定です。	

取組独自の指標	**指標①**	在宅医療・介護事業所講演会・説明会開催回数	**今年度目標（値）**	2	
	指標②	SNS上での町の情報発信数	**今年度目標（値）**	15	
総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。			
予算計上時期	当初	当初：2,087	補正：	（説明）※補正のある場合	

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）	
コスト	事業費	在宅医療・介護連携推進事業	1,934	2,087	2,142	2,142	2,142	平成30年度である程度のSNSのシステム改良が完了し、SNS委託料が減少したため。
			1,934	1,994	949	949	949	
	総事業費		1,934	2,087	2,142	2,142	2,142	累計（前年度時点）：10,447
			1,934	1,994	949	949	949	累計（今年度時点）：6,775

平成30年度実施結果	平成29年度に策定した「西和地域7町における入退院連携マニュアル」の内容の見直しのため、保健所のリードのもと医療・介護関係者と西和地域7町が8回の会議と2回のアンケート調査を行い、平成31年2月に改訂版のマニュアルを策定しました。 SNSに関しては平成30年度から本格的に開始となったため、利用方法の説明会を開催し47名が参加しました。また、運用開始約2か月後に全登録事業所（57か所）を対象にSNSに関するアンケート調査を行いました。その結果をもとに10事業所を交えて意見交換会を開催し、管理業者とも協議を重ねセキュリティの強化やサイトのレイアウトの変更など、更に運用しやすいよう改善しました。

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明(算定根拠・方法)	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）前年実績値	KPI H30（2018年）予定値	KPI H30（2018年）実績値	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】

在宅医療サービスの充実

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☑ A．目標よりも大きな成果が得られた　☐ B．概ね目標の成果が得られた　☐ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	**在宅医療・介護事業所講演会・説明会開催回数**	**実績（値）**	1
	取組独自の指標②	**SNS上での町の情報発信数**	**実績（値）**	180
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	平成29年度に策定された入退院連携マニュアルを活用することで、西和7町の退院調整率が平成29年度約50%から平成30年度約80%と上昇し、入退院時の関係機関の調整がスムーズに行える体制づくりがすすんでいます。また、平成30年度は更に実践にいかせる内容にするため改訂を行いました。本町では入院可能な医療機関が3ヶ所あり、西和地域7町内の6医療機関の半数を占めておりマニュアル改訂のための会議を通して更に連携を強化することができたと考えられます。 SNS運用開始にあたり説明会と運用に関するアンケート調査の会議を各1回開催するとともに、研修や町の事業などの情報の投稿を180件行いました。少ない件数ではありますが事業所側からの介護施設の空床などの投稿やコメントもあり、医療と介護の関係機関の情報交換・共有の場として役立っています。更に、個人情報の保護などの観点からSNS投稿基準のなどを制定しルールの共有を図りました。 以上の内容より、説明会の回数は1回だったものの、情報発信数が目標値を大幅に超えているため、目標よりも大きな成果が得られたと考えられます。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	高齢者が住みなれた地域で自分らしく生活できる環境を整備するためには、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスを提供する仕組みづくりが必要となり、今後ますます医療と介護の連携が重要になると考えられます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い　☐ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	サイトの保守・メンテナンス等は民間企業に委託していますが、町が中心となってSNSの積極的な活用を行うとともに更に運用しやすいよう改善することで、地域の医療・介護関係者の連携強化につながります。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	平成30年度にSNS登録事業所を対象に行ったアンケート調査において、介護事業所のPRなどを投稿したいがSNSの投稿方法がわからず閲覧だけになってしまうという結果がみられたことから、投稿方法の説明等について検討する必要があります。また、引き続き西和7町や関係機関で協議を重ね入退院連携マニュアルの改訂を随時行う必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☐ 現状のまま継続　☑ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☐ 現状のまま継続　☑ 縮小
今後の取組方針		平成30年度に実施したアンケート調査から、SNSの利用方法がわからないことが投稿数の少なさに関係しているという現状が判明したため、今後投稿方法に関する説明会の開催を検討します。また、引き続き入退院連携マニュアルの活用及び改訂を行い、個別の相談ケース等を通じて医療機関との連携を強化していく体制づくりを行います。
平成31年度 取組予定		引き続き町から積極的に研修や様々な情報を投稿するとともに、事業所側の投稿やコメントが増加するよう具体的なSNS利用方法の説明を再度行うことを検討していきます。 また、平成31年度以降は入退院連携マニュアルの管轄が保健所から西和7町に移行される予定のため、円滑に移行されるよう保健所と連携を図ります。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	住民福祉部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【44ページ】
担当課	生き活き対策課	担当係	健康増進係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	②医療
	施策の展開方向	③不妊・不育症治療支援
目指す姿	タイトル	町民一人ひとりが健康でいきいきと暮らせるまち
	症状に応じ安心して医療が受けられるようにするとともに、家庭や地域において、町民一人ひとりが健康づくりに取り組みながら、心身ともに健康でいきいきと暮らせるまちを目指します。	
想定される取り組み	【不妊治療助成制度の利用促進】【不育症治療助成制度の利用促進】	
平成30年度実施予定	不妊治療:少子化対策の一環として不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、体外受精、顕微授精及び人工授精の治療を受けている以外の夫婦に対して治療費の一部を助成します。 不育治療:少子化対策の充実を図ることを目的として、不育症に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されない不育症治療を行う者に対し助成します。 年間保健事業予定表・ホームページ・広報に掲載しています。	

取組独自の指標	**指標①**	不妊治療費助成申請人数	**今年度目標（値）**	10
	指標②	不育治療費助成申請人数	**今年度目標（値）**	5

総合戦略の取組	**含む**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	21.不妊治療助成制度の創設	22.不育症治療助成制度の創設			

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合
		650	140	平成30年度は、不妊治療申請者数9名、不育治療申請者数2名でした。不足分（140千円）の補正を行いました。

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）	
コスト	事業費	不妊治療費助成	510	350	910	1,050	1,400	
			510	623	560	1,050	1,400	
		不育治療費助成	211	300	700	900	1,000	
			211	101	700	900	1,000	
	総事業費		721	650	1,610	1,950	2,400	累計（前年度時点）　7,331
			721	724	1,260	1,950	2,400	累計（今年度時点）　7,055
平成30年度実施結果		不妊治療:少子化対策の一環として不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、体外受精、顕微授精及び人工授精の治療を受けている以外の夫婦に対して治療費の一部を助成しました。 不育治療:少子化対策の充実を図ることを目的として、不育症に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されない不育症治療を行う者に対し助成しました。 年間保健事業予定表・ホームページ・広報に掲載しました。 不妊治療申請者数9名、不育治療申請者数2名ありました。						

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 （2015年） 【基準値】	KPI H29 （2017年） 前年実績値	KPI H30 （2018年） 予定値	KPI H30 （2018年） 実績値	H33 （2021年） 【目標値】	H38 （2026年） 【最終目標値】

不妊・不育症治療支援

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☑ B．概ね目標の成果が得られた　☐ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	不妊治療費助成申請人数	**実績（値）**	9
	取組独自の指標②	不育治療費助成申請人数	**実績（値）**	2
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	不妊治療費助成申請人数は、平成29年度は8名であり、平成30年度は9名でした。 不育治療費助成申請人数は、平成29年度は3名であり、平成30年度は2名でした。 平成30年度は保健事業予定表、広報（11月、2月）、ホームページ等で周知啓発を行い、平成31年1月から町内医療機関や町内公共施設、町内保育園、公立幼稚園にポスターを掲示し、周知されてきていると考えられます。 平成28年度に助成を開始してから、不妊治療費助成申請者から4人、不育治療費助成申請者から3人の出生がありました。徐々に申請数も増加してきていることから補助金の増額なども考える必要があります。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	不妊治療や不育治療を受けたいが、経済負担が大きいため何らかの補助制度がないかとの問い合わせが近年増加していることから、制度のニーズの高まりを実感します。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い　☐ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	不妊治療のうち、特定不妊治療（体外受精、顕微授精）は県からの助成があり、町では一般不妊治療の助成をしています。 少子高齢化の一環として経済負担の軽減を図り、不妊・不育で悩む夫婦の経済的負担を軽減するために町関与の必要性が高いと考えられます。			
事業の見直し余地	評価	☑ A．見直す余地がありすぐに実施　☐ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	申請者数はほぼ横ばいですが、問い合わせは増加してきています。少しずつ周知されてきていますが、一人でも多く不妊・不育に困っているかたに利用してもらえるように、一層の周知にむけて今後も広報、ホームページ、健診の場等で啓発するほか、個別に周知できるように近隣の産婦人科にチラシやパンフレットの設置協力を依頼するなどで周知の工夫を図る必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☐ 現状のまま継続　☑ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☑ 拡大　☐ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☑ 拡大　☐ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		申請者数はほぼ横ばいですが、さらなる事業の周知にむけ、今年度も広報、ホームページ、健診の場等で啓発をしていきます。また、近隣の産婦人科にチラシやパンフレットの設置協力を依頼するなど周知していきます。
平成31年度 取組予定		・ホームページ、広報、健診、チラシ、ポスター（公的機関以外にも近隣の産婦人科に設置協力を依頼）などで啓発を徹底します。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	住民福祉部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【44ページ】
担当課	保険年金課	担当係	国保係	関連部局	生き活き対策課・福祉課・子ども支援課

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	②医療
	施策の展開方向	④保健・福祉・医療との連携
目指す姿	タイトル	町民一人ひとりが健康でいきいきと暮らせるまち
	症状に応じ安心して医療が受けられるようにするとともに、家庭や地域において、町民一人ひとりが健康づくりに取り組みながら、心身ともに健康でいきいきと暮らせるまちを目指します。	
想定される取り組み	【保健・福祉・医療の連携体制強化】	
平成30年度実施予定	福祉医療制度（医療費の助成事業）：保険診療の自己負担額から一部負担金を控除した額を助成することにより、対象者の心身の健康の保持及び福祉の増進を図るために条例に基づき医療費の助成を実施します。 関連各課と連携強化を図り速やかに情報共有することにより対象者への受給者証の得喪及び医療費助成を適正に行います。	

取組独自の指標	指標①		今年度目標（値）	
	指標②		今年度目標（値）	

総合戦略の取組	含まない	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		107,082			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	福祉医療費助成事業	103,925	107,082	99,853	100,643	101,278		
			101,299	96,310	97,019	95,476	93,966		
	総事業費		103,925	107,082	99,853	100,643	101,278	累計（前年度時点）	512,781
			101,299	96,310	97,019	95,476	93,966	累計（今年度時点）	484,070
平成30年度実施結果	関係各課の担当者に福祉医療費助成事業を理解していただき、情報共有する体制を構築し資格の得喪関係等について、連携強化を図ったことにより対象者に受給者証を円滑に交付し、毎月中旬に受給対象者に医療費助成金の給付を行いました。 【関係各課との連携内容】 福祉課にて障害者手帳等発行時・児童扶養手当申請、認定、却下時、対象者に福祉医療費助成制度についての周知と保険年金課へ情報提供をしてもらいました。 教育総務課との間でスポーツ共済の支給状況に関する情報の共有を行いました。 保険年金課から各担当課に対象者の現況等について、聴取、確認等を行いました。								

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年)	KPI H30 (2018年)	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
				前年実績値	予定値		
					実績値		

保健・福祉・医療との連携

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	関係各課と情報共有する体制を構築し資格の得喪関係等について、連携強化を図ることができ対象者への受給者証の交付及び医療費助成金の給付は適正に行われました。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	過去に障害者手帳1・2級の交付を受けた中で、福祉医療の制度についてご理解いただけていない方が一定数存在したことが明らかになった為、今後対象者を調査し、町から勧奨通知等を送付することでニーズが高まることが考えられます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	県の補助制度、町主体の事業であり個人情報を取り扱うため町関与が必要です。			
事業の見直し余地	評価	☑ A．見直す余地がありすぐに実施	☐ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	福祉課より障害者（等級：1、2級）の方の名簿等を連携いただき、心身障害者医療/重度心身障害老人等医療の受給者と照らし合わせ、申請されていない方に周知します。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☐ 現状のまま継続　☑ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		令和元年8月診療分より未就学児を対象に現物給付方式が導入されるため、医療機関への受診が増加することが予想されます。 関係各課と連携強化を図り、受給資格の得喪関係等を速やかに把握し医療費助成を円滑かつ適正に実施していきます。
平成31年度 取組予定		令和元年8月診療分より未就学児を対象に現物給付方式を導入します。 福祉課より障害者（等級：1、2級）の方の名簿等を連携いただき、心身障害者医療/重度心身障害老人等医療の受給者と照らし合わせ、申請されていない方に周知します。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	住民福祉部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【46ページ】
担当課	生き活き対策課	担当係	高齢福祉係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	③高齢福祉
	施策の展開方向	①地域包括ケアシステムの構築
目指す姿	タイトル	高齢になっても安心して住み続けられるまち
	高齢者の活動の場があり、一人ひとりが健康で生きがいを持った生活を送り、いつまでも自分らしく、安心して住み続けられるまちを目指します。	
想定される取り組み	【地域包括ケアシステムの構築】【医療と介護のネットワークづくりのための意見交換会の推進】【認知症高齢者の見守り事業の充実】【認知症カフェの推進】【認知症推進員の増員】【生活支援サポーター・傾聴ボランティアのさらなる養成】【地域ケア会議の推進】	
平成30年度実施予定	【地域包括ケアシステムの構築】高齢者が医療・介護サービスが必要になっても可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせるようにするため、医療・介護等の関係者が連携し、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築していきます。 【生活支援サポーター・傾聴ボランティア】平成29年度時点で修了者が生活支援サポーターは18名、傾聴ボランティアは22名となりました。今後高齢化が進むにつれて更にこの様なボランティア活動へのニーズが高まると予想されるので、平成30年度も引き続き生活支援サポーター・傾聴ボランティアの活動への支援及び各ボランティアの養成講座を開催し、今後更に活動の幅を広げられるよう事業を展開していきます。 【地域ケア会議】ケアマネージャーが作成したプランに対して自立支援型のプランになっているか多職種で意見交換を行います。 【認知症カフェ】月1回認知症カフェを開催し、認知症の当事者とそのご家族が安心して地域で暮らせるよう一般住民にむけても広く認知症について周知します。ポスターの掲示等で認知症カフェの周知をはかります。	

取組独自の指標	指標①	地域ケア会議の開催回数	今年度目標（値）	7
	指標②		今年度目標（値）	

総合戦略の取組	含まない	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		491			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	生活支援サポーター養成事業・活動支援事業		41	61	62	64	68	生活支援サポーターの養成講座や活動の周知を充実させるため。	
				41	60	104	104	104		
		傾聴ボランティア養成事業・活動助成事業		152	159	162	175	183	傾聴ボランティアの養成講座や活動の周知を充実させるため。	
				152	159	164	164	164		
		地域ケア会議		87	187	194	200	204	地域ケア会議の開催回数を減少するため。	
				87	71	97	97	97		
		認知症カフェ事業		24	84	88	93	97	認知症カフェ開催に必要な物品の調整が平成30年度時点でできたため。	
				24	84	44	44	44		
	総事業費			304	491	506	532	552	累計（前年度時点）	2,385
				304	374	409	409	409	累計（今年度時点）	1,905

平成30年度実施結果	生活支援サポーター養成講座（講義4回・実習1回）を開催し新たに7名が修了したため、過去の修了者とあわせて生活支援サポーターは合計25名になりました。平成30年度は実際に延べ93件の困りごと（除草剤散布、植木剪定、草むしり、簡単な修理、電球交換、掃除など）に対応しました。 傾聴ボランティア養成講座（講義6回・実習1回）では9名が修了し、過去の修了者とあわせて合計31名が傾聴ボランティアとして活動しています。平成30年度は延べ約200名に対して傾聴活動を行いました。 地域ケア会議は5回開催し、合計20ケースについて自立支援型のケアプランであるか多職種で意見交換を行いました。 認知症カフェは合計12回（毎月1回）開催し、認知症当事者・家族・ボランティアが合計で56名参加されました。

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明(算定根拠・方法)	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）	KPI H30（2018年）	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
				前年実績値	予定値 / 実績値		
生活支援サポーター・傾聴ボランティアの人数	【40歳以上のボランティア】	人	【0】	47	50 / 56	【40】	50
認知症カフェ	参加人数	人	【―】	42	52 / 56	【15】	20

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☑ B．概ね目標の成果が得られた　☐ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	**地域ケア会議の開催回数**	**実績（値）**	5
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	生活支援サポーター養成講座を開催し、7名が修了したため過去の修了者とあわせて生活支援サポーターは合計25名となりました。傾聴ボランティア養成講座では9名が修了したため、現在合計31名が傾聴ボランティアとして活動しています。傾聴ボランティア・生活支援サポーターの養成講座修了者が合計56名なので、目標値である50名を上回り目標を達成しました。 地域ケア会議は5回の開催のため目標値には至りませんでしたが、合計20ケースについて自立に向けたプランであるか検討しました。 認知症カフェは合計12回開催し、認知症当事者・家族・ボランティアが合計で56名参加したため、目標値である52名を上回り目標を達成しました。 以上より、地域ケア会議の開催回数のみ目標値を達成しなかったものの、全体的には目標を上回ったため概ね目標を達成したと考えられます。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	今後更に高齢化が進行することで、介護保険のサービスでは対応困難な日常生活の困りごと（電球交換など）への対応のニーズや、独居世帯増加により話す相手がおらず社会性が低下する恐れのある住民の増加が予想されます。そのため生活支援サポーターや傾聴ボランティアの様な共助は不可欠です。また、高齢化に伴い介護保険サービスの利用者も増加することが予想され、自立支援に向けたケアプランの作成が重要であり、地域ケア会議の必要性も増すと考えられます。 認知症カフェについても、認知症患者の増加が見込まれており安心して集まれる場づくりとしてニーズは今後ますます増加すると予想されます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い　☐ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	厚生労働省において2025年を目途に地域包括ケアシステムの構築の実現を推進しており、町でもボランティア活動の推進や地域ケア会議の開催などを通して引き続きシステム構築にむけて事業を展開していく必要があります。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	生活支援サポーター及び傾聴ボランティアの人数は徐々に増加しているものの、仕事などが理由で実際に活動できるサポーターが少ないのが現状です。現時点では大勢のニーズへの対応が困難であるため、今後更にボランティアを増加させる必要があります。また、認知症カフェにおいては認知度が低いため、周知方法や事業内容について見直す必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☑ 拡大　☐ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		高齢化に伴いニーズが更に増加すると予想されるため、生活支援サポーター養成講座及び傾聴ボランティア養成講座を継続し、修了者を増加させます。また、認知症カフェ等の認知症施策を充実させ、認知症のかたとその家族が安心して生活のできるまちづくりを目指します。
平成31年度 取組予定		現在認知症カフェは2000年会館のカフェぷらっとで開催している1か所のみですが、平成31年度にはキャラバン・メイト（認知症サポーターを養成する講師役を担う）及び認知症サポーターで構成されている「おれんじハートの会」のメンバーが中心となり、新たな認知症カフェの立ち上げの準備を行う予定です。 また、生活支援サポーター及び傾聴ボランティアの養成講座を引き続き開催し、ボランティア増加をはかります。 地域ケア会議においては、開催回数を検討したうえで引き続き自立支援にむけたケースになるよう専門職をまじえて会議を開催する予定です。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	住民福祉部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【46ページ】
担当課	生き活き対策課	担当係	高齢福祉係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	③高齢福祉
	施策の展開方向	②高齢者の生きがいづくり
目指す姿	タイトル	高齢になっても安心して住み続けられるまち
	高齢者の活動の場があり、一人ひとりが健康で生きがいを持った生活を送り、いつまでも自分らしく、安心して住み続けられるまちを目指します。	
想定される取り組み	【シルバー人材センター・シルバークラブの支援・活用】【ときめきクラブの拡大【地域での体操教室】】【高齢男性の引きこもり対策】	
平成30年度実施予定	○ｼﾙﾊﾞｰｸﾗﾌﾞ　事務局としてｼﾙﾊﾞｰｸﾗﾌﾞ会員（60歳以上）が行う、高齢者自らの生きがいを高める健康づくりを進める活動やボランティア活動をはじめとしてスムーズに進むように協力します。 ○シルバー人材センター　高齢者が健康でいきがいを持って働き続ける「生涯現役社会」の実現をするため、今まで通り「草刈り」「管内清掃」の依頼を継続します。 ○高齢者のサロン活動（友愛訪問活動）　見守り必要な80歳以上の高齢者対象に地域おける「ふれあい」「支え合い」の活動を充実かつ継続的に推進するために、地区公民館（憩の家）を拠点とし、友愛交流者中心となる大勢の仲間が集い、手作り食事・季節の行事の開催に協力します。	
取組独自の指標	**指標①**	友愛訪問	**今年度目標（値）**	18チーム
	指標②		**今年度目標（値）**	
総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。		
予算計上時期	当初	当初：12,947 / 補正：	（説明）※補正のある場合	

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期） 31年度時点	H29 H29（決算）	H30 ※H30（決算）	H31 H31（予算）	H32 H32（予定）	H33 H33（予定）	備考
コスト	事業費	介護予防サロン助成委託料		800	832	832	832	832	事業の拡大に伴う
				800	792	890	890	890	
		町シルバークラブ連合会補助金		2,537	2,615	2,615	2,615	2,725	
				2,537	2,534	2,615	2,615	2,725	
		シルバー人材センター運営費補助		8,750	9,500	9,500	9,500	9,500	運営費の見直しに伴う
				8,750	9,500	9,950	9,950	9,950	
	総事業費			12,087	12,947	12,947	12,947	13,057	累計（前年度時点）：63,985
				12,087	12,826	13,455	13,455	13,565	累計（今年度時点）：65,388
平成30年度実施結果	①年間行事の春のグラウンドゴルフ87名参加　・秋のグランウンドゴルフ102名参加　・さわやか旅行（和歌山方面）114名参加　・ウォークラリー88名参加　・フロアーカーリング上牧第1体育館118名上牧町立第2小学校77名上牧町立第3小学校124名参加　・文化祭展示作品164点　・美術展19名出品　・小学生とのふれあい交流（昔の暮らし・遊び）などの企画を計画通り実施する事が出来ました。 町としては、事務局として会議に参加し各施設の申込み・マイクロバスの使用願・美術展の作品の搬入・広報原稿の作成の協力を行って来ました。 ②定期的に役員会・協議会・合同研修会に町も参加し活動が円滑に進むように助言、協力をしました。 ③高齢者が健康で生きがいを持って働き続けるように、・草刈り　・清掃作業　・マイクロバスの運転　・アピタでのカート整理　・介護施設でのシーツ交換や清掃や食器洗い　・学童保育の補助員等、幅広く活躍の場が増えました。							

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値 / 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
シルバークラブ会員数	【60歳以上】	人	【1543】	1,579	1,600 / 1,577	【1750】	1900
シルバー人材センターの登録者数	登録者数	人	【277】	300	310 / 288	【300】	320

高齢者の生きがいづくり

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①	**友愛訪問**	**実績（値）**	18チーム
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	①年間行事の春のグラウンドゴルフ87名参加　・秋のグランウンドゴルフ102名参加　・さわやか旅行（和歌山方面）114名参加　・ウォークラリー88名参加　・フロアーカーリング上牧第1体育館118名上牧町立第2小学校77名上牧町立第3小学校124名参加　・文化祭展示作品164点・美術展19名出品　・小学生とのふれあい交流（昔の暮らし・遊び）などの企画を計画通り実施する事が出来ました。 町としては、事務局として会議に参加し各施設の申込み・マイクロバスの使用願・美術展の作品の搬入・広報原稿の作成の協力を行って来ました。 ②定期的に役員会・協議会・合同研修会に行政も参加し活動が円滑に進むように助言、協力をしました。 ③高齢者が健康で生きがいを持って働き続けるように、・草刈り　・清掃作業　・マイクロバスの運転　・アピタでのカート整理　・介護施設でのシーツ交換や清掃や食器洗い　・学童保育の補助員等、幅広く活躍の場が増えました。		
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	高齢者の活動の場が拡大する事から、ますますニーズは高まると予想されます。			
町関与の必要性	評価	☐ A．必要性が高い	☑ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	高齢者の活動の場が広がっており、シルバークラブ等の多様な活動及び組織づくりへの参加・高齢者の交流・健康づくりなどの拠点において町の関与は必要があると考えますが、自主性を保たれるような支援が必要です。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	今後、高齢化が進行することに伴い、高齢者の交流・健康づくりのニーズが高まり拡大する事が予想されます。 しかしながら、現状において事業実施者や参加者の固定化がみられるため、高齢者にとってどのような支援が必要か把握するとともに、新しい参加者を増やしていく取組の検討が必要です。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		○高齢者のサロン活動（友愛訪問活動） 見守りが必要な80歳以上の高齢者対象に地域おける「ふれあい」「支え合い」の活動を充実かつ継続的に推進するために、地区公民館（憩の家）を拠点とし、友愛交流者中心となる大勢の仲間が集い、手作り食事・季節の行事の開催に協力します。 ○なお、シルバークラブ、シルバー人材センターに関する事務は、平成31年度から福祉課に移管されます。				
平成31年度 取組予定		○高齢者のサロン活動（友愛訪問活動） 見守りが必要な80歳以上の高齢者対象に地域おける「ふれあい」「支え合い」の活動を充実かつ継続的に推進するために、地区公民館（憩の家）を拠点とし、友愛交流者中心となる大勢の仲間が集い、手作り食事・季節の行事の開催に協力します。 ○なお、シルバークラブ、シルバー人材センターに関する事務は、平成31年度から福祉課に移管されます。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	住民福祉部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【46ページ】
担当課	生き活き対策課	担当係	高齢福祉係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	③高齢福祉
	施策の展開方向	③介護予防の推進
目指す姿	タイトル	高齢になっても安心して住み続けられるまち
	高齢者の活動の場があり、一人ひとりが健康で生きがいを持った生活を送り、いつまでも自分らしく、安心して住み続けられるまちを目指します。	
想定される取り組み	【各予防教室の継続】【各予防教室への参加呼びかけ】	
平成30年度実施予定	65歳以上のすべての住民を対象とした介護予防教室として以下の教室を開催します。広報の記事掲載、折り込みチラシ等により周知するほか、訪問時などに積極的に参加をよびかけます。 【ときめきクラブ・ためトレほほ笑みクラブ】ときめきクラブは養成講座を修了した指導者が中心となり、週1回全11ヶ所の公民館等でストレッチや筋トレなどを行います。ためトレほほ笑みクラブは週1回片岡台3丁目で開催します。 【ハッピーライフ教室】運動習慣をつけることを目的とした教室で、1クール全11回の教室を合計2クール開催します。 【お口の教室】口腔内の清潔保持や誤嚥予防などの方法について歯科医師・歯科衛生士が説明し、正しい口腔ケアを身につける全4回の教室です。 【脳の健康教室】認知症予防及び認知症の進行をゆるやかにするため、簡単な読み書き・計算や体操等を行う全25回の教室です。 【高齢者介護予防サロン支援事業】条件を満たす地域でサロン活動をしている団体に対して、実績に応じて活動費の助成を行う事業です。平成30年度は合計48団体への支援を予定しています。 【高齢者教室】月2回程度、全9教室を開催しています。	

取組独自の指標				
指標①	脳の健康教室参加延人数	今年度目標（値）	1200人	
指標②	ハッピーライフ教室参加延人数	今年度目標（値）	230人	
指標③	お口の教室参加実人数	今年度目標（値）	12人	
指標④	高齢者介護予防サロン支援事業登録団体数	今年度目標（値）	48団体	
指標⑤	高齢者教室の開催教室数	今年度目標（値）	9教室	

総合戦略の取組						
含まない	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明）※補正のある場合	
		6,234			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	ときめきクラブ		1,344	1,499	1,499	1,499	1,499	平成31年度にときめきクラブの指導者養成講座を開催する予定のため増額。	
				1,344	1,499	1,566	1,499	1,499		
		ためトレほほ笑みクラブ		159	116	116	116	116	教室参加者の安全性を確保するため、教室指導者を増員する。	
				159	116	196	196	196		
		脳の健康教室		1,834	1,576	1,588	1,599	1,608	ボランティア謝礼を平成30年度の実績を考慮し減額したため。	
				1,834	1,325	1,566	1,566	1,566		
		ハッピーライフ教室		779	783	783	783	783	平成31年度以降開催クール数を増加するため増額。	
				779	783	914	920	920		
		お口の教室		171	172	172	172	172	平成31年度以降開催クール数を増加するため増額。	
				171	171	391	391	391		
		高齢者介護予防サロン支援事業		743	1,440	1,444	1,449	1,454	支援条件の見直しにより、サロン対象数が減少する見込み。	
				743	900	1,212	1,212	1,212		
		高齢者教室		648	648	648	648	648		
				648	648	648	648	648		
	総事業費			5,678	6,234	6,250	6,266	6,280	累計（前年度時点）	30,708
				5,678	5,442	6,493	6,432	6,432	累計（今年度時点）	30,477
平成30年度実施結果	以下の事業について、広報の記事掲載や広報へのチラシ折り込み、窓口でのチラシ設置により周知するとともに、窓口来所者や訪問時にも参加を呼びかけました。 【ときめきクラブ・ためトレほほ笑みクラブ】ときめきクラブは養成講座を修了した指導者が中心となり、週1回全11ヶ所の公民館等でストレッチや筋トレなどを行い、延べ5,016人が参加しました。ためトレほほ笑みクラブは週1回片岡台3丁目で開催しました。 【ハッピーライフ教室】運動習慣をつけることを目的とした教室で、1クール全11回の教室を合計2クール開催し延べ235人が参加しました。 【お口の教室】口腔内の清潔保持や誤嚥予防などの方法について歯科医師・歯科衛生士が説明し、正しい口腔ケアを身につける全4回の教室で、平成30年度は9人、延べ34人が参加しました。 【脳の健康教室】認知症予防及び認知症の進行をゆるやかにするための全25回の教室や説明会等を開催し、平成30年度は延べ1,192人が参加しました。 【高齢者介護予防サロン支援事業】全45団体（辞退2団体のサロンに対して実績に応じて活動費の助成を行いました。 【高齢者教室】月2回程度、全9教室を開催しました。									

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明（算定根拠・方法）	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）	KPI H30（2018年）	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
				前年実績値	予定値		
					実績値		
ときめきクラブ【体操教室】の設置数	設置数	箇所数	0	9	11	13	15
					11		

介護予防の推進

３．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☑ B．概ね目標の成果が得られた　☐ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	脳の健康教室参加延人数	実績（値）	1192人
	取組独自の指標②	ハッピーライフ教室参加延人数	実績（値）	235人
	取組独自の指標③	お口の教室参加実人数	実績（値）	9人
	取組独自の指標④	高齢者介護予防サロン支援事業登録団体数	実績（値）	47団体
	取組独自の指標⑤	高齢者教室の開催教室数	実績（値）	9教室
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	ハッピーライフ教室・高齢者教室は各予定値である参加延人数230人、開催教室数9教室を達成しました。 脳の健康教室は延べ1,192人、ハッピーライフ教室は延べ235人が参加し、予定値を下回る結果でした。お口の教室に関しても予定参加人数が12人だったのに対し実人数は9人と予定値を下回る結果でしたが、全4回の教室で延べ34人が参加し参加者からも教室内容は好評でした。 また、高齢者介護予防サロン支援事業に関しては目標値の48団体には至らなかったものの平成29年度は22団体だった登録数が47団体（内2団体が実績報告時に辞退）に増加しました。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	高齢になることで筋力低下や社会性の低下などのリスクが高くなるため、一般介護予防事業を充実させ運動習慣の定着、社会活動への参加をはかることで、要介護状態になることを予防することができると考えられます。今後高齢化が進行することでよりニーズが高まることが予想されるため、一般介護予防事業の内容を更に充実させる必要があります。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い　☐ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	一般介護予防事業は介護保険法により定められている介護予防・日常生活支援総合事業の中の一つの事業として位置づけられており、住民互助や民間サービス等との連携を通じて日常生活動作の向上や社会活動への参加、生きがいづくりを働きかけることを目的としています。一般介護予防事業を実施するうえで、住所・氏名等の個人情報を取り扱うことや教室後のフォローを実施するという点において町の関与は必要であると考えられます。			
事業の見直し余地	評価	☑ A．見直す余地がありすぐに実施　☐ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	平成28年度からときめきクラブを開始した5地区が平成30年度で通算3年目になるため、今後教室は終了する方針とし、参加者が自主的に運動を継続していけるような支援が必要だと考えられます。また、その他の教室も開催回数や定員を見直しより多くのかたに参加してもらえるような事業になるよう検討する必要があります。			

４．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		今後一般介護予防事業へのニーズが更に高まることが予想されるため、自主サークルへの支援など自助・共助を推進していく必要があります。
平成31年度取組予定		ときめきクラブは現在11か所で開催していますが、平成31年度はときめきクラブ設立当初より開催していた5教室を終了し、地域住民が主体となって運動を継続していけるような支援方法を検討する予定です。また、教室の指導者の養成講座を開催する予定です。 ハッピーライフ教室については、平成30年度まで1クール全11回の教室を合計2クール実施していましたが、平成31年度はより多くのかたに参加してもらうため教室回数を変更する予定です。お口の教室も同様に、参加者増加を目的に教室回数を見直します。 脳の健康教室は、教室をサポートするボランティアの増員を予定しています。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	住民福祉部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【46ページ】
担当課	生き活き対策課	担当係	高齢福祉係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	③高齢福祉
	施策の展開方向	④マンパワーの育成・確保
目指す姿	タイトル	高齢になっても安心して住み続けられるまち
	高齢者の活動の場があり、一人ひとりが健康で生きがいを持った生活を送り、いつまでも自分らしく、安心して住み続けられるまちを目指します。	
想定される取り組み	【地域における人材の発掘・育成】	
平成30年度実施予定	【生活支援サポーター】生活支援サポーターは、介護保険サービスでは対応が難しい日常生活の困りごと（電球交換など）に対応する活動をしており、平成29年度時点で生活支援サポーターは18名が養成講座を修了しました。高齢者が安心して在宅生活を継続できること目指し、平成30年度も引き続き生活支援サポーターの養成講座の開催と生活支援サポーターの活動の支援を行います。 【傾聴ボランティア】傾聴ボランティアは、話し相手がほしいというニーズが多いことから平成27年度にボランティア養成講座を開始しており、平成29年度時点で22名が養成講座を修了しています。高齢者施設や希望者の家に行き、約40分傾聴を行っています。平成30年度も養成講座の開催及びボランティア活動の助成を行い、今後より活発に傾聴活動が行えるよう支援します。	

取組独自の指標	指標①		今年度目標（値）			
	指標②		今年度目標（値）			
総合戦略の取組	含まない	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。				
予算計上時期	当初	当初：221	補正：	（説明）※補正のある場合		

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	生活支援サポーター養成事業・活動支援事業	41	61	61	64	68	生活支援サポーターの養成講座や活動の周知を充実させるため。	
			41	60	104	104	104		
		傾聴ボランティア養成事業・活動助成事業	152	160	168	175	183	傾聴ボランティアの養成講座や活動の周知を充実させるため。	
			152	159	164	164	164		
	総事業費		193	221	229	239	251	累計（前年度時点）	1,133
			193	219	268	268	268	累計（今年度時点）	1,216

平成30年度実施結果	生活支援サポーター養成講座（講義4回・実習1回）を開催し新たに7名が修了したため、過去の修了者とあわせて生活支援サポーターは合計25名になりました。平成30年度は実際に延べ93件の困りごと（除草剤散布、植木剪定、草むしり、簡単な修理、電球交換、掃除など）に対応しました。 傾聴ボランティア養成講座（講義6回・実習1回）では9名が修了し、過去の修了者とあわせて合計31名となりました。平成30年度は延べ約200名に対して傾聴活動を行いました。

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明(算定根拠・方法)	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）前年実績値	KPI H30（2018年）予定値	KPI H30（2018年）実績値	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
生活支援サポーター・傾聴ボランティアの人数	【40歳以上のボランティア】	人	【0】	47	50	56	【40】	50

マンパワーの育成・確保

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☑ A．目標よりも大きな成果が得られた　☐ B．概ね目標の成果が得られた　☐ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	生活支援サポーター養成講座を受講した7名が修了したため過去の修了者とあわせて生活支援サポーターは合計25名となり、傾聴ボランティア養成講座では9名が修了したため、傾聴ボランティアが合計31名になりました。傾聴ボランティア・生活支援サポーターの養成講座修了者が合計56名なので、目標値である50名を上回り目標を達成しました。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	今後更に高齢化が進行することで、介護保険のサービスでは対応困難な日常生活の困りごと（電球交換など）への対応のニーズや、独居世帯増加により話す相手がおらず社会性が低下する恐れのある住民の増加が予想され、生活支援サポーターや傾聴ボランティアの様な活動へのニーズは増すと考えられます。また、ボランティア活動を通してボランティア自身も活躍の場があることでいきいきとした生活を送ることができます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い　☐ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	各養成講座において、専門的な知識の講義や実習もあるため町が主催で養成講座を開催する必要があります。また、住民から生活支援サポーターや傾聴ボランティアの利用の要請があった際に、利用者の住所等個人情報を預かるため個人情報保護の観点からも町の関与が必要だと考えられます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	生活支援サポーター及び傾聴ボランティアの人数は徐々に増加しているものの、仕事などが理由で実際に活動できるサポーターが少ないのが現状です。現時点では大勢のニーズへの対応が困難であるため、今後更にボランティアを増加させる必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		今後ますます生活支援サポーターや傾聴ボランティアへのニーズが増加すると予想されるため、各ボランティアの養成講座を継続しボランティア人数を増加させます。また、事業を展開するなかで新たなニーズが発掘された場合は、更なるマンパワーの確保・育成を図ります。
平成31年度 取組予定		傾聴ボランティア・生活支援サポーターの養成講座の開催や各ボランティアの活動の支援を継続して行い、今後更に活動の幅を広げられるよう事業を展開していきます。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	住民福祉部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【48ページ】
担当課	こども支援課	担当係	出会い・子育て支援係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	④子育て支援
	施策の展開方向	①結婚・出産・子育ての希望を叶えるための支援
目指す姿	タイトル	子どもたちの笑顔でいっぱいのまち
	地域と行政の協働や町民同士の助け合いによる子育て体制が整い、子どもたちには笑顔があふれ、上牧町で子どもを産み育て続けたいと思えるまちを目指します。	
想定される取り組み	【婚活イベントの企画・実施】【結婚希望者相談窓口の設置】【ワンストップ相談窓口の設置】【マタニティー教室の開催】【乳児・幼児健診の実施】【新米ママへの訪問カウンセリングの拡充】【子育て支援情報の発信】【母子健康手帳発行時の保健師による全般面接】【マリッジサポーターの募集・育成】	
平成30年度実施予定	婚活イベントを開催します。マリッジサポーターの育成を行います。新規サポーターの募集及び育成を実施します。①婚活イベント事業・・・3回の婚活イベントの実施を予定しています。サポーターによる結婚支援として、月1回第4金曜日に2000年会館で結婚を考える男女やその保護者を対象とした結婚相談窓口を開設、町内の結婚希望者の登録制度を行いサポーターによる見合い、紹介形式の結婚支援を行います。町内の店舗に結婚応援団としての協力依頼を行います。②かんまき未来創造マリッジサポーター育成事業・・・新規サポーターの募集。サポーター育成事業（個人情報の取扱い等、サポーターとしての知識の習得及びイベント体験。）サポーターフォローアップ研修（サポーター認定後の能力アップ講座）を実施します。町内の店舗に結婚応援団として何らかのサービス提供の協力を依頼しタイアップを図ります。町職員に対してアンケート調査や職員研修の実施も検討しております。	

取組独自の指標	指標①		今年度目標（値）			
	指標②		今年度目標（値）			

総合戦略の取組	含む	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	15.婚活イベントの企画・実施	16.結婚希望者相談窓口の設置	17.ワンストップ相談窓口の設置		

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		3,913			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期） 31年度時点	H29 H29（決算）	H30 ※H30（決算）	H31 H31（予算）	H32 H32（予定）	H33 H33（予定）	備考	
コスト	事業費	出会い・結婚・子育て応援事業	4,174	3,913	5,152	4,439	3,938	イベントの見直しを行ったため	
			4,174	3,664	3,235	3,686	2,841		
	総事業費		4,174	3,913	5,152	4,439	3,938	累計（前年度時点）	21,616
			4,174	3,664	3,235	3,686	2,841	累計（今年度時点）	17,600
平成30年度実施結果		①平成30年10月に町立第1体育館においてビーチボールバレーを開催し男性14名・女性12名の参加があり7組のカップルが誕生しました。平成30年12月に町内のカフェでクリスマスイベントを実施し男性12名・女性12名の参加があり6組のカップルが誕生しました。平成31年3月にマリッジサポーターが企画したいちご狩りイベントを実施し男性10名、女性9名の参加があり3組のカップルが誕生しました。②マリッジサポーター3期生の募集を行い、新たに6名のサポーターが誕生し平成31年度からは14名のサポーターが活動していただくことになりました。町主催のペガサスフェスタで啓発活動及び結婚相談窓口を開設、また2000年会館においてサポーターによる月1回結婚相談を実施しました。③町職員の啓発のために町職員を対象とした結婚応援意識に関する職員研修を行いました。						

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
結婚支援①	婚活支援	組	【―】	0	2	0	【8】	15
結婚支援②	マリッジサポーター	人	【―】	9	15	14	【15】	24

結婚・出産・子育ての希望を叶えるための支援

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	①平成30年度において3回の婚活イベントを実施しました。1回目のイベントでは26名（男性14名・女性12名）の参加があり7組のカップルが成立。2回目のイベントでは24名（男性12名・女性12名）の参加があり6組のカップルが成立しました。3回目のイベントでは、男性10名・女性9名の参加があり3組のカップルが成立しましたが、町内参加者は半数にも達していないため町内参加者を増やすための周知方法等の工夫が必要であると考えます。平成31年4月現在において、3組のカップルが成婚に向けてお付き合いを続けておられます。サポーターの後押しとアドバイス、気配りにより今後の成果が期待できると判断しております。 ②月1回マリッジサポーター定例会を開催し、イベント開催後のふりかえり、活動内容の情報共有を行いました。サポーターのフォローアップとして3回の勉強会を行いました。 ③マリッジサポーター3期生の養成講座を開催させていただき、新たに6名のサポーターが誕生し、平成31年4月からは14名の方に活動していただくことになりました。 ④町主催のペガサスフェスタにおいて、啓発活動、結婚相談窓口を開設し、8月からは2000年会館でマリッジサポーターによる月1回結婚相談窓口を開設し、結婚相談を実施しました。 ⑤平成30年度から機構改革により、子育て支援窓口の一元化として福祉課、こども支援課、生き活き対策課を2000年会館に配置されたことにより、どの窓口に来られてもワンストップで対応が可能となりました。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	マリッジサポーターによる月1回の結婚相談会を実施しているほか、広報コラムの掲載、月1回開催の定例会、サポーター同士による話し合いや研修会の開催、婚活イベントの運営補助等積極的な活動を実施してきたことによりサポーターの認知度、信頼が高くなっていると判断しております。今後もニーズは増加するものと考えております。 ワンストップ相談窓口の設置については、ニーズは増加するものと考えますので、子育て世帯の利便性の向上に努めていきたいと思います。			
町関与の必要性	評価	☐ A．必要性が高い	☑ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	婚活イベントは民間事業者でも実施しておりますが、本趣旨は結婚希望者が結婚できる支援体制を整備し、少子化晩婚化に歯止めをかけ、上牧町で安心して子どもを産み育てることができるよう結婚・出産・子育てまでの切れ目ない支援サービスの充実を図るとともに、これらの取組みを支援するサポーターを増やし、将来自立した支援団体として活動できるように育成し、結婚の希望をかなえる町全体での機運を醸成するための取組みと位置づけてとし事業を行ってきましたが、今後は、町主催の事業を縮小しながら将来的には養成講座を受講されたマリッジサポーターのかたにNPO法人として事業を引き継ぎ活動していただきたいと考えています。			
事業の見直し余地	評価	☑ A．見直す余地がありすぐに実施	☐ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	マリッジサポーターの募集・育成を引続き行い、町主催のペガサスフェスタにおいて啓発活動と相談窓口を開設します。広報・ホームページ・facebook等で周知し、月1回（隔月土曜日）程度相談会を開催し結婚希望者が相談しやすい体制を構築し登録制度の充実を図りますが、平成31年度から町主催のイベントを縮小し将来的（令和4年度までに）には自立したマリッジ支援団体として活動していただけるように育成を図っていきます。 ワンストップ相談窓口については、住民の方の利便性の向上、さらなる支援を行うために生き活き対策課の検診時等を利用し窓口アンケート等を実施し、利用者の出産前のニーズ、出産後のニーズの把握に努め必要に応じて見直しをしていかなければならないと考えます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☐ 現状のまま継続	☑ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☐ 現状のまま継続	☑ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☐ 現状のまま継続	☑ 縮小		
今後の取組方針		婚活イベントの開催やマリッジサポーターの募集及び育成を引続き行います。マリッジサポーターによる町内の結婚希望者への結婚相談窓口を開設し出会いから成婚に向けての支援体制を検討していきます。 子育て支援窓口の一元化を継続し、関係各課と情報共有、連携強化を図りワンストップ相談を行います。妊娠・出産から子育てに関する相談に応じたり、サービスや情報を提供する子育て世代包括支援センターの開始に向けて準備します。					
平成31年度 取組予定		広報、ホームページ、facebook等で広く周知を行い結婚を希望する男女、保護者の方を対象に相談会を開催します。平日のみ開催していた相談窓口を月1回隔月土曜日に開催し結婚希望者が相談しやすい体制を構築します。ペガサスフェスタにおいても引き続き相談会を開催し婚活イベントは2回予定しています。 子育て支援窓口の一元化を継続し、関係各課と情報共有、連携強化を図りワンストップ相談を行います。妊娠・出産から子育てに関する相談に応じたり、サービスや情報を提供する子育て世代包括支援センターの開始に向けて準備します。					

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	住民福祉部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【48ページ】
担当課	生き活き対策課	担当係	健康増進係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	④子育て支援
	施策の展開方向	①結婚・出産・子育ての希望を叶えるための支援
目指す姿	タイトル	子どもたちの笑顔でいっぱいのまち
	地域と行政の協働や町民同士の助け合いによる子育て体制が整い、子どもたちには笑顔があふれ、上牧町で子どもを産み育て続けたいと思えるまちを目指します。	
想定される取り組み	【婚活イベントの企画・実施】【結婚希望者相談窓口の設置】【ワンストップ相談窓口の設置】【マタニティー教室の開催】【乳児・幼児健診の実施】【新米ママへの訪問カウンセリングの拡充】【子育て支援情報の発信】【母子健康手帳発行時の保健師による全般面接】【マリッジサポーターの募集・育成】	
平成30年度実施予定	**<u>①マタニティ教室の開催</u>** ・妊婦　妊娠期の食事、沐浴体験、妊婦体験、保健事業の紹介 ・安産のコツ、子育ての知識習得、参加者同士の交流会 ・2クール×年4回（A日程：2時間、B日程：1時間30分）（A日程のうち2回は夫やパートナーも参加してもらえるよう日曜開催） ・妊娠届提出時に保健師または看護師が概ね全件面接を行い、教室参加勧奨を実施します。 ・教室参加者延べ人数を40名を目標に勧奨を実施します。 **<u>②新米ママへの訪問、カウンセリングの拡充</u>** 妊娠届出提出時に保健師または看護師が概ね全件面接・カウンセリングを行い、妊娠期からの継続した訪問・電話等の支援を行います。 保健師または助産師が、出産後の家庭訪問を全件実施し、新生児等の育児について発育、栄養、衣服、生活環境、疾病予防に関すること（保護者に対する問診、新生児の観察等を行い異常又は疾病の発見並びに早期治療を受けることの指導、助言含む）等全般に指導、助言を行います。 また、保護者への健康管理について、指導、助言を行います。 **<u>③乳児・幼児健診の実施（事業費は②①①に記載）</u>** ・3か月児健康診査　集団指導（予防接種の勧奨、ふれあい遊び、歯のお話）、問診、身体計測、診察、育児、栄養相談 ・10か月児健康診査　問診、身体測定、診察、歯科相談、育児、栄養相談 ・1歳8か月児健康診査　集団指導（言葉の発達、予防接種の勧奨、歯磨きのポイント）、問診、身体計測、診察、歯科診察、歯科相談、発達相談、育児、栄養相談 ・2歳児歯科検診　集団指導（予防接種の勧奨、歯科医師からのお話）、問診、歯科診察、歯科相談、フッ素塗布 ・3歳児健康診査　集団指導（予防接種の勧奨、食事、歯のお話）、問診、身体計測、診察、歯科診察、歯科相談 経過観察が必要なかたには後日に連絡を実施し状況を確認します。 未受診者に対する支援として、電話やハガキで次回実施日への受診勧奨を実施します。 それでも最終的に受診できなかった場合、家庭訪問または所属している保育園などへ訪問し、直接お子さんの健康状態や育児状況を概ね把握します。	

取組独自の指標	**指標①**	マタニティ教室参加者延べ人数			**今年度目標（値）**	40人
	指標②	訪問実施率			**今年度目標（値）**	99.0%
総合戦略の取組	**含む**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	18.マタニティ教室の開催	19.乳児・幼児健診の実施	20.新米ママへの訪問カウンセリングの拡充	26.パパ教室の開催
予算計上時期	当初	当初：129	補正：	（説明）※補正のある場合		

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	新米ママへの訪問カウンセリング事業	7	24	31	31	31		
		マタニティ教室（パパさん教室含む）事業費	28	105	38	38	38		
	総事業費		0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
			35	129	69	69	69	累計（今年度時点）	371
平成30年度実施結果		マタニティ教室、訪問カウンセリング、乳幼児健診については、当初の予定どおり実施しました。							

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明（算定根拠・方法）	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）	KPI H30（2018年）	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
				前年実績値	予定値		
					実績値		

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☑ A．目標よりも大きな成果が得られた　☐ B．概ね目標の成果が得られた　☐ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	**マタニティ教室参加者延べ人数**	**実績（値）**	50人
	取組独自の指標②	**訪問実施率**	**実績（値）**	99.1%
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	幼児健診については、受診率が低下（91.8%→90%）しましたが、乳児健診については前年の実績値を上回る結果（95.3%→96.5%）になっており、その他、新米ママへの訪問カウンセリングにおいても、訪問拒否（面接・健診で必ず確認）や退院前の転出を除き、全て訪問を実施し、母子の健康状態や家庭環境を把握でき、適切な支援につなげることができました。 また、マタニティ教室については、広報、ホームページ等での周知のほか、保健師・看護師が妊娠届提出時の面接の際に参加を促すなどのはたらきかけにより、教室の参加者延べ人数は当初の目標値を上回る（40人→50人）ことができました。夫やパートナーの参加についても延べ11人のかたにご参加いただくことができました。		
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	情報が手に入りやすくなった一方で、何が正しい情報なのかわからず悩まれていたり、少子化の影響で、身近に同じ境遇の人がいなくて相談できないかたが増えており、行政サービスを通じて支援や仲間づくり、情報共有の場と機会の創出を求めるニーズは高まると考えます。		
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い　☐ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	乳幼児健診については、母子保健法で定められた市町村の事業であり、マタニティ教室や訪問カウンセリングについても、少子高齢化や核家族化が進行している状況において、育児の孤立化が社会問題となっており、育児不安を解消するための支援として、マタニティ教室や訪問カウンセリングを通じて、町が関与していく必要性は高いと考えます。		
事業の見直し余地	評価	☑ A．見直す余地がありすぐに実施　☐ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	マタニティ教室については、夫やパートナーも参加できるようになりましたが、さらに参加者の満足度を高めるため、助産師を加えることで、参加者のニーズを反映した教室の開催を検討します。また、新米ママへの訪問カウンセリングにおいても妊娠届出面接した助産師が訪問することで継続的なサポートができるよう原則全件訪問を実施します。子育て環境をより充実させるため、子育て世代包括支援センターの設置や助産師の雇用などを通じて、体制面の強化やサービスの向上を図ります。		

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☐ 現状のまま継続　☑ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☑ 拡大　☐ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		夫や働いている妊婦も参加できるよう、教室の日曜日開催を継続します。 助産師を雇用し、子育て世代包括支援センターの設置（2020年以降）に向けた環境整備を図り、妊娠届提出時より継続したサポート体制を整えます。 妊娠届提出時からの助産師の継続的なサポートにより、さらに教室内容の改善・変更を検討します。 マタニティ教室の参加者が増加しているため、スタッフの増員等で対応します。 受診者のニーズを把握し、健診に要する時間の短縮などを検討し、未受診者対策を講じます。 乳幼児健診に対する精度管理を実施し、受診者のアンケートや聞き取りを通して事業評価を実施し、実施方法の見直しを検討します。
平成31年度 取組予定		①マタニティ教室の開催 ②新米ママへの訪問、カウンセリングの拡充 ③乳児・幼児健診の実施 ①～③の取組について、今後の取組方針を踏まえた見直しや改善を図りながら、継続して実施する予定です。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	住民福祉部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【48ページ】
担当課	こども支援課	担当係	出会い・子育て支援係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	④子育て支援
	施策の展開方向	②保育サービスの充実
目指す姿	タイトル	子どもたちの笑顔でいっぱいのまち
	地域と行政の協働や町民同士の助け合いによる子育て体制が整い、子どもたちには笑顔があふれ、上牧町で子どもを産み育て続けたいと思えるまちを目指します。	
想定される取り組み	【育児相談窓口の拡充】【幼稚園教諭や保育士等の専門性の資質向上の研修の支援】	
平成30年度実施予定	日常生活における基本的な習慣や、態度のかん養等について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童が入所している上牧第1保育所に対し、保育士の加配を行うことにより、入所児童の処遇の向上を図るとともに、障がい児等の受入れについても通常保育では難しいと判断される児童については、保育士の加配を行うことにより、待機児童を生まない受入れ体制の構築を図ります。また、保育士の専門性の資質の向上から、研修等の参加を積極的に行います。	

取組独自の指標	**指標①**		**今年度目標（値）**	
	指標②		**今年度目標（値）**	

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		15,198			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	保育対策総合支援事業	7,662	7,662	7,662	7,662	7,662	担当保育士の入れ替えによる人件費の減額	
			7,662	7,754	7,489	7,489	7,489		
		家庭支援推進保育事業	7,536	7,536	7,536	7,536	7,536	担当保育士の入れ替えによる人件費の減額	
			7,536	7,518	3,258	3,258	3,258		
	総事業費		15,198	15,198	15,198	15,198	15,198	累計（前年度時点）	75,990
			15,198	15,272	10,747	10,747	10,747	累計（今年度時点）	62,711
平成30年度実施結果		日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童が入所している上牧第1保育所に対し、保育士の加配を行うことにより入所児童の処遇の向上を図るとともに、障がい児等の受入れについても通常保育では難しいと判断される児童については、保育士の加配を行うことにより待機児童を生まない受入れ体制の構築を図りました。また、保育士の専門性の資質の向上を図るため研修等の参加を積極的に行いました。							

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】

保育サービスの充実

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	子育てに関する悩みや思い、食事面についての心配事、病気や家庭の悩みなどの相談が20件あり、保護者が孤立することなく保護者とのコミュニケーションがとれるよう登所時に門前に立ち声かけを行い保護者との信頼関係の構築に努めました。連絡帳などを通じて、子どもの姿、悩み、つぶやきから保護者との共通理解と連携を図ることに努めました。保育士の専門性資質の向上を図るため、研修にも積極的に参加し、今年度は8回の研修を受講しました。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	核家族化の進展、地域のつながりの希薄化、共働き家庭の増加、兄弟姉妹の数の減少など子育て家庭や子どもの育ちをめぐる環境が大きく変化しているので、保護者と保育士が信頼関係を築き子育てに関する悩みや思いを共通理解・連携し支援する必要性が増えることが予想されます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	子どもや子育て家庭の置かれた状況や地域の実情を把握できる町立保育所で事業を実施する必要があることから、町の関与が必要であると考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☑ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	登所時やお迎え時に積極的な声かけを行い相談しやすい環境づくりに取り組み、連絡帳を通して、子どもの姿、悩み、つぶやきから共通理解と連携を図り保護者との信頼関係を築けるよう努めております。また、保護者が孤立することのないように、保護者同士がコミュニケーションをとれるように保育所全体で保護者支援を心がけております。また、気になる子どもに関しては、小学校の先生が来所されたときに話し合いの場を設ける等連携を図っております。今後も国の動向や刻々と移り行くニーズを踏まえながら保育士の専門性資質の向上のために研修等に参加し積極的な支援と連携を継続していきます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		日常生活における基本的な習慣や、家庭環境に対する措置など保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童を持つ保護者に対して、子育てに関する悩みや食事面の心配事、病気、家庭の悩みなどの相談を受け付け、共通理解と連携を図っていきます。また、保育士の専門性の資質向上から、研修等の参加を積極的に行います。				
平成31年度 取組予定		日常生活における基本的な習慣や態度のかん養について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童に対し、保育士の加配を行うことにより、入所児童の処遇の向上を図るとともに、加配が必要な障がい児等の受入れについては、保育士の加配を行うことにより、待機児童を生まない受入れ体制の構築を図ります。また、保育士の専門性の資質の向上のため研修等の参加を積極的に行い保護者からの子育てに関する悩み等に対して相談しやすい体制を整えます。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	住民福祉部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【48ページ】
担当課	こども支援課	担当係	出会い・子育て支援係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	④子育て支援
	施策の展開方向	③地域子育て力の向上・地域における子育て支援サービスの充実
目指す姿	タイトル	子どもたちの笑顔でいっぱいのまち
	地域と行政の協働や町民同士の助け合いによる子育て体制が整い、子どもたちには笑顔があふれ、上牧町で子どもを産み育て続けたいと思えるまちを目指します。	
想定される取り組み	【きめ細かな子育て支援体制の構築】【包括的な相談体制及び支援体制の充実】【職員の資質向上】	
平成30年度実施予定	乳幼児をもつ親とその子どもが気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図ることや、ボランティアを活用して育児相談などを行う場の提供と交流を促進します。具体的な取組みとして、2000年会館や出張ひろばとしてアピタ2階にあるささゆりルームにて、つどいの広場・おひさま広場・つどいの広場（アピタサロンぽけっと）を開催し、子育て親子の交流の場の提供と交流を促進、子育て支援に関する講習等を実施します。また、平成30年度に予定のアンケート調査（子ども・子育て支援計画）をもとに、ニーズの掘り起こしを行い、今後の事業の見直しをしていきたい考えています。	

取組独自の指標	**指標①**		**今年度目標（値）**			
	指標②		**今年度目標（値）**			
総合戦略の取組	**含む**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	10.情報交換拠点の整備			
予算計上時期	当初	当初：4,540	補正：	（説明）※補正のある場合		

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）	
コスト	事業費	つどいの広場事業	4,540	4,540	4,540	4,540	4,540	
			4,540	4,540	4,540	4,540	4,540	
	総事業費		4,540	4,540	4,540	4,540	4,540	累計（前年度時点）：22,700
			4,540	4,540	4,540	4,540	4,540	累計（今年度時点）：22,700
平成30年度実施結果	乳幼児をもつ親とその子どもが気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図ることや、ボランティアを活用して育児相談などを行う場の提供と交流を促進しました。具体的な取組みとして2000年会館や出張ひろばとしてアピタ2階にあるささゆりルームにて、つどいの広場・おひさま広場・地域サロン・つどいの広場（アピタサロンぽけっと）を開設し、子育て親子の交流の場の提供と交流を促進、子育て及び子育て支援に関する講習等を実施しました。							

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明(算定根拠・方法)	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）前年実績値	KPI H30（2018年）予定値	KPI H30（2018年）実績値	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
地域子育て支援	【2015年度【平成27年度】4広場【子ども・子育て事業計画】】	人	【5434】	4,386	4,500	4,149	【5380】	5326

地域子育て力の向上・地域における子育て支援サービスの充実

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☐ B．概ね目標の成果が得られた	☑ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	乳児メインのアピタサロンにおいては50名増加となりましたが、地域のボランティアによる地域サロンが利用者減少により平成30年3月31日をもって閉鎖となったこと、保育所等への入所が増えたこと等により、全体の利用者数は前年度より減少となり、目標の達成には至りませんでした。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	事業の取組みについては、一定の評価を得ているものと判断しておりますが、30年度から2年間にわたり見直しを行っている子ども・子育て支援事業計画におけるニーズを考慮しながら今後のサービスの内容、開催日時や場所等についても見定めたいと考えておりますが、社会環境の変化等により子育て支援のニーズは増加する傾向にあります。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	地域ぐるみでの子育て支援、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備する趣旨から収益性を目的とした、取組み（事業）では無いため、民間での実施は難しく、町の関与が不可欠であると考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	今年度策定予定の子ども・子育て支援事業計画及び利用状況を鑑みながら、開催日時や回数などの見直しについても検討します。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		事業の取組みは現状のまま継続しますが、今年度策定予定の子ども・子育て支援事業計画及び利用状況を鑑みながら、開催日時や回数など見直しについても検討します。				
平成31年度取組予定		引き続き乳幼児をもつ親とその子どもが気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図ることや、ボランティアを活用して育児相談などを行う場の提供と交流を促進します。具体的な取組みとして、2000年会館や出張ひろばとしてアピタ2階にあるささゆりルームにて、つどいの広場・おひさま広場・つどいの広場（アピタサロンぽけっと）を開催し、子育て親子の交流の場の提供と交流を促進、子育て支援に関する相談、援助、講習等を実施します。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	住民福祉部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【48ページ】
担当課	こども支援課	担当係	出会い・子育て支援係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	④子育て支援
	施策の展開方向	④地域ぐるみの子育て支援
目指す姿	タイトル	子どもたちの笑顔でいっぱいのまち
	地域と行政の協働や町民同士の助け合いによる子育て体制が整い、子どもたちには笑顔があふれ、上牧町で子どもを産み育て続けたいと思えるまちを目指します。	
想定される取り組み	【情報交換拠点の整備】【地域における保育環境の改善事業の推進】	
平成30年度実施予定	安心して妊娠・出産・子育てができる環境整備を目指す上で、就学前児童を持つ保護者の交流機会の拡充や子育てに関する情報交換拠点を含め、町全体はもちろん、地域住民同士で助け合いながら子育てできる体制を構築するなど、今後関係各課と協議のうえ検討していきたいと考えます。	

取組独自の指標	指標①	預かり保育利用のべ人数	今年度目標（値）	2,500人
	指標②		今年度目標（値）	

総合戦略の取組	含む	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	10.情報交換拠点の整備	11.地域における保育環境の改善事業			

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		5,852			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）	
コスト	事業費	つどいの広場事業						事業費は、2-4-3に計上
		預かり保育事業	898	919	972	972	972	
	総事業費		0	0	0	0	0	累計（前年度時点） 0
			898	919	972	972	972	累計（今年度時点） 4,733
平成30年度実施結果	つどいの広場や生き活き対策課において実施している乳児相談・健康相談、妊婦さん集まれ等により保護者の交流の場が図られており、町・地域住民同士で助け合いながら安心して妊娠・出産・子育てをできる環境整備が構築されていると考えます。また、保護者の子育てや就労を支援するために上牧幼稚園において預かり保育を実施しました。							

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
地域子育て支援	【2015年度【平成27年度】4広場【子ども・子育て事業計画】】	人	【5434】	4,386	4,500	4,149	【5380】	5326

地域ぐるみの子育て支援

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度

評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった

取組独自の指標①	預かり保育利用のべ人数	実績（値）	2,537人
取組独自の指標②		実績（値）	

事業の分析・評価の根拠及び理由

①地域のボランティアによる地域サロンが平成30年3月31日をもって閉鎖となったこと、保育所等への入所が増えたこと等により、全体の利用者数は前年度より減少となりましたが、乳児メインのアピタサロンにおいては50名増加となりました。子育て親子の交流の場の提供と交流を促進し、地域住民同士で助け合いながら子育てする体制が整い、おおむね目標達成ができたと判断しております。また、保護者の子育てや就労を支援するために上牧幼稚園において預かり保育を実施しました。そのことにより保護者の子育てのストレスの緩和も図られたと考えます。
②保護者の子育てや就労を支援するために上牧幼稚園で預かり保育を実施しました。そのことにより保護者の子育てのストレスの緩和も図られました。
平成30年度からは、夏休み期間においても預かり保育を実施しました。17日間開所し延べ利用回数は422回ありました。
【預かり保育利用回数】平成28年度：888回　平成29年度：1,639回　平成30年度：2,537回（うち夏休み422回）
【入園者数】平成28年度：55人　平成29年度：64人　平成30年度：54人

H30年度　つどいの広場年報（4月～3月）　・開催日数　207日　・相談件数　25件
・利用者数

	つどいの広場	おひさま広場	地域サロン	つどいの広場（アピタサロンぽけっと）	総合計
大　人	1,041 人	381 人	0 人	398 人	1,820 人
子ども	1,494 人	381 人	0 人	454 人	2,329 人
合　計	2,535 人	762 人	0 人	852 人	4,149 人

ニーズの方向性

評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある

事業の分析・評価の根拠及び理由

社会環境の変化等により子育て支援のニーズは増加する傾向にあると考えます。つどいの広場事業の取組みについては、一定の評価を得ているものと判断しておりますが、さらにサービス内容、開催場所及び日時等についてニーズの方向性を見定めたいと考えております。核家族化、共働き世帯の増加、就労形態の多様化に伴い上牧幼稚園における預かり保育についても、ニーズは増加すると考えます。

町関与の必要性

評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない

事業の分析・評価の根拠及び理由

地域ぐるみの子育て支援、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備し子育て支援の推進を図ることが若い世代の移住促進につながると考えますので町で取り組む必要があると考えます。

事業の見直し余地

評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない

事業の分析・評価の根拠及び理由

今年度策定予定の子ども・子育て支援事業計画及び利用状況を鑑みながら保育内容や受入人数などの見直しを検討していきます。

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		事業の取組みは、現状のまま継続していきますが、今年度策定予定の子ども・子育て支援事業計画及び利用状況を鑑みながら事業内容の見直しについても検討します。				
平成31年度取組予定		事業の取組みは、現状のまま継続していきます。 引き続き、つどいの広場を開催し、乳幼児を持つ親と子どもが気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図ることやボランティアを活用して育児相談などを行う場の提供と交流を促進、子育て支援に関する相談、援助、講習等を実施します。 上牧幼稚園において預かり保育を継続し子育て支援を図ります。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	住民福祉部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【50ページ】
担当課	福祉課	担当係	ふれあい福祉係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	⑤障害者【児】福祉
	施策の展開方向	①障害福祉の充実
目指す姿	タイトル	誰もがお互いに支え合い障壁のないまち
	障害者を取り巻く様々な障壁が無くなり、すべての地域住民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生するまちを目指します。	
想定される取り組み	【障害福祉サービスの支援体制の構築】【障害福祉サービスを提供するための財源及び地域資源の確保】【介護・訓練等給付・自立支援医療・障害児通所支援・地域生活支援事業等の実施】	
平成30年度実施予定	上牧町障がい者計画及び第5期障がい福祉計画（平成30年度～平成32年度）に基づき、障がい福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の確保に努め、障がい児の通所支援サービスをはじめ、「医療的ケア児支援のための協議の場の設置」などの地域療育支援体制の整備取り組みます。また計画の成果目標を達成するため、相談支援専門員や障がい福祉サービス事業所等と連携しながら、個々の利用者に向き合い、サービス内容や支給量、今後の方向性などを精査していきます。	

取組独自の指標	**指標①**	医療的ケア児支援のための協議の場の設置	**今年度目標（値）**	設置する
	指標②		**今年度目標（値）**	

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	新規利用者の増加に伴う自立支援給付費、障害児施設給付費、障害児育成医療費の補正。
		529,903	19,436		

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	障がい福祉計画委託料	2,813	0	0	2,251	0		
			2,813	0	0	2,251	0		
		障がい福祉サービス等事業費	477,353	529,903	545,325	562,300	580,850		
			477,353	525,599	588,479	619,987	641,521		
	総事業費		480,166	529,903	545,325	564,551	580,850	累計（前年度時点）	2,700,795
			480,166	525,599	588,479	622,238	641,521	累計（今年度時点）	2,858,003
平成30年度実施結果	上牧町障がい者計画及び第5期障がい福祉計画（平成30年度～平成32年度）に基づき、障がい福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業について成果目標を見据え、計画相談員や障がい福祉サービス事業所等と連携しながら、個々の利用者に関するサービス内容や支給量、今後の方向性などについて協議を深めました。また、「医療的ケア児支援のための協議の場の設置」については、町内外の関係機関にアプローチし、町内の医療的ケア児の現状把握及び今後の連携体制を要請しました。西和7町の関係町会議において、サービス支給量に係るガイドラインの刷新について協議を行いました。								

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
福祉施設の入所者の地域生活への移行者数	上牧町第４期障がい福祉計画	人	【2】	0	2	0	【3】	【4】
障害児通所支援	上牧町第４期障がい福祉計画	人	【31】	53	62	71	【34】	【38】

障害福祉の充実

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①	**医療的ケア児支援のための協議の場の設置**	**実績（値）**	設置完了
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	計画相談員や障がい福祉サービス事業所等との協議を強化しながら、個々の利用者に関するサービス内容や支給量に係る精査をすすめました。「医療的ケア児支援のための協議の場の設置」については、町内2箇所の訪問看護ステーション（訪問看護ステーションやまびこ・六花訪問看護ステーション）、障がい児相談支援事業所（生活支援センターおはな）、西和養護学校、明日香養護学校等関係機関にアプローチを行い、医療的ケア児の現状把握及び今後の連携体制の要請を行いました。今後、保健所や医療機関とのネットワーク構築を円滑にすすめるためには圏域設置が望ましいとの議論から、次年度に園域協議ですすめていきます。また西和7町の関係町会議において、サービス支給量に係るガイドラインの刷新について協議を行い、作成にむけたスケジュールについて共有しました。（次年度作成見込）		
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	障がい児者福祉サービスは、新規手帳所持者の増加や障がいの重度化・高齢化に伴い、利用者数及び利用量共に今後も増えていくことが見込まれます。また地域生活への移行促進の流れに沿い、グループホームや在宅における福祉サービスへのニーズはますます高まっていくことが予想されます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	障がい者計画及び障がい福祉計画はそれぞれ障害者基本法及び障害者総合支援法により策定が義務付けられています。また障害者総合支援法のもと、各種障がい福祉サービスの支給量はある一定のガイドラインや利用者個々の状況に応じて、市町村が支給決定を行なう必要があり、地域生活支援事業は市町村での実施が義務付けられています。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	障がい福祉計画で策定された成果目標を念頭に、個々の利用者に向き合いサービスの支給量等精査していくため、圏域関係町との十分な協議のもとガイドラインの作成が必要です。また平成30年度の実績をもとに検証会議を行い、今後の支給量や方向性を検討することが望まれます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		上牧町障がい者計画及び第5期障がい福祉計画の成果目標を達成するため、地域自立支援協議会や関係町との連携を継続していきます。 サービスの支給量等精査のため、圏域関係町と連携しガイドラインを刷新します。また、平成30年度の実績をもとに検証を行い、今後の支給量や方向性を検討します。 成果指標で目標としている福祉施設の入所者の地域生活への移行者数の取り組みに関しては、年1回実施していた施設入所者に対するモニタリングの回数を国の指針にもとづき原則半年に1回とし、よりきめ細かなアセスメントを行っていただくよう、計画相談員に適宜依頼します。				
平成31年度 取組予定		第5期障がい福祉計画で目標に掲げている、「地域生活支援拠点等の整備」「児童発達支援センターの設置」及び「重症心身障がい児を支援する障がい児支援事業所の確保」について平成32年度末の圏域設置に向けて、地域自立支援協議会や関係町と協議を継続しすすめていきます。また「医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場」については、平成31年度末までに医療・保健・教育等関係機関を招いての圏域による協議の場の設置に臨みます。またサービスの内容や支給量の目安を定めた西和7町共同のガイドラインを刷新します。 平成30年度の実績をもとに検証会議を行います。 障害者総合支援法制度改正に対応した利用者向けの障がい福祉サービスに関するパンフレットの刷新及び、各種障がい者手帳取得者向けに障がい福祉に係る相談窓口や優遇制度一覧を載せたパンフレットの作成に取り組みます。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	住民福祉部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【50ページ】
担当課	福祉課	担当係	ふれあい福祉係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	⑤障害者【児】福祉
	施策の展開方向	②関係法律の整備に関する法律に従った整備・調整
目指す姿	タイトル	誰もがお互いに支え合い障壁のないまち
	障害者を取り巻く様々な障壁が無くなり、すべての地域住民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生するまちを目指します。	
想定される取り組み	【各団体への啓蒙活動】【心のバリアフリー意識の醸成】	
平成30年度実施予定	町内の障がい者団体「上牧町身体障害者協議会」「上牧町手をつなぐ育成会」（身体・知的）への助成。民生委員・児童委員の活動の中で県営福祉パーク（田原本町）にて体験学習会、西和7町障害者等支援協議会全体会（王寺町で開催）にて、障がいのある方が地域で暮らしやすい環境づくりについての記念講演を実施します。また、障がい理解促進のため、住民向けの勉強会を西和7町合同で実施します。	

取組独自の指標	指標①		今年度目標（値）		
	指標②		今年度目標（値）		
総合戦略の取組	含まない	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。			
予算計上時期	当初	当初：100	補正：	（説明）※補正のある場合	

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）	
コスト	事業費	身体障害者協議会補助金	50	50	50	50	50	
			50	50	50	50	50	
		手をつなぐ育成会補助金	50	50	50	50	50	
			50	50	50	50	50	
	総事業費		100	100	100	100	100	累計（前年度時点）：500
			100	100	100	100	100	累計（今年度時点）：500
平成30年度実施結果		町内の障がい者団体「上牧町身体障害者協議会」「上牧町手をつなぐ育成会」（身体・知的）への助成を実施しました。民生委員・児童委員の活動の中で県営福祉パーク（田原本町）にて体験学習会及び青葉仁会の障がい者施設見学会を実施しました。西和7町障害者等支援協議会全体会（王寺町で開催）では、奈良養護学校・障がい福祉事業所から支援者を招いて障がいへの理解促進をテーマに記念講演を行いました。また、西和7町主催による、障がい特性の理解を深めるための住民講座を実施しました。（王寺町）						

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明(算定根拠・方法)	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）前年実績値	KPI H30（2018年）予定値	KPI H30（2018年）実績値	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】

関係法律の整備に関する法律に従った整備・調整

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	上牧町身体障害者協議会は、奈良県身体障害者福祉協会連合会への参加、滋賀県ガーデンミュージアム比叡での「歩こう会」の実施、平城旧跡、奈良市ミナーラへの社会見学を行いました。上牧町手をつなぐ育成会では、おしゃべり塾（23名参加）の開催や、大阪港遊覧船、ニフレルを訪れる体験研修会（15名参加）を行いました。また西和7町障害者等支援協議会の全体会では障がいへの理解促進をテーマにした講演会（163名参加）、民生・児童委員の活動では、県営福祉パークにて介護体験学習会（31名参加）及び青葉仁会の障がい者施設見学会（17名）を実施し、障がい福祉への理解を深めました。 西和7町主催による、障がい特性の理解を深めるための住民講座では、地域住民28名が来場し、精神障害についての理解を深めるプログラムを体験してただきました。		
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	障がい児・者数の増加に伴い、障がい特性のへの理解や合理的配慮等の関心はますます高まっていくことが予想されます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	障がいのある人もない人も共に暮らしやすい社会づくりを目指すため、地域住民への情報発信が必要であり、各種講演会や勉強会等の実施には町関与の必要性があります。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	各障がい者団体について、会員の高齢化や若年層の当事者の入会数が年々減少しており、活発な団体活動を継続し、会員数を維持していただくために、当事者やその家族へ向けてさらなる周知に係る支援を行う必要があると考えます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		町内の障がい者団体「上牧町身体障害者協議会」「上牧町手をつなぐ育成会」（身体・知的）への助成を継続し、各障がい者団体の活動周知に係る支援の手法の検討を行います。 「心のバリアフリー」による障がい理解の周知活動については、西和7町障害者等支援協議会の全体会及び西和7町合同実施による住民講座の実施継続、また県と連携しながらまほろばあいサポート運動の推進をすすめることで取り組んでいきます。				
平成31年度 取組予定		西和7町障害者等支援協議会全体会（河合町で開催）では、親亡き後を見据えた障がい者支援の地域づくりについての記念講演会、「上牧町身体障害者協議会」では、明治製菓（高槻市）への社会見学や歩こう会の実施、「上牧町手をつなぐ育成会」ではおしゃべり塾の継続実施や成年後見制度や障がい福祉諸制度についての研修会を実施します。 また、各障がい者団体の周知として障がい者手帳取得者向けのパンフレットを作成し、団体に係る内容を盛り込みます。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	住民福祉部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【50ページ】
担当課	福祉課	担当係	ふれあい福祉係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	⑤障害者【児】福祉
	施策の展開方向	③共生社会の実現のための障害者の自立と社会参加
目指す姿	タイトル	誰もがお互いに支え合い障壁のないまち
	障害者を取り巻く様々な障壁が無くなり、すべての地域住民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生するまちを目指します。	
想定される取り組み	【介護・訓練等給付・自立支援医療・障害児通所支援・地域生活支援事業等の充実】	
平成30年度実施予定	地域活動支援センター運営費（斑鳩町）の分担金。近隣市町村（平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、河合町、大和郡山市、香芝市）が、地域活動支援センター「まーぶる」に委託し、障がい者の創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進に便宜を図る施設を設置し、自立や社会参加に向け、共生社会実現への取り組みを支援します。（上牧町の利用登録者は9名） 「まーぶる」の周知に係る協議を西和7町担当者会議にて実施します。	
取組独自の指標	**指標①**	地域活動支援センター「まーぶる」利用登録者数
	指標②	

取組独自の指標			**今年度目標（値）**	10人			
			今年度目標（値）				
総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					
予算計上時期	当初	当初：1,786	補正：	（説明）※補正のある場合			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）	
コスト	事業費	地域活動支援センター運営負担金	1,675	1,786	1,786	1,786	1,786	
			1,675	1,601	1,820	1,786	1,786	
	総事業費		1,675	1,786	1,786	1,786	1,786	累計（前年度時点）：8,819
			1,675	1,601	1,820	1,786	1,786	累計（今年度時点）：8,668

平成30年度実施結果	近隣市町村で地域活動支援センター「まーぶる」に委託し、障がい者の創作活動や生産活動の機会の場を提供することにより、社会との交流促進の便宜に供与しました。上牧町の利用登録者数は全利用者53名中10名でした。西和7町担当者会議にて各町の地域活動支援センターに関する実施や利用状況等の共有を図り、周知の手法等の協議を行いました。

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明（算定根拠・方法）	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）前年実績値	KPI H30（2018年）予定値	KPI H30（2018年）実績値	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】

共生社会の実現のための障害者の自立と社会参加

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☑ B．概ね目標の成果が得られた　☐ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	地域活動支援センター「まーぶる」利用登録者数	**実績（値）**	10人
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	平成30年度末時点での上牧町の利用登録者は10名（延べ295名）であり、上牧町第5期障がい福祉計画の見込量である9名を上回り、目標値を達成できました。日中活動の場に関する窓口相談において、地域活動支援センターの周知に努めたことが要因であると考えられます。他市町村においても前年度に比べ登録者数の増加が見られました。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	昨今の精神障がい者の増加や中高年の引きこもり問題を鑑みると、地域で活動したり交流する場としてのニーズは、今後緩やかであるが高まっていくことが考えられます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い　☐ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	障害者総合支援法第77条及び78条に基づき実施が義務付けられている地域生活支援事業の必須事業となります。近隣市町村で、地域活動支援センター「まーぶる」に共同で委託することにより、財政面や町単独では不足する資源を補う利点があります。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	地域活動支援センター事業について、より広く当事者に周知するためには、障がいサービス計画相談員との連携強化が必要であると考えます。計画相談については、町内外の事業所問わず利用者が選べる制度となっており、相談員との連携は広域にまたがるため時間を要しますが、定期的なモニタリングの機会等に利用者の自立に向けた社会交流の場へのニーズをくみ取っていただき、事業の周知に協力していただく取組みが必要です。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ **縮小**
今後の取組方針		近隣市町村による地域活動支援センター「まーぶる」への共同委託を継続します。 広域で実施される障がいサービス計画相談員との勉強会や会議等において、地域活動支援センター事業周知に向けた手法を検討・協議します。
平成31年度 取組予定		「地域生活支援拠点等の整備」に関して実施予定である西和7町圏域内事業所の計画相談員との勉強会の中で、地域活動支援センター事業の周知についての事項を盛り込み連携をすすめます。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	住民福祉部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【50ページ】
担当課	福祉課	担当係	ふれあい福祉係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	⑤障害者【児】福祉
	施策の展開方向	④障害者へのよりきめ細やかな対応
目指す姿	タイトル	誰もがお互いに支え合い障壁のないまち
	障害者を取り巻く様々な障壁が無くなり、すべての地域住民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生するまちを目指します。	
想定される取り組み	【合理的な配慮の推進・啓蒙】【まほろばあいサポート運動の推奨・推進】	
平成30年度実施予定	手話通訳者派遣（コミュニケーション支援事業）・・・聴覚、言語機能、音声機能等の障がいの為、意思疎通を図ることに支障がある人とその他の人の意思疎通を介するために、手話通訳や要約筆記等を行うものを派遣します。 手話養成講座・・・上牧町社会福祉協議会に委託します。手話通訳の入門編講座を開講し、新規受講者を募ります。 西和7町障害者等支援協議会や関係町と連携し、障がい者への合理的配慮の推進に向け、関係町と合同で住民講座や勉強会実施に向けた協議を行います。	

取組独自の指標	指標①	手話講座養成講座受講者の人数	今年度目標（値）	20人	
	指標②		今年度目標（値）		

総合戦略の取組	含まない	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		1,628			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	コミュニケーション支援事業委託料	1,179	1,228	960	960	960		
			1,179	918	1,116	960	960		
		手話養成講座委託料	400	400	400	400	400		
			400	400	400	400	400		
	総事業費		1,579	1,628	1,360	1,360	1,360	累計（前年度時点）	7,287
			1,579	1,318	1,516	1,360	1,360	累計（今年度時点）	7,133
平成30年度実施結果	手話通訳者派遣（コミュニケーション支援事業）を実施し、派遣回数は月間平均12件でした。 手話養成講座の入門編を実施し、講座受講者（修了者）は5名でした。 西和7町合同実施で「奈良県障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例」について県庁職員を講師に招き、当事者向けの勉強会を行いました。 障がいをもつ方への配慮の方法を学ぶ「まほろばあいサポーター研修」を県庁職員を講師に招き、町職員向けに実施しました。								

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】

障害者へのよりきめ細やかな対応

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☐ B．概ね目標の成果が得られた　☑ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	手話養成講座受講者の人数	**実績（値）**	5人
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	平成29年度の手話通訳通訳者派遣（コミュニケーション支援事業）の派遣回数は月間平均14件（延べ169件・実人数8人）で、平成30年度は月平均12件（延べ144件・実人数9人）でした。第5期障がい福祉計画の見込量である月間平均10件は上回ったが、昨年度との実績の比較では減少となりました。 「奈良県障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例」に係る勉強会については、関係機関への周知を強化したところ、昨年度より20名増の40名の参加があり当日は活発な質疑応答が行われました。 まほろばあいサポート運動の推進活動として、平成30年7月31日に上牧町が「まほろばあいサポート企業・団体」として奈良県より認定を受け、町職員向けに実施した「まほろばあいサポーター研修」では130名が受講し、障がい特性への理解や合理的配慮について学びました。 手話養成講座については、より受講者を集めるために平日から土曜日の開講としましたが、最終の講座受講者（修了者）は5名（年度途中の不参加2名除く）、当初目標としていた20名を大幅に下回る結果となりました。		
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	「奈良県手話言語条例」（平成29年4月施行）や「奈良県障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例」（平成28年4月施行）、「まほろばあいサポート運動」等の周知により、障がい者の増加に伴う合理的配慮推進の動きはますます高まっていくと考えられます。		
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い　☐ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	コミュニケーション支援事業は、障害者総合支援法で市町村実施が義務付けられている地域生活支援事業の必須事業です。また、合理的配慮に係る講演会や勉強会の実施には、広域連携や、地域住民への周知が必要であり、町関与の必要性があります。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	「まほろばあいサポート企業・団体」として認定され、今後どういった手法でまほろばあいサポーターを増やしていくか奈良県とも連携しながら検討していきます。 手話養成講座については、当初の目標より大幅に受講者が減り、次年度は入門編に続く基礎編の開講となるため、年度途中で受講者が不参加にならないような施策や、基礎編からでも新規受講ができるような環境整備が必要であると考えます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ **縮小**
今後の取組方針		手話通訳者派遣事業（コミュニケーション支援事業）及び手話養成講座の実施を継続します。 引き続き、障がい者への合理的配慮の推進や障がい特性の理解促進に向けて、奈良県及び西和7町障害者等支援協議会等と連携し活動していきます。手話養成講座の受講人数確保のための施策や、環境整備を検討します。
平成31年度 取組予定		手話養成講座では今年度の入門編に続いて基礎編を開講します。受講しやすくする施策として、ある一定のレベルに達している受講希望者に関しては、基礎編からでも参加できるよう周知し募集を行っていきます。 まほろばあいサポート運動を推進していくため、県が実施するメッセンジャー研修に参加し、町内での普及に取り組みます。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	住民福祉部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【50ページ】
担当課	福祉課	担当係	ふれあい福祉係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	⑤障害者【児】福祉
	施策の展開方向	⑤障害者虐待の防止と障害者の擁護者に対する支援
目指す姿	タイトル	誰もがお互いに支え合い障壁のないまち
	障害者を取り巻く様々な障壁が無くなり、すべての地域住民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生するまちを目指します。	
想定される取り組み	【合理的な配慮の推進・啓蒙】【相談員専用連絡先◆奈良県障害者相談窓口◆と連携】【施設虐待◆市町村障害者虐待防止センター◆または◆奈良県障害者権利擁護センター◆等と連携】	
平成30年度実施予定	障害者差別解消法（平成28年4月施行）及び障害者虐待防止法（平成24年10月施行）を遵守し、奈良県障害者相談窓口及び奈良県障害者権利擁護支援センターとの協力体制を強化します。また障がい者差別や虐待の相談・通報の際の迅速な対応に努めます。また虐待防止にかかる研修等に参加し、迅速に対応し解決するためのスキルアップを図ります。	

取組独自の指標	**指標①**		**今年度目標（値）**		
	指標②		**今年度目標（値）**		
総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。			
予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合	

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費									
	総事業費			0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
				0	0	0	0	0	累計（今年度時点）	0
平成30年度実施結果	平成30年度奈良県障害者虐待防止・権利擁護研修では、県の依頼で国の研修に参加し、障害者虐待防止法等のより深い知識を学び、市町村職員向け研修会の取り纏めを行いました。また障がい者虐待（2件）に関する事案に関して、奈良県障害者相談窓口及び町内担当課との連携により対応しました。									

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 （2015年） 【基準値】	KPI H29 （2017年） 前年実績値	KPI H30 （2018年） 予定値 実績値	H33 （2021年） 【目標値】	H38 （2026年） 【最終目標値】

障害者虐待の防止と障害者の擁護者に対する支援

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	平成30年度奈良県障害者虐待防止・権利擁護研修では27名が参加し、滞りなく実施することができました。2件発生した障がい者虐待に係る通報に関しては、国で示されたフローチャートに従い、奈良県障害者権利擁護支援センター及び町内関係機関との連携により、円滑に対応ができました。また、虐待の通報により迅速に対応するため、課内でチェックシートを整備し活用しました。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	障がい者手帳所持者の増加や、障がい者差別・虐待がより広く周知されていくとともに、相談や通報も今後ますます増えていくことが予想されます。関係機関とのより強固な連携や広域ネットワークの構築の必要があります。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	養護者の虐待は、市町村が窓口となって「障害者虐待防止センター」として対応することが義務付けられており、解決に向けては各関係機関との連携が必須のため、町が関与する必要性があります。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	施設入所者への虐待と認定した事案が1件発生しており、障がい者差別や虐待に係る関係法令の周知や、未然に防ぐための見守り体制のさらなる強化が必要です。施設入所者に係る虐待に関しては、広域にわたるネットワーク構築や周知のために、地域自立支援協議会や行政事務担当者との会議の場において防止に関する手法について活発な協議を重ねていくことが必要です。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ **縮小**		
今後の取組方針		奈良県障害者相談窓口及び奈良県障害者権利擁護センターとの連携体制の継続及び町内担当課との情報共有の徹底を行います。 地域自立支援協議会の専門部会「人権施策・施策部会」や行政事務担当者会議の中で、関係法令の周知や見守り体制強化に関する手法の協議を行います。				
平成31年度 取組予定		「平成31年度奈良県障害者虐待防止・権利擁護研修」へ参加します。人権・施策部会において周知や見守り体制強化に係る協議、ネットワーク構築のため西和警察署へのアプローチを行います。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	住民福祉部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【52ページ】
担当課	福祉課	担当係	ふれあい福祉係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	⑥地域福祉
	施策の展開方向	①地域ぐるみでのサポート
目指す姿	タイトル	人と人が手を取り合い支え合い安心して暮らせるまち
	自助・共助・公助の理念のもと、地域同士が連携するとともに情報を共有し、協働による取り組みで地域福祉の広がりを持たせ、人と人とが手を取り合い、支え合い安心して暮らせるまちを目指します。	
想定される取り組み	【すこやかサポーターの支援】【ボランティア団体との活動の連携】【新規のグループの育成・発掘・支援】【地域での見守り活動体制の構築】	
平成30年度実施予定	地域福祉計画の取組みの一部。町の取組む地域福祉計画と上牧町社会福祉協議会の取組む地域活動計画は、共に地域福祉を遂行する両輪の活動となります。現在、予算等の執行状況はありませんが、社会福祉協議会と共に、地域福祉活動を行う小地域ネットワークの充実・拡充や、地域福祉の担い手としてボランティアの増加・育成に向け協議を行います。	

取組独自の指標	**指標①**		**今年度目標（値）**		
	指標②		**今年度目標（値）**		
総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。			
予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合	

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費									
	総事業費			0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
				0	0	0	0	0	累計（今年度時点）	0
平成30年度実施結果	上牧町社会福祉協議会と協議を行い、地域福祉活動を行う小地域ネットワークの充実・拡充及び地域福祉の担い手であるボランティアの増加・育成に向け活動しました。									

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
小地域ネットワーク活動の充実	上牧町地域福祉計画	数	【11】	13	14	14	【17】	【24】
ボランティア活動支援	上牧町地域福祉計画	人	【228】	255	260	260	【250】	【270】

地域ぐるみでのサポート

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	小地域ネットワーク活動をしている地域数は、前年度より1地域増加の14地域となり予定値に到達しました。現在活動している各地域の小地域ネットワークでは、例年どおりの地域交流の促進のため、住民が参加できるサロン活動や季節ごとのイベントができました。 上牧町ボランティア連絡協議会加入者数は、平成31年4月1日現在で260人であり、平成30年の予定値に到達しました。 タウンカレッジは平成30年度に12回開催し、受講者数は合計で265名でした。平成29年度は215名であり、受講者数は増加傾向にあります。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	高齢化・核家族化の進行や児童等に対する虐待、高齢者の孤独死など家庭や地域における問題は増加、多様化しており、地域住民同士のつながり・支え合う関係の構築は今後も強く求められると考えます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	上牧町地域福祉計画では、町民や地域の団体、社会福祉協議会、町それぞれの役割が記載されており、町の役割としては住民や団体の間に入り地域におけるつながりをつくることや公共施設貸し出しなどがあります。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	かんまきタウンカレッジは、地域住民の協力もあり安定して講義を開催できるようになり参加者も増加傾向にあります。次の段階として、講義内容に興味を持った参加者が、実際に地域で活動できるようになるまでの支援が求められています。 小地域ネットワークは全ての自治会で開設することを目標としていますが、自治会などに依頼をしたが必要がないと断られる地域もあります。そのような地域であっても、隠れているニーズを発掘するなど、開設に向けたアプローチの方法について検討する必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		上牧町ボランティア連絡協議会加入者数の増加や小地域ネットワーク活動の推進に向けての活動は、これまでと同様に進めていきます。また、上記の見直しの余地についても、町や社会福祉協議会が中心となり協議を行います。				
平成31年度 取組予定		上牧町ボランティア連絡協議会や小地域ネットワーク活動の普及のため、その活動内容について地域住民へ広報紙等を利用し広く周知していきます。また、それぞれの事業の運営やそれに携わる地域住民への支援を、社会福祉協議会が中心となり行います。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	住民福祉部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【52ページ】
担当課	福祉課	担当係	ふれあい福祉係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	⑥地域福祉
	施策の展開方向	②上牧町地域福祉計画の推進
目指す姿	タイトル	人と人が手を取り合い支え合い安心して暮らせるまち
	自助・共助・公助の理念のもと、地域同士が連携するとともに情報を共有し、協働による取り組みで地域福祉の広がりを持たせ、人と人とが手を取り合い、支え合い安心して暮らせるまちを目指します。	
想定される取り組み	【上牧町地域福祉計画に基づいた地域福祉の推進】【上牧町地域福祉計画の見直し】	
平成30年度実施予定	地域福祉の推進に向けては、これまでと同様に地域福祉計画に基づき、地域福祉の担い手育成や地域住民の交流促進に向けた活動を行います。平成30年度は計画期間である5年間の中間年度にあたるので、社会福祉協議会や策定委員会と協働し、地域福祉計画の進捗状況の調査及び検証等を行います。	

取組独自の指標	指標①		今年度目標（値）	
	指標②		今年度目標（値）	

総合戦略の取組	含まない	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合	

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）	
コスト	事業費	地域福祉計画策定事業	0	0	0	3,084	0	
			0	0	0	3,084	0	
	総事業費		0	0	0	3,084	0	累計（前年度時点） 3,084
			0	0	0	3,084	0	累計（今年度時点） 3,084
平成30年度実施結果	地域福祉の推進に向けては、昨年と同様に地域福祉の担い手育成や地域住民の交流促進に向けた活動を行いました。 社会福祉協議会と協働し、現時点での地域福祉計画進捗状況の確認を行いました。							

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明(算定根拠・方法)	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）	KPI H30（2018年）	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
				前年実績値	予定値		
					実績値		

上牧町地域福祉計画の推進

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	上牧町地域福祉計画に基づく地域福祉の推進として、14地域にある小地域ネットワークによるサロン活動や季節ごとのイベントにて、定期的な地域住民同士の交流の場を設けることができました。また、様々な団体や地域住民が参加する「ふれあい社協まつり」には、運営側として約37団体の各種団体が参加され、来場者数は約600名でした。また、当日は幼児、小・中学生からご高齢の方まで参加され、幅広い年齢層の住民が交流する機会となりました。 地域福祉計画にて普及を目標としている小地域ネットワークの各地区代表者による定例会や地域福祉計画と密に連携する社会福祉協議会策定の第2次地域福祉活動計画中間評価委員会に参加し、地域福祉計画の進捗状況の確認を行いました。結果として、小地域ネットワークをはじめとする多くの事業が住民主体で行われており、経過は概ね順調であるといえます。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	高齢化・核家族化の進行や児童等に対する虐待、高齢者の孤独死など地域における問題は増加傾向にあります。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	計画の策定については、社会福祉法第107条により市町村が策定するようにと記載されています。また、計画の推進については行政及び社会福祉協議会の関わりが重要であり、「地域団体が活動できる環境づくり」や「関係機関・団体の連携を推進すること」などの町の役割が計画に組み込まれています。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	進捗状況を確認したところ、概ね順調であるといえるため大きく事業の見直しをする必要はないが、小地域ネットワークやタウンカレッジ等によりできた地域交流の場や地域活動に関する学びの場をどのように生かしていくかという新たな課題もあり、今後も事業の検証や見直しを継続的に行っていく必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止 ☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小	
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小	
今後の取組方針		地域福祉の推進に向けて、これまでと同様に地域福祉計画に基づき事業を行います。 また、進捗状況の確認でわかった課題についての対応の検討など、継続して計画の見直しと改善に努めます。			
平成31年度 取組予定		地域福祉の推進に向けて、これまでと同様に地域福祉計画に基づき、地域福祉の担い手育成や地域住民の交流促進に向けた活動を行います。 次期計画の策定に向けて、これまでと同様に地域の現状やニーズの把握に努めます。それにより得た情報や昨年度に開催した第2次地域福祉活動計画中間評価委員会の内容を参考に、数年後の地域の在り方やそれに向けて求められる施策はどういったものか検討します。また、奈良県が開催する計画準備講座に参加し、計画策定のための情報収集を行います。			

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	総務部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【54ページ】
担当課	政策調整課	担当係	政策調整係	関連部局	福祉課

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	⑦男女共同参画
	施策の展開方向	①男女共同参画社会の実現
目指す姿	タイトル	男性も女性も意欲に応じてあらゆる分野で活躍できるまち
	性別に関わらず、仕事や家庭、地域活動等の様々な場面で活躍の機会が確保され、お互いを尊重し合いながらともに責任を担い、意欲に応じてあらゆる分野で活躍できるまちを目指します。	
想定される取り組み	【まちづくりへの女性参画体制の構築】【男女共同参画社会の教育・学習の充実】【男女共同参画に関する啓発】【女性の起業の支援】【就業の場の整備・確保】	
平成30年度実施予定	上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会において町民の任用を予定しており、女性委員の割合を2021年の目標である35%近くなるように努めます。審議会等への委員報酬及び旅費の事業費については、①③②『町民参加機会の拡充』に記載しています。 また、平成29年度より、「上牧町子育てママ就業支援事業」として、女性が出産・育児によって、様々な希望を奪われることなく自己実現ができるよう、子育てママへの支援を通じて、男女共同参画社会を実現するため、民間事業者（ママスクエア・アピタ）と連携し、プロジェクトを展開しています。	

取組独自の指標	指標①	テレワーク事業拠点の利用者数				今年度目標（値）	40
	指標②					今年度目標（値）	
総合戦略の取組	含む	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	30.子育てママ就業支援事業				
予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）	
コスト	事業費	子育て就業支援事業	30,082					
			30,082					
	総事業費		30,082	0	0	0	0	累計（前年度時点） 30,082
			30,082	0	0	0	0	累計（今年度時点） 30,082
平成30年度実施結果	「上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会」において、女性のかたにも委員をお願いしました。 また、「上牧町子育てママ就業支援事業」として、民間事業者（ママスクエア）と連携し、プロジェクトを継続しました。							

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明（算定根拠・方法）	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）	KPI H30（2018年）	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
				前年実績値	予定値		
					実績値		
審議会等への女性委員登用率	審議会等における女性委員の割合	%	【32.9】	32.9	33.3	【35】	【40】
					33.3		
上牧町役場における管理的地位にある職員に占める女性職員の割合	管理的地位にある職員に占める女性職員の割合	%	【24.4】	30.3	39.3	【28】	【32】
					39.3		

男女共同参画社会の実現

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☑ B．概ね目標の成果が得られた　☐ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	テレワーク事業拠点の利用者数	**実績（値）**	20
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	成果指標の実績としては、審議会等への女性委員の登用率は33.3%と基準値を上回っており、また、上牧町役場における管理的地位にある職員に占める女性職員の割合についても39.3%（84名中33名）と目標値を達成しています。 また、子育てママ就業支援事業については予定通り継続できていますが、平成30年度終了時点で20名が事業拠点においてテレワークに従事されている状況となっており、目標とする人数には届きませんでしたが、昨年度より5名増えました。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	男女共同参画社会を実現することは、安心と喜びを持って子どもを産み育てることのできる社会の実現につながるものであり、解決すべき課題となっている人口減少、少子化対策にも有効であると考えます。子育てママ就業支援事業の実施等により、特に子育て世代のニーズとして、今後も増加してくるものと考えます。			
町関与の必要性	評価	☐ A．必要性が高い　☑ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	地方版の男女共同参画計画の策定は努力義務であるものの、男女共同参画基本法第9条において、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の策定、実施の責務について規定されているところであり、町関与の必要性は高いと考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	子育てママ就業支援事業については先駆的な取組であることから、将来的な展望を見すえ、成果を高めるための見直しも視野に入れた調査・研究の時間を確保することを想定しています。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		女性が自己実現に向けて希望を叶えることのできるまちとして、女性の参画機会の創出や社会復帰に向けた支援については、効果を高めるためにニーズの把握や成功事例の研究を行い、事業をブラッシュアップしながら継続して取り組んでいきたいと考えます。
平成31年度取組予定		上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会において女性委員も任用予定です。 また、平成29年度より実施している「上牧町子育てママ就業支援事業」も引き続き、民間事業者と連携し、プロジェクトを展開していきます。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	教育部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【54ページ】
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習推進係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	⑦男女共同参画
	施策の展開方向	②男女共同参画についての理解の促進
目指す姿	タイトル	男性も女性も意欲に応じてあらゆる分野で活躍できるまち
	性別に関わらず、仕事や家庭、地域活動等の様々な場面で活躍の機会が確保され、お互いを尊重し合いながらともに責任を担い、意欲に応じてあらゆる分野で活躍できるまちを目指します。	
想定される取り組み	【推進のための広報・啓発】【視点に立った教育・学習の推進】【理解の促進】	
平成30年度実施予定	前年度に引き続き、上牧町立図書館の一角を利用して啓発活動を行います。広報やホームページに掲載し、町民に図書館への来場を呼びかけます。今年度は、「男女共同参画」って何？をテーマに、ポスターの掲示や書籍の展示及び貸出を行い、男女共同参画の理念について理解を深めます。また、奈良県で実施される男女共同参画社会の形成の促進を図る各種事業について、チラシ等で啓発を行います。	

取組独自の指標	指標①		今年度目標（値）		
	指標②		今年度目標（値）		

総合戦略の取組	含まない	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合	

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費									
	総事業費			0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
				0	0	0	0	0	累計（今年度時点）	0

平成30年度実施結果	上牧町立図書館の一角を利用して、ポスターの掲示や書籍の展示及び貸出を行いました。広報やホームページに掲載し、平成30年度は、「男女共同参画社会」って何？をテーマに、男女共同参画の理念について理解を深める啓発活動を行いました。また、奈良県で実施される男女共同参画社会の形成の促進を図る各種事業について、チラシ等で啓発を行いました。

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明(算定根拠・方法)	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）	KPI H30（2018年）	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
				前年実績値	予定値		
					実績値		

男女共同参画についての理解の促進

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	男女共同参画週間において、上牧町では6月21日から6月27日の期間中、上牧町立図書館の一角を利用して関係ポスターや図書等を展示することにより、男女共同参画の理念について理解を深める啓発活動を行うことができました。 「あなたの男女共同参画度をチェック」と題したフローチャート形式でわかりやすく男女共同参画の意識を確認するポスターや、「男らしさのゆくえ」等の男女共同参画に関する書籍の展示、さまざまな女性の問題に関する相談先を一覧にした「女性の相談窓口一覧」のチラシの配布等、幅広い内容で啓発できました。 また、全国一斉「女性の人権ホットライン」強化週間において、法務局で11月12日から18日の期間中、職場でのセクハラ、ストーカー行為等の女性の人権に関わる問題全般についての相談を行うことを広報かんまきに掲載しました。		
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	女性の社会進出が進むことに伴い、様々な女性に関する人権問題が発生しており、内閣府の調査でも約79%の女性が「男性の方が優遇されている」と考えています。 これらの現状や、男女共同参画社会の形成の促進を図る各種行事が全国的に実施されていることもあり、男女共同参画社会の形成に対するニーズは高まってきています。		
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	男女共同参画社会基本法により、男女共同参画社会の形成の促進が求められているため、町関与の必要性が高いです。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	本年度に実施した事業内容を継続または見直しを行い、必要に応じて実施場所や啓発方法等を検討します。その際には、県や他市町村で行われている啓発活動、行事等を参考にして見直しを行います。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止 ☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小	
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小	
今後の取組方針		県や他市町村で行われている啓発活動、行事等を参考にして見直しを行います。			
平成31年度 取組予定		男女共同参画週間に前年度の実施内容を継承し、啓発活動を行います。また、県や他市町村を参考にして新たな啓発活動の検討にも努めます。また実施場所についても、ペガサスフェスタ等の町主催の行事でも、他の人権問題と併せて啓発活動を行います。			

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	教育部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【54ページ】
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習推進係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	⑦男女共同参画
	施策の展開方向	③家事・子育てや介護など責任を分かち合う家庭づくりの推進
目指す姿	タイトル	男性も女性も意欲に応じてあらゆる分野で活躍できるまち
	性別に関わらず、仕事や家庭、地域活動等の様々な場面で活躍の機会が確保され、お互いを尊重し合いながらともに責任を担い、意欲に応じてあらゆる分野で活躍できるまちを目指します。	
想定される取り組み	【固定的な性別分担意識解消のための啓発・セミナー開催】	
平成30年度実施予定	「仕事や家庭、地域等で男女共同参画社会のあり方を考える」をテーマに啓発を行います。上牧町立図書館にてポスターの掲示、書籍の展示や貸出を行います。また、奈良県で実施される講演会等の各種事業についてもチラシや冊子を配布し、啓発を行います。	

取組独自の指標	指標①		今年度目標（値）		
	指標②		今年度目標（値）		
総合戦略の取組	含まない	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。			
予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合	

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費									
	総事業費			0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
				0	0	0	0	0	累計（今年度時点）	0
平成30年度実施結果	上牧町立図書館の一角を利用して、ポスターの掲示や書籍の展示及び貸出を行いました。広報やホームページに掲載し、男女共同参画の理念について理解を深める啓発活動を行いました。また、奈良県で実施される男女共同参画社会の形成の促進を図る各種事業について、チラシ等で啓発を行いました。									

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 （2015年） 【基準値】	KPI H29 （2017年） 前年実績値	KPI H30 （2018年） 予定値 実績値	H33 （2021年） 【目標値】	H38 （2026年） 【最終目標値】

家事・子育てや介護など責任を分かち合う家庭づくりの推進

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	男女共同参画週間において、上牧町では6月21日から6月27日の期間中、上牧町立図書館の一角を利用して関係ポスターや図書等を展示することにより、男女共同参画の理念について理解を深める啓発活動を行うことができました。 「男女共同参画社会のすがた」という配偶者や子ども、他の家族との支えあいを伝えるポスター、「女性の選択」等の女性の就労や結婚、子育ての問題についての書籍の展示、県女性センター主催の女性問題に悩んでいる方に対するセミナーのチラシの配布等、幅広い内容で啓発できました。 また、全国一斉「女性の人権ホットライン」強化週間において、法務局で11月12日から18日の期間中、配偶者やパートナーからのDV等の女性の人権に関わる問題全般についての相談を行うことを広報かんまきに掲載しました。		
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	女性の社会進出が進んでいるにも関わらず、内閣府の調査では約45%の男性が「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」と考えており、男性が家事をする時間は世界的にもかなり低い水準です。 さらに配偶者やパートナーからのDVに関しては、、配偶者暴力相談支援センターへの相談件数は年々増え続けて、平成28年度では年間10万件を超えており、女性の7人に1人はDVを何度も受けているという調査も出ています。 これらの現状や、男女共同参画社会の形成の促進を図る各種行事が全国的に実施されていることもあり、男女共同参画社会の形成に対するニーズは高まってきています。		
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	男女共同参画社会基本法により、男女共同参画社会の形成の促進が求められているため、町関与の必要性が高いです。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	本年度に実施した事業内容を継続または見直しを行い、必要に応じて実施場所や啓発方法等を検討します。その際には、県や他市町村で行われている啓発活動、行事等を参考にして見直しを行います。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		県や他市町村で行われている啓発活動、行事等を参考にして見直しを行います。				
平成31年度 取組予定		男女共同参画週間に前年度の実施内容を継承し、啓発活動を行います。また、県や他市町村を参考にして新たな啓発活動の検討にも努めます。また実施場所についても、ペガサスフェスタ等の町主催の行事でも、他の人権問題と併せて啓発活動を行います。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	教育部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【54ページ】
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習推進係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	⑦男女共同参画
	施策の展開方向	④誰もが参画しやすく安心し暮らせる地域づくりの推進
目指す姿	タイトル	男性も女性も意欲に応じてあらゆる分野で活躍できるまち
	性別に関わらず、仕事や家庭、地域活動等の様々な場面で活躍の機会が確保され、お互いを尊重し合いながらともに責任を担い、意欲に応じてあらゆる分野で活躍できるまちを目指します。	
想定される取り組み	【男女共同参画計画の策定】	
平成30年度実施予定	前担当課から平成29年度の状況を引継ぎ、また、他町の取組を参考にしながら男女共同参画基本計画の策定に向けて検討します。	

取組独自の指標	**指標①**		**今年度目標（値）**	
	指標②		**今年度目標（値）**	

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合	

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費									
	総事業費			0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
				0	0	0	0	0	累計（今年度時点）	0

平成30年度実施結果	男女共同参画計画の策定に向けて、他市町村から男女共同参画計画書を入手し、情報収集を行いました。

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年)	KPI H30 (2018年)	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
				前年実績値	予定値		
					実績値		

誰もが参画しやすく安心し暮らせる地域づくりの推進

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	近隣町村で男女共同参画計画を策定している広陵町と斑鳩町の計画書を入手し、計画策定に必要となる町の現状把握、施策や事業の推進等の情報を得ることができました。 また、人権相談に関する研修に参加し、女性の人権に関する意識を高めました。 一方で、奈良県では男女共同参画計画を策定している市町村が少なく、平成29年度時点で35.9%の市町村が策定済みですが、町村でみると平成29年度で3町のみで、その他の町村の計画を得ることが難しかったです。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	男女共同参画社会の形成の促進を図る各種行事が全国的に実施されています。上牧町でも、男女が共に様々な役割に参加し、一人ひとりが豊かな人生となるよう男女共同参画社会の実現に向け、啓発活動を強化していく必要があります。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	男女共同参画社会基本法により、男女共同参画社会の形成の促進が求められているため、町関与の必要性が高いです。 また、男女共同参画計画策定するためには、担当課だけではなく他部署との連携、関与も必要になってきます（防災に関しては総務課、子育てに関してはこども支援課、女性職員の登用に関しては政策調整課等）。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	引き続き策定に向けて情報収集を行いながら、前年度から集めている男女共同参画計画書を分析し、当町が計画策定を行う場合に必要となる情報の精査を行います。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		引き続き策定に向けて情報収集を行いながら、前年度から集めている男女共同参画計画書を分析し、当町が計画策定を行う場合に必要となる情報の精査を行います。				
平成31年度 取組予定		他の奈良県内の男女共同参画計画を入手し、内容を把握するとともに、前年度から集めている男女共同参画計画書を分析し、当町が計画策定を行う場合に必要となる情報の精査を行います。 また、県女性センターが主催する研修や、女性の人権に関する人権問題の研修等に参加し、男女共同参画に対する理解を深めます。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	教育部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【56ページ】
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習推進係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	⑧人権啓発・平和
	施策の展開方向	①人権意識の啓発・人権教育
目指す姿	タイトル	一人ひとりの人権が尊重され平等で平和を願うまち
	誰もが豊かに生きるために、お互い一人ひとりの人権を尊重し合い、平和への願いを持ち、人と人とのつながりのなかでともに生き、支え合えるまちを目指します。	
想定される取り組み	【人権意識啓発の継続実施】【社会教育と連携した人権教育の実施】	
平成30年度実施予定	憲法に保障されている基本的人権の尊重を基本理念とする人づくり、社会づくりを進めるために人権学習等を中心に人権活動、人権に関する意識向上、啓発に取り組みます。取組内容として、差別をなくす強調月間（毎年7月）に上牧町町民集会を実施し、一人ひとりの人権意識を高めるとともに、あらゆる人権問題への正しい理解と認識を深めるための講演会を行います。	

取組独自の指標	**指標①**		**今年度目標（値）**	
	指標②		**今年度目標（値）**	

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		349			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	差別をなくす町民集会	329	349	350	360	370		
			329	330	329	329	329		
	総事業費		329	349	350	360	370	累計（前年度時点）	1,758
			329	330	329	329	329	累計（今年度時点）	1,646
平成30年度実施結果		啓発事業として、毎年実施している差別をなくす強調月間上牧町民集会、のぼり旗による啓発活動、中央公民館にて小学生が作成した人権啓発ポスターを平成30年7月6日～31日の期間に計357枚掲示、町広報誌への人権啓発に係る記事の掲載などを実施しました。							

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年)	KPI H30 (2018年)	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
				前年実績値	予定値 実績値		
差別をなくす強調月間・上牧町民集会の参加者数	参加者数	人	【155】	144	150 170	【170】	【200】

人権意識の啓発・人権教育

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	平成30年度の差別をなくす強調月間上牧町民集会では「私のバレーボール人生～オリンピックで銅メダルを獲得するまで～」について記念講演を開催し、170名の参加がありました。事前に集会案内のちらしを作成し、各団体へ配布するなど、参加呼びかけをしたことで、参加者を増やすことができました。参加者へのアンケートでは、満足度を　71%（昨年度43%）と上げることができました。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	人権問題・差別問題の被害者は社会的マイノリティであることが多く、周りに相談できない方が多いです。それにより問題が表面化しづらいという特徴があります。社会の変化に伴い差別内容も変化し、潜在的なニーズは増加すると思われます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	人権啓発について町は、「国民的課題であり、行政の責務として人権問題の早期解決をめざし、啓発活動の推進と充実を図ること」を目的に、上牧町人権問題啓発活動推進本部設置規程を制定しています。上牧町民集会も推進本部の事業の一環のものです。また、人権を取り巻く情勢として、行政窓口への「同和地区問い合わせ」や、インターネット上の差別的な内容とそれに同調する書き込みなどの新たな人権問題も惹起しています。そうしたことを踏まえて、町関与の必要性が高いと考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	人権啓発・教育の対象はすべての町民であり、人権問題について少しでも多くの町民に知ってもらい、町民自ら考えてもらうため、より啓発・教育の余地が無いか検討する必要があると考えます。また、近年は、LGBTQの問題や、在日外国人差別の問題など、社会的マイノリティの範囲に広がりがあることなども考慮し、啓発の内容について様々な角度から迫っていきたいと考えます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		今後も、地域社会で起きている問題について情報を収集し、その時に起きている問題・啓発すべき問題を取り上げ、広く町民に啓発活動を行います。特に、子どもの貧困や虐待の問題、居場所づくりやなど子どもの人権を取り巻く情勢や、「部落差別解消推進に関する条例」の周知等に焦点を当てた啓発を進めて行きたいと考えます。事業としては、これまでも行ってきた啓発事業を継続的に行い、併せてその他にも啓発できる余地はないか検討していきます。				
平成31年度 取組予定		上牧町民集会などこれまで行ってきた啓発活動を継続して行い、人権に関する意識向上、啓発に取り組みます。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	教育部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【56ページ】
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習推進係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	⑧人権啓発・平和
	施策の展開方向	②鋭い人権感覚の醸成
目指す姿	タイトル	一人ひとりの人権が尊重され平等で平和を願うまち
	誰もが豊かに生きるために、お互い一人ひとりの人権を尊重し合い、平和への願いを持ち、人と人とのつながりのなかでともに生き、支え合えるまちを目指します。	
想定される取り組み	【住民の人権活動の支援】	
平成30年度実施予定	憲法に保障されている基本的人権の尊重を基本理念とする人づくり、社会づくりを進めるために人権学習等を中心に幼少期から人権教育を通して子どもの人権に関する意識向上を図り、人権感覚の醸成に取り組みます。毎年各小学校に人権啓発ポスター、各中学校に人権啓発標語の提出を依頼し、代表作品を県に提出しています。提出していただいたポスターはすべて、差別をなくす強調月間（毎年7月）の間、中央公民館に掲示して、一人ひとりの人権意識の高揚につなげています。	

取組独自の指標	**指標①**		**今年度目標（値）**		
	指標②		**今年度目標（値）**		

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合	

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）	
コスト	事業費								
	総事業費			0	0	0	0	0	累計（前年度時点） 0
				0	0	0	0	0	累計（今年度時点） 0
平成30年度実施結果	町内各小学校の4年生から6年生の内、各学校2学年の児童に人権ポスターの作成を、町内各中学校1年生の児童に人権標語の作成をそれぞれ依頼しました。人権ポスターは計357作品、人権標語は計170作品の提出がありました。								

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 （2015年） 【基準値】	KPI H29 （2017年） 前年実績値	KPI H30 （2018年） 予定値 / 実績値	H33 （2021年） 【目標値】	H38 （2026年） 【最終目標値】

鋭い人権感覚の醸成

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	町内各小・中学校の児童に、人権ポスター・人権標語の作成を依頼することにより、子ども一人ひとりが人権問題について考えるきっかけになったと考えます。また、提出されたポスターは町民への啓発活動として7月の差別をなくす強調月間中に中央公民館へ展示しました。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	学校現場における人権侵害であるいじめや不登校などの問題についても、日々メディアで取り上げられています。また、上牧町要保護対策地域協議会にて報告されている相談件数が近年増加傾向にあることからも、ニーズが減少しているとは考えにくいです。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	人権ポスター・標語の事業は奈良県が主催の事業であり、要綱により市町村が取りまとめるよう定められています。また、人権啓発について町は、「国民的課題であり、行政の責務として人権問題の早期解決をめざし、啓発活動の推進と充実を図ること」を目的に、上牧町人権問題啓発活動推進本部設置規程を制定しています。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	人権ポスター・標語の募集にあたっては、作成についての適切な指導や人権学習実施を合わせて、各校に依頼するなど工夫が必要です。また、提出されたポスター・標語の活用についても、展示だけでなく、資料や啓発事業での広報活用など検討する必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止 ☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小	
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小	
今後の取組方針		啓発活動の内容として現状の活動で十分な効果があると考えます。よって今後の事業についても、現状のまま継続して行います。さらに、人権ポスター・標語について、作成時の指導の工夫を依頼することと、提出された作品の活用について、町民集会の冊子への掲載などを実施していきたいと考えます。			
平成31年度 取組予定		平成30年度と同様に、各小学校に人権啓発ポスター、各中学校に人権啓発標語の提出を依頼し、子ども一人ひとりの人権意識の高揚・人権感覚の醸成に取り組みます。			

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	総務部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【56ページ】
担当課	政策調整課	担当係	政策調整係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	②住民福祉―ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり―
	基本施策	⑧人権啓発・平和
	施策の展開方向	③平和に対する意識啓発の推進
目指す姿	タイトル	一人ひとりの人権が尊重され平等で平和を願うまち
	誰もが豊かに生きるために、お互い一人ひとりの人権を尊重し合い、平和への願いを持ち、人と人とのつながりのなかでともに生き、支え合えるまちを目指します。	
想定される取り組み	【平和祈念パネル展等の啓発事業の実施】	
平成30年度実施予定	町民が平和の大切さを実感でき、平和に対する意識を高める啓発として、平和祈念パネル展を開催します。平成30年度につきましては、8月1日から8月15日までの期間にペガサスホールにおいて、沖縄を題材にしたパネル展を実施します。	

取組独自の指標	指標①		今年度目標（値）		
	指標②		今年度目標（値）		

総合戦略の取組	含まない	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		202			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）	
コスト	事業費	平和パネル展事業	182	202	194	194	194	郵送料が想定より高額であったため
			182	207	246	194	194	
	総事業費		182	202	194	194	194	累計（前年度時点） 966
			182	207	246	194	194	累計（今年度時点） 1,023

平成30年度実施結果	平成30年度は沖縄を題材とした平和祈念パネル展を実施しました。

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明(算定根拠・方法)	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）	KPI H30（2018年）	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
				前年実績値	予定値 / 実績値		
平和祈念パネル展の来場者数	来場者数	人	【105】	150	180 / 183	【200】	【300】

平和に対する意識啓発の推進

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	平成30年度は沖縄を題材とした平和祈念パネル展を実施しました。地上戦が繰り広げられた沖縄で起きた惨劇が生々しく映し出された貴重な資料が展示されたこともあり、来場者数は少し増えました。アンケート調査でも、改めて戦争という出来事を考えることができ、戦争を二度と起こさないためにも、後世に伝えていかなければならない（40代男性）という意見や今でも戦争が終結していない国や地域があるが、二度と戦争を起こさない日本でありたい（70代女性）など改めて平和であることのありがたさを再認識できたという回答が多数あり、平和に対する意識啓発として成果は得られたと考えます。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	北朝鮮の核実験の実施や中国による尖閣諸島領海侵入により、日本国家の安全や平和が脅かされており、関心も高まっていると考えます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	上牧町では昭和63年に人類普遍の願いである恒久平和の実現と核兵器の廃絶を願い、「非核・平和都市宣言」を行っており、平和に対する意識啓発において町が主体となって取り組んでいく必要性が高いと考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	事業そのものについては見直しの余地はないと考えますが、来場者数を増やす工夫は必要であると考えます。周知方法や運営、プログラム等については、今後他の市町村の事例等も参考にしながら改善を図ります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		戦争という悲劇を繰り返さないための啓発活動としても重要であるとともに、命の尊さや遺された者の悲しみを認識することで、町内の犯罪や非行、いじめ等の抑止にもつながると考えますので、今後も継続して取り組んでいくとともに、小中学生の招待など来場者数を増やすための方策について検討してきたいと考えます。				
平成31年度取組予定		平成31年度も引き続き、ペガサスホールにて平和祈念パネル展を行います。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	都市環境部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【60ページ】
担当課	まちづくり創生課	担当係	建設・管理係	関連部局	総務部総務課

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	③都市環境―快適で住み良く自慢できるまちづくり―
	基本施策	①交通体系
	施策の展開方向	①幹線道路の整備
目指す姿	タイトル	安全安心で潤いのある住みよいまち
	安全で快適に移動できる道路環境・道路網が整備されるとともに、公共交通や循環バスが充実し、生活利便性の向上が図られた魅力と賑わいのあるまちを目指します。	
想定される取り組み	【災害時における道路網の整備】	
平成30年度実施予定	服部台明星線（都市計画道路）は、町道下牧高田線と県道中筋出作川合線とのバイパスとなる本路線を整備することにより、上牧交差点での交通渋滞が緩和されると共に、主要施設へのアクセス性の強化と交通の円滑化を図ります。 滝川水辺周辺地区都市再生整備計画の一環として、都市計画道路「服部台明星線」における公有財産の購入及び家屋補償、道路改良工事を実施します。 都市計画道路整備計画の見直しを行います。	

取組独自の指標				
	指標①	服部台明星線用地購入	**今年度目標（値）**	550㎡
	指標②	家屋補償	**今年度目標（値）**	1件
	指標③	道路改良工事	**今年度目標（値）**	76m

総合戦略の取組								
	含まない	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。						

予算計上時期					
	当初及び補正	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	H30第4回定例会第5回補正　用地補償補正　+175千円 H31第1回定例会第6回補正　工事請負費　-22,885千円
		65,183	−22,710		

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期） 31年度時点	H29 H29（決算）	H30 ※H30（決算）	H31 H31（予算）	H32 H32（予定）	H33 H33（予定）	備考	
コスト	事業費	服部台明星線道路改良工事	11,921	32,632	127,438	29,095	62,745	整備計画事業の変更に伴う事業の見直しによる修正	
			11,921	29,914	22,960	115,092	62,745		
		都市計画道路整備計画策定	0	0	0	0	0	施策内容の見直しによる追加	
				1,400	7,003	0	0		
	総事業費		11,921	32,632	127,438	29,095	62,745	累計（前年度時点）	263,831
			11,921	31,314	29,963	115,092	62,745	累計（今年度時点）	251,035

平成30年度実施結果	
	服部台明星線事業認可変更申請業務　1式 服部台明星線用地購入　427.79㎡（9筆）／555.53㎡（10筆） 平成31年繰越　127.74㎡（1筆） 家屋補償　1件 服部台明星線道路改良工事　0m 上牧町都市計画道路整備計画策定委託業務に着手しましたが平成31年度への繰越業務となりました。

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】

幹線道路の整備

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐A．目標よりも大きな成果が得られた　☑B．概ね目標の成果が得られた　☐C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	服部台明星線用地購入	**実績（値）**	427.79㎡
	取組独自の指標②	家屋補償	**実績（値）**	1件
	取組独自の指標③	道路改良工事	**実績（値）**	0m
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	都市計画道路事業認可において工期延伸のため変更申請業務を行いました。 ・服部台明星線事業認可変更申請業務　1式 都市計画道路事業の進行が難航している中、対象としている家屋及び運送店の調査について地元住民の再協力が得られ、難題であった用地調査・測量・登記業務も完了し、用地購入及び家屋補償の交渉を行いました。 ・服部台明星線用地購入　427.79㎡（9筆）／555.53㎡（10筆）　※平成31年繰越　127.74㎡（1筆） ・家屋補償　1件 道路改良工事の実施に向け、社会資本総合整備交付金の申請を行いましたが、内示額が要望額を下回りました。再要望等の協議を行い事業実施に向けた取り組みを行いましたが交付金の内示をいただくことができず、道路改良工事を断念しました。 ・服部台明星線道路改良工事　0m 都市計画道路整備計画策定委託業務について、見直し検討委員会要綱の策定を行い、要綱に基づきアドバイザーの委嘱により見直し検討を行いましたが、奈良県の道路ネットワークの最新データが今年度中に入手が困難となったことから、平成31年度への繰越し業務となりました。 ・5路線の検討		
ニーズの方向性	評価	☑A．増加する方向にある　☐B．現状と変わらない　☐C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	都市計画道路事業の実施に伴い、上牧交差点の渋滞緩和や主要施設へのアクセス性強化と交通の円滑化は見込まれると予測されますが、一方で既存道路の路面補修・接続部に対する安全性及び事故予防措置（信号機や横断歩道の設置）等の意見が増加すると思われます。			
町関与の必要性	評価	☑A．必要性が高い　☐B．必要性がある程度認められる　☐C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	計画道路の完成に向け、町が主体となり精力的に事業完成に向け邁進すると共に、歩行者等の安全面を確保し事故予防の対策措置を考慮する必要があります。			
事業の見直し余地	評価	☐A．見直す余地がありすぐに実施　☑B．見直す余地があるが時間が必要　☐C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	都市計画道路の整備について、道路幹線網における計画路線の存続及び廃止について整理を行い、存続路線については道路整備をいかに進めていくか検討していく必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑現状のまま継続　☐見直しして継続　☐一時休止　☐廃止・中止　☐完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☑拡大　☐現状のまま継続　☐縮小
	労働量	☑拡大　☐現状のまま継続　☐縮小
今後の取組方針		新たな事業計画「滝川水辺周辺地区都市再生整備計画」事業に則り事業の推進を図ります。 服部台明星線の開通に向けては、平成30年度繰り越し分の用地取得、及び運送店における営業補償とその後の用地取得を行います。すべての用地取得が完了後、本線道路改良工事を行い開通を目指します。 都市計画道路整備計画策定については、関係市町村との協議を実施し、上牧町における道路整備計画の策定を行います。
平成31年度取組予定		服部台明星線 ・平成31年繰越分　用地購入　127.74㎡（1筆） ・営業補償　1件 都市計画道路整備計画策定における再検証 ・計画の策定

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	総務部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【60ページ】
担当課	総務課	担当係	財政係	関連部局	まちづくり創生課

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	③都市環境―快適で住み良く自慢できるまちづくり―
	基本施策	①交通体系
	施策の展開方向	②公共交通の利便性向上
目指す姿	タイトル	安全安心で潤いのある住みよいまち
	安全で快適に移動できる道路環境・道路網が整備されるとともに、公共交通や循環バスが充実し、生活利便性の向上が図られた魅力と賑わいのあるまちを目指します。	
想定される取り組み	【上牧町交通政策検討会の開催】【コミュニティバスの利用促進】	
平成30年度実施予定	現在巡回バスについては、2台で運行しています。町民の方々から巡回バス運行に関する要望・ご意見をいただいており、コミュニティバスアンケートの実施結果を基に庁内検討会議を実施し、運行計画の見直しを進めます。	

取組独自の指標	指標①	コミュニティバス利用者数			今年度目標（値）	49,000
	指標②				今年度目標（値）	
総合戦略の取組	含む	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	40.コミュニティバスの利用促進			
予算計上時期	当初	当初：10,390	補正：	（説明）※補正のある場合		

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	巡回バス運転業務委託料	9,217	9,342	9,342	9,342	9,342	H31から燃料費も追加	
			9,217	9,233	12,545	18,800	18,800		
		幼稚園バス運転業務委託料	926	1,048	1,048	1,048	1,048	H31から幼稚園バスを削除	
			926	1,048					
	総事業費		10,143	10,390	10,390	10,390	10,390	累計（前年度時点）	51,703
			10,143	10,281	12,545	18,800	18,800	累計（今年度時点）	70,569
平成30年度実施結果	平成30年度において、アンケート集計より分析を行い、集計結果を平成30年7月に掲載、より詳細な分析を11月にホームページに掲載をしました。								

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明(算定根拠・方法)	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）	KPI H30（2018年）	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
				前年実績値	予定値		
					実績値		
コミュニティバス利用満足度	アンケート調査の実施	%	【―】	31	－	【50】	【70】
					－		

公共交通の利便性向上

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①	**コミュニティバス利用者数**	**実績（値）**	50500
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	利用者数については、平成29年度利用延べ人数48,700人に対し、平成30年度は、対前年度約3.7%増の利用延べ人数50,500人であったことから、概ね目標の成果が得られたと考えます。 各自治会のご協力のもと、実施したコミュニティバスに関するアンケートを実施し（6,962枚配布　3,665枚回収　　回収率52.6%）、平成30年度において、アンケート集計より分析を行い、集計結果を平成30年7月に掲載、より詳細な分析を11月にホームページに掲載をしました。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	現在は、2台のバスで町内を巡回しており、利用者からルート、時刻等に関する意見をいただいております。 平成30年度にアンケートの分析を行いました。その結果を踏まえ最適なルート及び時刻表を検討していきたいと考えます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	高齢者や障がい者などの交通弱者の移動手段として、民間のバス事業者ではカバーできない町内の主要施設を巡回するコミュニティバスが必要であると考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	現在は、2台のバスで町内を巡回しており、利用者からルート、時刻等に関する意見をいただいております。 アンケートの分析によると、バス停留所を増やして欲しい、また住宅地の中までバスで入ってほしいなど、様々な意見がでており、ルート案の作成に時間を要している状況です。 また、バス停の看板など現在は時刻のみの情報しかない為、利用者が理解し難い状況にあります。他市町村のバス停の時刻表などを参考にルート案内図とともに見やすい看板の作成などが必要です。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☑ 拡大	☐ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		住民の方々がコミュニティバスを利用しやすい環境づくりを行います。また、住民ニーズに合わせた運行形態やその他の交通手段等についても検討していきます。				
平成31年度 取組予定		平成31年度中に、時刻表の検討を実施し、運行形態の再編成を行います。また他市町村のバス停の時刻表やルート案内図を参考に見やすい看板の作成についての検討も行います。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	都市環境部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【60ページ】
担当課	まちづくり創生課	担当係	まちづくり推進係	関連部局	政策調整課

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	③都市環境―快適で住み良く自慢できるまちづくり―
	基本施策	①交通体系
	施策の展開方向	②公共交通の利便性向上
目指す姿	タイトル	安全安心で潤いのある住みよいまち
	安全で快適に移動できる道路環境・道路網が整備されるとともに、公共交通や循環バスが充実し、生活利便性の向上が図られた魅力と賑わいのあるまちを目指します。	
想定される取り組み	【上牧町交通政策検討会の開催】【コミュニティバスの利用促進】	
平成30年度実施予定	地域公共交通検討会の設置に向けて、平成30年度においては、基礎調査となるコミュニティバスの利用に関するアンケートの結果を分析し、課題やニーズの共有や課題解決に向けた具体的な方策について検討を行うなど内部で協議を行います。	

取組独自の指標	**指標①**		**今年度目標（値）**		
	指標②		**今年度目標（値）**		
総合戦略の取組	**含む**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	39.上牧町交通政策検討会の開催		
予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合	

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費									
	総事業費			0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
				0	0	0	0	0	累計（今年度時点）	0
平成30年度実施結果	平成30年度において、「上牧町交通政策検討会の開催」に関する取り組みの実施はありません。									

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 （2015年） 【基準値】	KPI H29 （2017年） 前年実績値	KPI H30 （2018年） 予定値	KPI H30 （2018年） 実績値	H33 （2021年） 【目標値】	H38 （2026年） 【最終目標値】

公共交通の利便性向上

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☐ B．概ね目標の成果が得られた　☑ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	平成29年度において住民アンケートを実施し、コミュニティバスの利用状況については一定把握できましたが、内部で検討するための十分な検討材料を準備できなかったため、内部での検討を実施できませんでした。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	高齢化の進展に伴い、公共交通に対する依存度は高まっていくと考えられます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い　☐ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	生活利便性の向上には、公共交通が欠かせないないため、町主体で進めていく必要があります。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	地域公共交通検討会の開催に向けて課題やニーズを整理し、検討会で諮問する施策について内部で調整していく必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　）
投入資源の方向性	事業費	☑ 拡大　☐ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☑ 拡大　☐ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		鉄道駅がない上牧町において、誰もが安心で快適に移動できる環境整備を目指し、公共交通、循環バスの充実について、生活利便性の向上が図れるよう、住民ニーズに沿った公共交通政策を進めていきます。
平成31年度 取組予定		公共交通の利便性の向上や町民の移動手段に関するニーズに応えるためにどのような対策を講じるべきかについて内部において意見交換し、内部での検討をもとに地域公共交通検討会の開催を目指します。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	都市環境部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【60ページ】
担当課	まちづくり創生課	担当係	建設・管理係	関連部局	総務部総務課

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	③都市環境―快適で住み良く自慢できるまちづくり―
	基本施策	①交通体系
	施策の展開方向	③生活道路の整備
目指す姿	タイトル	安全安心で潤いのある住みよいまち
	安全で快適に移動できる道路環境・道路網が整備されるとともに、公共交通や循環バスが充実し、生活利便性の向上が図られた魅力と賑わいのあるまちを目指します。	
想定される取り組み	【計画的な道路修繕の実施】	
平成30年度実施予定	上牧町内道路面の破損状況も進んでおり、走行性が悪化しているため、円滑な走行環境を確保する舗装修繕を行います。 道路整備に係るCBR調査、63箇所、L=18.2km 道路整備工事、2箇所、L=0.64km 橋梁補修・耐震工事、2箇所・橋梁長寿命化修繕計画策定業務、1式	

取組独自の指標				
	指標①	道路整備に係るCBR調査	**今年度目標（値）**	18.2km
	指標②	道路整備工事	**今年度目標（値）**	0.64km
	指標③	橋梁補修・耐震工事	**今年度目標（値）**	2箇所

総合戦略の取組							
	含まない	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初及び補正	当初	補正	（説明）※補正のある場合
		167,714	26,293	第1回定例会第1回補正　+22,432千円　片岡台6号線 第4回定例会第5回補正　+10,788千円　片岡台6号線（5工区） 第4回定例会第5回補正　－ 6,927千円　CBR調査請負差金

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期） 31年度時点	H29 H29（決算）	H30 ※H30（決算）	H31 H31（予算）	H32 H32（予定）	H33 H33（予定）	備考	
コスト	事業費	道路整備事業	102,854	76,721	100,000	100,000	100,000	交付金事業における対象項目の変更に伴う修正	
			102,854	102,146	100,000	100,000	100,000		
		橋梁補修・耐震工事	57,454	110,790	70,000	100,000	111,000	交付金事業における対象項目の変更に伴う修正	
			57,454	88,473	81,500	30,000	31,000		
	総事業費		160,308	187,511	170,000	200,000	211,000	累計（前年度時点）	928,819
			160,308	190,619	181,500	130,000	131,000	累計（今年度時点）	793,427

平成30年度実施結果	
	道路整備に係るCBR調査、58箇所、L=18.5km 道路整備工事、4箇所、L=0.8km、片岡台9号線（200m）、桜ヶ丘60号線（396m）、片岡台6号線（4工区）（120m）、片岡台6号線（5工区）（70m） 橋梁耐震工事、1箇所、つくも橋 橋梁補修工事、1箇所、外町橋 橋梁長寿命化修繕計画策定業務、1式

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明（算定根拠・方法）	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）前年実績値	KPI H30（2018年）予定値	KPI H30（2018年）実績値	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
道路舗装	路面性状調査結果により年次計画書作成	km	【10】	16	19	17	【23】	【40】
橋梁補修・耐震工事	橋梁の点検業務及び道路橋定期点検要領	%	【17】	37	42	46	【80】	【100】

生活道路の整備

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐A．目標よりも大きな成果が得られた　☑B．概ね目標の成果が得られた　☐C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	道路整備に係るＣＢＲ調査	**実績（値）**	18.5km
	取組独自の指標②	道路整備工事	**実績（値）**	0.80km
	取組独自の指標③	橋梁補修・耐震工事	**実績（値）**	2箇所
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	平成30年度については、当初計画通りすべての項目に対して、概ね目標を達成することができたと思われます。 道路整備に係るCBR調査、58箇所、L=18.5km 片岡台2号線（134.2m）、片岡台3号線（136.6m）、片岡台4号線（203.8m）、片岡台5号線（507.6m）、片岡台7号線（266.6m）、片岡台8号線（267.2m）、片岡台19号線（135.6m）、片岡台23号線（89.8m）、片岡台24号線（98.0m）、桜ヶ丘3号線（574.4m）、桜ヶ丘7号線（273.9m）、桜ヶ丘9号線（212.5m）、桜ヶ丘11号線（311.0m）、桜ヶ丘13号線（610.7m）、桜ヶ丘27号線（290.9m）、桜ヶ丘28号線（103.5m）、桜ヶ丘29号線（178.0m）、桜ヶ丘50号線（299.6m）、桜ヶ丘51号線（150.2m）、桜ヶ丘52号線（150.3m）、桜ヶ丘53号線（150.3m）、桜ヶ丘54号線（150.3m）、桜ヶ丘55号線（150.4m）、桜ヶ丘58号線（109.4m）、友が丘4号線（326.3m）、友が丘5号線（55.5m）、友が丘6号線（54.5m）、友が丘10号線（359.8m）、友が丘11号線（246.5m）、友が丘（175.7m）、桜ヶ丘葛下川線（913.8m）、下牧9号線（747.3m）、服部台7号線（90.4m）、北上牧南上牧線（461.2m）、外町橋鳥居坂線（431.8m）、芦田北ノ谷線（424.1m）、芦田北ノ谷2号線（16.2m）、芦田北ノ谷6号線（32.6m）、芦田北ノ谷10号線（88.0m）、芦田北ノ谷11号線（37.8m）、蛇ヶ谷線（264.4m）、坂口ツクモ線（1043.7m）、新町三軒屋線（1004.9m）、新町3号線（315.1m）、高塚濁池線（1482.9m）、高塚茨崎線（588.0m）、中筋南上牧線（218.5m）、葛城台1号線（707.5m）、葛城台6号線（21.5m）、葛城台8号線（43.5m）、葛城台11号線（254.5m）、葛城台51号線（178.6m）、下牧17号線（274.8m）、米山台28号線（410.3m）、北上牧27号線（147.5m）、濁明星線（917.4m）、桜ヶ丘新町線（428.0m）、米山台32号線（185.8m） 道路整備工事、4箇所、L=0.8km、片岡台9号線（200m）、桜ヶ丘60号線（396m）、片岡台6号線（4工区）（120m）、片岡台6号線（5工区）（70m） 橋梁耐震工事、1箇所、つくも橋（完了）　・　橋梁補修工事、1箇所、外町橋（完了） 橋梁長寿命化修繕計画策定業務、策定結果：管理橋梁全23橋の50年総予算、4.73億円		
ニーズの方向性	評価	☑A．増加する方向にある　☐B．現状と変わらない　☐C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	経年劣化等で上牧町内道路面の損傷状況や走行性の悪化が進んでいる状況であり、地元からの修繕の要望も多く、計画的な整備と損傷状況に応じた柔軟な対応が必要であると考えます。			
町関与の必要性	評価	☑A．必要性が高い　☐B．必要性がある程度認められる　☐C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	快適な生活空間の提供を推進するにあたり、町が主体となり精力的に事業実施について邁進する必要があります。			
事業の見直し余地	評価	☐A．見直す余地がありすぐに実施　☑B．見直す余地があるが時間が必要　☐C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	車道整備について、平成30年度末現在のKPIは17kmであり、予定19kmを下回っています。考えられる要因の一つとして、過年度の修繕路線及び工法は、主要路線（幅員が広い）及び打ち換え工法による修繕が多く見受けられていたため、修繕延長が伸びていません。今後は、修繕断面が簡易な工法（切削オーバレイ）に変わりつつあるため、修繕延長が伸びる方向となる見込みであります。 歩道整備について、平成30年度末現在未だ手つかずの状態であり、今後は歩道修繕事業についても検討していく必要があると思われます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑現状のまま継続　☐見直しして継続　☐一時休止　☐廃止・中止　☐完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐拡大　☑現状のまま継続　☐縮小
	労働量	☑拡大　☐現状のまま継続　☐縮小
今後の取組方針		道路整備については、舗装の長寿命化を図るため、個別施設計画並びに自治会要望を勘案し、道路環境並びに道路網の整備を進めていきます。 歩道整備事業について、現在、車道部分の整備を主として工事を実施していますが、今後は歩道整備についても計画を立て順次、歩道整備を実施していく必要があります。 道路橋梁については、平成29年度に全橋梁の法定定期点検が終了しており、今後は橋梁における長寿命化修繕計画に則り予防保全の観点から橋梁の長寿命化を図ります。また、緊急輸送道路に係る橋梁については、耐震補強を進めていきます。
平成31年度 取組予定		上牧町内道路面の破損状況が進んでおり、走行性も悪化していることから、円滑な走行環境を確保するため舗装修繕を行います。 道路整備工事、7箇所、L=2.31km 歩道部分修繕工事、2箇所 橋梁耐震工事、1箇所 橋梁耐震・補修設計、2箇所

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	都市環境部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【60ページ】
担当課	まちづくり創生課	担当係	建設・管理係	関連部局	総務部総務課

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	③都市環境―快適で住み良く自慢できるまちづくり―
	基本施策	①交通体系
	施策の展開方向	④交通環境の改善
目指す姿	タイトル	安全安心で潤いのある住みよいまち
	安全で快適に移動できる道路環境・道路網が整備されるとともに、公共交通や循環バスが充実し、生活利便性の向上が図られた魅力と賑わいのあるまちを目指します。	
想定される取り組み	【町内の危険箇所へ交通安全設備の設置】【道路空間の環境改善】	
平成30年度実施予定	北上牧南地区は未整備であり、未利用地を有効に活用し、狭あい道路の拡幅や公園等の整備を順次行うとともに、違法駐車や放置自転車等を取り締まるとともに、速度違反の抑止に向けた啓発に努めます。 小規模住宅改良事業に伴う測量設計業務、放置自転車等の取り締まり、交差点等の改良、通学路における路肩のカラー化	

取組独自の指標	指標①	CBR調査	今年度目標（値）	2箇所	
	指標②		今年度目標（値）		
総合戦略の取組	含まない	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。			

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合
		11,936		

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	住環境整備事業（小規模住宅地区改良事業）	15,446	726	13,000	22,726	25,726	事業内容の見直しによる修正	
			15,446	628	10,800	14,300	21,500		
		交通安全対策費（カーブミラー等設置工事）	0	0	0	0	0	施策内容の見直しによる追加	
			1,395	701	858	858	858		
		交通安全対策工事	0	0	0	0	0	施策内容の見直しによる追加	
			0	8,237	5,000	5,000	5,000		
		交通安全施設工事	0	0	0	0	0	施策内容の見直しによる追加	
			1,998	1,993	2,000	2,000	2,000		
	総事業費		15,446	726	13,000	22,726	25,726	累計（前年度時点）	77,624
			18,839	11,559	18,658	22,158	29,358	累計（今年度時点）	100,572

平成30年度実施結果	小規模住宅改良事業に伴う測量設計業務、CBR調査2箇所、舗装断面構成の選定 上牧町放置自転車等の処理：3台 下牧19号線における路肩部のカラー化：緑　A=332㎡、外側線　L=526m 滝川台地区内の交差点のカラー化：赤　A=101㎡

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明（算定根拠・方法）	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）	KPI H30（2018年）	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
				前年実績値	予定値 実績値		

交通環境の改善

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐A．目標よりも大きな成果が得られた ☑B．概ね目標の成果が得られた ☐C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	ＣＢＲ調査	実績（値）	2箇所
	取組独自の指標②		実績（値）	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	平成30年度当初に計画した小規模住宅改良事業に伴う測量設計業務について、当初計画とおり2箇所の調査業務を実施し無事に完了しました。 放置自転車等については、平成29年度に制定した上牧町放置自転車等の適切な処理に関する要綱に基づき3台の放置自転車の処理を行いました。 道路の安全対策として、下牧19号線において、路肩カラー舗装（緑）A=332㎡、区画線L=526m、路面表示シートN=4箇所、自発光式交差点鋲N=4箇所、滝川台1号線の交差点においては、カラー舗装（赤）A=101㎡、自発光式交差点鋲N=1箇所の設置を行いました。		
ニーズの方向性	評価	☑A．増加する方向にある ☐B．現状と変わらない ☐C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	小規模住宅改良事業について、用地買収範囲の道路改良工事については終盤に差し掛かっていたが、用地未買収区間の道路改良工事の実施の有無については、近隣住民から意見を求められることが増えてきたと思われます。 幅員が狭あいな箇所、見通しの悪いカーブ、利用者の多い交差点での安全対策が求められると思われます。			
町関与の必要性	評価	☑A．必要性が高い ☐B．必要性がある程度認められる ☐C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	小規模住宅改良事業として、用地等の境界確定等が必要となってくることが予測されますので、町が主体となり事業を進めていく必要があります。			
事業の見直し余地	評価	☐A．見直す余地がありすぐに実施 ☑B．見直す余地があるが時間が必要 ☐C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	北上牧南地区で境界未確定地となっている町有地の整理を行い、今後の事業用地の利用計画等について検討をしていく必要があります。 町内各所において、幅員が狭あいな箇所、見通しの悪いカーブ、交差点等の改良箇所等について、改良改善を進めていく必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑現状のまま継続 ☐見直しして継続 ☐一時休止 ☐廃止・中止 ☐完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐拡大 ☑現状のまま継続 ☐縮小
	労働量	☐拡大 ☑現状のまま継続 ☐縮小
今後の取組方針		・北上牧地区の小規模住宅改良事業については、計画に基づき事業を進めていきます。 ・違法駐車や放置自転車の取り締まり並びに啓発活動を実施いたします。 ・通学路における路肩及び信号のない交差点部のカラー化等による車両と歩行者との空間を視覚的に分離することによる車両の通行速度の減速を図り、また通学路における交差点部においては車両の逸走時の安全対策を実施し、物理的な歩行者の安全対策を実施していき、安全で安心な通学環境を整える工事を実施していきます。
平成31年度 取組予定		北上牧南地区は未整備であり、未利用地を有効に活用し、狭あい道路の拡幅や公園等の整備を順次行うとともに、違法駐車や放置自転車等の取り締まりや速度違反の抑止に向けた啓発に努めます。 小規模住宅地区道路改良工事　L=30m 放置自転車等の取り締まり 路肩のカラー化（緑）　L=270m 交差点のカラー化（赤）　A=100㎡ カーブミラーの新設　　N=10箇所

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	都市環境部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【62ページ】
担当課	生活環境課	担当係	環境係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	③都市環境―快適で住み良く自慢できるまちづくり―
	基本施策	②環境衛生
	施策の展開方向	①ごみの減量化・資源の再利用
目指す姿	タイトル	資源が循環し快適に暮らせるまち
	ごみの再利用等の適正な処理や施設の効率的な運営が進むことにより、ごみの量が減り、資源が循環する快適に暮らせるまちを目指します。	
想定される取り組み	【ごみの分別・減量化の推進】【資源物分別の啓発】【ごみの分別・減量化に向けた情報の発信】	
平成30年度実施予定	ごみの減量化に向けた取り組みとして小型家電のリサイクル、草木の資源化処理、ごみ減量啓発、給食調理くずの堆肥化リサイクルなどの事業達成を目指します。	
取組独自の指標	**指標①**	**今年度目標（値）**
	指標②	**今年度目標（値）**

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初及び補正	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	第6号補正 災害等により草木リサイクル事業費が当初見込み額を超過したため
		8,914	584		

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）	
コスト	事業費 ごみ堆肥化事業		290	417	418	419	419	(H31)容器の蓋を追加
			290	360	436	419	419	
	事業費 リサイクル事業		6,097	7,497	7,434	7,416	7,415	(H30)草木当初見込み超過 (H31)草木増額
			6,097	7,844	8,819	7,416	7,415	
	事業費 再生資源集団回収事業		824	1,000	847	839	831	(H31)雑がみ回収強化
			824	797	1,000	839	831	
	事業費							
	事業費							
	総事業費		7,211	8,914	8,699	8,674	8,665	累計（前年度時点） 42,163
			7,211	9,001	10,255	8,674	8,665	累計（今年度時点） 43,806
平成30年度実施結果	ごみの減量化に向けた取り組みである小型家電のリサイクル、草木の資源化処理、ごみ減量啓発（定期的な広報の掲載）等の成果は見られましたが、給食調理くずの堆肥化リサイクル事業について処分費の問題等で実現しなかったため、再度検証を行い、実現に向け目指します。							

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
可燃ごみの排出量	収集実績に基づく	t	【3279】	3,108	3,048	3,056	【3150】	【3000】
資源ごみの収集量	収集実績に基づく	t	【173】	182	189	167	【173】	【173】
再生資源集団回収量	回収実績に基づく	t	【920】	824	854	797	【930】	【940】

ごみの減量化・資源の再利用

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☑ B．概ね目標の成果が得られた　☐ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	ごみの分別・減量化に向けた事業の成果として、小型家電のリサイクル（2.8t）、草木の資源化処理（225.5t）、ごみ減量啓発事業（定期的な広報の掲載）等の成果は見られましたが、給食調理くずの堆肥化リサイクル事業について、処分費用に加え、運搬費が必要となることにより、通常の可燃ごみ処理を上回るため実現しませんでした。ごみ処理費削減に大きな成果が得られる事業であるため、大手の町内事業所の処理ルートに便乗するなどの方法も視野に入れながら再度整備する必要があります。		
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	ごみの分別・減量化に向けた取り組みの中で、平成35年度中の稼働を目指している山辺・県北西部広域環境衛生組合におけるごみ処理対象品目の中で「プラスチック製容器包装」があり、現在の上牧町の分別品目にはないため、新たに分別品目を追加しなくてはならないことから、平成32年度より「プラスチック製容器包装」の分別収集を開始し、平成35年度中の稼働時に混乱を生じないようスムーズなごみ処理行政の展開を行います。また、現在「不燃ごみ」として収集している「プラスチック製容器包装」を新たに分別品目に追加することによる不燃ごみの減少及び高齢者が不燃ごみを排出する時の現企画指定ごみ袋（燃えないごみ）30ℓ、45ℓでは容量が大きいので、排出時が困難なことから燃えるごみと同企画の10ℓ袋の追加要望があります。		
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い　☐ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	新たな分別品目の追加に伴い説明会等を実施し、スムーズなごみ処理行政の展開を行います。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	ごみの分別・減量化に向けた取り組みは町の最大の課題であることから、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進し、ごみ処理事業費の削減を目指します。ごみ処理事業費の削減ついてはごみの排出量に直結することから、可燃ごみの重量比の最も大きい「生ごみ」の排出方法を検討することが重要となります。現在は「EMボカシ菌による生ごみ処理」を推奨しておりますが、更に生ごみの水切りの徹底など住民に周知することに併せ、食品ロス削減のひとつの対策として「生ごみ処理機」の購入を補助するなど今後どのような方法が有効なのか、検討課題として取り組みます。		

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		ごみの分別・減量化に向けた取り組みは町の最大の課題であることから、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進し、ごみ処理事業費の削減を目指します。ごみ処理事業費の削減については、ごみの排出量に直結することから、可燃ごみの重量比の最も大きい「生ごみ」の排出方法を検討することが重要です。現在は「EMボカシ菌による生ごみ処理」を推奨しておりますが、更に生ごみの水切りの徹底など住民に周知することに併せ、食品ロス削減のひとつの対策として「生ごみ処理機」の購入を補助するなど今後どのような方法が有効なのか、検討課題として取り組みます。
平成31年度 取組予定		ごみの減量化に向けた取り組みのひとつである給食調理くずの堆肥化リサイクル事業について、ごみ処理費削減に大きな成果が得られる事業であるため、大手町内事業所の処理ルートに便乗するなどの方法も視野に入れながら再整備を行います。また、指定ごみ袋（燃えないごみ）10ℓの追加要望に応え作成します。 山辺・県北西部広域環境衛生組合におけるごみ処理対象品目の中で「プラスチック製容器包装」があり、現在の上牧町の分別品目にはないため、新たに分別品目を追加しなくてはならないことから、平成32年度より「プラスチック製容器包装」の分別収集を開始します。また、平成35年度中の稼働時に混乱が生じないようスムーズなごみ処理行政の展開を行うため、説明会を開催し、周知徹底を図ります。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	都市環境部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【62ページ】
担当課	生活環境課	担当係	環境係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	③都市環境―快適で住み良く自慢できるまちづくり―
	基本施策	②環境衛生
	施策の展開方向	②ごみ収集体制の構築・充実
目指す姿	タイトル	資源が循環し快適に暮らせるまち
	ごみの再利用等の適正な処理や施設の効率的な運営が進むことにより、ごみの量が減り、資源が循環する快適に暮らせるまちを目指します。	
想定される取り組み	【ごみ処理施設の広域利用】【ステーション型ごみ集積所の維持継続】	
平成30年度実施予定	山辺・県北西部広域環境衛生組合の稼働（平成35年度）に併せ、ごみ分別区分を構成市町村で統一するため、広報等により周知を段階的（概ね平成33年度）に行います。 災害廃棄物処理基本計画の策定を行います。	

取組独自の指標	**指標①**		**今年度目標（値）**	
	指標②		**今年度目標（値）**	

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		37,674			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	山辺・県北西部広域環境衛生組合負担金	22,356	32,749	32,749	32,749	32,749		
			22,356	32,749	28,047	28,047	28,047		
		災害廃棄物処理計画策定業務		4,925				入札差金	
				3,240					
		一般廃棄物（ごみ）処理基本計画策定業務	1,620						
			1,620						
	総事業費		23,976	37,674	32,749	32,749	32,749	累計（前年度時点）	159,897
			23,976	35,989	28,047	28,047	28,047	累計（今年度時点）	144,106
平成30年度実施結果		山辺・県北西部広域環境衛生組合の稼働（平成35年度）に併せ、ごみ分別区分を構成市町村で統一するため、広報等により周知を段階的（概ね平成33年度）に行う予定をしています。 大規模災害時には、普段できていることすら満足にできず、本町役場自体が被害を受ける状況の中、平常時より困難な業務を強いられることになり、また、災害発生時には「早期復旧・復興」が求められ、時間をかけて処理の方法を検討する訳にもいかないので事前に対策を検討し、計画しておくことが重要となることから、災害廃棄物処理基本計画を策定しました。							

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年)	KPI H30 (2018年)	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
				前年実績値	予定値 実績値		

ごみ収集体制の構築・充実

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	平成35年度中の稼働を目指す山辺・県北西部広域環境衛生組合におけるごみ処理区分の統一を図るため、現在の上牧町の分別区分にない品目「プラスチック製容器包装」について、新たに追加し、稼働時に向けて混乱が生じないよう対策を講じます。 災害廃棄物処理計画について、災害発生時には「早期復旧・復興」が求められることから、非常に重要な計画であると考えており、計画期間は特に定めず、適宜見直していくことにより、実効性の高い計画としました。			
ニーズの方向性	評価	☐ A．増加する方向にある	☑ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	新たな分別品目「プラスチック製容器包装」の追加に伴い説明会等の実施を求める要望が予想されます。また、ごみ収集体制の再構築も考えられます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	一般廃棄物の適正処理は、市町村の責務であることから、新たな分別品目「プラスチック製容器包装」の追加に伴い説明会等の実施を求める要望が予想されるなか、スムーズなごみ処理行政の展開を行うために実施します。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	ごみ収集体制の再構築について、現在採用しているステーション方式は特定の箇所にまとめられているごみを収集するので効率がよく、収集時間の短縮、その後の作業（資源ごみ回収及び減容作業、リクエスト収集等）が円滑に遂行できるように効率的であるのに対し、戸別収集は収集時間を費やし、その後の作業に影響を与え、各家庭それぞれに管理責任が生じ、個々の負担増にもつながると考えられます。住民のニーズ及び町の現状を勘案し、比較検討を行います。また現状においては、ステーション方式が最適として採用しておりますが、今後高齢化が進む中、戸別収集も視野に入れながら、その時々で最適な収集体制を構築していきます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		新たな分別品目「プラスチック製容器包装」の追加により、平成35年度中の稼働を目指す山辺・県北西部広域環境衛生組合に搬出する際、混乱を生じないようスムーズなごみ処理行政の展開を行うため、説明会を開催し、周知徹底を図ります。また分別品目の追加及び高齢化に伴う適正な収集体制の構築を図るための検討を行います。 災害廃棄物処理計画を策定しましたが、災害発生時には「早期復旧・復興」が求められることから、非常に重要な計画であると考えており、計画期間は特に定めず、適宜見直していくことにより、実効性の高い計画とします。				
平成31年度 取組予定		新たな分別品目「プラスチック製容器包装」の追加により、平成35年度中の稼働を目指す山辺・県北西部広域環境衛生組合に搬出する際、混乱を生じないようスムーズなごみ処理行政の展開を行うため、説明会を開催し、周知徹底を図ります。 また分別品目の追加及び高齢化に伴う適正な収集体制の構築を図るための検討を行います。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	都市環境部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【62ページ】
担当課	生活環境課	担当係	環境係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	③都市環境―快適で住み良く自慢できるまちづくり―
	基本施策	②環境衛生
	施策の展開方向	③斎場・墓地の運営及び維持管理の充実
目指す姿	タイトル	資源が循環し快適に暮らせるまち
	ごみの再利用等の適正な処理や施設の効率的な運営が進むことにより、ごみの量が減り、資源が循環する快適に暮らせるまちを目指します。	
想定される取り組み	【静香苑及び町営墓地の維持管理の充実】【静香苑の利用者ニーズに応じた運営体制の充実】	
平成30年度実施予定	効率的な施設運営を図り、利用者のニーズに応えるため、少人数の家族葬用式場並びに法要室を設けます。 火葬炉維持管理計画（8年計画）で3系列（5号炉・6号炉）の設備修繕等を行います。	

取組独自の指標	指標①		今年度目標（値）	
	指標②		今年度目標（値）	

総合戦略の取組	含まない	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		95,909			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	静香苑環境施設組合負担金	96,596	95,909	89,683	83,932	61,811	（H31）H29予算の試算割合で算出（中長期）	
			96,596	95,909	93,538	83,932	61,811		
	総事業費		96,596	95,909	89,683	83,932	61,811	累計（前年度時点）	427,931
			96,596	95,909	93,538	83,932	61,811	累計（今年度時点）	431,786
平成30年度実施結果	効率的な施設運営を図り、利用者のニーズに応えるため、少人数の家族葬用式場並びに法要室を設けました。 火葬炉維持管理計画（8年計画）で3系列（5号炉・6号炉）の設備修繕等を行いました。								

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明(算定根拠・方法)	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）	KPI H30（2018年）	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
				前年実績値	予定値		
					実績値		

斎場・墓地の運営及び維持管理の充実

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	式場運営を効率的に行うことで、遺族に待っていただく期間を短くし、速やかに通夜告別式を行えるよう法要室を整備しました。 ①この法要室の整備によって、告別式の後の初七日法要を、式場ではなく法要室で行うことができ、式場を早く空けることで、同じ式場で当日の通夜式が行えるようになりました。 ②この法要室では、式場の初七日法要として使わない時間（午前9時～12時）に、少人数家族葬の式場として利用できます。 ＊式場の初七日法要として使用する場合＝無料 ＊法要室単独で使う場合＝1時間あたり2,000円（町外10,000円） 火葬炉維持管理計画（8年計画）で3系列（5号炉・6号炉）の設備修繕等を行いました。			
ニーズの方向性	評価	☐ A．増加する方向にある	☑ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	効率的な施設運営を図り、利用者のニーズに応えるため、少人数の家族葬用式場並びに法要室を設けたことにより、今後その成果を検証し、見直す箇所があれば対応していきます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	効率的な施設運営を図り、利用者のニーズに応えるため、少人数の家族葬用式場並びに法要室を設けましたが、今後その成果について町が主体的に検証し、見直す箇所があれば対応していく必要があります。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	効率的な施設運営を図り、利用者のニーズに応えるため、少人数の家族葬用式場並びに法要室を設けたことにより、今後その成果を検証し、見直す箇所があれば対応していきます。 供用開始後12年が経過し、火葬炉維持管理計画（8年計画）に係る大規模改修以外の機器等の補修修繕がある中、新たな年次計画を作成し、計画的な改修工事を行うなど今後検討します。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		効率的な施設運営を図り、利用者のニーズに応えるために法要室を設けたので、今後その成果を検証し、見直す箇所があれば対応していきます。 火葬炉維持管理計画（8年計画）を予定通り進めます。 供用開始後12年が経過し、火葬炉維持管理計画（8年計画）に係る大規模改修以外の機器等の補修修繕がある中、新たな年次計画を作成し、計画的な改修工事を行うなど今後検討します。
平成31年度 取組予定		1系列（動物炉・1号炉）設備修繕等を行います。 法要室稼働に伴い新しくパンフレットを作成します。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	都市環境部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【62ページ】
担当課	生活環境課	担当係	住宅管理係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	③都市環境―快適で住み良く自慢できるまちづくり―
	基本施策	②環境衛生
	施策の展開方向	③斎場・墓地の運営及び維持管理の充実
目指す姿	タイトル	資源が循環し快適に暮らせるまち
	ごみの再利用等の適正な処理や施設の効率的な運営が進むことにより、ごみの量が減り、資源が循環する快適に暮らせるまちを目指します。	
想定される取り組み	【静香苑及び町営墓地の維持管理の充実】【静香苑の利用者ニーズに応じた運営体制の充実】	
平成30年度実施予定	適正な維持管理を進めながら、参拝者へのサービス向上に努めるため、パトロールを強化します。 また、町営墓地の返還事例があることから、町に適した町営墓地のあり方について検討します。	

取組独自の指標	指標①		今年度目標（値）	
	指標②		今年度目標（値）	

総合戦略の取組	含まない	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		1,056			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	町営墓地維持管理事業	1,037	1,056	1,056	1,075	1,075	計上誤り（476千円）と追加計上（63千円）	
			1,037	1,056	643	655	655		
	総事業費		1,037	1,056	1,056	1,075	1,075	累計（前年度時点）	5,299
			1,037	1,056	643	655	655	累計（今年度時点）	4,046
平成30年度実施結果	町営墓地の維持管理については、毎年1回の草刈と樹木伐採を実施し、見回り等を行うことにより適正に管理しています。 平成29年度・30年度の2ヶ年で墓地東側周辺の樹木伐採を実施し、環境整備に努めました。 また、町営墓地のあり方について調査研究を行いました。								

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明(算定根拠・方法)	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）	KPI H30（2018年）	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
				前年実績値	予定値		
					実績値		

斎場・墓地の運営及び維持管理の充実

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	計画的な清掃業務（草刈・剪定・伐採等）を実施し、適正な維持管理に努めました。 町営墓地のあり方について、社会環境の変化で「墓じまい」や「永代供養」が増えている傾向にありますが、少子化問題や都市部への人口集中などの問題が大きく影響していることが背景にあります。後継者がいなくなったことにより「墓じまい」し、それに伴って「永代供養」を選択するかたが増えています。これらの状況は本町にも当てはまり、町営墓地の縮小などの検討を行っています。			
ニーズの方向性	評価	☐ A．増加する方向にある	☑ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	参拝者の様々な要望に的確に答える必要性があります。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	適正な維持管理を継続していく上で、町職員による監視は必要であると考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	町営墓地のあり方について、引き続き調査研究を行います。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		適正な維持管理を進めながら、参拝者へのサービス向上に努めるため、パトロールを強化します。 また、町営墓地の返還事例があることから、町に適した町営墓地のあり方について検討します。				
平成31年度 取組予定		巡回パトロール強化に努めます。 町営墓地のあり方について、引き続き調査研究を行います。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	都市環境部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【64ページ】
担当課	まちづくり創生課	担当係	まちづくり推進係	関連部局	総務部総務課

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	③都市環境―快適で住み良く自慢できるまちづくり―
	基本施策	③住宅
	施策の展開方向	①宅地開発指導
目指す姿	タイトル	町民が安心して住み続けられるまち
	高齢者と若者が共生し、お互いが助け合い一人ひとりが自立した生活を過ごせ、町内の既存住宅を有効活用でき、町民が安心して住み続けられるまちを目指します。	
想定される取り組み	【県の開発指導要綱に則った関係課連携による規制・指導】	
平成30年度実施予定	前年度同様、宅地開発に対し良好な生活環境に配慮した指導の取り組み及び関係各課での事前協議の実施と指導を行います。 年一回奈良県と市町村との共同防災パトロールを実施、又は町単独でのパトロールも実施します。	

取組独自の指標	**指標①**		**今年度目標（値）**	
	指標②		**今年度目標（値）**	

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合	

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費									
	総事業費			0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
				0	0	0	0	0	累計（今年度時点）	0

平成30年度実施結果	平成30年度では開発協議2件と開発変更協議1件と宅地造成協議1件の審査を実施し、開発業者を指導しました。 共同防災パトロールについては、対象外となったため町単独でパトロールを実施しました。

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 （2015年） 【基準値】	KPI H29 （2017年） 前年実績値	KPI H30 （2018年） 予定値	KPI H30 （2018年） 実績値	H33 （2021年） 【目標値】	H38 （2026年） 【最終目標値】

宅地開発指導

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	平成30年度では開発協議2件と開発変更協議1件と宅地造成協議1件の審査を実施し、開発業者に指導しました。 共同防災パトロールについては対象外となったため、開発等申請時と工事完了届が提出されたタイミングで町単独でパトロールを実施しました。			
ニーズの方向性	評価	☐ A．増加する方向にある	☑ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	調和のとれた地域開発によって公共福祉の増進に努めていかなければなりませんが、人口減少に伴い今後新たな開発が行われる機会は減少すると考えられます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	行政が開発事業を行う者を指導することにより、住民生活の環境を守り、良好な住環境の形成と秩序あるまちづくりの実現につながりま			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	上牧町開発指導要綱に基づいて開発指導を行っていますが、今後県の開発指導要綱（開発許可制度に関する審査基準集）の更新や人口減少等時代の変化に合わせて、開発指導要綱の見直しが必要になってくると考えられます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		宅地開発に対し良好な生活環境に配慮した指導の取り組み及び関係各課での事前協議の実施と指導を行っていきます。 町単独でパトロールを実施します。（奈良県と市町村との共同防災パトロールを実施） 他市町村の開発指導要綱を参考にしながら、上牧町の特性に合わせて内容を充実できるよう見直しを検討していきます。				
平成31年度 取組予定		前年度同様、宅地開発に対し良好な生活環境に配慮した指導の取り組み並びに関係各課との事前協議の実施と指導を行います。町単独でパトロールを実施します。（奈良県と市町村との共同防災パトロールを実施） 開発地が通学路に面している場合は、十分な交通安全対策を講ずるように開発業者に対し、関係各課と協議をして指導を行っていきます。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	都市環境部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【64ページ】
担当課	生活環境課	担当係	住宅管理係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	③都市環境―快適で住み良く自慢できるまちづくり―
	基本施策	③住宅
	施策の展開方向	②公営住宅の再整備
目指す姿	タイトル	町民が安心して住み続けられるまち
	高齢者と若者が共生し、お互いが助け合い一人ひとりが自立した生活を過ごせ、町内の既存住宅を有効活用でき、町民が安心して住み続けられるまちを目指します。	
想定される取り組み	【公営住宅の適正な維持管理】【あらゆる世代に向けた住宅の整備】	
平成30年度実施予定	今までどおり維持管理を継続し、整備計画（現代化計画）の検討課題を精査します。	
取組独自の指標	**指標①**	**今年度目標（値）**
	指標②	**今年度目標（値）**

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		9,106			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	公営住宅維持管理事業	9,091	9,106	9,106	9,144	9,144	清掃単価微増及び税率による増額	
			9,091	9,106	9,130	9,166	9,166		
	総事業費		9,091	9,106	9,106	9,144	9,144	累計（前年度時点）	45,591
			9,091	9,106	9,130	9,166	9,166	累計（今年度時点）	45,659
平成30年度実施結果		町営住宅の維持管理、また町営住宅の今後の基本方針を取りまとめるために検討課題の洗い出し整理を行いました。 第1住宅4件の明渡しに伴い除却をし、フェンスを設置することで維持管理に努めました。							

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 （2015年） 【基準値】	KPI H29 （2017年） 前年実績値	KPI H30 （2018年） 予定値	KPI H30 （2018年） 実績値	H33 （2021年） 【目標値】	H38 （2026年） 【最終目標値】

公営住宅の再整備

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	公営住宅の老朽化が進むなか、維持管理については適正に実施しました。 整備計画（現代化計画）の検討課題の洗い出し整理を以下のとおり行いました。 第1住宅（木造2階建）：耐用年数超過に伴い明渡しがあれば除却します。 第2住宅（中層耐火3階建）：新耐震基準を満たしていないことから、将来的に建て替えを予定しています。 第3住宅（PC構造2階建）：構造的にも問題がないため継続利用します。 第4住宅（PC構造2階建）：構造的にも問題がないため継続利用します。 第5住宅（中層耐火3階建）：新耐震基準を満たしており、著しい劣化も見られないことから継続利用します。 第6住宅（中層耐火4階建）：新耐震基準を満たしており、著しい劣化も見られないことから継続利用します。 第1住宅4件の明渡しに伴い除却をし、フェンスを設置することで維持管理を行いました。		
ニーズの方向性	評価	☐ A．増加する方向にある	☑ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	不特定時期に発生する修繕に対しては、今まで通り迅速に対処する必要があると思われます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	安全安心な居住を確保できるようにし、また良質な住宅を維持するため、町の関与は必要です。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	整備計画（現代化計画）の検討課題の洗い出し整理を以下のとおり行いました。 第1住宅（木造2階建）：耐用年数超過に伴い明渡しがあれば除却します。 第2住宅（中層耐火3階建）：新耐震基準を満たしていないことから、将来的に建て替えを予定しています。 第3住宅（PC構造2階建）：構造的にも問題がないため継続利用します。 第4住宅（PC構造2階建）：構造的にも問題がないため継続利用します。 第5住宅（中層耐火3階建）：新耐震基準を満たしており、著しい劣化も見られないことから継続利用します。 第6住宅（中層耐火4階建）：新耐震基準を満たしており、著しい劣化も見られないことから継続利用します。		

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		今まで通り維持管理を継続し、整備計画（現代化計画）の検討課題を精査します。				
平成31年度 取組予定		今までどおり維持管理を継続し、整備計画（現代化計画）の検討課題を精査します。 個別施設計画の整備について進めていきます。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	都市環境部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【64ページ】
担当課	まちづくり創生課	担当係	まちづくり推進係	関連部局	総務部総務課

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	③都市環境―快適で住み良く自慢できるまちづくり―
	基本施策	③住宅
	施策の展開方向	③空き家活用プロジェクト
目指す姿	タイトル	町民が安心して住み続けられるまち
	高齢者と若者が共生し、お互いが助け合い一人ひとりが自立した生活を過ごせ、町内の既存住宅を有効活用でき、町民が安心して住み続けられるまちを目指します。	
想定される取り組み	【空き家バンク登録物件説明会開催】【登録物件調査及び活用事例の紹介】【空き家情報の発信】【貸主と借主との仲介】	
平成30年度実施予定	不動産会社と連携協定を進め、移住希望者に空き家情報の提供を早期に出来るよう努めます。 空き家の問題は多岐にわたるため、関係各課と町内体制の構築を行い、連携を図りながら空き家対策の実施方針を検討します。	

取組独自の指標	**指標①**		**今年度目標（値）**		
	指標②		**今年度目標（値）**		

総合戦略の取組	**含む**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	34.空き家バンク登録物件の説明会の開催	35.登録物件の測量及び活用事例の紹介	36.貸主と借主との仲介	63.空き家への事業者入居及び町民雇用の促進	64.町内事業所勤務者の入居促進

予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合	

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費									
	総事業費			0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
				0	0	0	0	0	累計（今年度時点）	0
平成30年度実施結果	空き家の利活用の基盤となる体制構築にあたり、不動産会社との連携については現在も協議中で、連携協定の締結、体制構築には至りませんでした。連携協定締結後、町が保有する空き家及び空き地ストックファイル登録物件情報の公開を行えるように、上牧町空き家・空き地バンク設置要綱の作成に取り組みました。									

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
町内の住宅における耐震化率	上牧町耐震改修促進計画	%	【84.8】	－	－	－	【95】	【96】
町内空き家の利活用戸数	有効活用率	%	【0】	0	0	0	【10】	【20】

空き家活用プロジェクト

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☐ B．概ね目標の成果が得られた　☑ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	空き家の利活用の基盤となる体制構築にあたり、不動産会社との連携については現在も協議中で、連携協定の締結、体制構築には至りませんでした。連携協定締結後、町が保有する空き家及び空き地ストックファイル登録物件情報の公開を行えるように、上牧町空き家・空き地バンク設置要綱の制定を検討しました。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	人口減少、高齢化に伴い空家は年々増加傾向にあるため、空き家対策として利活用を促進する施策の展開については今後もニーズが増えてくると考えます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い　☐ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	「空き家等対策の推進に係る特別措置法」において、空き家等対策計画の作成及びこれに基づく空き家等の対策の実施等については市町村の責務とされており、それを受けて上牧町でも平成30年12月に「上牧町空き家等及び空き地の適切な管理に関する条例」を制定しましたので、適正管理や予防、特定空き家等に対する措置、空き家の利活用に関して取り組んで行く必要性があります。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	空き家の利活用については、様々な手段があるため、町の実情や特性に合わせて、最大限効果が期待できる方法を他の自治体の事例も参考にしながら、取り込めるように研究していきます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☑ 拡大　☐ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		空き家・空き地バンク掲載物件について問い合わせがあった場合、利活用連携体制の中で個別に説明できるような仕組みを創設して行きたいと考えています。 他市町村の先行事例についても調査を行い、参考になる活用事例について紹介していきたいと考えています。 物件情報の掲載項目を標準化するとともに全国の物件情報をワンストップで、消費者のニーズに応じた物件の検索が可能な全国版空き家・空き地バンクへ公開することで、広く一般へ周知することができるため、移住希望者への訴求力を高めることに繋げていきたいと考えています。
平成31年度 取組予定		上牧町内に空き家を所有し、空き家・空き地バングに登録を希望される住民向けに説明会の開催を検討していきます。 空き家・空き地バンクの利用促進に繋がるように、物件希望者に対しても訴求されるようホームページ等でアピールしてきたいと考えています 空き家の利活用促進のため、利用者の参考となるような他市町村の先行事例についても調査を行っていきます。 物件情報の掲載項目を標準化するとともに全国の物件情報をワンストップで、消費者のニーズに応じた物件の検索が可能な全国版空き家・空き地バンクへ物件情報を公開していきます。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	総務部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【64ページ】
担当課	政策調整課	担当係	政策調整係	関連部局	まちづくり創生課

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	③都市環境―快適で住み良く自慢できるまちづくり―
	基本施策	③住宅
	施策の展開方向	④UR団地の活用による若者世帯の定住促進
目指す姿	タイトル	町民が安心して住み続けられるまち
	高齢者と若者が共生し、お互いが助け合い一人ひとりが自立した生活を過ごせ、町内の既存住宅を有効活用でき、町民が安心して住み続けられるまちを目指します。	
想定される取り組み	【UR団地の活用協議】【UR団地への入居促進】	
平成30年度実施予定	UR住宅の活用に向けては、入居者の減少に伴う集約化など、都市再生機構がまとめる再生計画に町施策を反映させ、連携して再開発を進めることはできないか協議を継続するとともに、協議においては、URの意向も確認しながら町の方針、方向性について固めていきたいと考えます。 今後は町及びURの担当者レベルの勉強会において、協議を継続していく予定です。 また、UR住宅への入居促進については、近隣大学への学生の入居啓発やUR担当者に対してシェアハウス制度の適用やリノベーションの実施について提案を継続して行っておりますが、まだ成果にはつながっておりません。他自治体の事例や効果的な方法などを研究しつつ、今後も引き続き入居促進に取り組んでいきたいと考えます。	

取組独自の指標	**指標①**					**今年度目標（値）**		
	指標②					**今年度目標（値）**		
総合戦略の取組	**含む**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。		37.UR住宅の活用協議	38.UR住宅への入居促進			
予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合				

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費									
	総事業費			0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
				0	0	0	0	0	累計（今年度時点）	0
平成30年度実施結果			URとの勉強会を実施しました。平成31年を目途に協定を締結できるよう検討を進めていくことで、両者の意向を確認することができました。							

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
町内の住宅における耐震化率	上牧町耐震改修促進計画	%	【84.8】	－	－	－	【95】	【96】
町内空き家の利活用戸数	有効活用率	%	【0】	0	0	0	【10】	【20】

UR団地の活用による若者世帯の定住促進

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	予定していた大学及び若者世代の社会人を対象にした町内や近隣自治体の民間事業者への入居啓発については実施できませんでしたが、計5回の協議・検討の場を設け、お互いの情報や取り組み、意向の確認を重ね、事業化に向けた協定の年内締結の提案を受けるところまで進捗しました。			
ニーズの方向性		☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	今後もUR西大和片岡台の人口減少が深刻化していくことが予想されるなかで、自治会やタウンミーティングなどにおいても、UR西大和片岡台の現状を案じる声が挙がるなど、町の活気や住民サービスを維持するため、入居促進に向けての積極的な取り組みを望む住民が増えています。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	今後もUR西大和片岡台の人口減少が深刻化していくことが予想され、町の将来においても深刻な影響を及ぼす可能性があるため、URの活用や入居促進については町も積極的に関与する必要があると考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	UR西大和片岡台の団地再生に向けては概ね合意を得られており、UR都市機構側から連携協力に関する提案を受けていますので、上牧町の目指すまちづくりを実現できるよう協議を継続していきたいと考えます。 UR住宅への入居促進については人口が急速に減少していることから町として関与していく必要があると考えますが、啓発活動に関しては現在協議中の整備方針を踏まえて行うことになるため、UR都市機構と相談しながら取り組んでいきたいと考えます。また、リノベーションについては、整備方針とあわせて取り組んでいただけるよう働きかけを行います。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		UR住宅の入居促進に向けては、UR都市機構との活用協議の内容を踏まえ、可能な限り啓発活動に取り組みます。また、若者、子育て世代、高齢者など各世代のニーズに合わせたリノベーションについては、全国UR住宅での実績もあるので、UR西大和片岡台でも実施していただけるようにはたらきかけをしていきたいと考えます。あわせて、UR西大和片岡台の有効活用の実現にあたっては、上牧町のまちづくりの方向性が反映された整備となるよう協議を進め、双方にとって有益な事業を実施するための連携協定の締結を目指します。				
平成31年度 取組予定		UR西大和片岡台の有効活用の実現に向けた連携協定の締結を目指し方針を定めるにあたり、必要な調査、協議をUR都市再生機構と連携しながら行っていきます。入居促進については、その方針に沿った啓発活動やリノベーション等を実施できるようURにはたらきかけます。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	総務部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【64ページ】
担当課	政策調整課	担当係	政策調整係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	③都市環境―快適で住み良く自慢できるまちづくり―
	基本施策	③住宅
	施策の展開方向	⑤同居・近居支援
目指す姿	タイトル	町民が安心して住み続けられるまち
	高齢者と若者が共生し、お互いが助け合い一人ひとりが自立した生活を過ごせ、町内の既存住宅を有効活用でき、町民が安心して住み続けられるまちを目指します。	
想定される取り組み	【同居・近居相談窓口の設置】	
平成30年度実施予定	同居・近居の支援として、町内の新築物件や空き家等とのマッチング支援ができるよう、不動産会社との連携協定の締結に向けた協議を進めています。 また、相談の窓口としては、現在、シニア向けの移住支援コンシェルジュとして設置している窓口においても、町内シニアの定住支援機能として、同居・近居支援を取り扱うことで確保できるか検討していきます。	

取組独自の指標	**指標①**		**今年度目標（値）**	
	指標②		**今年度目標（値）**	

総合戦略の取組	**含む**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	43.同居・近居相談窓口の設置				
予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費									
	総事業費			0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
				0	0	0	0	0	累計（今年度時点）	0
平成30年度実施結果	不動産会社等との連携体制の構築に関しては合意に至りましたが、運用面において内部での具体的な体制構築には至っておりません。									

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
町内の住宅における耐震化率	上牧町耐震改修促進計画	%	【84.8】	－	－	－	【95】	【96】
町内空き家の利活用戸数	有効活用率	%	【0】	0	0	0	【10】	【20】

同居・近居支援

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☐ B．概ね目標の成果が得られた　☑ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	町内の空き家や新築物件のマッチングに対応する連携体制の構築については、民間事業者との合意まで達しておりますが、年度内の実施には至りませんでした。また、同居・近居の支援として、空き家に関する相談から同居・近居に関する相談まで一元的にサポートできる内部の連携体制の構築もできておりません。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	高齢化が進行するに伴い、親世代との同居や近居の支援に関するニーズは増えてくると考えます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い　☐ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	行政として、地域社会を支える生産年齢人口の減少が続いている状況において、同居・近居支援はそのターゲットとなる世代への移住促進策として非常に重要であると考えます。また、シニア向け窓口で取り扱うことで町内在住の親世代からの問い合わせも期待できます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	空き家利活用に関する不動産事業者等との連携体制の構築はまもなく実現しますが、同居・近居に関する相談に対し、物件紹介などができるようを取り扱うことで機能を確保できるよう、関係課との連携を図ります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		同居・近居の支援については、空き家利活用に関する不動産事業者等との連携体制の構築とあわせて実施していくことを想定していますが、近居、同居の問い合わせに対し、空き家利活用の相談窓口へ案内できるよう、内部で連携を図りながら課題解決に取り組んでいきます。
平成31年度取組予定		平成31年度に開設する空き家の利活用に関する相談窓口とスムーズに連携できるよう、担当課と調整を行います。また、他自治体の同居・近居に関する支援の研究やURとの協議のなかで支援制度を設けることができないか引き続き検討します。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	水道部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【66ページ】
担当課	上下水道課	担当係	工務係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	③都市環境―快適で住み良く自慢できるまちづくり―
	基本施策	④上水道・下水道
	施策の展開方向	①安定した給水体制の構築
目指す姿	タイトル	おいしい水と安定したインフラ設備が整ったまち
	効率的・計画的に維持管理された施設・管路からは安全でおいしい水が安定供給されるとともに、下水道の整備により衛生的な生活や水環境の保全、雨水・災害時の安全対策が進んだ清潔で快適なくらしができるまちを目指します。	
想定される取り組み	【周辺町と連携した広域経営の検討】【配水タンクの更新事業の検討】【計画的な維持管理と更新】	
平成30年度実施予定	水道施設の適正な管理により、安定した供給が行えるよう、配水管の耐震化を進め、おいしい水と安定した水道事業の適正な運営に努めます。 委託料14,267千円（水道ﾒｰﾀ検針・電気計装設備保守点検等）実施します。 委託料11,497千円（電算機器保守委託料・水道料金集金委託等）実施します。 配水管（工事請負費） 22,000千円（笹穂橋水管橋布設替工事 15,000千円・町道芦田・北ノ谷15号線配水管布設工事7,000千円）実施します。 委託料3,000千円（小規模住宅地区道路改良に伴う配水管設計業務委託3,000千円）実施します。	

取組独自の指標	**指標①**	水道事業アセットマネジメント、経営戦略計画策定達成率	**今年度目標（値）**	100%
	指標②	県域水道一体化についての検討	**今年度目標（値）**	100%

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		50,764			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	委託料		20,830	28,764	28,000	28,000	28,000		
				20,830	25,766	26,830	28,000	28,000		
		配水管（工事請負費）		40,205	22,000	25,000	25,000	25,000		
				40,205	20,304	3,000	25,000	25,000		
		水道施設耐震化事業							水道施設耐震化事業（新規）	
							7,000	143,000		
	総事業費			61,035	50,764	53,000	53,000	53,000	累計（前年度時点）	270,799
				61,035	46,070	29,830	60,000	196,000	累計（今年度時点）	392,935

平成30年度実施結果	水道施設の適正な管理により、安定した供給が行えるよう、配水管の耐震化を進め、おいしい水と安定した水道事業の適正な運営に努めました。 委託料　（水道ﾒｰﾀ検針・電気計装設備保守点検等）実施しました。 委託料　（電算機器保守委託料・水道料金集金委託等）実施しました。 配水管（工事請負費）　（笹穂橋水管橋布設替工事・町道芦田・北ノ谷15号線配水管布設工事）実施しました。 委託料　（小規模住宅地区道路改良に伴う配水管設計業務委託）実施しました。

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明（算定根拠・方法）	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）	KPI H30（2018年）	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
				前年実績値	予定値		
					実績値		
有収率	有収水量÷県水受水量	%	【93.5】	93.8	94	【93.8】	【94.1】
					93.05		

安定した給水体制の構築

３．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①	水道事業アセットマネジメント、経営戦略計画策定達成率	**実績（値）**	90%
	取組独自の指標②	県域水道一体化についての検討	**実績（値）**	取組中
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	水道施設の適正な管理により、安定した供給が行えるよう、配水管の耐震化を進め、おいしい水と安定した水道事業の適正な運営に努めています。 現在の水道料金については、県営水道の4年に1回の見直しにあわせて、検討しています。 委託料及び配水管（工事請負費）については、計画どおり行いました。 委託料　水道ﾒｰﾀ検針・電気計装設備保守点検及び電算機器保守委託・水道料金集金委託を実施しました。 配水管（工事請負費）　笹穂橋水管橋布設替工事・町道芦田・北ノ谷15号線配水管布設工事を実施しました。 委託料　小規模住宅地区道路改良に伴う配水管設計業務委託を実施しました。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	近年　給水人口の減少、節水機器の普及や節水意識の定着により、水道料金収入の減少が予想され、また水道施設の老朽化、施設維持管理体制が求められており、国、県の動向に注意しながら今後の状況を見ていきます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	平成30年度　水道事業アセットマネジメント、経営戦略の策定及び県域水道一体化推進事業を継続して対応をしています。民間委託については、今後も計画はありません。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	県域水道の一体化に向けて県・各市町村と連携して,事業を進めていますので、今後　国、県の動向を見据えて検討します。現在は各市町村でワーキンググループを作成しており、17市町村が参入して2企業がその中に入り、毎月2回会議をして統合に向けて進めています。参加していない市町村についても、議事録や文書で記録を残しているので誰が変わっても今の状況がわかるようになっています。			

４．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☑ 拡大	☐ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		国、県の水道事業対策の状況を踏まえて、県域水道一体化を各市町村とともに統合する方向で計画しており、アセットマネジメント・経営戦略の計画に基づき水道施設維持管理及び管路の耐震化を行います。				
平成31年度 取組予定		水道事業の県域水道一体化推進協議会設立に向けて（ワーキンググループ）各市町村で対応を進めます。現在は、17市町村から各一名ずつ出ており17市町村のワーキンググループとなっています。アセットマネジメント・経営戦略の計画に基づき水道施設維持管理を行います。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	水道部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【66ページ】
担当課	上下水道課	担当係	工務係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	③都市環境―快適で住み良く自慢できるまちづくり―
	基本施策	④上水道・下水道
	施策の展開方向	②下水道の普及
目指す姿	タイトル	おいしい水と安定したインフラ設備が整ったまち
	効率的・計画的に維持管理された施設・管路からは安全でおいしい水が安定供給されるとともに、下水道の整備により衛生的な生活や水環境の保全、雨水・災害時の安全対策が進んだ清潔で快適なくらしができるまちを目指します。	
想定される取り組み	【下水道長寿命化計画の策定】【老朽管渠の改築と更新】	
平成30年度実施予定	①葛下川第5処理分区（北上牧地区）の普及促進を行うべく、未整備区域における面的整備工事を実施します。 ・推進工法・開削工法φ200㎜　工事延長L＝92m ②西大和第1処理分区（片岡台地区）における下水道長寿命化計画による老朽管渠の改築工事を実施します。 ・（1工区）φ250㎜　工事延長L＝145m　・（2工区）φ250㎜　工事延長L＝167m　・改築率は、62%となる予定です。 ③上牧町全域における下水道管渠の老朽化対策として、下水道ストックマネジメント計画を策定します。 ・（対象区域面積A＝442ha）（対象施設：管渠、マンホール、マンホール蓋）	

取組独自の指標	**指標①**	下水道管渠整備延長	**今年度目標（値）**	92m
	指標②	下水道長寿命化計画改築率	**今年度目標（値）**	62%
	指標③	下水道ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ計画策定達成率	**今年度目標（値）**	100%

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		66,000			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	公共下水道事業　（葛下川第5処理分区北上牧地区汚水管渠）	18,000	16,000	16,000	16,000	16,000		
			18,000	16,000	16,000	16,000	16,000		
		公共下水道事業　（滝川第1処理分区服部台地区汚水管渠）					12,000		
							12,000		
		公共下水道事業　（滝川第1処理分区新町地区汚水管渠）			12,000	8,000			
					12,000	8,000			
		下水道長寿命化対策事業　（西大和第1処理分区片岡台地区汚水管渠）	30,000	30,000	30,000	20,000			
			30,000	30,000	30,000	20,000			
		下水道ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業		20,000	20,000	20,000	20,000		
				20,000	20,000	20,000	20,000		
	総事業費		48,000	66,000	78,000	64,000	48,000	累計（前年度時点）	304,000
			48,000	66,000	78,000	64,000	48,000	累計（今年度時点）	304,000
平成30年度実施結果		①葛下川第5処理分区（北上牧地区）の普及促進を行うべく、未整備区域における面的整備工事を実施しました。 ・推進工法・開削工法φ200㎜　工事延長L＝103.90mが完成しました。 ②西大和第1処理分区（片岡台地区）における下水道長寿命化計画による老朽管渠の改築工事を実施しました。 ・（1工区）φ250㎜　工事延長L＝145.30m　・（2工区）φ250㎜　工事延長L＝213.00mが完成したことにより、改築率は、67%となりました。 ③上牧町全域における下水道管渠の老朽化対策である、下水道ストックマネジメント計画の基礎となる長期的な改築事業のシナリオ設定に基づく基本計画が完成しました。							

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年)	KPI H30 (2018年)	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
				前年実績値	予定値		
					実績値		
水洗化率	水洗化人口÷処理区域内人口	%	【95.7】	96.35	96.41	【96.5】	97.3
					96.43		

下水道の普及

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☑ B．概ね目標の成果が得られた　☐ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	下水道管渠整備延長	**実績（値）**	103.90m
	取組独自の指標②	下水道長寿命化計画改築率	**実績（値）**	67%
	取組独自の指標③	下水道ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ計画策定達成率	**実績（値）**	100%
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	①葛下川第5処理分区（北上牧地区）の面的整備において、概ね設定した目標の整備を実施することができました。 ②西大和第1処理分区（片岡台地区）における下水道長寿命化計画については、本年度計画した改築工事が完成したことにより、改築率が67%になりました。 ③上牧町全域における下水道管渠の老朽化対策である、下水道ストックマネジメント計画策定業務を年度内において、100%完成させることができました。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	・下水道未整備地域からの管渠整備への要望が多く、また、西大和地区の下水道管渠については、敷設40年以上経過している管渠も多く老朽化が進んでいるため、改築更新事業を行っていく必要が生じています。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い　☐ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	・下水道法第3条に「公共下水道の設置、改築、維持その他の管理は市町村が行うものとする」と規定されており、町の実施が義務づけられています。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	・事業の整備計画変更等により、将来計画に伴う施工箇所を見直していくとともに、町民からの要望に副うよう事業を進めて行きます。また、今後の補修整備については、ライフライン確保の観点からも早急な補修が要求されます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		・下水道未整備地区（北上牧地区の一部、服部台地区の一部、新町地区の一部）においては、事業整備計画に基づき計画的な工事発注を行い、管渠の整備を促進し、町民の生活環境の向上を図ります。 ・下水道管渠の老朽化対策については、現在実施中の片岡台地区における長寿命化計画を令和2年度までに完成させます。 また、現在策定中である中長期的な経営の基本計画である経営戦略を完成させ公営企業化に向けての検討を行っていくとともに、平成30年度策定の下水道ストックマネジメント基本計画に基づき、長期的な下水道管渠の老朽化対策を進めていきます。
平成31年度 取組予定		・引き続き、葛下川第5処理分区（北上牧地区）及び、滝川第1処理分区（新町地区）の未整備地区における面的整備、西大和第1処理分区（片岡台地区）の長寿命化計画による改築工事を実施するとともに、下水道ストックマネジメント基本計画に基づき、西大和第1処理分区（桜ヶ丘地区）及び下牧第1処理分区（友が丘地区）において調査・診断業務を実施します。 ・公営企業化に向け、令和2年度より移行準備が開始できるよう本年度上半期においては、固定資産台帳整理に必要となる下水道施設の洗い出しをはじめ、データ等の抽出作業を進めます。さらに、下水道における企業会計導入の市町村からの情報収集に努めます。 また、下水道経営の健全化に向けた取り組みを進めて行くため、使用料の見直し等についての検討を行います。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	都市環境部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【68ページ】
担当課	まちづくり創生課	担当係	建設・管理係	関連部局	政策調整課

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	③都市環境―快適で住み良く自慢できるまちづくり―
	基本施策	⑤バリアフリー
	施策の展開方向	①道路改修等に合わせたバリアフリー化
目指す姿	タイトル	安全で快適な公共空間が充実するまち
	誰もが安心して快適に移動できる歩行空間が整備され、また、公共施設においても高齢者や子育て世帯が安心して利用できるなど、安全で快適な公共空間が充実するまちを目指します。	
想定される取り組み	【主要道路のバリアフリー整備】	
平成30年度実施予定	本基本構想に基づく事業等の円滑な推進を図るため、「上牧町バリアフリー基本構想推進協議会」設置を行います。	

取組独自の指標	指標①		今年度目標（値）	
	指標②		今年度目標（値）	

総合戦略の取組	含まない	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合	

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費								
	総事業費		0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
			0	0	0	0	0	累計（今年度時点）	0
平成30年度実施結果	上牧町バリアフリー基本構想推進協議会の発足に向け協議・打合せを行い、バリアフリー基本構想基本計画作成業務の実施予定を立てました。								

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明（算定根拠・方法）	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）	KPI H30（2018年）	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
				前年実績値	予定値		
					実績値		
歩道のバリアフリー整備状況	町内歩道における段差解消・点字ブロック等の整備率	%	【10】	10	10	【20】	50
					10		

道路改修等に合わせたバリアフリー化

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐A．目標よりも大きな成果が得られた　☐B．概ね目標の成果が得られた　☑C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	高齢者や障がい者をはじめ、誰もが安全に安心して、快適に暮らすことのできる環境整備の指針となる「上牧町バリアフリー基本構想」の策定に伴い、今後の事業の実施にあたり推進協議会の発足、開催を計画していましたが、協議会の設置には至らず課題事項の検討や事前協議に留まりました。			
ニーズの方向性	評価	☑A．増加する方向にある　☐B．現状と変わらない　☐C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	高齢化や障がい者の移動について、地形上の問題から徒歩による移動の円滑化や移動手段の充実を求めるニーズは今後も増えてくると考えます。			
町関与の必要性	評価	☑A．必要性が高い　☐B．必要性がある程度認められる　☐C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	ハード面の整備において、行政が中心となって整備を進める必要があると考えます。ただし、財政的な問題からバリアフリー化に時間を要する箇所については、事業計画を入念に検討し着実に事業を実施していきたいと考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐A．見直す余地がありすぐに実施　☑B．見直す余地があるが時間が必要　☐C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	上牧町バリアフリー基本構想を策定したことにより、今後は本基本構想をもとに環境整備を行う予定ですが、事業の見直しにつきましては、現地の状況調査等をしたうえで、出来るところからバリアフリー化を検討していきたいと考えております。 バリアフリー基本構想推進協議会を中心として適宜事業の評価を行い必要に応じて見直しを行うPDCAサイクルにより、事業スケジュールの適正な管理と事業の質の確保を行っていく必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑現状のまま継続　☐見直しして継続　☐一時休止　☐廃止・中止　☐完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐拡大　☑現状のまま継続　☐縮小
	労働量	☐拡大　☑現状のまま継続　☐縮小
今後の取組方針		本基本構想の推進にあたって、PDCAサイクルを機能させながら進行管理を行い、本基本構想において課題の残る部分についてはブラッシュアップを図るとともに、事業の実施にあたっては、バリアフリー基本構想計画書に則り特定事業計画を行い事業の推進を図ります。 また、上牧町バリアフリー基本構想推進協議会を発足し、基本構想策定後の段階的、継続的な取組（スパイラルアップ）にむけての体制づくりを行っていき、進捗状況の把握、事業評価、その他の効果の検証、評価を踏まえた計画等の見直しを行っていきます。
平成31年度 取組予定		上牧町バリアフリー基本構想計画書作成業務 ・協議会設置要綱の策定 ・推進協議会の発足及び開催 ・基本計画案の整理

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	総務部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【68ページ】
担当課	政策調整課	担当係	政策調整係	関連部局	まちづくり創生課

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	③都市環境―快適で住み良く自慢できるまちづくり―
	基本施策	⑤バリアフリー
	施策の展開方向	②子どもや高齢者目線のバリアフリー整備の推進
目指す姿	タイトル	安全で快適な公共空間が充実するまち
	誰もが安心して快適に移動できる歩行空間が整備され、また、公共施設においても高齢者や子育て世帯が安心して利用できるなど、安全で快適な公共空間が充実するまちを目指します。	
想定される取り組み	【公共施設のバリアフリー整備】	
平成30年度実施予定	平成29年度に策定しました「上牧町バリアフリー基本構想」をもとに、バリアフリー整備の推進を図ります。	
取組独自の指標	**指標①**	**今年度目標（値）**
	指標②	**今年度目標（値）**

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合	

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）	
コスト	事業費	上牧町バリアフリー基本構想策定支援委託業務	1,944					
			1,944					
	総事業費		1,944	0	0	0	0	累計（前年度時点） 1,944
			1,944	0	0	0	0	累計（今年度時点） 1,944
平成30年度実施結果		町ホームページにおいて、バリアフリー施設の紹介ページを作成するために、本町内の主要施設（生活関連施設）のバリアフリー整備状況の情報収集を行いました。						

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値 / 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
歩道のバリアフリー整備状況	町内歩道における段差解消・点字ブロック等の整備率	%	【10】	10	10 10	【20】	【50】

子どもや高齢者目線のバリアフリー整備の推進

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☐ B．概ね目標の成果が得られた	☑ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	高齢者や障がい者をはじめ、誰もが安全に安心して、快適に暮らすことのできまちづくりの実現を目指すにあたり、本町内の主要施設（生活関連施設）のバリアフリー整備状況をホームページ上で紹介するための情報収集を行いました。次年度ホームページに掲載することで利用者の利便性の向上やバリアフリーの推進につながると考えます。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	高齢化の進行や地形上の問題から、徒歩による移動の円滑化や移動手段の充実を求めるニーズは今後も増えてくると考えます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	ハード面の整備においては行政や事業者（施設所有者）が中心となって整備を進める必要があると考えます。ただし、財政的な問題からバリアフリー化に時間を要する箇所については、ソフト面の充実により「心のバリアフリー」を浸透させ、町民・事業者・行政をはじめとする町の担い手による協働で補完したいと考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☐ B．見直す余地があるが時間が必要	☑ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	「上牧町バリアフリー基本構想」を策定したことにより、今後は当該基本構想をもとに環境整備や心のバリアフリーの推進に取り組む予定ですので、現時点での事業の見直しの余地はないと考えます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止 ☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小	
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小	
今後の取組方針		当該基本構想の推進を図るため今後、総合的な窓口をまちづくり創生課に移管し、まちづくり創生課の主導の下、関係課と連携を取りながらハード、ソフトの両面において町全体で取組を進めていく予定です。			
平成31年度 取組予定		バリアフリー化の進展や心のバリアフリーの実現に向け、担当課をまちづくり創生課に移管し「上牧町バリアフリー基本構想」に則ったバリアフリー整備の推進を図ります。			

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	都市環境部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【70ページ】
担当課	まちづくり創生課	担当係	まちづくり推進係	関連部局	総務部総務課

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	③都市環境―快適で住み良く自慢できるまちづくり―
	基本施策	⑥環境保全
	施策の展開方向	①町民・団体・行政による自然管理
目指す姿	タイトル	身近な生活環境を守り未来につながるまち
	河川や空気等の身近な環境がきれいに保たれるとともに良好な住環境が守られた快適で健やかに暮らせるまちを目指します。	
想定される取り組み	【地域団体の活動支援】	
平成30年度実施予定	桜ヶ丘駐輪場花壇の会に、時期に応じた花を植えてもらい景観保全に努めます。 農業委員会に遊休農地を利用して花を植えてもらい景観保全に努めます。 「ら・かんまき・笹ゆり」に、笹ゆり植栽活動、笹ゆり展開催、笹ゆりの球根をペガサスフェスタへ提供する活動、これらの活動を支援していきます。	
取組独自の指標	**指標①**	**今年度目標（値）**
	指標②	**今年度目標（値）**

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					
予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合			
		23					

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	公共施設等美化緑化推進事業	23	23	23	23	23		
			23	23	23	23	23		
	総事業費		23	23	23	23	23	累計（前年度時点）	115
			23	23	23	23	23	累計（今年度時点）	115
平成30年度実施結果	桜ヶ丘駐輪場花壇の会に、時期に応じた花を植えてもらい景観保全に努めました。 また、農業委員会に遊休農地を利用して花を植えてもらい景観保全に努めました。 「ら・かんまき・笹ゆり」に、笹ゆり植栽活動、笹ゆり展開催、笹ゆりの球根をペガサスフェスタや朝市へ提供する活動、これらの活動を支援しました。								

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 （2015年） 【基準値】	KPI H29 （2017年） 前年実績値	KPI H30 （2018年） 予定値	KPI H30 （2018年） 実績値	H33 （2021年） 【目標値】	H38 （2026年） 【最終目標値】

町民・団体・行政による自然管理

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	桜ヶ丘駐輪場花壇の会には、夏にはジニア120本、マリーゴールド80本、冬にはパンジー150本を植えてもらい景観保全に努めました。 農業委員会には、遊休農地（1筆）を利用して、春にはコスモス、冬にはレンゲを植えてもらい景観保全に努めました。 「ら・かんまき・笹ゆり」については、笹ゆり植栽活動（役場前、上牧小学校土手、上牧第二中学校花壇、新町ツクモ池）、アピタ1F広場にて笹ゆり展開催、笹ゆりの球根をペガサスフェスタや朝市へ提供する活動、これらの活動を支援するため場所の提供を行いました。		
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	景観保全目的で植えている花ですが、住民の方からも評判が良く、引き続き活動を続けてほしいとのお声をいただきました。また、笹ゆりについては、開花時期の5～6月には開花場所や購入に関する問い合わせがたくさんあるのでニーズは高いかと思います。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	全ての団体に対して共通するところは、場所の提供が不可欠ですので、必要性は高いかと思います。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	全ての団体の活動に対して、広報やホームページへ掲載するなどの周知活動を行うとともに、その他の遊休農地を全ての団体の活動に利用してもらい景観保全に努めていきます。また、これら以外の活動団体を募集し本事業の推進に努めていきます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		桜ヶ丘駐輪場花壇の会及び農業委員会と共に、時期に応じた花を植える活動を支援し、景観保全に努めていきます。 「ら・かんまき・笹ゆり」については、活動が多岐にわたるので、連絡を密にとり笹ゆりの普及を支援していきます。
平成31年度 取組予定		桜ヶ丘駐輪場花壇の会に、時期に応じた花を植えてもらい景観保全に努めます。 農業委員会に遊休農地を利用して花を植えてもらい景観保全に努めます。 「ら・かんまき・笹ゆり」に、笹ゆり植栽活動、笹ゆり展開催、笹ゆりの球根をペガサスフェスタへ提供する活動、これらの活動を支援していきます。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	都市環境部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【70ページ】
担当課	まちづくり創生課	担当係	まちづくり推進係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	③都市環境―快適で住み良く自慢できるまちづくり―
	基本施策	⑥環境保全
	施策の展開方向	②里山の保全
目指す姿	タイトル	身近な生活環境を守り未来につながるまち
	河川や空気等の身近な環境がきれいに保たれるとともに良好な住環境が守られた快適で健やかに暮らせるまちを目指します。	
想定される取り組み	【定期的な環境パトロール・啓発活動の実施】【開発指導要綱に基づく開発指導】	
平成30年度実施予定	山林等への不法投棄について、定期的にパトロールを実施するなどの啓発活動を行います。 宅地開発に対し良好な生活環境に配慮した指導の取り組み及び関係各課での事前協議の実施と指導を行います。 上牧町森林整備計画に基づき、森林の伐採等の申請があった際には、計画に沿った申請であるか確認し、沿っていなければ指導を行います。 整備が行き届いていない森林の所有者の方への通知や、里山保全の認知活動をしていきます。	
取組独自の指標	**指標①**	**今年度目標（値）**
	指標②	**今年度目標（値）**

総合戦略の取組	含まない	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。

予算計上時期	補正	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	ボランティア団体より里山整備を行うため「地域で育む里山づくり事業」を活用したいと要望があったため（平成31年第3回補正） 森林所有者より病害虫被害を受けている樹木を伐採するため「ナラ枯れ被害防除事業」を活用したいと要望があったため（平成30年第5回補正）
			1,560		

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	地域で育む里山づくり事業							
				911	579	579			
		ナラ枯れ被害防除事業							
				649					
	総事業費		0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
			0	1,560	579	579	0	累計（今年度時点）	2,718

平成30年度実施結果	山林等への不法投棄について、定期的にパトロールを実施するなどの啓発活動を行いました。 宅地開発に対し良好な生活環境に配慮した指導の取り組み及び関係各課での事前協議の実施と指導を行いました。 上牧町森林整備計画に基づき、森林の伐採等の申請があった際、計画に沿った申請であるか確認し指導を行いました。 整備が行き届いていない森林の所有者の方への通知や、里山保全の認知活動を行いました。 「地域で育む里山づくり事業」を活用し、町内ボランティア団体に里山を整備してもらいました。 「奈良県ナラ枯れ被害防除事業」を活用し、森林所有者に病害虫被害を受けている樹木を伐採するための補助を行いました。 平成31年度より国から分配される森林環境税の受皿として、上牧町森林環境基金条例を制定いたしました。

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI		H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
				H29 (2017年)	H30 (2018年)		
				前年実績値	予定値		
					実績値		

里山の保全

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	森林の伐採等の申請が1件ありましたので、上牧町森林整備計画に沿った申請であるか確認し指導を行いました。 整備が行き届いていない森林の所有者の方への通知や里山保全の認知活動を、おおむね月１回農業委員会の協力のもと行いました。 平成30年度補正予算にて「地域で育む里山づくり事業補助金」を県へ要望し採択されましたので、町内ボランティア団体「ラックスフォレスト」に里山（下牧地区　竹林1.0ha）を除伐する等の整備を行ってもらいました。 平成30年度補正予算にて「奈良県ナラ枯れ被害防除事業補助金」を県へ要望し採択されましたので、下牧地区の森林所有者に対し、ナラ枯れ被害を受けている樹木（19本、16.78㎥）の伐採を行うための補助を行いました。 平成31年度より国から分配される森林環境譲与税（環境保全に関する事業に充てることができる）の受皿として、上牧町森林環境基金条例を制定いたしました。		
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	里山の保全について、上牧町の森林は個人所有のものが大半をしめており、整備が行き届いていない森林も多くみられるので、今後ニーズは増えることが予想されます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	山林等への不法投棄について定期的なパトロールの実施や啓発活動、ボランティア団体への土地の提供、相続問題、条例等の制定等、町関与はある程度必要かと思われます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	里山を保全することによる環境改善や防災対策等のメリットがあるということを森林所有者の方へ通知し、認知してもらう活動を行うとともに、町のHPや広報に掲載いたします。また、相続されていない森林や所有者不明の森林を少しでも減らすよう、農業委員会協力のもと、周知活動を行っていきます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		山林等への不法投棄について、月1回程度パトロールを実施するなどの啓発活動を関係課とともに行います。 宅地開発に対し良好な生活環境に配慮した指導の取り組み及び関係各課での事前協議の実施と指導を行います。 上牧町森林整備計画に基づき、森林の伐採等の申請があった際、計画に沿った申請であるか確認し指導を行います。 整備が行き届いていない森林の所有者の方への通知や、里山保全の認知活動を行います。 町内ボランティア団体に、「地域で育む里山づくり事業」を活用し、里山を整備してもらいます。 森林環境譲与税を活用し、環境保全に関する事業を推進していきます。				
平成31年度 取組予定		山林等への不法投棄について、月1回程度パトロールを実施するなどの啓発活動を関係課とともに行います。 宅地開発に対し良好な生活環境に配慮した指導の取り組み及び関係各課での事前協議の実施と指導を行います。 上牧町森林整備計画に基づき、森林の伐採等の申請があった際、計画に沿った申請であるか確認し指導を行います。 整備が行き届いていない森林の所有者の方への通知や、里山保全の認知活動を行います。 町内ボランティア団体に、「地域で育む里山づくり事業」を活用し、里山を整備してもらいます。 森林環境譲与税を活用し、環境保全に関する事業を推進していきます。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	都市環境部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【70ページ】
担当課	生活環境課	担当係	環境係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	③都市環境―快適で住み良く自慢できるまちづくり―
	基本施策	⑥環境保全
	施策の展開方向	②里山の保全
目指す姿	タイトル	身近な生活環境を守り未来につながるまち
	河川や空気等の身近な環境がきれいに保たれるとともに良好な住環境が守られた快適で健やかに暮らせるまちを目指します。	
想定される取り組み	【定期的な環境パトロール・啓発活動の実施】【開発指導要綱に基づく開発指導】	
平成30年度実施予定	定期的パトロール、「不法投棄禁止」の看板設置を行い、対策を講じます。	
取組独自の指標	**指標①**	**今年度目標（値）**
	指標②	**今年度目標（値）**

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		133			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	不法投棄禁止啓発事業		133					
				133					
	総事業費		0	133	0	0	0	累計（前年度時点）	133
			0	133	0	0	0	累計（今年度時点）	133
平成30年度実施結果		概ね月1回の巡回パトロールを実施し、監視を強化しました。 過去に不法投棄された場所及び看板設置依頼のあった場所に「不法投棄禁止」の看板設置（18箇所）を行いました。							

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 （2015年） 【基準値】	KPI H29 （2017年） 前年実績値	KPI H30 （2018年） 予定値	KPI H30 （2018年） 実績値	H33 （2021年） 【目標値】	H38 （2026年） 【最終目標値】

里山の保全

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	定期的な巡回パトロールにより、不法投棄の防止及び監視体制の強化に努めました。 過去に不法投棄された場所及び看板設置依頼のあった場所に「不法投棄禁止」の看板設置（18箇所）を行った結果、一定の抑止効果が得られましたが、撲滅したわけではないので、更なる対策を講じます。ただし、看板設置後の不法投棄は確認はされていません。			
ニーズの方向性	評価	☐ A．増加する方向にある	☑ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	不法投棄防止啓発の要望があります。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	「不法投棄禁止」の看板を設置し、防止啓発に努めます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	定期的な巡回パトロールにより、不法投棄の防止及び監視体制の強化に努めましたが、撲滅したわけではないので、自治会との連携を視野に入れ、町全体で監視するイメージで対策を講じます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止 ☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小	
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小	
今後の取組方針		定期的な巡回パトロール、「不法投棄禁止」の看板設置及び監視体制の強化に努めます。			
平成31年度 取組予定		定期的な巡回パトロール、「不法投棄禁止」の看板設置及び監視体制の強化に努めます。			

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	都市環境部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【70ページ】
担当課	まちづくり創生課	担当係	建設・管理係	関連部局	環境課・上下水道課

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	③都市環境―快適で住み良く自慢できるまちづくり―
	基本施策	⑥環境保全
	施策の展開方向	③環境汚染の防止
目指す姿	タイトル	身近な生活環境を守り未来につながるまち
	河川や空気等の身近な環境がきれいに保たれるとともに良好な住環境が守られた快適で健やかに暮らせるまちを目指します。	
想定される取り組み	【定期的な環境パトロール・啓発活動の実施】【環境汚染に対する適切な対策の実施】	
平成30年度実施予定	町域のパトロールを実施し、環境汚染の未然防止と的確な実情把握に努めます。 大和川流域における水環境の改善のための意識の啓発や水質異常の防止のための啓発活動を毎年2月頃に実施いたします。また、滝川における清掃活動を実施いたします。	

取組独自の指標	**指標①**	清掃活動参加人数	**今年度目標（値）**	50人
	指標②		**今年度目標（値）**	

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		5			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期） 31年度時点	H29 H29（決算）	H30 ※H30（決算）	H31 H31（予算）	H32 H32（予定）	H33 H33（予定）	備考	
コスト	事業費	大和川流域総合治水対策費	6	5	11	11	11		
			6	5	13	13	13		
	総事業費		6	5	11	11	11	累計（前年度時点）	44
			6	5	13	13	13	累計（今年度時点）	50

平成30年度実施結果	滝川一斉清掃実施 平成30年7月14日　土曜日　参加者　29名　回収したごみの量　40kg 平成31年2月 6日　水曜日「大和川水質改善強化月間」として、アピタ西大和店にて啓発活動を実施しました。 啓発物品として啓発チラシと併せてティッシュを配布しました。 平成31年3月 3日　日曜日　参加者　35名　回収したごみの量　210kg

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年)	KPI H30 (2018年)	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
				前年実績値	予定値 実績値		

環境汚染の防止

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐A．目標よりも大きな成果が得られた ☑B．概ね目標の成果が得られた ☐C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	清掃活動参加人数	**実績（値）**	64人
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	「大和川水質改善強化月間」として、平成31年2月にアピタ西大和店にて啓発活動を実施しました。 啓発物品として啓発チラシと併せてティッシュを配布しました。 大和川一斉清掃日に合わせて大和川の支川である滝川において、住民参加による滝川一斉清掃活動を平成30年7月及び平成31年3月に実施しました。 滝川沿線の自治会に参加協力を呼びかけ、総勢64名の方に参加していただき、滝川沿い約1.9kmにわたり清掃活動を実施し、夏、春の合計で約250kgのごみを集積及び処分しました。			
ニーズの方向性	評価	☑A．増加する方向にある ☐B．現状と変わらない ☐C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	滝川の清掃活動について、より多くの活動を要望されることが想定されます。			
町関与の必要性	評価	☑A．必要性が高い ☐B．必要性がある程度認められる ☐C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	環境保全の観点から町が主体となり河川の清掃活動を実施するとともに、ボランティア団体に活動協力を願う必要があります。			
事業の見直し余地	評価	☐A．見直す余地がありすぐに実施 ☑B．見直す余地があるが時間が必要 ☐C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	いかに滝川の清掃活動を有効かつ効率的に進めるか、毎年実施していく中で検討していく必要があります。また、滝川水辺の整備事業と連携を取り合い、滝川の美化活動について検討する必要があります。 環境保全をについて、住民を盛り上げる政策をいかに進めるか検討していく必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑現状のまま継続 ☐見直しして継続 ☐一時休止 ☐廃止・中止 ☐完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐拡大 ☑現状のまま継続 ☐縮小
	労働量	☐拡大 ☑現状のまま継続 ☐縮小
今後の取組方針		大和川一斉清掃の一環として、水質改善啓発活動の実施並びに滝川の一斉清掃を実施いたします。 今後の活動方針として、現課だけの取り組みではなく、現課以外の職員についても協力要請を呼びかけ、また、広報による呼びかけ以外にも一般参加者の参加人数の増加に向けた取り組みを検討し、清掃活動規模の拡大に向けた検討を行っていきます。
平成31年度 取組予定		町域のパトロールを実施し、環境汚染の未然防止と的確な実情把握に努めます。 大和川流域における水環境の意識改善を促し、水質異常を防止するための啓発活動を毎年2月頃に実施いたします。また、滝川における清掃活動を実施いたします。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	都市環境部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【70ページ】
担当課	生活環境課	担当係	環境係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	③都市環境―快適で住み良く自慢できるまちづくり―
	基本施策	⑥環境保全
	施策の展開方向	③環境汚染の防止
目指す姿	タイトル	身近な生活環境を守り未来につながるまち
	河川や空気等の身近な環境がきれいに保たれるとともに良好な住環境が守られた快適で健やかに暮らせるまちを目指します。	
想定される取り組み	【定期的な環境パトロール・啓発活動の実施】【開発指導要綱に基づく開発指導】	
平成30年度実施予定	空き地の清掃管理について、強権規定（措置命令・代執行・立入調査等）を盛り込んだ条例等の制定を行います。	

取組独自の指標	**指標①**		**今年度目標（値）**	
	指標②		**今年度目標（値）**	

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		11			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）	
コスト	事業費	空地の適正管理事業	11	11	11	11	11	条例制定により増額
			11	11	96	96	96	
	総事業費		11	11	11	11	11	累計（前年度時点） 55
			11	11	96	96	96	累計（今年度時点） 310
平成30年度実施結果	空き地の清掃管理について、巡回調査を実施し、未実施（97件）の土地所有者等に対し必要な措置を講ずるよう通知（82件）を行い、対応しました。 今後は「空き家等及び空き地の適切な管理に関する条例」の制定に伴い、一歩踏み込んだ空き地の適正な管理を目指します。							

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値 / 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】

環境汚染の防止

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	空き地の清掃管理について、必要な措置を講ずるよう通知（82件）し、電話（15件）での依頼も含め対応しました。 今後は「空き家等及び空き地の適切な管理に関する条例」の制定に伴い、一歩踏み込んだ空き地の適正な管理を目指します。（2件）			
ニーズの方向性	評価	☐ A．増加する方向にある	☑ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	条例制定に伴い、今後更なる空き地の適正管理が期待されます。			
町関与の必要性	評価	☐ A．必要性が高い	☑ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	放置された空き地の対応が重要となります。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	条例制定に伴い、今後更なる空き地の適正管理が期待されるなか、実績を踏まえ検証を行います。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		「空き家等及び空き地の適切な管理に関する条例」の規定に基づき、①立入調査実施通知書②指導書③勧告書④命令に係る事前の通知書⑤命令書⑥公表に係る事前の弁明の機会の付与通知書⑦過料に係る事前の弁明の機会の付与通知書⑧戒告書⑨代執行令書という手順に沿って慎重に対応を行います。
平成31年度 取組予定		「空き家等及び空き地の適切な管理に関する条例」の規定に基づき、①立入調査実施通知書②指導書③勧告書④命令に係る事前の通知書⑤命令書⑥公表に係る事前の弁明の機会の付与通知書⑦過料に係る事前の弁明の機会の付与通知書⑧戒告書⑨代執行令書という手順に沿って慎重に対応を行います。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	都市環境部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【70ページ】
担当課	まちづくり創生課	担当係	まちづくり推進係	関連部局	総務部総務課

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	③都市環境―快適で住み良く自慢できるまちづくり―
	基本施策	⑥環境保全
	施策の展開方向	④景観緑化
目指す姿	タイトル	身近な生活環境を守り未来につながるまち
	河川や空気等の身近な環境がきれいに保たれるとともに良好な住環境が守られた快適で健やかに暮らせるまちを目指します。	
想定される取り組み	【遊歩道整備】【主要道路の良好な都市環境形成の推進】	
平成30年度実施予定	滝川遊歩道・自転車道・公園整備を行うために必要となる測量、土質調査、基本設計、実施設計を取りまとめます。	

取組独自の指標	指標①		今年度目標（値）	
	指標②		今年度目標（値）	

総合戦略の取組	含む	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	50.滝川整備事業				

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		39,431			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	滝川遊歩道自転車道公園整備に伴う実施設計委託料	0	39,431					
			0	36,185					
		滝川遊歩道整備工事			44,000	55,000	68,000		
					44,000	65,000	68,000		
	総事業費		0	39,431	44,000	55,000	68,000	累計（前年度時点）	206,431
			0	36,185	44,000	65,000	68,000	累計（今年度時点）	213,185
平成30年度実施結果	平成30年度では、滝川遊歩道・自転車道・公園整備を行うために必要となる測量、土質調査、基本設計、実施設計を行いました。								

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
まちのきれいさや騒音の少なさなど身の回りの環境に満足している町民の割合	アンケート調査	%	【―】	－	－	－	【65】	【75】

景観緑化

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	大学と地元NPOと協働による「滝川における清らかな水辺の創造計画」を実現するため、平成29年度に立案した滝川水辺周辺地区整備計画について、5ヶ年計画の内、平成30年度では滝川遊歩道自転車道公園整備に伴う実施設計を行いました。 ・4級基準点測量：74点 ・現地測量：70,000㎡ ・縦断測量：3.48km ・横断測量：3.48km ・ボーリング調査：2箇所 ・CBR試験：6箇所 ・遊歩道整備基本設計：L＝1.84km ・自転車道整備基本設計：L＝1.53km ・公園整備基本設計：2箇所 ・ 遊歩道整備詳細設計：L＝1.84km ・自転車道整備詳細設計：L＝1.53km ・公園整備詳細設計：2箇所			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	滝川周辺は野鳥や季節ごとの草木が観察でき、町民にとって身近な散歩道となっています。また、高齢化の進展に伴い住民の健康志向の高まりもあり遊歩道整備についての要望は高くなっていると考えられます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	滝川整備事業は町の主要事業に位置付けられているため、町主体で実施していく必要があります。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	上牧町第5次総合計画において、将来都市構想における都市の骨格となる軸と位置付けている「かんまき笹ゆり回廊」を中心としたにぎわいあるまちづくりを目指して、県と連携して滝川の水辺景観整備を進めて行く必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止 ☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☑ 拡大	☐ 現状のまま継続	☐ 縮小	
	労働量	☑ 拡大	☐ 現状のまま継続	☐ 縮小	
今後の取組方針		大学と地元NPOと協働による「滝川における清らかな水辺の創造計画」を実現するため、平成29年度に立案した滝川水辺周辺地区整備計画について、平成31年度以降以下の通り実施予定です。 平成31年度　遊歩道整備 平成32年度　遊歩道・自転車道整備 平成33年度　自転車道整備 平成34年度　自転車道整備・公園整備 「かんまき笹ゆり回廊」を中心としたにぎわいあるまちづくりを目指して、県と連携して滝川の水辺景観整備を進めることを検討していきます。			
平成31年度 取組予定		滝川水辺周辺地区整備計画は、滝川右岸に遊歩道を左岸に自転車道を整備し、公園を3箇所整備する計画であり、平成31年度は滝川遊歩道の一部整備を行います。 平成30・31年度の2ヶ年で高田土木事務所によって、虹の湯下の町有地で滝川の親水護岸整備が実施されます。			

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	都市環境部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【70ページ】
担当課	まちづくり創生課	担当係	まちづくり推進係	関連部局	総務部総務課

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	③都市環境―快適で住み良く自慢できるまちづくり―
	基本施策	⑥環境保全
	施策の展開方向	⑤公園緑地
目指す姿	タイトル	身近な生活環境を守り未来につながるまち
	河川や空気等の身近な環境がきれいに保たれるとともに良好な住環境が守られた快適で健やかに暮らせるまちを目指します。	
想定される取り組み	【開発基準に基づいた緑地空間整備】【定期的な緑地の維持管理】【公園遊具の適切な維持管理】【滝川における清らかな水辺の創造計画】	
平成30年度実施予定	「かんまき笹ゆり回廊」整備の一環として滝川左右岸堤防敷において、身近に自然と触れることのできる快適でうるおいのある護岸整備・散策路・自転車道の整備を行います。 公園内遊具の安全性を確保するため、町内都市公園において公園遊具の保守点検を実施する予定です。	

取組独自の指標	**指標①**		**今年度目標（値）**	
	指標②		**今年度目標（値）**	

総合戦略の取組	**含む**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	50.滝川整備事業				

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		498			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	公園遊具保守点検委託料							
				495	498	498	498		
	総事業費		0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
			0	495	498	498	498	累計（今年度時点）	1,989
平成30年度実施結果	平成30年度では、滝川遊歩道・自転車道・公園整備を行うために必要となる測量、土質調査、基本設計、実施設計を行いました。 公園内遊具の安全性を確保するため、町内都市公園において公園遊具の保守点検を実施しました。また、職員においても公園遊具の点検パトロールを実施しました。 （当該事業費は、3－6－4『身近な生活環境を守り未来につながるまち』に記載）								

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】

公園緑地

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	平成30年度では、滝川遊歩道・自転車道・公園整備を行うために必要となる測量、土質調査、基本設計、実施設計を行いました。 公園内遊具の安全性を確保するため、町内都市公園43箇所について、公園施設点検管理士の有資格者に依頼して公園遊具の保守点検を実施しました。 判定結果は、A判定27箇所、B判定42箇所、C判定83箇所、D判定14箇所であり、C判定及びD判定と認定された遊具について、職員において状況を確認するため、点検パトロールを実施しました。点検により優先順位を判断し、緊急性の高いものを選定して、平成30年度においてC判定3箇所、D判定2箇所の修繕を実施した。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	幅広い年代の住民が集う地域コミュニティーの形成を促すことのできる公園の整備に対する要望が高まり、今後、維持管理、更新及び充実に対するニーズが増加すると考えられます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	本町が管理する都市公園は開設（供用開始）から時間が経過した公園が増加しています。公園施設の多くは開設当時から設置されており、今後は施設の老朽化の進行に応じて、修繕や更新が必要になることが見込まれます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	今後厳しい財政状況が想定される中で、公園利用者の安全性と施設機能の確保を実現するためには、限られた予算の中で効率的な施設の維持管理を図り、大規模な修繕や更新などを計画的に行う、アセットマネジメントの考え方を踏まえた取り組みが必要となってきます。 そのため、町が管理する公園施設を対象に計画的な維持管理の方針を明確にして、施設の安全性と機能を確保しつつ、ライフサイクルコストの縮減を図ることを目的とした公園施設長寿命化計画の策定を検討していく必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☑ 拡大	☐ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☑ 拡大	☐ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		大学と地元NPOと協働による「滝川における清らかな水辺の創造計画」を実現するため、平成29年度に立案した滝川水辺周辺地区整備計画について、平成31年度以降以下の通り実施予定です。 平成31年度　遊歩道整備 平成32年度　遊歩道・自転車道整備 平成33年度　自転車道整備 平成34年度　自転車道整備・公園整備 少子高齢化の進展を鑑みて、その地域の実情に合わせて高齢者向けの健康遊具の配置など公園遊具の整備のあり方について今後検討していきたいと考えています。				
平成31年度 取組予定		滝川水辺周辺地区整備計画は、滝川右岸に遊歩道を左岸に自転車道を整備し、公園を3箇所整備する計画であり、平成31年度は滝川遊歩道の一部整備を行います。 平成30・31年度の2ヶ年で高田土木事務所によって、虹の湯下の町有地で滝川の親水護岸整備が実施されます。 公園内遊具の安全性を確保するため、町内都市公園において公園遊具の保守点検を実施する予定であります。 公園施設において今後進展する老朽化に対する施設の安全対策の強化とライフサイクルコストの縮減、修繕・更新等に係るコストの平準化を図るため、公園施設長寿命化計画の策定を検討します。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	都市環境部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【70ページ】
担当課	まちづくり創生課	担当係	まちづくり推進係	関連部局	総務部総務課

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	③都市環境―快適で住み良く自慢できるまちづくり―
	基本施策	⑥環境保全
	施策の展開方向	⑥計画的な土地利用の推進
目指す姿	タイトル	身近な生活環境を守り未来につながるまち
	河川や空気等の身近な環境がきれいに保たれるとともに良好な住環境が守られた快適で健やかに暮らせるまちを目指します。	
想定される取り組み	【都市計画マスタープランの見直し】【開発指導要綱に基づいた適切な土地利用の誘導】【自然景観に配慮した街並み形成の推進】	
平成30年度実施予定	宅地開発に対し良好な生活環境に配慮した指導の取り組み及び関係各課での事前協議の実施と指導を行っています。 年一回奈良県と市町村との共同防災パトロールを実施、又は町単独でパトロールを実施します。	
取組独自の指標	**指標①**	**今年度目標（値）**
	指標②	**今年度目標（値）**

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					
予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費									
	総事業費			0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
				0	0	0	0	0	累計（今年度時点）	0
平成30年度実施結果	平成30年度では自然環境保全地区内行為届が7件あり、奈良県自然環境保全条例に規定されている「保全地区」内行為の取扱い基準に基づき、チェックした結果問題ないことが確認できたため、副申しました。 共同防災パトロールについては、対象外となったため町単独でパトロールを実施しました。									

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 （2015年） 【基準値】	KPI H29 （2017年） 前年実績値	KPI H30 （2018年） 予定値	KPI H30 （2018年） 実績値	H33 （2021年） 【目標値】	H38 （2026年） 【最終目標値】

計画的な土地利用の推進

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	平成30年度では自然環境保全地区内行為届が7件あり、奈良県自然環境保全条例に規定されている「保全地区」内行為の取扱い基準に基づき、チェックした結果問題ないことが確認できたため、副申しました。 共同防災パトロールについては、対象外となったため町単独でパトロールを実施しました。			
ニーズの方向性	評価	☐ A．増加する方向にある	☑ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	調和のとれた地域開発によって公共福祉の増進に努めていかなければなりませんが、人口減少に伴い今後新たな開発が行われる機会は減少すると考えられます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	開発事業を行う者を指導することにより、住民生活の環境を守り、良好な住環境の形成と秩序あるまちづくりの実現につながります。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	奈良県自然環境保全条例に規定されている「保全地区」内行為の取扱い基準に則りチェックを行っていますが、今後条例改正等による事務内容の変更が発生する可能性があります。 「奈良県都市計画区域マスタープラン」の改定や上牧町都市計画道路の見直しを受けて、適正に対応するために上位計画である上牧町第5次総合計画に沿った形で、都市計画マスタープランの一部見直しを行う必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		宅地開発に対し良好な生活環境に配慮した指導の取り組み及び関係各課での事前協議の実施と指導を行って参ります。 年一回奈良県と市町村との共同防災パトロールを実施、又は町単独でパトロールを実施します。 「奈良県都市計画区域マスタープラン」の改定や上牧町都市計画道路の見直しを受けて、適正に対応するために上位計画である上牧町第5次総合計画に沿った形で、都市計画マスタープランの一部見直しを掛けることを検討していきます。
平成31年度 取組予定		前年度同様、宅地開発に対し良好な生活環境に配慮した指導の取り組み及び関係各課での事前協議の実施と指導を行います。 年一回奈良県と市町村との共同防災パトロールを実施、又は町単独でパトロールを実施します。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	都市環境部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【74ページ】
担当課	まちづくり創生課	担当係	地域活性係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	④地域活性―地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり―
	基本施策	①農業
	施策の展開方向	①農地の有効活用
目指す姿	タイトル	協働によるまちづくりに地域の「農」を活かすまち
	町民が、「農・農地」の持つ農産物の供給、景観・自然環境の保全、防災などの多様な機能の大切さ、意義を共有し、みんなで地域の農を支えるまちを目指します。	
想定される取り組み	【人・農地プランによる担い手への農地の集約化】【貸し農園や体験農園化の推進】【生産基盤整備の推進】	
平成30年度実施予定	農業委員に定期的にパトロールしてもらい、耕作しなくなった農地をリストアップ。そして、その農地を耕作したい農業者とマッチングし、遊休農地解消に貢献します。生産基盤整備では、ため池の工事に伴う工事費を、土地改良施設維持管理適正化事業にて積み立てます。	

取組独自の指標	**指標①**	新規の遊休農地利用者数	**今年度目標（値）**	2人
	指標②		**今年度目標（値）**	

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		1,187			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）	
コスト	事業費	土地改良施設維持管理適正化事業	1,688	1,187	1,187	1,187	1,187	土地改良事業団体連合会への拠出金
			1,688	1,187	1,687	1,687	1,687	
		中山谷池護岸・用水路補修工事			19,000			総事業費19,000千円に対し、9割が交付金、1割が一般財源
					19,000			
		井戸ヶ尻池護岸補修工事						総事業費8,000千円に対し、9割が交付金、1割が一般財源
						8,000		
	総事業費		1,688	1,187	20,187	1,187	1,187	累計（前年度時点） 25,436
			1,688	1,187	20,687	9,687	1,687	累計（今年度時点） 34,936
平成30年度実施結果	上牧町には集落営農や農業法人が無く、また農地も区画整理のされていないところがほとんどで、人・農地プラン(担い手や農業法人等)を活用することができませんでした。 遊休農地所有者と借り手との仲介を支援し、農地の有効活用に努めました。 生産基盤整備では、ため池の工事に伴う工事費を、土地改良施設維持管理適正化事業にて積み立てました。							

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明(算定根拠・方法)	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）	KPI H30（2018年）	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
				前年実績値	予定値 / 実績値		
遊休農地を再生活用する農地	【1年5a増加】	a	【47】	77	82 / 86	【77】	102

農地の有効活用

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☑ B．概ね目標の成果が得られた　☐ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	新規の遊休農地利用者数	**実績（値）**	1人
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	人・農地プランによる担い手への農地の集約化ですが、農業委員の方に協力を依頼し周知を図りましたが実施には至りませんでした。 農業委員の方と全筆調査を行い耕作しなくなった農地をリストアップし、その農地を耕作したい農家の方とマッチングすることができ、遊休農地解消に貢献しました。（30年度実績　1筆、8a） 遊休農地解消に貢献するため、耕作しなくなった農地を農業委員会で借り上げ、家庭菜園希望者を募集しました。 （30年度実績　希望者数　4名）（30年度までの実績　9筆に対し利用者26名） 生産基盤整備では、ため池の工事に伴う工事費を、土地改良施設維持管理適正化事業にて積み立てました。 （中山谷池護岸補修　L＝64m　・　中山谷池用水路補修　L＝280m、37箇所のひび割れ） ため池の老朽化に関する相談があったところに対して、当事業の説明を行いました。		
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	家庭菜園希望者は増えておりニーズはあると思われます。 また、生産基盤整備の観点からため池の老朽化が進んでおり、補修事業の推進は必要であると思われます。			
町関与の必要性	評価	☐ A．必要性が高い　☑ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	奈良県農地中間管理機構と情報共有し、遊休農地解消に向けた取組みを進めるためには町関与はある程度必要かと思います。 また生産基盤整備では、民間では費用の面で難しい部分もあると思われますので、こちらも町関与はある程度必要かと思います。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	農業委員にも定期的にパトロールしてもらい、農地の貸し手借り手の意向調査やマッチング作業、また農地の状態やため池の状態などの現場確認の結果を報告してもらうことにより、事業の推進につなげます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		上牧町には集落営農や農業法人が無く、また農地も区画整理のされていないところがほとんどで、人・農地プラン(担い手や農業法人等)を活用することが難しいのが現状ですが、県やJAと連携を密にとり農地の集約に向けて推進していきます。 貸し農園や体験農園化の推進に関しては、県や推進している市町村に聞き取りを行いながら本町でも推進していきます。 農業の根底を支える生産基盤の整備を推進すれば、水源の確保または農地の確保につながり、既存の農業者または新規就農者の方たちが安心して農業を営む場を提供できるので、結果、耕作放棄地解消へ向かうと思われます。
平成31年度 取組予定		農業委員にも定期的にパトロールしてもらい、耕作しなくなった農地をリストアップし、その農地を耕作したい農業者とマッチングし遊休農地解消に貢献します。 生産基盤整備では、ため池の工事に伴う工事費を、土地改良施設維持管理適正化事業にて積み立てます。 貸し農園や体験農園化の推進に関しては、県や推進している市町村に聞き取りを行います。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	都市環境部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【74ページ】
担当課	まちづくり創生課	担当係	地域活性係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	④地域活性―地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり―
	基本施策	①農業
	施策の展開方向	②生産体制の充実
目指す姿	タイトル	協働によるまちづくりに地域の「農」を活かすまち
	町民が、「農・農地」の持つ農産物の供給、景観・自然環境の保全、防災などの多様な機能の大切さ、意義を共有し、みんなで地域の農を支えるまちを目指します。	
想定される取り組み	【認定農業者の確保】【産地直売体制への支援】【奈良県新規就農者確保補助金制度活用のあっせん】【遊休農地の賃貸バンクと空家バンクの組み合わせによる新規就農者育成】【援農ボランティア制度の検討】	
平成30年度実施予定	新規就農希望者向けの相談窓口を設置、または、奈良県やJAと連携し、認定農業者の確保に努めます。 産地直売体制への支援の面では、朝市の平成31年度からの活動再開に向けて場所の確保・募集に係る広報への掲載・要綱の作成等を協力していきます。	

取組独自の指標	**指標①**	認定農業者の確保	**今年度目標（値）**	1人
	指標②		**今年度目標（値）**	

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合	

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費									
		総事業費		0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
				0	0	0	0	0	累計（今年度時点）	0
平成30年度実施結果			新規就農希望者向けの相談窓口を設置、奈良県やJAと連携し、認定農業者の確保に努めました。 産地直売体制への支援の面では、朝市の平成31年度からの活動再開に向けて場所の確保・募集に係る広報への掲載・要綱の作成等を協力いたしました。							

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年)	KPI H30 (2018年)	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
				前年実績値	予定値 実績値		
遊休農地を再生活用する農地	【1年5a増加】	a	【47】	77	82 86	【77】	102

生産体制の充実

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☐ B．概ね目標の成果が得られた　☑ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	**認定農業者の確保**	**実績（値）**	0人
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	生産体制の充実というところで、県やJAと密に連絡をとり、農業者をサポートするための相談窓口の設置や、その周知活動を農業委員とともに行いましたが、その後の問い合わせや相談が無かったため、あまり反響はなかったと思われます。 （平成30年度　新規就農者0人、認定農業者0人） 産地直売体制への支援の面では、場所の確保・募集に係る広報への掲載・要綱の作成等を協力した結果、商工会・社会福祉協議会・シルバーなど各種団体の協力もあり平成31年4月より活動を再開することが決定いたしました。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	上牧町では農業者の高齢化、後継者不足の問題、そして上牧町の農地は集約するのが難しい地形であるという問題もあり、新たに就農する若い世代や、担い手はおりません。しかし近年、食の安心・安全や伝統的な食材・食文化があらためて見直され、私たちの食や農に対する関心が深まってきており、生産者と消費者の顔が見えるコミュニケーションの場を創出することにより、生産者に対する信頼や、農産物に対する安心が築かれ、スーパーやデパートには無い消費機会が生まれ、地産地消の推進に繋がることから、ニーズは増加する方向にあると考えます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い　☐ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	上牧町の農業問題に歯止めを効かせるためには、新規就農希望者向けの相談窓口を設置し、広報やHPで広く周知する必要があると考えます。また、奈良県やJAと連携し、新規就農者や担い手、産地直売体制の活動を後押ししていく必要があります。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	農業委員会による農業者向けアンケートを実施する等、農業者の声を直接拾っていき、上牧町における農業の今後を検討していく必要があると考えます。また、そのアンケートを基に農業施策を打ち出していきたいと考えます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		新規就農者や担い手の方が上牧町で農業がしたいと思える現場づくりやサポート体制の充実を目指し、その方々が作った新鮮な野菜等を産地直売の形で出してもらう、そしてその野菜等を地元で消費する、循環型農業いわゆる地産地消を推進していきます。 農業委員会による農業者向けアンケートを実施し、そのアンケートを基に農業施策を打ち出していきたいと考えます。
平成31年度 取組予定		新規就農希望者向けの相談窓口を設置、または、奈良県やJAと連携し、認定農業者の確保に努めます。 産地直売体制への支援の面では、朝市が平成31年4月より活動を再開いたしますので、生産者及び各種団体と連携をとりながらその活動をサポートしていきます。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	都市環境部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【76ページ】
担当課	まちづくり創生課	担当係	地域活性係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	④地域活性―地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり―
	基本施策	②商工業
	施策の展開方向	①商工業の振興
目指す姿	タイトル	賑わいと豊かさを感じることのできるまち
	大型商業施設の立地する中心地は町内外の人々で賑わい、町内では生活に根ざした地域商業や地域資源を活かした個性的な商工業が展開されており、誰もが賑わいと豊かさを感じることのできるまちを目指します。	
想定される取り組み	【経営指導体制の支援】【中小企業者のための融資制度のあっせん】【事業者と関係機関との連携機会の創出】	
平成30年度実施予定	中小企業者の経営サポートについては、セーフティネット制度を活用し関係機関と連携していきます。 中小企業の先端設備導入のサポートをするため、導入促進基本計画をたて、中小企業の活性化を応援します。	

取組独自の指標	**指標①**	セーフティネット制度による企業認定	**今年度目標（値）**	1事業所
	指標②	導入促進基本計画に基づく企業認定	**今年度目標（値）**	1事業所

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合	

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費									
	総事業費			0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
				0	0	0	0	0	累計（今年度時点）	0
平成30年度実施結果	中小企業者の経営サポートについては、セーフティネット制度を活用し関係機関と連携いたしました。 中小企業の先端設備導入のサポートをするため、導入促進基本計画をたてました。									

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年)	KPI H30 (2018年)	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
				前年実績値	予定値 実績値		
事業所数【商業】	町内における商業を営む事業所数	事業所数	【105】	105	105 105	【105】	【105】

商工業の振興

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☐ B．概ね目標の成果が得られた　☑ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	**セーフティネット制度による企業認定**	**実績（値）**	1事業所
	取組独自の指標②	**導入促進基本計画に基づく企業認定**	**実績（値）**	0事業所
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	中小企業者の経営サポートについては、セーフティネット制度（町内の事業所で昨年度の売り上げから5%下がっている事業所に対して、銀行等から融資を受けることができる）を活用し、提出書類を確認し、1つの事業所認定を行い銀行等の関係機関に紹介しました。 また、導入促進基本計画に基づく申請については、相談は数件ありましたが、認定にまではいたりませんでした。 商工会と会議を重ねるなどの連携を図りましたが、経営指導体制の構築には至りませんでした。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	町内の中小企業は、請け負う仕事量の減少や跡継ぎがいない等の問題に直面しており、事業所数は今後、減少に向かうと想定されるため、ニーズは増える可能性があります。			
町関与の必要性	評価	☐ A．必要性が高い　☑ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	町内の事業所数は今後減少に向かうと想定されるため、それらを減らさないよう中小企業と銀行等及び関係機関とのパイプ役になる必要があります。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	県と連絡を密にとり、上牧町の中小企業の実情を知ってもらうとともに、県の事業に中小企業をサポートするメニューがないかを模索いたします。そこで知りえた情報を広報やホームページへ掲載するなどして、事業の周知活動を行います。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		中小企業の事業所や地域団体の自主的な活動を支援するとともに、町内外において地域商業の積極的なPR活動を行います。また、商工会と会議を重ねるなど連携を図り、経営指導体制の構築に努めます。
平成31年度 取組予定		中小企業者の経営サポートについては、セーフティネット制度及び導入促進基本計画における企業認定制度を推進し、中小企業の活性化を応援いたします。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	都市環境部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【76ページ】
担当課	まちづくり創生課	担当係	地域活性係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	④地域活性―地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり―
	基本施策	②商工業
	施策の展開方向	②地域に根付いた魅力ある地域商業の活性化
目指す姿	タイトル	賑わいと豊かさを感じることのできるまち
	大型商業施設の立地する中心地は町内外の人々で賑わい、町内では生活に根ざした地域商業や地域資源を活かした個性的な商工業が展開されており、誰もが賑わいと豊かさを感じることのできるまちを目指します。	
想定される取り組み	【配達システム構築の支援】【町内消費の仕組みを構築するための支援】	
平成30年度実施予定	配達システムを採用している事業所に対して、事業内容を広報に掲載してもらえるよう働きかけていきます。 農産物をはじめとする地域特産品の周知活動やペガサスフェスタへの販売場所提供など、多面的に産地直売体制を支援していきます。	
取組独自の指標	**指標①**	**今年度目標（値）**
	指標②	**今年度目標（値）**

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					
予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費									
	総事業費			0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
				0	0	0	0	0	累計（今年度時点）	0
平成30年度実施結果	配達システムを採用している事業所をリストアップはできましたが、事業内容を広報やHPに掲載してもらえるよう働きかけるところまでは至りませんでした。 朝市等の新鮮な農産物をペガサスフェスタへ出店してもらいました。									

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明(算定根拠・方法)	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）	KPI H30（2018年）	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
				前年実績値	予定値		
					実績値		

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☐ B．概ね目標の成果が得られた	☑ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	配達システムを採用している事業所をリストアップはできましたが、事業内容を広報に掲載してもらえるよう働きかけるところまでは至りませんでした。 朝市等の新鮮な農産物をペガサスフェスタへ7名の方に出店してもらったところ、出品したものは全て売り切れました。その後購入されたお客様から再販につながる問合せもありました。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	高齢化社会において、買い物ひとつするにも苦労する住民の方は今後増えていく傾向にあると思われるため、ニーズは高いと思われます。 ペガサスフェスタの出店されている店をみても、朝市の野菜等は他に同じ部類のものがなく、また出品したものが売り切れる等の実績があるため、ニーズは高いと思われます。			
町関与の必要性	評価	☐ A．必要性が高い	☑ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	チラシ・ポスター作成などの関与が必要であると考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	自治体が、配達システムを採用している事業所を広報等に掲載することに対しては、町内事業所の動向を見極めながら検討していきたいと考えます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		配達システムを採用している事業所に対して、事業を推進するための協力体制を構築していきます。 農産物をはじめとする地域特産品のペガサスフェスタへの販売場所提供や周知活動など、多面的に産地直売体制を支援していき、地産地消につなげます。				
平成31年度 取組予定		配達システムを採用している事業所に対して、事業を推進するための協力体制を構築していきます。 農産物をはじめとする地域特産品の周知活動やペガサスフェスタへの販売場所提供など、多面的に産地直売体制を支援していき、地産地消につなげます。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	住民福祉部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【78ページ】
担当課	こども支援課	担当係	出会い・子育て支援係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	④地域活性―地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり―
	基本施策	③労働環境
	施策の展開方向	①安心して共働きできる環境の整備
目指す姿	タイトル	仕事と生活の調和のとれた豊かな生活を送れるまち
	仕事と生活の調和のとれた働き方ができ、町民一人ひとりが意欲を持って働きながら豊かさを実感して暮らせるまちを目指します。	
想定される取り組み	【通勤時間のかかる世帯の延長保育料金の支援】【病児病後児保育機能の強化と保護者負担の軽減】【子育て支援セミナーの開催】【乳幼児教育の充実】【ファミリー・サポートセンターの実施】	
平成30年度実施予定	安心して共働きができる環境整備　病児・病後児保育、放課後児童クラブの充実を図ります。延長保育促進事業として、上牧町内保育所で延長保育を実施することで開設時間を超えた保育に取り組みますが、今後必要に応じてさらなる拡充を検討します。また、病児・病後児保育事業として、大和高田市にある土庫こども診療所病児保育園と委託契約を結び、集団保育をうけることができない病気や病気回復期の子どもを一時的に預かるサービスを実施します。放課後児童クラブについては、上牧町内3校の小学校で行う1年生から6年生の児童が放課後家庭において保護者の就労により適切な家庭保育を受けることができない児童に対し行います。また、アンケート調査（子ども・子育て支援計画）をもとにニーズの掘り起こしを行い、調査結果を踏まえ、保護者のニーズの対応を図っていきます。	

取組独自の指標	**指標①**				**今年度目標（値）**		
	指標②				**今年度目標（値）**		
総合戦略の取組	**含む**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	23.通勤時間のかかる世帯の延長保育料金の支援	24.病児病後児保育機能の強化と保護者負担の軽減	25.子育て支援セミナーの開催	27.乳幼児教育の充実	28.ファミリー・サポートセンターの実施

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		30,981			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期） 31年度時点	H29 H29（決算）	H30 ※H30（決算）	H31 H31（予算）	H32 H32（予定）	H33 H33（予定）	備考	
コスト	事業費	延長保育事業		3,995	6,134	6,134	6,134	6,134		
				3,995	3,932	6,071	6,071	6,071		
		病児保育事業		77	486	486	486	486	現在1ヵ所の保育室をH31年度に広域連携で共同建設し実施するため。	
				77	451	3,415	2,806	2,806		
		第1保育所情操教育事業		0	0	0	0	0		
				294	368	368	368	368		
		放課後児童健全育成事業		22,894	24,361	24,343	24,343	24,343		
				22,894	22,934	24,999	24,999	24,999		
	総事業費			26,966	30,981	30,963	30,963	30,963	累計（前年度時点）	150,836
				27,260	27,685	34,853	34,244	34,244	累計（今年度時点）	158,286
平成30年度実施結果	延長保育事業として、上牧町内公立1私立3の保育所で延長保育を実施し開設時間を超えた保育に取組みました。また病児・病後児保育事業として、大和高田市にある土庫こども診療所病児保育園と委託契約を結び、集団保育を受けることのできない病気や病気回復期の子どもを一時的に預かるサービスを実施しました。第1保育所において情操教育の一環として英語知育教室、和太鼓教室を実施しました。放課後児童クラブについては、上牧町内3校の小学校の1年生から6年生を対象に放課後家庭において保護者の就労により適切な家庭保育を受けることができない児童に対して学童保育を実施しました。									

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】

安心して共働きできる環境の整備

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	①延長保育実利用人数は、平成28年度161名　平成29年度194名　平成30年度216名 ②病児保育延べ人数は、平成28年度51名（実利用人数6名）、平成29年度は15名（実利用人数6名）。平成30年度は87名（実利用人数10名） ③学童保育においては、平成29年度から全学年を対象として、通年及び長期休暇のみの受入れを実施し待機児童もなく申込者すべての受入れができ概ね目標の結果が得られたと考えます。 平成28年度135名　平成29年度135名　平成30年度158名 ④第1保育所情操教育事業においては、外国人英語教師により毎月1回5歳児クラスを対象に1時間、英語のリズムに合わせてダンスや歌を歌った結果、英語やアルファベットに対して興味を示し、もっと覚えたい、知りたいという意欲を持ち、英語という異文化に触れ親しんでいる姿が見られました。和太鼓は年5回5歳児クラスを対象に90分、音楽に合わせてリズムをとり体感が鍛えられ集中力を養い共同性が育まれ、子どもが興味を持ったものに関わりながら学ぶことができたと考えられます。 ⑤ファミリーサポートセンターの実施には至りませんでしたが、社会福祉協議会がボランティアグループを支援する形で運営されている独自事業の活動により緊急に託児が必要な子どもについての対応、お手伝いを行っており安定した環境で過ごすことができたと考えます。 ⑥子育て支援セミナーについては、県が実施するファイナンシャル相談員派遣事業等を活用予定でしたが、日程が合わず実施にはいたりませんでした。		
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	就労形態の多様化、核家族化、女性の社会進出による共稼ぎ夫婦の増加に伴い延長保育、病児・病後児保育、学童保育のニーズは増加するものと考えます。 現在、町立第１保育所において5歳児クラスを対象に取組んでいる情操教育事業については、子どもたちが興味をちながら学んでおりニーズは増加するものと考えます。		
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	若い世代の移住・促進を図り、共働きしやすい環境を整備していくうえで利用者負担を最小限に抑え、かつ安心して利用いただくためには町関与の必要性は高いと考えます。		
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	大和高田市で実施している病児・病後児保育の利用時間の延長、受入れ人数の引き上げ等を行い利用しやすい状況につなげられたと考えます。現在1ヶ所の保育室については西和地区において広域連携により、新たな保育室を開所し提供体制の充実を図っていきます。 延長保育事業・放課後児童健全育成事業については、引き続き実施していきますが、今年度策定予定の子ども・子育て支援事業計画及び利用状況等を鑑みながら保護者負担の軽減を図っていきたいと考えます。		

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☐ 現状のまま継続	☑ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☑ 拡大	☐ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☑ 拡大	☐ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		・引き続き、安心して子育てができる環境整備、病児・病後児保育、放課後児童クラブの充実を図ります。 ・西和地域5町（三郷町・斑鳩町・王寺町・平群町）において広域連携協約を結び保育室を新設し、病児保育を共同実施し病児・病後保育の機能の強化、保護者負担の軽減を図ります。 ・今年度策定予定の子ども・子育て支援計画、利用状況を踏まえ見直し等を検討していきます。 ・子育て支援セミナーについては、生き活き対策課等と連携を図り、将来的には、保健師・助産師等での講師対応も検討します。 ・ファミリーサポートセンターについては、関係各課及び適切な団体と連携し地域子育てを助け合う相互活動を推進し、仕事と子育ての両立しやすい環境を整えます。 ・放課後児童クラブについては、学童指導員の人員確保に努め保育時間等の拡充等に取り組んでいきます。				
平成31年度取組予定		・引き続き、延長保育事業、学童保育事業を実施し第1保育所において情操教育として英語知育教室、和太鼓指導を行いますが、今年度策定予定の子ども・子育て支援事業計画、利用状況等を鑑み見直し等を行います。 ・病児・病後児保育については、大和高田市で実施している保育事業を継続し、西和5町（三郷町、斑鳩町、王寺町、平群町）で連携協約を結び保育室を建設し令和2年1月に開所します。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	総務部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【78ページ】
担当課	政策調整課	担当係	政策調整係	関連部局	福祉課

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	④地域活性―地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり―						
	基本施策	③労働環境						
	施策の展開方向	②就職情報発信及び就職支援						
目指す姿	タイトル	仕事と生活の調和のとれた豊かな生活を送れるまち						
	仕事と生活の調和のとれた働き方ができ、町民一人ひとりが意欲を持って働きながら豊かさを実感して暮らせるまちを目指します。							
想定される取り組み	【就職情報発信】【就職準備セミナーの開催】							
平成30年度実施予定	平成29年度より実施しております「子育てママ就業支援事業」において、株式会社ママスクエアやアピタ西大和店と連携して、育児の都合に合わせた柔軟な働き方を実現できるテレワークを通じて、子育て期間中の母親の就業を支援しています。今後も引き続き、民間事業者と連携しながら、子育て期間中の母親の本格的な社会復帰に向けてのモデル構築に取り組む予定です。 平成29年度の子育てママ就業支援事業の経費については平成29年度の事業費は②⑦①「男女共同参画社会の実現」に、平成30～31年度については本評価シートにそれぞれ事業費を記載しています。 また、福祉課において、障がい者総合支援法に基づく障がいサービスの提供や生活困窮者の就労支援に関する案内、相談対応等を行います。							
取組独自の指標	指標①	テレワーク事業拠点の利用者数			今年度目標（値）	40		
	指標②				今年度目標（値）			
総合戦略の取組	含む	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	30.子育てママ就業支援事業	65.就職情報発信	66.就職準備セミナーの開催			
予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合				
		500						

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	子育て就業支援事業		500	2,000				
				500	2,000				
	総事業費		0	500	2,000	0	0	累計（前年度時点）	2,500
			0	500	2,000	0	0	累計（今年度時点）	2,500
平成30年度実施結果	平成29年度より実施している「子育てママ就業支援事業」において、株式会社ママスクエアやアピタ西大和と連携して、子育て期間中の母親の就業の支援を継続しました。また、事業拠点のテレワーク業務の品質の確保とあわせて、事業拠点で支援を受けられる人数には限りがあることから、町内子育て期間中のかた全てを対象とした就業支援事業モデルを新たに構築するため、テレワーク業務の発注先の民間事業者などと連携して人材育成プログラムの作成や先進事例の研究、協力先の確保など、平成31年度に実証実験を行うことを想定した調査、準備に取り組みました。 また、福祉課においては、障がい者のかたに対する就労継続支援（A型、B型）、就労移行支援に関する相談業務等とともに生活困窮者のかたに対する奈良県中和・吉野自立サポートセンターへの案内を行いました。								

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
就職準備セミナーの年間開催回数	開催回数	回	【0】	0	0	0	【1】	【2】

就職情報発信及び就職支援

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☐ B．概ね目標の成果が得られた　☑ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	**テレワーク事業拠点の利用者数**	**実績（値）**	20
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	子育てママ就業支援事業については、民間事業者による事業拠点の自立的運営や予定していた就業支援プログラムの作成はできましたが、利用者数が目標値に届いていないことに加え、想定される取組である就職情報発信や就職準備セミナーもできていないことから、目標とする成果を得ることはできませんでした。 また、障がい者のかたへの就労継続支援（A型）は16名、就労継続支援（B型）は27名、就労移行支援は4名となっており、全体としては上牧町障がい者計画及び第5期障がい福祉計画に掲げる目標値（A型16名、B型37名、就労移行支援4名）を10名下回りました。生活困窮者への案内は20名のかたに対し行いました。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	出産、育児等によるブランクが原因でキャリアを断念せざるを得ないケースが増えている状況において、子育てママ就業支援事業では、テレワークを活用し、育児の都合に合わせて柔軟な働き方を実現できるとともに、子どものそばで安心して働ける環境が整っているなかで、継続的な収入を確保しながら、ブランクの解消やITスキルの習得もでき、また同じ悩みを持つ母親同士の集いの場にもなっていることから、共働きを希望する子育て女性の利用を希望する声は今後さらに増えてくると考えます。 また、精神に関する障がいをもつかたは年々増えており、そうしたかたへの就労や自立に向けての支援に関するニーズは増えています。			
町関与の必要性	評価	☐ A．必要性が高い　☑ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	少子化の進行や地域社会を支える生産年齢人口の減少が続いている状況において、行政が中心となり子育て世代が仕事と子育てを両立できるまちづくりを推進していくことは必要であると考えます。あわせて、効率的かつ持続可能な事業展開を目指すうえで、専門の民間事業者等と連携を図りながら、行政の負担を軽減していくことも必要と考えます。 また、障がい者のかたや生活困窮者のかたへの支援は国や県が法律に基づいて行うサービスであり、町が窓口となって関与する必要があります。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	子育てママ就業支援事業については先駆的な取組であることから、将来的な展望を見すえ、成果を高めるための見直しも視野に入れた調査・研究の時間を確保することを想定しています。また、障がいのある人の就労ニーズを汲みとりながら、就労移行支援や就労継続支援（A型）の利用促進を図るとともに、利用者の一般就労への移行率が低いことから、相談支援計画員や就労系事業所、ハローワーク等の関係機関との一層の連携強化が必要であると考えます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		子育てママ就業支援事業や福祉課における就労支援に関する業務の継続とあわせて、ハローワークとの連携による就職支援については、就職準備セミナーの開催や求人情報の発信など、町民ニーズを勘案しながら実現に向けて引き続き検討・協議を行っていきたいと考えております。また、利用者のニーズを汲みとるためアセスメントの強化に取り組み、国の指針に基づいたモニタリング回数を増やしたり、事業所から定期的に個別支援計画の提出を求めるなど、相談支援計画員や就労系事業所、ハローワーク等の関係機関との連携強化に努めます。
平成31年度 取組予定		平成31年度も引き続き子育てママ就業支援事業を通じて、民間事業者と連携しながら、子育て期間中の母親の就業を支援するとともに、平成30年度に作成したプログラムに基づき、その効果を実証するための取り組みを実施します。 また、ハローワークとの連携による就職支援として、就職準備セミナーの開催及び求人情報のオンライン提供サービスを開始する予定です。 その他、福祉課において、モニタリングの回数を半年に1回から3か月に1回に適宜変更するとともに、モニタリングの度に事業所からの個別支援計画の提出を求めます。ハローワークや奈良西和障害者就業・生活支援センター主催の会議に出席し、利用者の一般推進に係る協議を行います。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	総務部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【80ページ】
担当課	政策調整課	担当係	政策調整係	関連部局	まちづくり創生課・社会教育課

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	④地域活性―地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり―
	基本施策	④魅力づくり
	施策の展開方向	①上牧町の知名度アップ
目指す姿	タイトル	歴史・文化・自然の魅力を感じられるまち
	町内の地域資源は地域住民との協働によって整備が進められ、それらを巡るかんまき笹ゆり回廊では上牧らしい地域資源を見に訪れる多くの人々で賑わう、歴史・文化・自然の魅力を感じられるまちを目指します。	
想定される取り組み	【協働による名所づくり整備の推進】【案内板の設置】【上牧町のくらし方魅力発信】【イベント等の開催】	
平成30年度実施予定	健康・環境・文化をテーマとした秋の大イベントとして、多くの町民の皆さまに愛される町の恒例行事「ペガサスフェスタ」の実施を通じて、町の地域活性やにぎわいづくり、郷土愛の醸成など町内への効果を期待するとともに、地域と協力し合いながら来場される町外のかたに向けて町の魅力体感・発信の場として今年度も実施します。その他、奈良県主催イベント「大立山まつり」への出展や、平成28年度から北葛城郡4町が連携して取り組んでいる『すむ・奈良・ほっかつ！移住促進事業』によるプロモーション活動など、様々なかたちで上牧町の知名度アップを図ります。 事業費については①②①『広域連携の推進』、①④①『情報発信及び情報共有の充実』で記載しています。	

取組独自の指標	指標①		今年度目標（値）	
	指標②		今年度目標（値）	

総合戦略の取組	含む	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	42.イベント等における町のPRの実施				

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		3,413			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	ペガサスフェスタ事業		3,338	3,413	3,416	3,474	3,474		
				3,338	3,365	3,933	3,361	3,361		
	総事業費			3,338	3,413	3,416	3,474	3,474	累計（前年度時点）	17,115
				3,338	3,365	3,933	3,361	3,361	累計（今年度時点）	17,358
平成30年度実施結果	ペガサスフェスタの開催、大立山まつり、奈良マラソンへの出展、さぶらいぶ・ペがの後援、すむ・奈良・ほっかつ！事業による各種プロモーション、空き家を活用した創業支援イベントの開催などにより、まちづくり創生課と分担しながら上牧町の知名度アップを図りました。									

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年)	KPI H30 (2018年)	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
				前年実績値	予定値		
					実績値		
かんまき笹ゆり回廊	かんまき笹ゆり回廊の整備状況	%	【85】	85	85	【95】	【100】
					85		
滝川周辺の整備における町民の満足度	アンケート調査の実施	%	【―】	－	－	【50】	【60】
					－		

上牧町の知名度アップ

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	ペガサスフェスタの開催、大立山まつり、奈良マラソンへの出展、さぶらいぶ・ぺがの後援、すむ・奈良・ほっかつ！事業による各種プロモーション、空き家を活用した創業支援イベントの実施により、上牧町の知名度アップを図りました。また、転入者アンケートから、特に「すむ・奈良・ほっかつ！」の取り組みがきっかけで転入されているケースも全体の約1割ほどあるという結果となっており、一定の知名度アップにはつながっていると考えています。			
ニーズの方向性	評価	☐ A．増加する方向にある	☑ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	知名度が十分に高いということはありませんので、知名度を向上させ、交流人口の増加、地域の活性化につなげてほしいというニーズは今後も増えてくると考えます。			
町関与の必要性	評価	☐ A．必要性が高い	☑ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	町が主体となって地域を盛り上げ、活性化につなげていくことが役割であると考えるとともに、イベント等においては地域との重要なコミュニケーションの場でもあり、地域の実情を知り施策に活かしていくためにも必要であると考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	限られた予算のなかで、より効果的に実施するために、検証を通じて、個々の事業をブラッシュアップしながら成果を高めていく必要があると考えます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		今後も引き続きイベントやプロモーションについては関係課と連携、分担しながら積極的に取り組んでいきたいと考えます。限られた予算のなかで事業を効率的かつ効果的に実施できるように、町内事業者等と連携を図りながら取り組んでいきたいと考えます。				
平成31年度 取組予定		恒例行事となった「ペガサスフェスタ」を実施します。 その他にも、奈良県主催イベント「大立山まつり」への出展や、『すむ・奈良・ほっかつ！移住促進事業』によるプロモーション活動など、様々なかたちで関係課と連携、分担しながら上牧町の知名度アップを図ります。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	都市環境部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【80ページ】
担当課	まちづくり創生課	担当係	地域活性係	関連部局	政策調整課

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	④地域活性―地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり―
	基本施策	④魅力づくり
	施策の展開方向	①上牧町の知名度アップ
目指す姿	タイトル	歴史・文化・自然の魅力を感じられるまち
	町内の地域資源は地域住民との協働によって整備が進められ、それらを巡るかんまき笹ゆり回廊では上牧らしい地域資源を見に訪れる多くの人々で賑わう、歴史・文化・自然の魅力を感じられるまちを目指します。	
想定される取り組み	【協働による名所づくり整備の推進】【案内板の設置】【上牧町のくらし方魅力発信】【イベント等の開催】	
平成30年度実施予定	ペガサスフェスタ及び奈良県冬季誘客イベントとして「大立山まつり」の参加とともに地域の特産品の出店を積極的に商工会及び上牧町共同で進めます。 奈良県各地にある観光案内所に、上牧町のパンフレットを設置させてもらうとともに関係機関発行の情報誌に上牧町の情報を掲載してもらいます。	

取組独自の指標	指標①		今年度目標（値）		
	指標②		今年度目標（値）		

総合戦略の取組	含む	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	41.上牧町魅力発信ツアーの実施				

予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合	

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費									
	総事業費			0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
				0	0	0	0	0	累計（今年度時点）	0
平成30年度実施結果			ペガサスフェスタ及び奈良県冬季誘客イベントとして「大立山まつり」の参加とともに地域の特産品の出店を積極的に商工会及び上牧町共同で進めました。 奈良県各地にある観光案内所に、上牧町のパンフレットを設置させてもらうとともに関係機関発行の情報誌に上牧町の情報を掲載してもらいました。							

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 （2015年） 【基準値】	KPI H29 （2017年） 前年実績値	KPI H30 （2018年） 予定値	KPI H30 （2018年） 実績値	H33 （2021年） 【目標値】	H38 （2026年） 【最終目標値】

上牧町の知名度アップ

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	奈良県冬季誘客イベント「大立山まつり」にて、昨年に引き続き上牧町商工会女性部に出店してもらい、「上牧祝いうどん」（400円）を出品いたしました。（1/26（土）200食　1/27（日）120食） 平成30年度「奈良マラソン」にて、上牧町社会福祉協議会に出店してもらい、「パウンドケーキとスープ」を出品いたしました。（12/9（日）パウンドケーキ18個、スープ11杯） 奈良県各地にある観光案内所3か所（橿原3か所、桜井1か所）に、上牧町のパンフレットを設置させてもらうと共に関係機関発行（ぱーぷる）の情報誌に上牧町の情報を掲載してもらいました。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	上牧町は観光地が少なく、全国的にみても認知度は低いので、現状ある観光地を整備することにより、それらが広く周知されれば、ニーズは増える可能性があります。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	町が、広報やHPなどを活用し、広く情報を発信していく必要があります。また町のPRの一環として商工会や各種団体と共同でイベントに参加していくには、町の関与は必要だと思われます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	まだ利用したことのない観光の関係機関（観光協会やビジターズビューロー）と連携をとり、上牧町の歴史・文化・自然の魅力を発信していきます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		町の観光地の周知活動や、イベント等の開催・参加により町の活性化を図ります。また、地域ならではのグルメや特産品をPRし販売することで、地域の認知度向上を図ります。 ささゆり回廊の整備完了に合わせて、上牧町魅力発信ツアー等のイベントを打ち出し、上牧町の歴史・文化・自然の魅力を感じられる事業を展開していきます。
平成31年度 取組予定		ペガサスフェスタ及び奈良県冬季誘客イベント「大立山まつり」並びに「奈良マラソン」へ参加し、地域特産品の出店を各種団体と上牧町との共同で積極的に進めていきます。 上牧町のパンフレットを奈良県各地にある観光案内所に設置させてもらうと共に、関係機関発行の情報誌に上牧町の情報を掲載してもらいます。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	都市環境部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【80ページ】
担当課	まちづくり創生課	担当係	地域活性係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	④地域活性―地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり―
	基本施策	④魅力づくり
	施策の展開方向	②地域資源をつないだネットワークの形成
目指す姿	タイトル	歴史・文化・自然の魅力を感じられるまち
	町内の地域資源は地域住民との協働によって整備が進められ、それらを巡るかんまき笹ゆり回廊では上牧らしい地域資源を見に訪れる多くの人々で賑わう、歴史・文化・自然の魅力を感じられるまちを目指します。	
想定される取り組み	【広域連携による観光プログラムの企画・周知・運営】【滝川整備事業の推進】	
平成30年度実施予定	検証委員会の結果をみて、平成29年度に実施した北葛城郡4町共同実施による北葛城郡地域プロモーションツアーの効果が認められた場合や、補助金申請などの財源確保に積極的に取り組み、確保できた場合に、実施することを想定しています。	

取組独自の指標	指標①		今年度目標（値）	
	指標②		今年度目標（値）	

総合戦略の取組	含む	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	48.広域連携による観光プログラムの企画・周知・運営				
予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費									
	総事業費			0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
				0	0	0	0	0	累計（今年度時点）	0
平成30年度実施結果	平成30年度において実施はありませんでした。									

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年)	KPI H30 (2018年)	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
				前年実績値	予定値		
					実績値		
かんまき笹ゆり回廊	かんまき笹ゆり回廊の整備状況	%	【85】	85	85	【95】	【100】
					85		
滝川周辺の整備における町民の満足度	アンケート調査の実施	%	【―】	―	―	【50】	【60】
					―		

地域資源をつないだネットワークの形成

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☐ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
ニーズの方向性	評価	☐ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
町関与の必要性	評価	☐ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☐ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☐ 現状のまま継続　☑ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		検証委員会の結果をみて、平成29年度に実施した北葛城郡4町共同実施による北葛城郡地域プロモーションツアーの効果が認められた場合や、補助金申請などの財源確保に積極的に取り組み、確保できた場合に、実施したいと考えます。 また、滝川整備事業の完了に合わせその他の事業展開も視野に入れた検討をしていきます。
平成31年度 取組予定		検証委員会の結果をみて、平成29年度に実施した北葛城郡4町共同実施による北葛城郡地域プロモーションツアーの効果が認められた場合や、補助金申請などの財源確保に積極的に取り組み、確保できた場合に、実施したいと考えます。 また、滝川整備事業の完了に合わせその他の事業展開も視野に入れた検討をしていきます。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	都市環境部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【80ページ】
担当課	まちづくり創生課	担当係	地域活性係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	④地域活性―地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり―
	基本施策	④魅力づくり
	施策の展開方向	③歴史文化の活用
目指す姿	タイトル	歴史・文化・自然の魅力を感じられるまち
	町内の地域資源は地域住民との協働によって整備が進められ、それらを巡るかんまき笹ゆり回廊では上牧らしい地域資源を見に訪れる多くの人々で賑わう、歴史・文化・自然の魅力を感じられるまちを目指します。	
想定される取り組み	【かんまき笹ゆり回廊のルートの整備】	
平成30年度実施予定	滝川水辺周辺地区都市整備計画に基づく滝川遊歩道整備とともに、かんまき笹ゆり回廊のルート整備を進めていきます。	

取組独自の指標	**指標①**		**今年度目標（値）**			
	指標②		**今年度目標（値）**			
総合戦略の取組	**含む**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	50.滝川整備事業			
予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合		

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費									
	総事業費			0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
				0	0	0	0	0	累計（今年度時点）	0
平成30年度実施結果	「かんまき笹ゆり回廊」整備の一環として自然豊かな水辺空間の活用をするため、滝川遊歩道・自転車道・公園整備を行うために必要となる測量、土質調査、基本設計、実施設計を行いました。									

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年)	KPI H30 (2018年)	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
				前年実績値	予定値 実績値		
かんまき笹ゆり回廊	かんまき笹ゆり回廊の整備状況	%	【85】	85	85 85	【95】	100

歴史文化の活用

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	「かんまき笹ゆり回廊」整備の一環として自然豊かな水辺空間の活用をするため、滝川遊歩道・自転車道・公園整備を行うために必要となる測量、土質調査、基本設計、実施設計を行いました。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	かんまき笹ゆり回廊のルートが完成されれば、町の観光スポットを周遊することのできるルートが完成するため、ニーズが増えると予想されます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	かんまき笹ゆり回廊のルート整備には、個人の方や関係機関との調整が必要になってくるため、町関与の必要性は高いと思われます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	かんまき笹ゆり回廊のルートの整備については、今後予定している上牧久渡古墳群の整備に伴い、ルート変更等を検討していく必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		観光スポットを周遊することのできるかんまき笹ゆり回廊のルートを、今後土地所有者や関係機関と調整を図っていくとともに、上牧久渡古墳群や片岡城跡もルートに含めた新たなルートを検討し進めていきます。				
平成31年度取組予定		滝川水辺周辺地区都市整備計画に基づく滝川遊歩道整備とともに、かんまき笹ゆり回廊のルート整備を進めていきます。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	教育部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【84ページ】
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習推進係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	⑤教育文化―歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり―
	基本施策	①生涯学習
	施策の展開方向	①生涯学習機会の充実
目指す姿	タイトル	誰もが学ぶことに喜びを感じることのできるまち
	変化するライフスタイルや多様なニーズに応じた学びの場の提供により、子どもから高齢者まで町内の人々が交流しながら自由に学び、学ぶことに喜びを感じられるまちを目指します。	
想定される取り組み	【行政・地域・家庭・学校・民間との連携体制の構築】【町民の自己表現の場の提供】【ペガサスホールを活用した学習機会の創出】【持続可能な生涯学習体制の構築】	
平成30年度実施予定	・社会教育委員・・・会議(年3回)・その他研修 ・婦人学級（町内の女性）・・・社会見学・教材実習等【全10回】 ・高齢者学級（町内の60才以上の方）・・・・社会見学・教材実習等【全10回】 ・家庭教育講座（幼・小・中保護者の方）【全5回】 ・家庭教育親子講座・・・上牧町の歴史を学ぶ講座　ほか【全3回】 ・歴史を学ぶ講座（町内在住の方）・・・「神話」の時代から「飛鳥時代前期」にかけての歴史についての講座・現地見学【全10回】	

取組独自の指標	**指標①**	婦人・高齢者学級　各学級開催回数	**今年度目標（値）**	10
	指標②	家庭教育講座・家庭教育親子講座　開催回数	**今年度目標（値）**	家庭教育講座　5 家庭教育親子講座　3

総合戦略の取組	**含まない**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					
予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合			
		2,276					

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	生涯学習推進事業	1,430	2,276	2,276	2,276	2,276		
			1,430	1,278	2,000	2,023	2,023		
	総事業費		1,430	2,276	2,276	2,276	2,276	累計（前年度時点）	10,534
			1,430	1,278	2,000	2,023	2,023	累計（今年度時点）	8,754
平成30年度実施結果		・社会教育委員・・・会議(年3回)・その他研修 ・婦人学級（町内の女性）・・・社会見学・教材実習等【全10回】 ・高齢者学級（町内の60才以上の方）・・・・社会見学・教材実習等【全10回】 ・家庭教育講座（幼・小・中保護者の方）【2回】食育・ネットスマホについて ・家庭教育親子講座・・・ハーバリウム作り・科学おもちゃ作り【2回】 ・歴史を学ぶ講座（町内在住の方）・・・「神話」の時代から「飛鳥時代前期」にかけての歴史についての講座・現地見学【全10回】							

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】

生涯学習機会の充実

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☑ B．概ね目標の成果が得られた　☐ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	**婦人・高齢者学級　各学級開催回数**	**実績（値）**	10
	取組独自の指標②	**家庭教育講座・家庭教育親子講座 開催回数**	**実績（値）**	各2回
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	・社会教育委員については年3回会議及び研修を実施し、積極的な意見が得られました。 ・婦人学級（学級生74人）・高齢者学級（学級生57人）で2学級共各10回、様々な講習会（健康・収納）や教材実習・社会見学を行い、充実した内容を実施できました。特に音楽鑑賞に関する講座は両学級に人気がありました。 ・歴史を学ぶ講座は年10回行い、「神話」の時代から飛鳥時代前期にかけての歴史についての講演、桜井天理方面遺跡現地見学を行いました。各回とも70名近い受講がありました。 ・家庭教育講座（幼・小・中保護者の方）は、食育・インターネット・スマホの安全について学んでいただきました。年度末に実施したので、参加者が少なかったですが、とても有意義な時間が得られたという意見をいただきました。 ・家庭教育親子講座は夏休みにハーバリウム作り、春休みに科学おもちゃ作りを実施しました。親子で協力して様々な工作作りを行いました。 婦人学級・高齢者学級は多種多様な内容の講座を行うことができ、受講者に満足してもらえました。歴史を学ぶ講座は平成28年度から実施していますが、受講者数は年々増加傾向で特に男性70代に人気があります。家庭教育講座・家庭教育親子講座の開催回数は目標より下回りましたが、内容に対しては参加者に満足してもらえることができました。以上のことを踏まえ講座全体を総括すると概ねの成果を得られたと考えます。			
ニーズの方向性	評価	☐ A．増加する方向にある　☑ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	婦人・高齢者学級については、毎年度末にアンケート調査を実施しています。内容に関しては、アンケート結果を踏まえながら運営を行っていくと、更なる充実が図れると予想されます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い　☐ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	社会教育法第三条において地方公共団体は、生涯学習の振興に努めるものとするとされています。 事業の実施に当たり、安全面の確保が必要なため、町が関与する必要があります。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	家庭教育関係の講座に関しては、学校等と連携を図り、開催時期の検討や内容の充実が必要であると考えます。 親子参加型は参加者が多いですが、保護者のみでの講演会になると参加者が少ないので、保護者のニーズに合った講演を企画する必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		婦人・高齢者学級・歴史を学ぶ講座については、従来通りアンケート結果を踏まえながら、内容の充実を図って行く方針です。 また、家庭教育講座・親子講座に関しては、回数を少しずつ増やし、充実していく方針です。
平成31年度 取組予定		家庭教育関係の講座の企画内容に関しては、保護者のニーズに合った講座を、学校・幼稚園やPTA等と相談しながら企画立案をして、回数を少しずつ増やし、取り組んでいく予定です。 ・社会教育委員・・・会議(年3回)・その他研修 ・婦人学級（町内の女性）・・・社会見学・教材実習等【全10回】 ・高齢者学級（町内の60才以上の方）・・・・社会見学・教材実習等【全10回】 ・家庭教育親子講座【全3回】 ・家庭教育講座（幼・小・中保護者の方）【全3回】 ・歴史を学ぶ講座（町内在住の方）・・・上牧に関連のある人物・遺跡等についての講演、現地見学【全10回】

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	教育部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【84ページ】
担当課	社会教育課	担当係	中央公民館係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	⑤教育文化―歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり―
	基本施策	①生涯学習
	施策の展開方向	①生涯学習機会の充実
目指す姿	タイトル	誰もが学ぶことに喜びを感じることのできるまち
	変化するライフスタイルや多様なニーズに応じた学びの場の提供により、子どもから高齢者まで町内の人々が交流しながら自由に学び、学ぶことに喜びを感じられるまちを目指します。	
想定される取り組み	【行政・地域・家庭・学校・民間との連携体制の構築】【町民の自己表現の場の提供】【ペガサスホールを活用した学習機会の創出】【持続可能な生涯学習体制の構築】	
平成30年度実施予定	・文化教室事業 （15歳以上の町内在住又は勤務者で7割以上出席できる方）・・・全13教室（茶道・華道・陶芸・写真・書道・ペン字筆ペン・ヨガ・詩吟・ハワイアンダンス・ポーセラーツ・ヘルシーストレッチ・レクダンス・健康体操）	

取組独自の指標	指標①	文化教室履修率	今年度目標（値）	70%
	指標②		今年度目標（値）	

総合戦略の取組	含まない	総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		1,106			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）	
コスト	事業費	文化教室事業	1,106	1,106	1,106	1,106	1,106	講師謝礼　1,040 募集チラシ　44 案内ハガキ　22
			1,106	1,106	1,106	1,106	1,106	
	総事業費		1,106	1,106	1,106	1,106	1,106	累計（前年度時点）　5,530
			1,106	1,106	1,106	1,106	1,106	累計（今年度時点）　5,530
平成30年度実施結果		・文化教室各受講者・・・華道7名・陶芸13名・写真5名・書道10名・ペン字筆ペン16名・ヨガ20名・詩吟6名・ハワイアンフラダンス10名・ポーセラーツ6名・ヘルシーストレッチ23名・レクダンス10名・健康体操21名　総受講者数　147名　履修者96名　履修率65%						

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 （2015年） 【基準値】	KPI H29 （2017年） 前年実績値	KPI H30 （2018年） 予定値	KPI H30 （2018年） 実績値	H33 （2021年） 【目標値】	H38 （2026年） 【最終目標値】

生涯学習機会の充実

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☐ B．概ね目標の成果が得られた　☑ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	文化教室履修率	**実績（値）**	65%
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	・各教室共5月～翌2月まで（全20回）の文化教室事業を行い、全受講者数147名に対し全受講回数の70%を超えた人（履修者）は、96名おり、履修率65%ありました。近年、健康ブームにより設備（空調等）の整った施設での健康体操系教室の受講者数が増加している為募集人員は、増加しましたが履修者の増加には、つながりませんでした。その要因は、高齢者が多い華道教室や書道教室などの文化系教室の履修率が低下したことによります。 平成27年度　全受講者　143名　履修者　89名　履修率　62% 平成28年度　全受講者　168名　履修者　92名　履修率　54% 平成29年度　全受講者　164名　履修者　120名 履修率　73% 平成30年度　全受講者　147名　履修者　96名　履修率　65%		
ニーズの方向性	評価	☐ A．増加する方向にある　☑ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	・文化教室事業 学習の場を提供する事は、一定のニーズがあります。近年ではライススタイルの変化により文化志向の教室は、減少傾向にありますが、一方健康ブームにより健康志向の教室の人気が高まってきています。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い　☑ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	・文化教室事業 文化教室事業を運営していく上で、文化教室維持費（謝礼金等）と学習意欲の問題があげられます。各文化教室維持費（謝礼金等）を町が補うことにより、受講者負担を減らし学習できる環境ができ、将来、文化の発展につながるため町の関与が必要です。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	・文化教室事業 多世代交流や文化学習による知識や技術の習得という点において、文化教室事業は、今後も文化の発展に寄与していきますが、履修率の増加につなげるためには、受講者や講師にアンケートなどを実施し学びたい教室をえらんだ上で、ライフスタイルに応じた教室を開講できるように事業を更新していきたいと考えます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		・文化教室事業 受講者や講師のアンケートや意見を聞き、従来どおり文化教室事業を継続します。そのアンケート結果から学びたいライフスタイルにあった教室を選定した上で教室を開講できるように取組みます。また、受講者の増加に至っていない教室については、チラシ等による広報活動をし増加につなげていきます。
平成31年度 取組予定		・文化教室事業 平成31年度は、茶道教室をマナー教室に変更し、さらにライフスタイルに合った教室を開講できるようアンケートを実施した上で引き続き全13教室（マナー・華道・陶芸・写真・書道・ペン字筆ペン・ヨガ・詩吟・ハワイアンダンス・ポーセラーツ・ヘルシーストレッチ・レクダンス・健康体操）を開講していく予定です。 （15歳以上の町内在住又は勤務者で7割以上出席できる方）・・・全13教室

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	教育部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【84ページ】
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習推進係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	⑤教育文化―歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり―
	基本施策	①生涯学習
	施策の展開方向	②青少年の健全育成
目指す姿	タイトル	誰もが学ぶことに喜びを感じることのできるまち
	変化するライフスタイルや多様なニーズに応じた学びの場の提供により、子どもから高齢者まで町内の人々が交流しながら自由に学び、学ぶことに喜びを感じられるまちを目指します。	
想定される取り組み	【青年層に対する生涯学習機会の創出】	
平成30年度実施予定	青少年の健全な育成を目的に、毎年、「ジュニアリーダー研修」を実施しています。元々は、地域の子ども会で高学年の児童にグループを指導する力を身につけてほしいというリーダー養成を目的に、約30年前に、対象は小学5年生以上で始まりました。 事業内容は、夏に宿泊研修を奈良県立野外活動センターで実施し、キャンプファイヤーや野外炊飯等の活動を行っています。その他の研修では体験学習・ハイキングやネイチャーゲームを行う予定です。	

取組独自の指標	**指標①**	ジュニアリーダー研修生数（上級）高校生以上	**今年度目標（値）**	5
	指標②	ジュニアリーダー研修生数（初級） ５・６年・中学生	**今年度目標（値）**	30

総合戦略の取組	**含む**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	5.スポーツ教室や野外活動教室の開催				

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		728			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	ジュニアリーダー研修事業	550	728	728	728	728		
			550	75	658	670	670		
	総事業費		550	728	728	728	728	累計（前年度時点）	3,462
			550	75	658	670	670	累計（今年度時点）	2,623

平成30年度実施結果	平成30年度ジュニアリーダー研修（全7回） 登録人数 上級リーダー6名・中学生2名・小学生9名 第1回～3回オリエンテーションレクリエーション・ゲーム・歌唱指導を実施 第4回 （台風12号接近上陸のため中止） 宿泊研修（奈良県立野外活動センター）キャンプファイヤー・野外炊飯等の活動 第5回 （変更）第6回の研修内容を企画する研修 第6回 （変更）奈良県立野外活動センターにて1日研修 味噌煮込みうどん作り・飯盒炊飯及びネーチャーゲーム実施 第7回 クリスマス会を実施 第8回 年間活動反省会

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明（算定根拠・方法）	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）	KPI H30（2018年）	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
				前年実績値	予定値		
					実績値		

青少年の健全育成

３．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☑ B．概ね目標の成果が得られた　☐ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	ジュニアリーダー研修生数（上級）高校生以上	**実績（値）**	6
	取組独自の指標②	ジュニアリーダー研修生数（初級） ５・６年・中学生	**実績（値）**	11
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	平成30年度は、夏の宿泊研修が台風12号接近上陸のため中止になったため、その後の年間計画を変更し実施しました。 子ども達に野外活動等の色々な体験の機会を持たせることができ、第8回年間活動反省会では研修生の多数が、来年度も継続して活動を続けたいというアンケート結果を得られ、概ねの目標が得られたと考えます。			
ニーズの方向性	評価	☐ A．増加する方向にある　☑ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	小学校5年生で新規募集を行いますが、小学校卒業と同時に辞めてしまう子どもが多数います。 近年は子ども会が縮小され、従来のリーダー養成についての評価が難しいですが、子どもが集団活動を経験することは、社会的意義が高く、社会的役割を担うような人物を養成する働きもあると考えます。 また、野外活動でテント生活に少しでも慣れておくことは、災害時の観点からも求められています。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い　☐ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	青少年の健全育成を目的に実施している事業であり、体験学習を行うので、安全管理面で監督・指導が必要であるので町関与の必要性があると考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	子ども会が縮小された現在、地域のリーダーとしてのみならず、現代社会の環境に合ったリーダーや、社会的役割を担うような人物の養成を行うような工夫が必要だと考えます。			

４．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（**時期**：　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		単年度で考えると、子ども達に野外活動等の色々な体験の機会を持たせることができたので、今後も継続して行っていきたいと考えます。 約30年前のジュニアリーダーの1期生が、現在、奈良県のボランティア協会で指導を行い、上牧町においても、指導員としてジュニアリーダーを指導しています。ジュニアリーダーの経験者が成人して、現ジュニアリーダーを指導・育成しているというようなサイクルが今後も継続していくように、また、そのような人物を育成できるように取り組んでいきたいと思います。
平成31年度 取組予定		前年度参加者の意見を取り入れながら、継続して取り組んでいきます。 参加者が減少しているので、社会体育事業と連携しながら野外活動の機会を増やし、子どもたちに参加したいと思うようなプログラムを企画し、広報活動を積極的に行っていく予定です。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	教育部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【84ページ】
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習推進係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	⑤教育文化―歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり―
	基本施策	①生涯学習
	施策の展開方向	③多世代交流機会の創出
目指す姿	タイトル	誰もが学ぶことに喜びを感じることのできるまち
	変化するライフスタイルや多様なニーズに応じた学びの場の提供により、子どもから高齢者まで町内の人々が交流しながら自由に学び、学ぶことに喜びを感じられるまちを目指します。	
想定される取り組み	【多世代交流による学習機会の創出】【学校支援ボランティアやまきっ子塾の推進】	
平成30年度実施予定	・上牧町学校・地域パートナーシップ事業は、町内の小学校3校、中学校2校及び幼稚園において、学校支援ボランティアが図書支援・学習支援・環境支援等を週に数回行う予定です。小学校では、登下校の安全確保のための見守り安全指導も行います。ボランティアの方々に、特技や趣味等を生かして学校の教育活動に協力していただくことにより、地域の教育力の向上と地域ぐるみで学校教育の充実と活性化を図ることを目的としています。 ・「まきっ子塾」はすべての児童の基礎学力の向上や家庭学習の定着を目的に、水曜日の放課後１時間程度、小学校1年生から3年生を対象に、在籍学校の空き教室等を利用して、学習アドバイザーが宿題や自習活動の支援を行う予定です。	

取組独自の指標	**指標①**	親が「まきっ子塾」に子どもが参加してとても良かったまたは、良かったと答えた割合	**今年度目標（値）**	94%	
	指標②		**今年度目標（値）**		

総合戦略の取組	**含む**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	1.学校支援事業の研究・協議	3.学習支援教室の開催	6.学校を中心としたコミュニティ網の形成	7.子育てにおける様々なコミュニティ形成プログラムの企画・運営	

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		10,595			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	上牧町学校・地域パートナーシップ事業		1,436	2,346	2,346	2,346	2,346		
				1,436	1,423	2,267	2,269	2,269		
		上牧町学力支援向上事業		4,214	8,249	8,249	8,249	8,249		
				4,214	4,976	6,425	6,430	6,430		
	総事業費			5,650	10,595	10,595	10,595	10,595	累計（前年度時点）	48,030
				5,650	6,399	8,692	8,699	8,699	累計（今年度時点）	38,139

平成30年度実施結果	・上牧町学校・地域パートナーシップ事業は、町内の小学校3校、中学校2校及び幼稚園において、学校支援ボランティアが図書支援・学習支援・環境支援等を週に数回行いました。小学校では、登下校の安全確保のための見守り安全指導も行いました。 ・平成30年度ボランティア登録数 上牧小学校78名・上牧第二小学校79名・上牧第三小学校44名・上牧中学校26名・上牧第二中学校41名・上牧幼稚園20名 （１名で複数校登録しているボランティアあり） ・「まきっ子塾」はすべての児童の基礎学力の向上や家庭学習の定着を目的に、水曜日の放課後１時間程度、小学校1年生から3年生を対象に、在籍学校の空き教室等を利用して、学習アドバイザーが宿題や自習活動の支援を行いました。

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
学校支援ボランティア	ボランティアの登録数	人	【180】	224	230	214	【200】	220
【まきっ子塾】学習アドバイザー	登録人数	人	【0】	60	60	62	【50】	60

多世代交流機会の創出

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☑ B．概ね目標の成果が得られた　☐ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	親が「まきっ子塾」に子どもが参加してとても良かったまたは、良かったと答えた割合	**実績（値）**	97%
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	・上牧町学校・地域パートナーシップ事業は、学校支援ボランティアが214名登録され、図書支援・環境支援・登下校見守り支援・授業支援等を行っています。また各学校でボランティア交流会が行われ、ボランティア同士も親睦が深められ地域交流が図られています。 ・「まきっ子塾」は、児童の参加人数は上牧小学校37名・上牧第二小学校で48名・上牧第三小学校で51名の合計136名の登録があり、各学校年間24回程度実施しました。年度末に保護者と児童に対し、アンケートを実施し、おおむね高評価をいただきました。家庭学習の習慣に効果があったと考えております。また学習アドバイザーは62名内学生は11名おり、教員経験者や教職を目指す学生等にアドバイザーになっていただいています。退職した元教員経験者等をアドバイザーに起用することで、自活可能な高齢者を増やしつつ、高齢者の健康づくり、生きがいづくり、地域づくりの場となっています。教職を目指す学生にとっては、退職した元教員経験者等と交流することにより将来について相談にのってもらえる機会もでき、多世代交流の機会が大いに図られていると考えます。 ・県の市町村政策自慢大会において、上牧町　放課後塾 「まきっ子塾」～学びたい　成長したい　夢をかなえたい　子どもたちへのサポートを～　をテーマにプレゼン発表を行いました。さらにアドバイザーにもその内容を伝えたことで、子どもへの指導方法や、関わり方についても理解を深めることができました。		
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	・学校支援ボランティアは、地域ぐるみで学校教育の充実と活性化を図るためには、ボランティアの存在が必要不可欠であり、地域の方々と良好な関係を保ち、子どもたちの健全育成に情熱を持って活動していただいていますので、ますます重要な人材となると考えます。 ・「まきっ子塾」参加人数は136名で、年々児童の数が減少していることや、安全性を考えて必ず保護者の迎えがいることで、参加人数は増加しませんが、事業内容に関して、回数や対象学年の拡大等の要望は増えています。対象学年に関しましては、これからも小学1年生～3年生までの枠組みで運営していく方向です。		
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い　☐ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	上牧町学校・地域ﾊﾟｰﾄﾅｰｼｯﾌﾟ事業・「まきっ子塾」において、安全確保が重要であると考えます。 特に、「まきっ子塾」に関しては、ここ数年の多発する交通事故や不審者問題を少しでも解決するために、安全確保が重要です。児童に関しては、開塾日の当日朝に参加確認カードを提出いただき、出欠状況を確実に把握しています。「まきっ子塾」終了後には、児童達だけの下校は認めず、保護者の方にお迎えに来ていただいています。また学童保育利用の児童は、「まきっ子塾」の教室から学童保育の教室までアドバイザーが送り届けています。		
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	・学校支援ボランティアの方々を、学校の要望のバランスがうまくとれるようなボランティアの配置が必要であり、あわせて欠員補充のためにボランティアへの働きかけも必要であると考えます。 ・一人でも多くの児童に参加してもらうため、町及び各学校HPでの周知の徹底、学童保育の子ども達への呼びかけ、政策自慢で発表したプレゼンを利用した保護者へのアプローチなど、さらなる工夫が必要であると考えます。		

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ **縮小**
今後の取組方針		・上牧町学校地域パートナーシップ事業は、地域コーディネーターとボランティアと密な連携を図り、地域ぐるみで学校教育の充実と活性化に取り組んでいきます。 ・「まきっ子塾」は、平成28年9月から始まり、今後も、家庭学習の支援や家庭の負担軽減を目的に取り組んでいきます。放課後に「まきっ子塾」で楽しく学習することによって、少しずつではありますが、勉強が好きになり、学力の向上については、長い目で見ていく必要があると考えます。引き続きスムーズに運営できるよう課題解決を図りながら取り組んでいく方針です。
平成31年度 取組予定		平成30年度に引き続き上牧町学校・地域パートナーシップ事業・「まきっ子塾」は課題解決を図りながら取り組んでいく予定です。 ・上牧町学校・地域パートナーシップ事業は、町内の小学校3校、中学校2校及び幼稚園において、学校支援ボランティアが図書支援・学習支援・環境支援等を週に数回行う予定です。小学校では、登下校の安全確保のための見守り安全指導も行います。ボランティアの方々に、特技や趣味等を生かして学校の教育活動に協力していただくことにより、地域の教育力の向上と地域ぐるみで学校教育の充実と活性化を図ることを目的としています。 ・「まきっ子塾」は、学習習慣や生活習慣を身につけるとても大切な時期でもある小学校1年生から3年生までの、児童の基礎学力の向上や家庭学習の定着を目的に、水曜日の放課後1時間程度、在籍学校の空き教室等を利用して、学習アドバイザーが宿題や自主学習の支援を行っていきます。保護者のお迎えについても、ここ数年の多発する交通事故や不審者問題を少しでも解決するため、また絶対にあってはならないことでもあるので、従来どおり保護者にお迎えに来てもらう形で進めていきます。 ・一人でも多くの児童に参加してもらうために、広報、ホームページ等掲載、募集チラシの工夫、学童保育利用者への普及、啓発等こども支援課との連携を図ります。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	教育部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【86ページ】
担当課	社会教育課	担当係	スポーツ振興係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	⑤教育文化―歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり―
	基本施策	②生涯スポーツ
	施策の展開方向	①スポーツ施設の整備
目指す姿	タイトル	誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめるまち
	町民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも、気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめるまちを目指します。	
想定される取り組み	【計画的な維持・改修によるスポーツ施設の長寿命化】	
平成30年度実施予定	・上牧第二及び第三テニスコート老朽化に伴う全面改修工事。 ・上牧第一、第二体育館半面貸に伴い防球ネット設置工事。 ・上牧第二体育館に温水シャワー設置の為、第一体育館男女更衣室各1台温水シャワーの設置工事。	

取組独自の指標	指標①		今年度目標（値）	
	指標②		今年度目標（値）	

総合戦略の取組		総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		24,938			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）	
コスト	事業費	上牧第二及び第三テニスコート全面改修工事	0	19,374	0	0	0	
			0	16,269	0	0	0	
		上牧第一、第二体育館防球ネット設置工事	0	1,244	0	0	0	
			0	1,188	0	0	0	
		上牧第一体育館温水シャワー設置工事	0	4,320	0	0	0	
			0	2,938	0	0	0	
		上牧第二体育館耐震耐震補強及び改修工事	82,944	0	0	0	0	
			82,944	0	0	0	0	
		上牧第一テニスコート全面改修工事	0	0	39,172	0	0	
			0	0	0	0	0	
		上牧第一体育館LED化工事	0	0	13,176	0	0	
			0	0	7,074	0	0	
		総事業費	82,944	24,938	52,348	0	0	累計（前年度時点） 160,230
			82,944	20,395	7,074	0	0	累計（今年度時点） 110,413
平成30年度実施結果		上牧第二及び第三テニスコート全面改修工事を行いました。 上牧第一及び第二体育館防球ネット設置工事を行いました。 上牧第一体育館温水シャワー設置工事を行いました。						

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明(算定根拠・方法)	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）	KPI H30（2018年）	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
				前年実績値	予定値		
					実績値		

スポーツ施設の整備

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☑ A．目標よりも大きな成果が得られた　☐ B．概ね目標の成果が得られた　☐ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	上牧第二及び第三テニスコート全面改修工事を行い、団体及び一般の利用者の方が増加してきています。 上牧第一及び第二体育館防球ネット設置工事を行い、利用者の方が安心安全に利用できるようになりました。 上牧第一町民体育館に温水シャワーユニットを設置し工事を行い、快適に利用できるようになりました。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	体育館等の施設の老朽化が進んでくるため、計画的に修繕等を行い長寿命化を図ります。現在の健康志向に伴い、利用者の数が増加しています。			
町関与の必要性	評価	☐ A．必要性が高い　☑ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	町の施設の利用である為、計画的な改修、改善が必要であると考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	上牧第一テニスコートの老朽化に伴い全面改修工事が必要であると考えます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		今後計画的な大規模改修工事が必要となっているのが、上牧第一テニスコート全面改修工事です。また、並行して日々の清掃時においても目視での点検の実施や、利用者の声を参考にして故障・改修箇所を早期に発見し、改修を進めていき、長寿命化のためにも引き続き適正な維持管理に努めます。
平成31年度 取組予定		第一町民体育館アリーナLED化工事

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	教育部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【86ページ】
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習推進係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	⑤教育文化―歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり―
	基本施策	②生涯スポーツ
	施策の展開方向	②スポーツ活動の振興
目指す姿	タイトル	誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめるまち
	町民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも、気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめるまちを目指します。	
想定される取り組み	【各種スポーツ大会やスポーツ活動などの事業の推進】【スポーツ団体と連携したスポーツ活動の基盤づくり】【スポーツ教室や野外活動教室の開催】	
平成30年度実施予定	・上牧町体育協会主催事業（会長杯ソフトバレーボール・グラウンドゴルフ大会、町長・会長杯ソフトボール大会、スポーツフェスティバル大会、町民体育祭、上牧町マラソン大会、町民雪中登山）。 ・上牧町スポーツ推進委員主催事業（子どもウォーキング、さわやかウォーキング）。 ・スポーツ教室。 ・各種団体、個人の施設利用。	

取組独自の指標	指標①		今年度目標（値）		
	指標②		今年度目標（値）		

総合戦略の取組		総合戦略における取組内容 ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。					

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		2,201			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	体育協会事業	982	1,597	1,597	1,597	1,597		
			919	1,597	1,597	1,597	1,597		
		スポーツ推進委員事業	597	604	604	604	604		
			604	604	604	604	604		
	総事業費		1,579	2,201	2,201	2,201	2,201	累計（前年度時点）	10,383
			1,523	2,201	2,201	2,201	2,201	累計（今年度時点）	10,327
平成30年度実施結果		・上牧町体育協会主催事業（会長杯ソフトバレーボール大会・グラウンドゴルフ大会、町長・会長杯ソフトボール大会、スポーツフェスティバル大会、町民体育祭、上牧町マラソン大会、町民雪中登山）。 ・上牧町スポーツ推進委員主催事業（子どもウォーキング、さわやかウォーキング） ・スポーツ教室 ・各種団体、個人の施設利用							

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明(算定根拠・方法)	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）	KPI H30（2018年）	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
				前年実績値	予定値		
					実績値		
ニュースポーツの推進	ニュースポーツ人口【スポーツ吹き矢・ペタンク・フライングディスク・ターゲットバードゴルフ】	人	【0】	50	80	【100】	【200】
					0		

スポーツ活動の振興

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	・上牧町体育協会主催事業（会長杯ソフトバレーボール大会13人・グラウンドゴルフ大会87人、町長・会長杯ソフトボール大会336人、スポーツフェスティバル大会（猛暑の為中止）、町民体育祭3,049人、上牧町マラソン大会119人、町民雪中登山25人）。の町内外の方に参加していただきました。 ・上牧町スポーツ推進委員主催事業（子どもウォーキング16人、さわやかウォーキング27人）。 ・スポーツ教室16人 ・各種団体、個人の施設利用（第一体育館7,377人　第二体育館15,317人　第一テニスコート515件　第二テニスコート336件　第三テニスコート947件　健民グラウンド304件　東公園グラウンド432件　釘池グラウンド58件）			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	「運動は苦手だけど、健康のために体を動かしたい。」「苦手だと思って遠慮する人を行事に参加させたい。」と近年、幅広い年齢層のスポーツライフを豊かにする生涯スポーツへの関心が高まっています。 ニュースポーツは、子供から高齢者まで、また、障がいの有無にかかわらず、みんなで一緒に楽しむことができるものが数多くあり、各地で盛んにおこなわれています。上牧町においても障がいのある人が参加しやすいもの、誰もが参加しやすいニュースポーツの需要がみこまれます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	事業の実施にあたり、他の施設利用者との貸し出しの調整や安全面の確保するための人員の提供や経験が必要であるため町が関与する必要があります。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	各種大会・事業について、引き続き、内容の充実と円滑な運営を図ります。 参加申し込み者が減少してきている事業については見直す検討が必要であります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		スポーツ少年団や各種団体等連携を図り、引き続き幼児から高齢者の健康、体力づくり活動の充実を図ります。ニュースポーツ事業の備品としてフライングディスクとバッゴーを購入する予定です。				
平成31年度 取組予定		ニュースポーツは、子供から高齢者まで、また、障がいの有無にかかわらず、みんなで一緒に楽しむことができるものが数多くあり、各地で盛んにおこなわれています。上牧町においても近隣の市町村等を参考にし、ニュースポーツの各種大会を計画し、普及に努めていますが、まだまだ認知されていないように思われますので、今後も上牧町体育協会や上牧町スポーツ推進委員、奈良県スポーツ振興課などの協力を仰ぎ、さらなる計画・普及に努めます。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	教育部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【88ページ】
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習推進係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	⑤教育文化―歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり―
	基本施策	③人権教育
	施策の展開方向	①人権教育の推進
目指す姿	タイトル	人権尊重の精神が息づくまち
	町民の一人ひとりが、人権の大切さを自覚し、すべての人を大切にできる差別のない明るいまちづくりを目指します。	
想定される取り組み	【すべての教科・領域において人権教育や道徳教育を基軸に推進】【子どもの読書活動の推進】【幼少期における規範・人権意識の醸成】	
平成30年度実施予定	行政、幼稚園・小中学校・地域が連携し、積極的な人権学習を推進します。また、ヒューマンライツセミナーを実施し、人権学習の継続と発展を推進します。学校、地域等結びつきを強化し、人と人とのつながりの強化を図ります。	
取組独自の指標	**指標①**	ヒューマンライツセミナー参加者数　／　**今年度目標（値）**　40人
	指標②	指導者研修参加者数　／　**今年度目標（値）**　20人

総合戦略の取組	**含む**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	8.すべての学習活動を道徳教育や人権教育を意識し推進				

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		1,240			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）	
コスト	事業費	人権教育推進事業	1,209	1,240	1,243	1,243	1,243	
			1,209	1,191	1,243	1,243	1,243	
	総事業費		1,209	1,240	1,243	1,243	1,243	累計（前年度時点）　6,178
			1,209	1,191	1,243	1,243	1,243	累計（今年度時点）　6,129

平成30年度実施結果	・人権教育関係団体への助成により、それぞれの研修会・交流会・研究大会へ教職員が参加し、研究を深めました。 ・人権図書、人権資料、人権作文集等を購入し、各校園の研修、実践に役立てました。 ・町人権教育推進協議会では、ヒューマンライツセミナーIN上牧（11/29）を実施しました。かぎろひ夢バンドを講師として、「夢と出会いとやさしさと～音楽をとおして人権問題を考えよう」をテーマにバンド演奏とトークによるコンサートを行いました。 ・また、2/26には、指導者研修会として、水平社博物館見学とフィールドワークを実施しました。 ・人権作文募集、人権ポスター、標語の募集を各小中学校に行いました。

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明(算定根拠・方法)	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）	KPI H30（2018年）	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
				前年実績値	予定値 / 実績値		
人権啓発ポスター・標語の募集及び展示	各小中学校の生徒へ標語を募集	回/年	【1】	1	1 / 1	【1】	【1】
人権作文	各小学校生徒へ作文を募集	回/年	【1】	1	1 / 1	【1】	【1】

人権教育の推進

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☑ B．概ね目標の成果が得られた　☐ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	ヒューマンライツセミナー参加者数	**実績（値）**	73人
	取組独自の指標②	指導者研修参加者数	**実績（値）**	14人
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	①ヒューマンライツセミナーin上牧 誰もが1度は聞いたことがある曲に、人権の問題をおりまぜたトークと演奏、歌を披露してもらいました。身近な差別に気づき許さない感性を高めることから、「差別を許さない人づくり」にアプローチするというねらいに迫ることができました。参加呼びかけのチラシを配布したことや、関係団体ごとに呼びかけをしてもらって、参加者を大幅に増やすことができました。 感想アンケートの満足度も96%と好評で、ていねいな感想を書いてくれた参加者が多かったです。 ②指導者研修会 昨年度に引き続いて、2回目のフィールドワーク研修を実施しました。水平社博物館・フィールドワーク共に、人権NPO「ほっとねっと」のガイドボランティアスタッフに案内と解説をしていただきました。何度も博物館を訪れている参加者が多かったのですが、たいへん詳しく説明、案内をしていただいたので、研修が深まりました。 〇研修図書・資料等、各所属において有効活用することができました。 〇各関係団体助成、負担金により、人権に関する講演会、研修会に各会員が積極的に参加し、人権意識を高めることができました。 〇人権標語　中学1年生170人（県提出6点）　　人権ポスター　小学4～6年生357人（県提出4点） 〇人権作文募集は全児童・生徒対象で、選考作品を人権作文集として各人権教育団体や各学校で作成されました。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	平成28年度に、人権三法（障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法）が施行され、差別をなくすための施策と行動をさらに充実させなければならない責任が増してきています。 インターネットによる差別書き込みやSNSによる差別扇動、庁舎の窓口への「同和地区問い合わせ」など、差別の形態が変化してきており、それに対応した取組や、組織づくりが求められています。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い　☐ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	法施行により、啓発の分野での役割が明確化されたこと、「差別解消を目的とすること」が明確化されたことから、町行政、地域・教育との連携が、さらに求められています。また、平成30年3月22日に「奈良県部落差別の解消の推進に関する条例」が公布・施行されたことから、責任が増してきたと考えられます。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☑ B．見直す余地があるが時間が必要　☐ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	〇指導者研修会については、開催日時の関係で、他団体の行事と重なり、参加人数が予定より減ったことが反省点としてあげられます。今後、役員レベルに限定せず、参加者枠を拡大するなど参加者を増やす工夫をしなければならないと考えます。 〇平成30年度当初は、人権啓発事業が社会教育課に移行したことで、人権教育関係事業との役割分担や連携を考えながらのスタートとなりました。しかし、現実には、会議の重複、郡、県レベルでの事業、行事の重複が多く、物理的にも人員的にも両立できないことがたいへん多くありました。今後、啓発関係事業を別の係で実施していく方向を検討する必要があると考えます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		人権三法ならびに、「奈良県部落差別の解消の推進に関する条例」が公布・施行されたことを考えると、さらに取組を充実させることが求められています。すぐれた講師の招聘や研修の機会の拡大と増員等を図りながら、人権教育を推進していきたいと思います。 啓発と人権教育推進を両輪として進めて行く方向を探っていきたいと思います。⇒事業・研修・出張等の重複を、役割分担や協力により乗り切っていきたいと考えます。
平成31年度 取組予定		平成31年度も、行政、幼稚園・小中学校・地域が連携し、積極的な人権学習を推進します。また、ヒューマンライツセミナー・指導者研修会等を実施し、人権学習の継続と発展を推進します。学校、地域等結びつきを強化し、人と人とのつながりの強化を図ります。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	教育部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【90ページ】
担当課	教育総務課	担当係	学校教育係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	⑤教育文化―歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり―
	基本施策	④学校教育
	施策の展開方向	①学習環境の整備
目指す姿	タイトル	子どもの能力を伸ばせるまち
	学校・家庭・地域が連携した本町独自の教育体制・教育環境の充実により、児童生徒一人ひとりの能力・学力を伸ばすことのできるまちを目指します。	
想定される取り組み	【学校施設の整備】【ICT教材等の整備】	
平成30年度実施予定	授業におけるICT活用のため、幼稚園・小学校3校・中学校2校に、タブレット型パソコン・マグネットスクリーン・プロジェクター・ネットワーク機器とプロジェクターカートを一式として、平成29年度は各学校に1セットずつ配置しました。平成30年度は、各小学校に3セットずつ配置し、ICTを活用した授業の推進を目指します。 学習へのより良い環境づくりを整え、児童生徒が意欲を持って学べる条件整備のため、また近年の異常気象により、夏場の児童生徒を取り巻く環境は厳しさを増しており、熱中症予防など児童生徒の健康面への配慮のため、普通教室等に空調設備を導入することになりました。	

取組独自の指標	**指標①**				**今年度目標（値）**		
	指標②				**今年度目標（値）**		
総合戦略の取組	**含む**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	2.ICTを活用した教育支援				
予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合			
		320,067					

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期） 31年度時点	H29 H29（決算）	H30 ※H30（決算）	H31 H31（予算）	H32 H32（予定）	H33 H33（予定）	備考	
コスト	事業費	小中学校施設整備事業	234,761	318,993	0	0	0		
			234,761	315,530	13,937	185,000	0		
		ICT整備事業	5,363	1,074	1,807	2,915	3,644		
			5,363	617	2,184	3,296	4,406		
	総事業費		240,124	320,067	1,807	2,915	3,644	累計（前年度時点）	568,557
			240,124	316,147	16,121	188,296	4,406	累計（今年度時点）	765,094
平成30年度実施結果	小学校3校に、タブレット型パソコン・マグネットスクリーン・プロジェクター・ネットワーク機器とプロジェクターカートを一式として、3セットずつ整備し、ICTを活用した授業の推進を行いました。 空調設備については、計画通り各小中学校の普通教室等に導入しました。								

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明（算定根拠・方法）	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）	KPI H30（2018年）	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
				前年実績値	予定値 実績値		

学習環境の整備

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐A．目標よりも大きな成果が得られた ☑B．概ね目標の成果が得られた ☐C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	○ICT機器を活用した授業の実施等学校運営の展開については、学校の教職員は肯定的な意見を持ちつつも、活用スキルに関する不安や機器の配置台数がまだ少ない事等の課題が挙げられます。このことを少しでも解消するために、町教職員を対象とした授業研究プロジェクト研修会を開催し、教職員のスキル向上を目指しました。 ○各小中学校空調設備整備工事は無事に竣工し、引渡されました。 以上から、「概ね目標の成果が得られた」と評価しました。			
ニーズの方向性	評価	☑A．増加する方向にある ☐B．現状と変わらない ☐C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	○2020年度プログラミング教育必修化に向けて、ICT機器の充実・ICT教育の一層の充実が求められます。各学校にさらなるICT機器の整備が求められます。 ○学校施設の安全性の向上は、保護者の強い関心・ニーズがあります。			
町関与の必要性	評価	☑A．必要性が高い ☐B．必要性がある程度認められる ☐C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	○義務教育の一端であり、ICT機器等の整備は町の責任と考えます。 ○学校施設の整備・管理運営は町の責任と考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐A．見直す余地がありすぐに実施 ☑B．見直す余地があるが時間が必要 ☐C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	○ICT機器については、各校が希望する台数に対して、既に整備している台数及び各校の児童生徒数及び学級数を考慮した上で、今後計画的に予算を計上していく必要があると考えます。 ○学校施設の整備については、個別施設計画を作成し、計画的に行う環境を整えます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑現状のまま継続 ☐見直しして継続 ☐一時休止 ☐廃止・中止 ☐完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐拡大 ☑現状のまま継続 ☐縮小
	労働量	☐拡大 ☑現状のまま継続 ☐縮小
今後の取組方針		○ICT機器の充実について、各校の児童生徒数や学級数を考慮しながら、計画的に整備していきたいと考えます。 ○学校施設の整備については計画的に進めていき、そのための個別施設計画を作成します。 ○上牧第三小学校と上牧第二中学校のトイレについては、児童生徒のニーズに合ったものにするための改修工事を予定しており、令和元年度に実施設計業務を行い、令和2年度に改修工事を実施する事を計画しています。
平成31年度 取組予定		○平成31年度は、タブレット型パソコン・マグネットスクリーン・プロジェクター・ネットワーク機器とプロジェクターカートを一式としたICT機器セットを、上牧中学校に6セット、上牧第二中学校に3セット整備する予定で、ICTを活用した授業の推進を目指します。 ○個別施設計画を作成し、学校施設の整備を計画的に行う環境を整えます。 ○上牧第三小学校と上牧第二中学校のトイレ改修工事の実施設計業務を行うことを予定しています。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	教育部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【90ページ】
担当課	教育総務課	担当係	学校教育係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	⑤教育文化―歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり―
	基本施策	④学校教育
	施策の展開方向	②子どもの学力向上支援
目指す姿	タイトル	子どもの能力を伸ばせるまち
	学校・家庭・地域が連携した本町独自の教育体制・教育環境の充実により、児童生徒一人ひとりの能力・学力を伸ばすことのできるまちを目指します。	
想定される取り組み	【ICTを活用した教育支援】【学校支援事業の研究・協議】【様々な専門講座の開催】【まきっ子塾の開催】	
平成30年度実施予定	今年度も各学校園の教員を対象に、ICT機器を活用した授業づくりについて、講義や実技を通して研修を深めます。また実践的な指導力を有した教員の育成を目指して、教職員研修を実施します。	

取組独自の指標	**指標①**	ICTに関する授業づくり研修	**今年度目標（値）**	2回
	指標②	授業研究　教職員研修	**今年度目標（値）**	1回

総合戦略の取組	**含む**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	2.ICTを活用した教育支援				
予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費								
	総事業費		0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
			0	0	0	0	0	累計（今年度時点）	0
平成30年度実施結果	各学校園の代表者を対象としたICT機器を活用した授業づくりについて、講義や実技を通した研修を実施しました。また、実践的な指導力を有した教員の育成を目指した授業研究や、救命に関する教職員研修を実施しました。								

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明（算定根拠・方法）	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）	KPI H30（2018年）	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
				前年実績値	予定値		
					実績値		

子どもの学力向上支援

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐A．目標よりも大きな成果が得られた　☑B．概ね目標の成果が得られた　☐C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	ICTに関する授業づくり研修	実績（値）	1回
	取組独自の指標②	授業研究　教職員研修	実績（値）	2回
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	上牧町　教職員夏期研修会 「普通救命講習」 ● 講師：西和消防署　● 日時・参加人数：平成30年7月4日・108名 ・心肺蘇生法や人工呼吸の方法に加えて、自動体外式除細動器（AED）の使用方法に関する実践的な研修を行いました。受講者は、学校教育現場で起こり得る緊急事態に備えることの重要性を学ぶ良い機会となりました。 **上牧町　授業研究プロジェクト夏期研修会　講演「上牧町の文化財と古代の歴史」** ● 講師：関川　尚功　氏　● 日時・参加人数：平成30年8月28日・43名　平成30年8月29日・60名 ・研修後のアンケートで「上牧町に勤めていながら知らないことが多かった」「上牧町の誇れるところを子どもたちと一緒に学習していきたいと思った」「副読本に遺跡のことが載るので、指導する私たちが知っておく必要があると思う」「地域の教材化が進められているが、上牧町が誇れる文化、歴史が教材化されれば、子どもたちのモチベーションが上がりスムーズに学習できると思う」というようなふるさと教育につながる意見もありました。 **上牧町　授業研究プロジェクト 「プログラミング研修会」**『ロボットを使ったワークショップ』 ● 講師：（株）大崎コンピュータエンジニアリング ・ ダイワボウ情報システム（株）　● 日時・参加人数：平成31年1月29日・13名（各学校・園代表者） ・ICT研修を受講した教員からは、ICT機器を活用した授業づくりや学校園運営について、積極的に取り入れていきたい旨のポジティブな意見が多く寄せられました。一方で、ICT機器を活用するためのスキルに対する不安等のネガティブな意見もありました。全体的に、どの教職員もICT機器の今後の活用の必要性は認識しているので、今回のICT研修で教職員間で意見交換をしたり、活用スキルの習得ができたことは、意義があったと考えます。			
ニーズの方向性	評価	☑A．増加する方向にある　☐B．現状と変わらない　☐C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	この事業の目的は、「勉強が好き・よくわかる子どもを増やす」ことです。これからの展開が重要で、すぐに成果が出るものではありませんが、2020年度プログラミング教育必修化に向けては、ICT教育の一層の充実が求められます。 また、上牧町で学ぶ子どもたちに郷土の歴史や文化について指導するには、指導者が上牧町の歴史について理解しておく必要があります。 さらに、「勉強が好き・よくわかる子どもを増やす」ことの大前提として、安全・安心な学校生活が求められ、そのためには教職員一人ひとりが安全・安心に繋がる様々な知識や技能を有しておく必要があります。			
町関与の必要性	評価	☑A．必要性が高い　☐B．必要性がある程度認められる　☐C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	義務教育の一端であり、ICT機器等の整備は町の責任と考えます。 また、教職員の知識や技術を向上させる場を設定することも、町の責任と考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐A．見直す余地がありすぐに実施　☑B．見直す余地があるが時間が必要　☐C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	・ICT機器を効果的に活用し、児童生徒の学習意欲の向上を促し、学力向上に繋がる授業研究を実施していきます。 ・研修会について、より実践的で教職員の各ニーズに合ったものを考慮して実施をしていく必要があります。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑現状のまま継続　☐見直しして継続　☐一時休止　☐廃止・中止　☐完了（時期：　）
投入資源の方向性	事業費	☐拡大　☑現状のまま継続　☐縮小
	労働量	☐拡大　☑現状のまま継続　☐縮小
今後の取組方針		・研修会について、より実践的で教職員の各ニーズに合ったものを考慮して実施をしていく必要があります。 ・ICT機器を効果的に活用し、児童生徒の学習意欲の向上を促し、学力向上に繋がる授業研究を実施していきます。
平成31年度 取組予定		ICT機器を活用した授業づくりに関する研修と、食物アレルギーや蜂毒アレルギー等に起因するアナフィラキシーショックに対応するためのアドレナリン自己注射（エピペン）の使用方法に関する実践的な保健研修の実施を予定しています。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	教育部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【90ページ】
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習推進係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	⑤教育文化―歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり―
	基本施策	④学校教育
	施策の展開方向	②子どもの学力向上支援
目指す姿	タイトル	子どもの能力を伸ばせるまち
	学校・家庭・地域が連携した本町独自の教育体制・教育環境の充実により、児童生徒一人ひとりの能力・学力を伸ばすことのできるまちを目指します。	
想定される取り組み	【ICTを活用した教育支援】【学校支援事業の研究・協議】【様々な専門講座の開催】【まきっ子塾の開催】	
平成30年度実施予定	「まきっ子塾」 すべての児童の基礎学力の向上や家庭学習の定着を目的に、水曜日の放課後1時間程度、小学校1年生から3年生を対象に、在籍学校の空き教室等を利用して、学習アドバイザーが宿題や学習プリントによる自主学習の支援を行います。 事業費については、「⑤教育文化①生涯学習③多世代交流機会の創出」の事業費に含まれています。 「子ども体験学習」 青少年の健全な育成を目的に、子ども体験学習事業として、青少年に様々な活動や体験学習を実施します。 実施内容 第1回　身近なものでできる科学実験・工作（小学5・6年生） 第2回　アイパッドでロボットカーを動かそう（小学5・6年生） 第3回　色々な科学実験を体験しよう（小学1～4年生・未就学児） 第4回　科学おもちゃ作りをしよう（小学1～4年生・未就学児）	

取組独自の指標	**指標①**				**今年度目標（値）**		
	指標②				**今年度目標（値）**		
総合戦略の取組	**含む**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	3.学習支援教室の開催	4.様々な専門講座の開催			
予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合			
		80					

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
		31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費 上牧町学力支援向上事業（まきっ子塾）							「上牧町学力支援向上事業（まきっ子塾）」事業費は⑤教育文化①生涯学習③多世代交流機会の創出に掲載	
	事業費 子ども体験学習事業		45	80	176	176	176		
	総事業費		0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
			45	80	176	176	176	累計（今年度時点）	653
平成30年度実施結果	「まきっ子塾」 は、すべての児童の基礎学力の向上や家庭学習の定着を目的に、水曜日の放課後1時間程度、小学校1年生から3年生を対象に、在籍学校の空き教室等を利用して、学習アドバイザーが宿題や自主学習の支援を行いました。児童の参加人数は上牧小学校37名・上牧第二小学校で48名・上牧第三小学校で51名の合計136名の登録があり、各学校年間24回程度実施しました。 「子ども体験学習」 実施内容 第1回　身近なものでできる科学実験・工作（小学5・6年生）　10人 （内容） 家にあるものを使って実験と工作 第2回　アイパッドでロボットカーを動かそう（小学5・6年生）　8人 （内容） ロボットカーにプログラミングをする 第3回　色々な科学実験を体験しよう（小学1～4年生・未就学児）40人（保護者同伴） （内容） 液体窒素を使って色々な実験、また液体を混ぜて色の変化を体験 第4回　科学おもちゃ作りをしよう（小学1～4年生・未就学児）　35人（保護者同伴） （内容） 磁石や電流がつくる磁界のはたらきを学び、 電磁石を利用した「いらいら棒」作り								

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明(算定根拠・方法)	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）	KPI H30（2018年）	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
				前年実績値	予定値 実績値		
学校支援事業の研究・推進	勉強が好き・よくわかると思う子どもの割合	%	【小学6年生】国語56.7算数66.3【中学3年生】国語51.3数学59.0	【小学6年生】国語57.4(県58.5)算数63.3（県63.9)【中学3年生】国語49.2(県56.7）数学57.1（県54.6）	県平均を目指す 【小学6年生】算数55（県60.2）理科77.6（県80.3）【中学3年生】数学46.3（県49.9）理科43.3（県55.5）	県平均以上	県平均以上

子どもの学力向上支援

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた	☑ B．概ね目標の成果が得られた	☐ C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	「まきっ子塾」 ・児童参加人数の実績は　上牧小学校37名・上牧第二小学校48名・上牧第三小学校51名　合計136名です。 ・年度末に保護者と児童に対し、アンケートを実施し、136名中74名分の回答があり、64.9%の保護者から宿題をするように言わなくて済むようになった等、おおむね高評価をいただきました。家庭学習の習慣に効果があったと考えております。中には、「学校の授業のテスト前の復習に大変有難かった」、「おかげで100点が取れました」と言う声もいただいています。児童向けのアンケート結果では、「学校の宿題が最後までできるようになった」が54.8%、「学校の勉強とは違うことも教えてくれるので楽しい」が45.2%、「勉強の間違いが減った」が45.2%等、学習への意欲を高めることができました。 ・県の市町村政策自慢大会において、上牧町　放課後塾 「まきっ子塾」～学びたい　成長したい　夢をかなえたい　子どもたちへのサポートを～　をテーマにプレゼン発表を行いました。さらにアドバイザーにもその内容を伝えたことで、子どもへの指導方法や、関わり方についても理解を深めることができました。 「子ども体験学習」 青少年に体験したことのない内容を学習する機会をつくる目的で実施しました。 講師に、町内在住の教育学部の大学教授をお招きし、理科の実験を主に行いました。 子どもたちは、未体験の分野でも積極的に体験することにより、楽しく学びました。		
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある	☐ B．現状と変わらない	☐ C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	「まきっ子塾」 保護者向けのアンケート結果の中で、保護者の意見として、もっと回数を増やしてほしい　・もっと時間を増やしてほしい　・4～6年生もしてほしい、・お迎え無しにしてほしいなど、事業内容に関して、回数や対象学年の拡大等の要望は増えています。また、児童の能力にあった学習プリントを準備することで、児童のやる気や意欲が上がり、学力向上にもつながると考えます。 「子ども体験学習」 社会環境の変化にあった、普段あまり体験できないような個々の能力（数学・理科・歴史、英語等）を伸ばす専門的な体験講座の開催が求められています。		
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い	☐ B．必要性がある程度認められる	☐ C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	上牧町全体で学力向上目指すものであるので、町関与の必要性があります。 「まきっ子塾」 すべての児童の学力向上や家庭学習の定着のため町が取り組むべき事業です。 特に、「まきっ子塾」において、ここ数年の多発する交通事故や不審者問題を少しでも解決するため安全確保が重要であると考えます。児童に関しては、開塾日の当日朝に参加確認カードを提出いただき、出欠状況を確実に把握しています。「まきっ子塾」終了後には、児童達だけの下校は認めず、保護者の方にお迎えに来ていただいています。また学童保育利用の児童は、「まきっ子塾」の教室から学童保育の教室までアドバイザーが送り届けています。 「子ども体験学習」 小学4年生まで対象の事業は、会場までの安全確保が必要であるので、保護者同伴で参加していただきました。保護者と一緒に参加してもらうことにより、保護者に各段階に沿った学習姿勢や家庭教育の重要性について伝える機会ができたように思われます。 また、理科の実験等を行うので、実施中の事故等を配慮する必要があります。		
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施	☑ B．見直す余地があるが時間が必要	☐ C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	「まきっ子塾」 ・年々児童の数が減少していることや、安全性を考えて必ず保護者の迎えがいることで、参加人数は増加しませんが、対象学年に関しましては、これからも小学1年生～3年生までの枠組みで運営していく方向です。 ・安全面に関しては今まで通りに、児童の安全を確保していきます。 ・一人でも多くの児童に参加してもらうため、町及び各学校HPでの周知の徹底、学童保育の子ども達への呼びかけ、政策自慢で発表したプレゼンを利用した保護者へのアプローチなど、さらなる工夫が必要であると考えます。 「子ども体験学習」 平成28年度から「子ども体験学習事業」を実施し、内容は、理科の実験・工作教室を行っています。 広報活動の工夫により参加者も次第に増加傾向にあります。今後は子どもたちがどのような講座に興味や参加意欲があるのかアンケート調査を実施する予定です。		

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続	☐ 見直しして継続	☐ 一時休止	☐ 廃止・中止	☐ 完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
	労働量	☐ 拡大	☑ 現状のまま継続	☐ 縮小		
今後の取組方針		「まきっ子塾」 平成28年9月から始まり、今後も、家庭学習の支援や家庭の負担軽減を目的に取り組んでいきます。放課後に「まきっ子塾」で楽しく学習することによって、少しずつではありますが、勉強が好きになり、学力の向上については、長い目で見ていく必要がありますがと勉強が好きになってもらうことにより、学力の向上につながっていくと考えます。引き続きスムーズに運営できるよう課題解決を図りながら取り組んでいく方針です。 「子ども体験学習」 今後も子ども体験学習事業を通して、青少年に様々な活動や学習の機会を提供する予定です。今後は子どもたちがどのような講座に興味や参加意欲があるのかアンケート調査を実施する予定です。				
平成31年度 取組予定		「まきっ子塾」 学習習慣や生活習慣を身につけるとても大切な時期でもある小学校1年生から3年生までの、児童の基礎学力の向上や家庭学習の定着を目的に、水曜日の放課後1時間程度、在籍学校の空き教室等を利用して、学習アドバイザーが宿題や自主学習の支援を行っていきます。保護者のお迎えについても、ここ数年の多発する交通事故や不審者問題を少しでも解決するため、また絶対にあってはならないことでもあるので、従来どおり保護者にお迎えに来てもらう形で進めていきます。 ・一人でも多くの児童に参加してもらうために、広報、ホームページ等掲載、募集チラシの工夫、学童保育利用者への普及、啓発等こども支援課との連携を図ります。 「子ども体験学習」 平成30年度に引き続き、理科の実験を主に事業を全4回行います。平成31年度は全4回実施予定で、内2回は未就学児～小学4年生を対象に、2回は小学5・6年生を対象に実施します。 本町の子ども達にとって理科は苦手な領域であり、特に理科大好き生徒の育成に努めます。				

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	教育部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【90ページ】
担当課	教育総務課	担当係	学校教育係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	⑤教育文化―歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり―
	基本施策	④学校教育
	施策の展開方向	③特別支援教育の充実
目指す姿	タイトル	子どもの能力を伸ばせるまち
	学校・家庭・地域が連携した本町独自の教育体制・教育環境の充実により、児童生徒一人ひとりの能力・学力を伸ばすことのできるまちを目指します。	
想定される取り組み	【通級指導教室◆ペガサス教室◆の充実】	
平成30年度実施予定	特別支援学級に入級していないが、コミュニーケーションや学習に課題を抱える児童に対し、通級指導教室で個々の教育ニーズに合った指導を行います。平成29年9月からは、北葛城郡の3町に指導員が赴く訪問通級指導も始まりました。平成30年度も引き続き実施します。	

取組独自の指標	**指標①**					**今年度目標（値）**	
	指標②					**今年度目標（値）**	
総合戦略の取組	**含む**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。		31.通級指導教室の充実			
予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合			
		2,675					

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期） 31年度時点	H29 H29（決算）	H30 ※H30（決算）	H31 H31（予算）	H32 H32（予定）	H33 H33（予定）	備考	
コスト	事業費	通級指導教室	1,798	2,675	2,906	2,914	2,914		
			1,798	2,327	2,743	2,751	2,751		
	総事業費		1,798	2,675	2,906	2,914	2,914	累計（前年度時点）	13,207
			1,798	2,327	2,743	2,751	2,751	累計（今年度時点）	12,370
平成30年度実施結果	学校において、特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、また、障がいの種類や程度によっては、特別支援学級に入級しなくても、通級指導で個々の教育ニーズに合った教育を受けることで、成果を上げてきています。児童や家庭の要望に応じて、通級指導教室や訪問通級指導により対応しています。 平成30年度　通級児童生徒数 上牧町内・・・・31名　　上牧町外（王寺町・広陵町・河合町）・・・・46名								

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年)	KPI H30 (2018年)	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
				前年実績値	予定値 実績値		
通級指導教室の充実	通級指導者の増員	人	【1】	2	2 2	【2】	【2】

特別支援教育の充実

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐A．目標よりも大きな成果が得られた　☑B．概ね目標の成果が得られた　☐C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	指導方法の創意工夫や保護者からの教育相談に丁寧に応対し、また、他の教職員に対する指導助言等が総合的に効果を上げ、コミュニケーションや学習に課題を抱える児童の成長が見られました。 開設当初は通常の授業を抜けて通級することに抵抗感が見られましたが、保護者や教職員の理解も深まり、通級者数が増加しています。 また、平成29年度から平成30年度の2年間にわたり、県の自閉症・情緒障がい通級指導教室設置モデル事業の指定を受け、北葛城郡内の各町に教員が赴くことにより、通級指導教育についてのセンター的役割を果たすことができました。そのことが、個別の教育的ニーズのある児童生徒への対応等、インクルーシブ教育システム構築につながるものだと考えます。 〇平成30年度　通級児童生徒数 上牧町内‥‥31名　上牧町外（王寺町・広陵町・河合町）‥‥46名 〇訪問通級指導の割り当て　王寺町‥‥‥毎週木曜日　広陵町‥‥‥毎週金曜日　河合町‥‥‥毎週火曜日		
ニーズの方向性	評価	☑A．増加する方向にある　☐B．現状と変わらない　☐C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	質の高い指導が保護者から好評で、指導時間や回数を増やしてほしいとの要望や、中学校でも通級指導を実施してほしいとの声が上がっています。			
町関与の必要性	評価	☑A．必要性が高い　☐B．必要性がある程度認められる　☐C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	義務教育段階の児童生徒を対象とした事業であり、町の関与は必須であると考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐A．見直す余地がありすぐに実施　☑B．見直す余地があるが時間が必要　☐C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	指導時間や回数等の要望がありますので、ニーズに合った指導ができるように検討していきたいと考えます。県と市町村との地域連携のひとつでもある本事業は、保護者や教職員の理解も深まっており、訪問通級指導の実施による北葛城郡内のセンター的役割も担い、総合的に効果を上げていると考えます。近い将来、中学生を対象とした通級指導教室設置に向け、専門的な見地から児童生徒への指導に加え、組織的な人材育成（教員養成）や環境整備等、準備や研修の時期に差し掛かっていると考えられます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑現状のまま継続　☐見直しして継続　☐一時休止　☐廃止・中止　☐完了（時期：　）
投入資源の方向性	事業費	☐拡大　☑現状のまま継続　☐縮小
	労働量	☐拡大　☑現状のまま継続　☐縮小
今後の取組方針		自閉情緒等の障がいを抱える子どもたちが、集団の中でストレスを抱え込むことなく、充実した学校生活を送ることが出来るように、それぞれの子どもの教育的ニーズや、保護者の願いにより応えることができるよう、通級指導体制の充実を図ります。 また、近い将来、中学生を対象とした通級指導教室設置に向け、専門的な見地から児童生徒への指導に加え、組織的な人材育成（教員養成）や環境整備等、準備や研修について検討していきます。
平成31年度 取組予定		今年度までは、北葛城郡4町の小学校で通級指導教育に取り組んでいましたが、平成31年度から広陵町が新たに通級指導教室を立ち上げる予定ですので、平成31年度は王寺町・河合町と本町で引き続き通級指導教室を実施し、訪問通級指導についても実施していく予定です。 また、令和2年度以降に中学校版通級指導教室の立ち上げを目指しているので、平成31年度では先進的に取り組んでいる他市町村の動向把握や資料収集・聞き取り等を実施し、研究を推進していく予定です。中学校版通級指導教室の開設場所について検討を始め、リーダーとなる教員の養成及び配置や、教員研修の充実を図るための方策についても検討を始めていきます。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	教育部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【90ページ】
担当課	教育総務課	担当係	学校教育係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	⑤教育文化―歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり―
	基本施策	④学校教育
	施策の展開方向	④ふるさと教育の充実
目指す姿	タイトル	子どもの能力を伸ばせるまち
	学校・家庭・地域が連携した本町独自の教育体制・教育環境の充実により、児童生徒一人ひとりの能力・学力を伸ばすことのできるまちを目指します。	
想定される取り組み	【県や地域と連携した学習体験・交流活動の実施】【県内優良企業や町内企業における職場体験学習】	
平成30年度実施予定	交流活動では、キャリア教育の一環で生徒の職業観を育む取組として、今年度も中学2年生を対象に、各業種で活躍されている職業人をゲストティーチャーとして招聘し、自身の職業に関する講話をいただいたり、生徒の前で実演していただく予定です。 職場体験学習では、第二学期に町内外の事業所にご協力いただき、上牧中学校は2日間、上牧第二中学校は3日間の日程で実施する予定であり、事前学習として、「マナー講習会」や「仕事のプロに学ぶ」講習会を開催し、礼儀やマナーとともに働くことの意義を考える取組を行います。	

取組独自の指標	**指標①**	県や地域と連携した学習体験・交流活動		**今年度目標（値）**	各1回	
	指標②	職場体験学習		**今年度目標（値）**	1回	
総合戦略の取組	**含む**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	32.県や地域と連携した学習体験・交流活動の実施	33.県内優良企業や町内企業における職場体験学習		

予算計上時期		当初	補正	（説明） ※補正のある場合

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期） 31年度時点	H29 H29（決算）	H30 ※H30（決算）	H31 H31（予算）	H32 H32（予定）	H33 H33（予定）	備考	
コスト	事業費								
	総事業費		0	0	0	0	0	累計（前年度時点）	0
			0	0	0	0	0	累計（今年度時点）	0

平成30年度実施結果	交流活動では、キャリア教育の一環として生徒の職業観を育む取組として今年度も中学校2年生を対象として、各業種で活躍している職業人をゲストティーチャーとして招聘し、自身の職業に関する講話をいただいたり、生徒の前で実演していただいたりしました。パティシエ、キャビンアテンダント、保育士等仕事のプロに学びました。職場体験学習では、第二学期に町内外の事業所にご協力いただき、上牧中学校は2日間、上牧第二中学校は3日間の日程で実施しました。働くことの意義を考え、労働の厳しさや喜びを体験できました。

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】

ふるさと教育の充実

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐A．目標よりも大きな成果が得られた　☑B．概ね目標の成果が得られた　☐C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	県や地域と連携した学習体験・交流活動	**実績（値）**	各1回
	取組独自の指標②	職場体験学習	**実績（値）**	1回
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	職業体験を行ったことにより、各分野の職業現場で実際に用いられている用語や知識、技術・技能を肌で感じることが出来る貴重な機会を得ることができました。中学二年生の生徒が対象で、実施時期は第二学期で、上牧中学校は2日間、上牧第二中学校は3日間でした。職場体験学習を実施した学習の前後にそれぞれアンケートを実施したところ、職業観について学習前より具体的なイメージを持つことができたという回答が多数ありました。学習後に感想文やお世話になった商店等への御礼文を作成することによって、自身が学習した内容を振り返る機会となり、将来に向けた職業観を形成する一助となりました。職業体験受入れ先内訳として、飲食店・生花店・スポーツ用品店・理美容室・ペットショップ・自動車販売店・楽器店・ゴルフ練習場・複合商業施設・電器店等の接客業、運送店・JR駅舎・交通社等の運送業、食品製造・加工業の工場、幼稚園・保育所・郵便局・図書館・社会福祉法人事業所等が挙げられます。 また、職業体験の実施前には外部講師を招聘してマナー講習会を開催し、お辞儀や簡単な挨拶の仕方等について実践的な講習をすることによって、生徒に正しいマナーを身に付けさせ、自信をもって職場体験に臨めるようにしました。		
ニーズの方向性	評価	☐A．増加する方向にある　☑B．現状と変わらない　☐C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	キャリア教育の一環である本事業を通して、職業には多様な分野がある事が理解できます。あわせて、それぞれの職業に特色がある事や、そこで働く人々の生の声を聴くことによって、その職業の素晴らしさや大変さ、やりがい等を知ることができます。特色には地域性も大きく関係していることから、キャリア教育と同時に地元・上牧（奈良）に対する愛着や誇りを持つきっかけとしても期待できると考えます。また、それまで漠然としていた職業観が、キャリア教育を通してより鮮明なものとなることが推察されますので、数年後、生徒たちに訪れる職業選択の時に、判断基準の一つとして本体験学習の経験が生かされることを期待しています。今後は職業の多様化により、希望する職種が増える可能性は考えられます。		
町関与の必要性	評価	☑A．必要性が高い　☐B．必要性がある程度認められる　☐C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	将来を担う子どもの「働くこと」への関心・意欲を高めることは、今後の町行政推進の観点からも非常に重要であり、町の未来を担う子どもたちに対して、就労に関する意識を高く持たせることが期待できる本事業について、町関与の必要性は高いと考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐A．見直す余地がありすぐに実施　☑B．見直す余地があるが時間が必要　☐C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	事業は現状を維持しながら進めていきますが、学習内容をより充実・発展させるための見直しとして、新たに職場体験を受け入れていただける事業所を開拓していく必要があります。そのためには、生徒のニーズを把握したうえで検討する余地があると考えられます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑現状のまま継続　☐見直しして継続　☐一時休止　☐廃止・中止　☐完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐拡大　☑現状のまま継続　☐縮小
	労働量	☐拡大　☑現状のまま継続　☐縮小
今後の取組方針		教育現場におけるキャリア教育の一環である本事業について、町としても積極的に協力していきます。新たなゲストティーチャーや職場体験を受け入れていただける事業所については、生徒のニーズを把握したうえで検討したいと考えます。
平成31年度 取組予定		平成31年度においても、引き続き本事業を継続して実施する事を予定しています。

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	教育部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【92ページ】
担当課	教育総務課	担当係	学校教育係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	⑤教育文化―歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり―
	基本施策	⑤就学前教育
	施策の展開方向	①幼児教育の充実
目指す姿	タイトル	上牧らしい幼児教育環境が充実したまち
	上牧らしい幼児教育環境が充実し、多様化する社会ニーズや国際化に対応できる子どもが育つまちを目指します。	
想定される取り組み	【心身の発達を促す体験学習の実施】【英語教育の充実】【体育教育の充実】【特別支援スタッフの充実】【定期的な教職員研修の実施】	
平成30年度実施予定	【英語教育の充実】･･･外国人講師を招き、英語を身近に体験させ、園児の段階から英語や外国人とのふれあいの中で英語や情緒教育を進めます。 【体育教育の充実】･･･民間のスポーツ指導講師に授業を担当していただき、園児の基礎体力の向上を目指します。 【特別支援スタッフの充実】･･･上牧幼稚園において、支援が必要な園児には必ず特別支援スタッフを配置し、園児の個性や主体性、協調性、社会性の育成に努めます。	

取組独自の指標	**指標①**					**今年度目標（値）**		
	指標②					**今年度目標（値）**		
総合戦略の取組	**含む**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。		13.英語教育の充実	14.体育教育の充実			

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		1,994			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度		30年度時点（中長期） 31年度時点	H29 H29（決算）	H30 ※H30（決算）	H31 H31（予算）	H32 H32（予定）	H33 H33（予定）	備考	
コスト	事業費	英語・体育教室の充実	1,979	1,994	2,013	2,032	2,032		
			1,979	1,994	2,011	2,032	2,032		
	総事業費		1,979	1,994	2,013	2,032	2,032	累計（前年度時点）	10,050
			1,979	1,994	2,011	2,032	2,032	累計（今年度時点）	10,048
平成30年度実施結果		【英語】英語を母国語とする外国人講師を招き、年少・年中は火曜日、年長は金曜日に英語教育を行うことで、英語に楽しんでふれあい、簡単な英語を話せるようになりました。 【運動教室】毎月1回行うことで、基礎体力の向上に努めました。また、練習を重ねることで子どもたちの技術が上達し、運動が好きになった子どもたちが増え、子どもたちの生き生きとした姿が見られました。 【特別支援スタッフ】上牧幼稚園において、支援が必要な園児に必ず特別支援スタッフを配置し、園児の個性や主体性、協調性、社会性の育成に努めました。							

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明 (算定根拠・方法)	単位	H27 (2015年) 【基準値】	KPI H29 (2017年) 前年実績値	KPI H30 (2018年) 予定値	KPI H30 (2018年) 実績値	H33 (2021年) 【目標値】	H38 (2026年) 【最終目標値】
上牧幼稚園児数	園児数	人	【163】	166	159	162	【180】	【180】
英語・体育教室の充実	開催回数	回	【32】	46	47	47	【60】	【60】

幼児教育の充実

3．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐A．目標よりも大きな成果が得られた	☑B．概ね目標の成果が得られた	☐C．目標とする成果は得られなかった
	取組独自の指標①		**実績（値）**	
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	英語については、歌を歌ったり、ダンスをしたり、ゲームを行うなどして「英語を使って楽しむ」という当初の目的も達成できています。また、受動的に英語に触れるだけではなく、簡単な英語で表現したり、挨拶や自己紹介を英語でできるようになってきています。 運動指導については、運動教室での適切な指導により、怪我をすることなく安全に、マット運動・鉄棒・跳び箱・縄跳びなどの練習を繰り返したことで、でんぐり返り・逆上がり・跳び箱・縄跳びをできる子どもがたくさん出てきています。幼稚園での運動教室がきっかけとなり、運動好きになった子どもも多く、毎回園児たちの生き生きとした姿が見られ、運動教室を楽しみにしている子どもも多いです。日常生活では子どもの運動不足を感じている保護者の方もいるので、安全な環境で子どもに適切な運動をさせるという運動教室の目標は達成できていると思います。			
ニーズの方向性	評価	☑A．増加する方向にある	☐B．現状と変わらない	☐C．減少する方向にある
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	対象が幼児ということもあり、大人に比べ英語に耳が慣れるのも早いと思われます。また、毎回、歌ってくれる英語の歌については、一緒に歌える園児もいるほどで、子ども自身が楽しみながら英語を身に付けられています。現場の教員からの評価も高く、また英語教育の重要性については保護者も強く感じているところであることから、英語教育のさらなる充実を求める声が聞かれました。 個人で体育指導の習い事をするというのはかなりハードルが高く、また運動を「楽しむ」という観点からも集団で一緒に運動をすることが重要であると考えます。運動が得意な子どもがよりレベルの高い課題に専門家の指導の下に挑戦することができるだけでなく、運動が苦手な子どもも幼稚園で安全な環境の中、専門家が設定するスモールステップにより適切に指導されることで運動が好きになり、運動習慣が身についていくと考えられます。			
町関与の必要性	評価	☑A．必要性が高い	☐B．必要性がある程度認められる	☐C．必要性が低い、ない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	英語教育の重要性が叫ばれる中、日常生活で外国人と触れ合える機会はまだまだ少ないと思われます。しかし、前述のとおり、近いうちに英語教育が教科化され、グローバル化が進み、英語の重要性は高まる一方で、幼稚園での英語教育の実施は保護者からも強く求められています。民間の英語教室などもありますが、園児の保護者も仕事を持たれる方が増えていること、また経済的な理由などで通うのが難しい実情もあり、幼稚園教育の一環として、英語教育においても、ニーズを考慮した事業実施が必要と考えます。 体育教育においても保護者や地域住民の充実を求める声が高く、とりわけそのことが園児一人ひとりの自ら学び考える能力や豊かな人間性等、生きる力をはぐくむことにもつながりますので、公立幼稚園教育の一環として、就学前教育の根幹にあるものととらえ、町の関与は必須であると考えます。			
事業の見直し余地	評価	☐A．見直す余地がありすぐに実施	☑B．見直す余地があるが時間が必要	☐C．見直す余地がない
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	幼児は、日本語であっても自己表現することが難しく、成果の見極めが困難なのが実情です。令和2年度から、新学習指導要領の実施に伴い、小学校5・6年生において英語が教科化されますが、幼児教育（就学前教育）の段階では、評価や数値のみにこだわらず、「英語に親しむ」態度を育成することを目指したいと考えています。また、運動教室に関しても、具体的な成果の見極めは難しいですが、でんぐり返り・逆上がり・跳び箱・縄跳びができる子どもが多くなっています。ただ、全員ができるわけではないので、ジャンプ力をつける・怖さを克服するなどのそれぞれの子どもの課題を解決していけるようなカリキュラムを作ることができればより成果を高めることができると思われます。			

4．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑現状のまま継続	☐見直しして継続	☐一時休止	☐廃止・中止 ☐完了（時期：　　）
投入資源の方向性	事業費	☐拡大	☑現状のまま継続	☐縮小	
	労働量	☐拡大	☑現状のまま継続	☐縮小	
今後の取組方針		取り組んでいる英語の歌やダンスを中心とした遊びながら自然と身につく英語教育に引き続き取り組んでいき、今後ますます進んでいくグローバル化に少しでも幼少期から慣れ親しめるように、英語を母国語とする日本滞在の外国の方を招いて園でのイベントなどを一緒に行うなど、今まで以上に日常的に英語に触れることを目的に進めていきたいと思っています。また地域ボランティアの積極的な参画を大いに期待するとともに、町民に広く呼びかけたいと考えています。 体育教育においても就学前教育の根幹にあるものととらえて、園児一人ひとりが自らの活動の中で遊びを中心とした生活を通して発達段階や適性に応じて総合的な指導が求められていますので、引き続き体力向上のための基礎体力の指導を行いながら、楽しんで運動に取り組み、運動に対して興味を持たせる教育を行っていきたいと考えています。			
平成31年度 取組予定		【英語教育の充実】・・・外国人講師を招き、英語を楽しみながら身近に体験させ、園児の段階から英語や外国人とのふれあいの中で英語や情緒教育を進めます。 【体育教育の充実】・・・民間のスポーツ指導講師に授業を担当していただき、園児の基礎体力の向上を目指します。 【特別支援スタッフの充実】・・・上牧幼稚園において、支援が必要な園児には必ず特別支援スタッフを配置し、園児の個性や主体性、協調性、社会性の育成に努めます。			

上牧町第５次総合計画 評価シート

担当部	教育部	事業開始年度	平成30年度	総合計画掲載ページ	【94ページ】
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習推進係	関連部局	

１．事業概要「PLAN（計画）」

総合計画上の位置づけ	政策	⑤教育文化―歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり―
	基本施策	⑥文化財
	施策の展開方向	①歴史文化の保全
目指す姿	タイトル	郷土の歴史文化を見つめ育むまち
	町内の文化財について学び親しむことで町民が郷土に誇りや愛着を持ち、次世代に歴史文化を継承していくまちを目指します。	
想定される取り組み	【町内に点在する伝説・歴史的文化等の調査研究】【上牧久渡古墳群等の文化財の保存及び施設整備の推進】【上牧久渡古墳群の教材の作成】【画文帯環状乳神獣鏡等の遺物の管理と活用】【上牧久渡古墳群整備計画の策定】【上牧町文化財保存等基本方針の策定】	
平成30年度実施予定	上牧久渡古墳群においては、平成24年度から26年度にかけて国庫補助事業による上牧久渡1～6号墳及び上牧久渡遺跡の範囲確認調査を実施しました。平成27年10月7日に国史跡に指定されました。 その後、平成28・29年度は、追加、補足のための発掘調査（上牧久渡1・2・7.・8号墳）を実施しました。 平成30年以降は保存と管理に向けて整備を進めていきます。 年次計画（予定） 平成30年度　史跡上牧久渡古墳群保存活用計画策定 平成31年度　整備基本計画・基本設計 平成32年度　実施設計・整備工事 平成33年度　整備工事 片岡城跡においては、維持管理のため年に2回草刈業務を実施予定です。	

取組独自の指標	**指標①**	企画展示				**今年度目標（値）**	1
	指標②					**今年度目標（値）**	
総合戦略の取組	**含む**	**総合戦略における取組内容** ※総合戦略の取組を含む場合は該当する取組内容を選択してください。	49.久渡古墳群等の文化財の保存及び整備の推進				

予算計上時期	当初	当初	補正	（説明） ※補正のある場合	
		13,179			

（単位：千円）

２．実施結果「DO（実施）」

（単位：千円）

項目／年度			30年度時点（中長期）	H29	H30	H31	H32	H33	備考	
			31年度時点	H29（決算）	※H30（決算）	H31（予算）	H32（予定）	H33（予定）		
コスト	事業費	文化財保護事業		13,688	13,179	13,299	5,641	5,641		
				13,688	11,848	16,282	8,101	1,179		
	総事業費			13,688	13,179	13,299	5,641	5,641	累計（前年度時点）	51,448
				13,688	11,848	16,282	8,101	1,179	累計（今年度時点）	51,098
平成30年度実施結果	平成30年度は、史跡上牧久渡古墳群保存管理活用計画策定委員会を立ち上げ「史跡上牧久渡古墳群保存活用計画」を策定しました。									

※検証時点では決算見込

成果指標名	指標の説明（算定根拠・方法）	単位	H27（2015年）【基準値】	KPI H29（2017年）前年実績値	KPI H30（2018年）予定値	KPI H30（2018年）実績値	H33（2021年）【目標値】	H38（2026年）【最終目標値】
文化財保存について	上牧町文化財保存等基本方針の策定状況	%	【0】	0	0	0	【100】	100
上牧久渡古墳群の整備	上牧久渡古墳群の整備状況	%	用地買収95【未整備】	用地買収100	用地買収100	用地買収100	用地買収100【整備概ね完了】	用地買収100【整備完了】

３．事業の分析「CHECK（評価）」

達成度	評価	☐ A．目標よりも大きな成果が得られた　☑ B．概ね目標の成果が得られた　☐ C．目標とする成果は得られなかった		
	取組独自の指標①	企画展示	**実績（値）**	1
	取組独自の指標②		**実績（値）**	
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	平成30年度は、史跡上牧久渡古墳群保存管理活用計画策定委員会を立ち上げ「史跡上牧久渡古墳群保存活用計画」を策定しました。 平成28年度から実施している「歴史を学ぶ講座」で、住民の方に町内の文化財について学び親しんでいただく機会ができたと分析します。 また、上牧町文化財保護条例・施行規則を制定し、法整備を行いました。			
ニーズの方向性	評価	☑ A．増加する方向にある　☐ B．現状と変わらない　☐ C．減少する方向にある		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	平成30年度からの史跡上牧久渡古墳群整備事業の実施にあわせて、上牧久渡古墳群の注目度も高まっています。 今後は、上牧町主体で「文化財ボランティアガイド」の養成も必要と考えられます。			
町関与の必要性	評価	☑ A．必要性が高い　☐ B．必要性がある程度認められる　☐ C．必要性が低い、ない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	史跡上牧久渡古墳群は平成27年10月に国史跡指定を受けており、上牧町が管理団体に指定されています。 史跡上牧久渡古墳群は公有地で、整備事業は、国及び県の補助事業であるため、町主体で実施していく必要があります。			
事業の見直し余地	評価	☐ A．見直す余地がありすぐに実施　☐ B．見直す余地があるが時間が必要　☑ C．見直す余地がない		
	事業の分析・評価の根拠及び理由			
	史跡上牧久渡古墳群整備事業を、現状の計画通り、町と住民が協働し整備を行っていきたいと考えております。			

４．今後の方向性「ACTION（改善）」

施策の方向性		☑ 現状のまま継続　☐ 見直しして継続　☐ 一時休止　☐ 廃止・中止　☐ 完了（時期：　）
投入資源の方向性	事業費	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
	労働量	☐ 拡大　☑ 現状のまま継続　☐ 縮小
今後の取組方針		今後の史跡上牧久渡古墳群整備事業を着実に進めていく方針です。 年次計画（予定） 平成30年度　上牧久渡古墳群保存活用計画策定 平成31年度　整備基本計画・基本設計 平成32年度　実施設計・整備工事 平成33年度　整備工事 また、史跡上牧久渡古墳群以外の町内の文化財に関しては、歴史を学ぶ講座を中心に普及・啓発を進めていく方針です。
平成31年度 取組予定		平成31年度は、上牧町まちづくり基本条例に基づき、学識経験者のほかに住民を加えて「史跡上牧久渡古墳群整備基本計画・基本設計」を策定し、町と住民が協働し整備を行っていきたいと考えております。 「上牧笹ゆり回廊」内にある片岡城跡の環境整備や町内文化財の案内板設置に取り組んでいく予定です。 また、松里園古墳群の報告書を刊行予定です。